

子ども家庭部

ア 運営方針		
○ 「子育てするなら ふっさ」のスローガンのもと、子育て支援施策を一層強化するとともに、「こどもまんなか ふっさ」を掲げ、子どもの視点や権利に重点を置いた施策を展開します。また、国のこども未来戦略「加速化プラン」等の施策に適切に対応します。 ○ 「こども家庭センター」を設置し、妊産婦及び子育て世帯の包括的な支援体制の強化を図るとともに、妊産婦・子育て世帯・子どもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行います。 ○ 子ども・子育て支援事業計画（第２期）における施策を着実に実施します。 ○ 児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう環境の整備を推進します。 ○ 定住化対策を強化するため、子育て支援施策を市内外に広く発信します。 ○ 安心して子育てができるよう、幼児教育・保育の環境整備を推進し、保育サービスの充実に努めます。 ○ 各種手当、助成に関する制度改正に適切に対応し、子育て世帯に対する経済的支援の適正な実施に努めます。 ○ 要支援、要保護家庭及び家庭に対する支援促進のため要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携の強化を図り、問題の早期発見、未然防止に努めます。		
イ 決算の主な内容		
	事業名	内容と成果
★	子ども政策事務	「子ども・子育て支援事業計画」等を包含し、子ども施策に関する一体的な計画として「こども計画」を策定しました。
★	児童館等管理運営事業	児童館機能の拡充を図るため、令和７年４月から武蔵野台児童館２階に「多文化キッズサロン」を設置するための工事等を行いました。
★	保育所運営事業	物価高騰に係る経費の補助を行い、保育所における保育の質を担保したほか、こども家庭庁から示される「人件費改定率」に速やかに対応できるよう準備し、公定価格の改定に応じた委託料を遅滞なく支払いました。
★	認定こども園施設型給付事業	物価高騰に係る経費の補助を行い、認定こども園における保育の質を担保したほか、こども家庭庁から示される「人件費改定率」に速やかに対応できるよう準備し、公定価格の改定に応じた委託料を遅滞なく支払いました。
★	地域型保育給付事業	物価高騰に係る経費の補助を行い、小規模保育園における保育の質を担保しました。
★	認可外保育施設運営助成事業	物価高騰に係る経費の補助を行い、認可外保育施設における保育の質を担保しました。

	事業名	内容と成果
★	病児保育事業	物価高騰に係る経費の補助を行い、病児保育施設における保育の質を担保しました。
★	幼稚園教育振興事業	物価高騰に係る経費の補助を行い、幼児教育の質を担保しました。
★	幼稚園保護者負担軽減事業	私立幼稚園児保護者負担軽減事業補助金について、その他納付金を補助対象経費とできる園児の世帯の条件を撤廃するとともに、必要なシステム改良を行いました。
★	児童手当支給事業	令和6年10月分の手当より、所得制限の撤廃、高校生年代までの年齢延長及び第3子以降の増額等、児童手当の拡充を行いました。
★	子ども家庭支援事業	令和6年4月に「福生市こども家庭センター」を設置し、母子保健機能と児童福祉機能の一体的な相談体制の整備により、子どもと家庭への支援の強化及び虐待防止に努めました。
★	母子保健指導事業	令和5年4月1日以降に出生し、1歳を迎えた幼児に配布する家事・育児パッケージの金額を5万円拡充するとともに、第2子以降に対しては加算額を付与しました。また、体外受精等の特定不妊治療を行うに当たって保険適用された治療と併用して、自費で負担した先進医療に係る費用の一部を助成しました。
★	乳幼児健康診査事業	多胎児家庭への支援として、多胎を妊娠している妊婦を対象に、15回目以降の妊婦健康診査費用について、5回を限度として一定額を助成しました。
★	子育て世代包括支援事業	母親のセルフケア能力の育成及び家族による健やかな育児の支援体制の確立を図るため、里帰り先で産後ケアを利用した方に対し、自費で負担した費用の一部を助成しました。また、産後ケア事業所に対し、エネルギー及び食料品価格等の物価高騰の影響を軽減するため、給付金を支給しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和6年度
14	1	1 民生費負担金	保育所入所児童利用者負担金	63,190,300
			学童クラブ入所児童保護者負担金	24,898,050
		2 衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	633,546
16	1	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	1,146,267,592
			児童手当負担金	543,835,665
			児童扶養手当負担金	78,313,780
			育成医療費助成事業負担金	87,500
			入院助産施設入所費負担金	354,542
			母子生活支援施設入所費負担金	8,207,008
			子育てのための施設等利用給付交付金	14,247,895
			未熟児養育医療給付事業負担金	1,436,592
	2	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	113,853,000
			母子家庭等対策総合支援事業費補助金	4,947,000
			保育対策総合支援事業費補助金	139,000
			児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	195,000
			困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	1,076,000
			子ども・子育て支援事業費補助金	4,682,000
		3 衛生費国庫補助金	母子保健衛生費補助金	7,214,000
			出産・子育て応援交付金	29,346,000
	3	2 民生費委託金	特別児童扶養手当事務取扱委託金	126,583
17	1	1 民生費都負担金	児童育成手当負担金	149,382,000
			子どものための教育・保育給付費負担金	494,184,995
			児童手当負担金	94,525,887
			入院助産施設入所費負担金	177,270
			母子生活支援施設入所費負担金	4,103,504
			子育てのための施設等利用費負担金	7,123,947
		2 衛生費都負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	718,296
	2	2 民生費都補助金	認証保育所運営費等補助金	10,934,000
			ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	19,868,000
			乳幼児医療費助成事業補助金	38,273,000
			子育て推進交付金	237,573,000
			義務教育就学児医療費助成事業補助金	47,284,000
			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	33,569,000
			都型学童クラブ事業補助金	12,850,000
			子ども・子育て支援交付金	95,224,000
			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	1,196,000
			一時預かり・定期利用保育事業補助金	2,385,000
			保育士等キャリアアップ補助金	32,390,000
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	8,857,650
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金	94,800
			保育対策総合支援事業費補助金	10,400,000
			認可外保育施設利用支援事業補助金	1,393,000
			母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	1,823,840
			女性福祉資金貸付事業事務費補助金	204,970
			保育従事職員宿舍借上支援事業補助金	69,000
			幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	10,692,400
			保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	113,938,000
			保育サービス推進事業補助金	32,422,000
			高校生等医療費助成事業補助金	27,816,000
			放課後子供教室推進事業費補助金	24,494,000
			多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	27,201,000
			未就園児等全戸訪問事業補助金	75,000
			多文化キッズサロン設置支援事業補助金	8,927,000
			保育所等における安全対策支援事業補助金	1,901,000
			保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	7,917,990
			こども家庭センター体制強化事業補助金	16,316,000
			子供食堂推進事業補助金	1,410,000
	3	3 衛生費都補助金	とうきょうママパパ応援事業補助金	60,655,000
			妊婦健康診査支援事業補助金	5,764,000
			出産・子育て応援事業補助金	12,202,000

17	3	2 民生費委託金	私立学校指導監督事務費委託金	674,700
			児童福祉施設設置届等事務費交付金	64,092
			児童手当国庫負担金	147,333
			母子生活支援施設入所費国庫負担金	529,827
			母子生活支援施設入所費都負担金	273,662
			未熟児養育医療給付事業国庫負担金	102,743
			未熟児養育医療給付事業都負担金	51,371
			公共施設職員等駐車料	124,000
22	3	1 雑入	児童手当返還金	280,000
			児童扶養手当返還金	876,850
			児童育成手当返還金	106,000
			義務教育就学児医療費助成費返還金	8,059
			高校生等医療費助成費返還金	1,260
			乳幼児医療費助成費返還金	414
			ひとり親家庭等医療費助成費返還金	280,035
合計				3,702,907,948

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和6年度
			子ども政策事業費	9,321,092
			放課後こども事業費	453,850,405
			子ども・子育て審議会費	549,031
			児童館費	125,259,164
			青少年対策費	3,430,351
3	2	1 子ども政策費	保育事業費	3,084,648,193
			幼稚園費	317,568,650
			子育て支援費	1,372,692,900
		2 子ども育成費	子ども家庭支援事業費	40,539,988
			母子福祉費	18,972,952
			車両管理費	323,014
		3 子ども家庭支援費	母子保健費	183,009,414
4	1	2 母子保健費	母子保健費	183,009,414
合計				5,610,165,154

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	491	388	△ 103	1 流動負債	18,068	30,564	12,496
収入未済	491	388	△ 103	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	18,068	30,564	12,496
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	962,938	734,613	△ 228,325	2 固定負債	210,717	318,831	108,114
土地	619,884	434,296	△ 185,588	地方債	0	0	0
建物	331,677	291,838	△ 39,839	長期借入金	0	0	0
工作物	3,458	2,144	△ 1,314	退職手当引当金	210,717	318,831	108,114
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	228,785	349,395	120,610
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	734,644	385,606	△ 349,038
その他	7,919	6,335	△ 1,584	正味財産の部合計	734,644	385,606	△ 349,038
資産の部合計	963,429	735,001	△ 228,428	負債及び正味財産の部合計	963,429	735,001	△ 228,428

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,982,691	1,951,707	△ 30,984
都支出金	1,844,050	2,009,192	165,142
分担金及び負担金	96,829	88,619	△ 8,210
使用料及び手数料	0	0	0
その他	7,786	2,782	△ 5,004
小計	3,931,356	4,052,300	120,944
2 行政費用			
人件費	222,342	376,333	153,991
物件費	610,815	734,768	123,953
維持補修費	76	0	△ 76
扶助費	4,369,777	4,638,211	268,434
補助費等	174,636	167,075	△ 7,561
投資的経費	403,861	0	△ 403,861
減価償却費	22,407	22,043	△ 364
各引当金繰入金	103,294	169,008	65,714
その他	0	0	0
小計	5,907,208	6,107,438	200,230
行政収支差額	△ 1,975,852	△ 2,055,138	△ 79,286
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 1,975,852	△ 2,055,138	△ 79,286
特別収支差額	64,811	8,325	△ 56,486
当期収支差額	△ 1,911,041	△ 2,046,813	△ 135,772

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

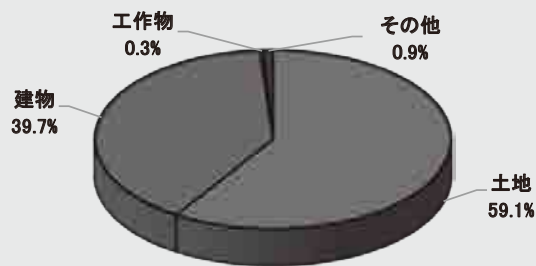
勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	4,052,402
行政サービス活動支出	5,956,460
行政サービス活動収支差額	△ 1,904,058
社会資本整備等投資活動収入	6,186
社会資本整備等投資活動支出	5,020
社会資本整備等投資活動収支差額	1,166
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 1,902,892
一般財源調整額	1,902,892

④ 視点別指標

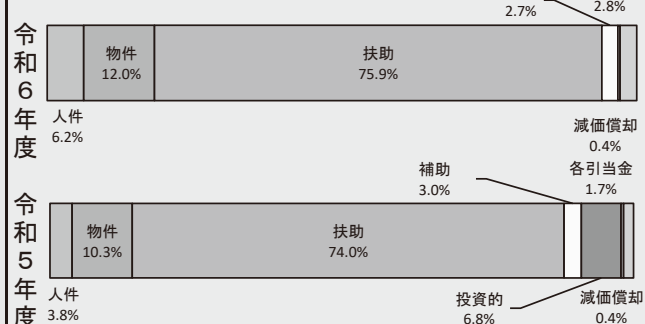
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	13,003
令和5年度	56,375	17,090
増減額	152	△ 4,087
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	6,181
令和5年度	56,375	4,058
増減額	152	2,123

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

児童館等管理運営事業では多文化キッズサロンの設置工事等により子どもの居場所づくりを行い、保育所運営事業等では物価高騰に係る経費の補助により保育や幼児教育の質を担保し、児童手当支給事業では所得制限の撤廃や高校生年代までの年齢延長等により保護者の経済的負担軽減に努めました。さらに、福生市こども家庭センターを設置し、児童福祉と母子保健の機能を集約して妊娠届出から出産・子どもに関する相談までを切れ目なく実施しました。ここで策定した福生市こども計画に基づき、今後も更なる子ども施策の充実を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども政策課	係名	子ども政策係
1	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども政策費	大	事業 子ども政策事業費
	事業名	子ども政策事務							
	事業概要	「子育てするなら ふっさ」のスローガンのもと、子育て支援施策を一層強化するとともに、「こどもまんなか ふっさ」を掲げ、子どもの視点や権利に重点を置いた事業を実施します。							
	支出済額 (円)	○	こども計画策定支援委託料		6,299,700	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		3,150,000
			こども食堂運営費補助金		1,648,000		子供食堂推進事業補助金		1,410,000
			プレイパークを創る会支援委託料		805,000		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		402,000
			消耗品費(1)		222,654		その他の特定財源		200,000
							合計		5,162,000
							予算現額(千円)		10,877
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3.育てる		
						施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる		
			その他の事業費			基本事業	20_子育て支援事業の充実		
			合計		8,975,354				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支支出金	1,038	4,962
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	1,038	4,962
行政費用	人件費	5,528	9,247
	物件費	4,247	7,327
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	1,080	1,648
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	6,529	5,095
	その他	0	0
	小計(B)	17,384	23,317
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,346	△ 18,355
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 16,346	△ 18,355

(3) 視点別指標

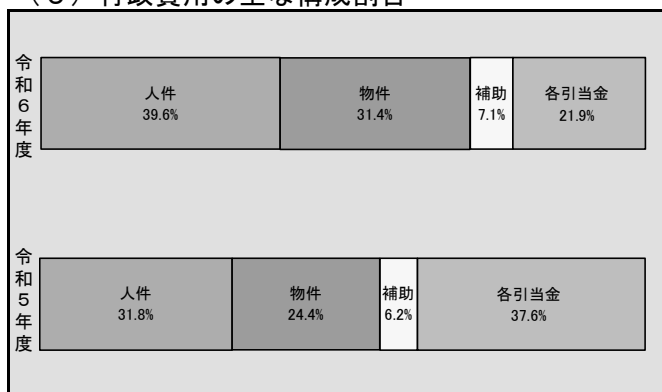
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	308円	412円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,528	9,247
その他の人件費	0	0
合計	5,528	9,247

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童への絵本配布率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	88.2%	85.4%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と物件費です。令和6年度は、子ども・子育て支援事業計画などと一体のものとして、福生市こども計画を策定するための支援を委託しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども政策課		係名		子ども政策係	
2	予算科目	款 民生費			項 児童福祉費			目 子ども政策費			大事業		子ども政策事業費		
	事業名	子育て支援カード事業													
	事業概要	妊婦または中学生までの子どもがいる世帯を対象に、市内の協賛店から割引などの特典が受けられる「子育て支援カード」を電子化し、子育て世帯を支援するとともに、市内小売業等の活性化を図ります。													
	支出済額 (円)	プログラム使用料			330,000			主な 特定財源 (円)							
		通信運搬費(1)			13,852										
		消耗品費(1)			1,886										
									その他の特定財源						
									合計			0			
								予算現額(千円)						385	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		3_育てる					
								施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		その他の事業費						基本事業		20_子育て支援事業の充実					
		合計			345,738										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,605	0	△ 5,605
小計(A)	5,605	0	△ 5,605
行政費用			
人件費	1,701	1,017	△ 684
物件費	5,648	346	△ 5,302
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,009	88	△ 1,921
その他	0	0	0
小計(B)	9,358	1,451	△ 7,907
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,753	△ 1,451	2,302
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,753	△ 1,451	2,302

(3) 視点別指標

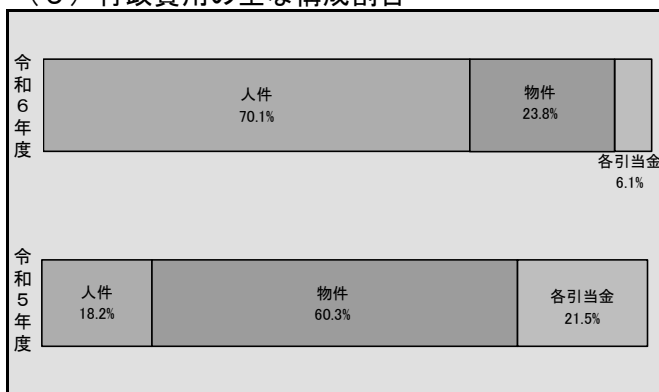
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	166円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,701	1,017
その他の人件費	0	0
合計	1,701	1,017

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	協賛店舗数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	180店	180店
実績値	147店	143店

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と物件費です。令和5年度における電子化システム導入委託料が皆減したことにより、事業費が減となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども政策課		係名		子ども政策係	
3	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども政策費		大事業		放課後こども事業費					
	事業名	ふっさっ子の広場事業													
	事業概要	放課後の学校施設を利用し、安全な見守りのもと地域の協力を得て、学習・体験・交流を通して児童の健全育成を図ります。市内全小学校において、平日の放課後等に実施しています。													
	支出済額 (円)	ふっさっ子の広場事業委託料		124,423,238		主な 特定財源 (円)	放課後子供教室推進事業費補助金		24,494,000						
		備品等移転委託料		167,200			市町村総合交付金		2,185,000						
		備品購入費		46,750			ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		935,893						
		消耗品費(1)		46,422			その他の特定財源								
		手数料(3)		25,300			合計		27,614,893						
		機構会議委員報酬		19,000		予算現額(千円)						124,983			
		通信運搬費(1)		10,974											
		職員旅費(2)		1,076		総合計画の体系									
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		10_地域ぐるみで人を育てる							
		その他の事業費				基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開							
合計		124,739,960													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	25,352	26,679
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	25,352	26,679
行政費用	人件費	4,271	5,383
	物件費	122,756	124,721
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	5,022	1,961
	その他	0	0
	小計(B)	132,049	132,065
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 106,697	△ 105,386
	金融収支差額(D)	0	0
	通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 106,697	△ 105,386

(3) 視点別指標

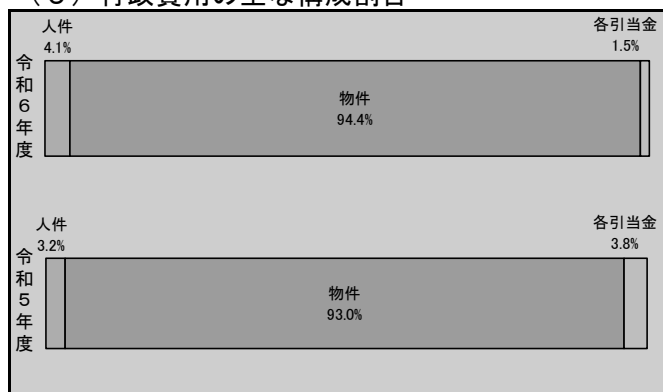
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,342円	2,336円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,252	5,364
その他の人件費	19	19
合計	4,271	5,383

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	対象児童数に占める登録の割合	広場利用アンケート事業内容満足度
目標値	94.0%	100%
実績値	64.5%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための物件費です。市内全小学校で、放課後等に学校の施設を利用して、児童が安全に過ごせる場を提供しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども政策課		係名		子ども政策係	
4	予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子ども政策費		大事業	放課後こども事業費			
	事業名	学童クラブ事業													
	事業概要	保護者が就労などで、日中家庭にいない小学生を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、支援員の活動支援のもと健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休業中にも実施しています。													
	支出済額 (円)		学童クラブ委託料		264,663,260		主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金		62,956,000					
			学童クラブ事業指定管理委託料		51,436,080			子ども・子育て支援交付金		62,956,000					
			見守り事業委託料		9,948,127			学童クラブ入所児童保護者負担金		24,898,050					
			プログラム使用料		1,007,160			その他の特定財源		34,966,000					
			管理業務委託料		576,319			合計		185,776,050					
			非常通報装置保守委託料		427,680		予算現額(千円)							332,246	
			防犯カメラ借上料		202,884										
			備品等移転委託料		184,800		総合計画の体系								
			通信運搬費(1)		182,775										
			修繕料(7)		176,000		施策の大綱	3_育てる							
			学童クラブ入所児童保護者負担金収納代行業務委託料		110,791		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる							
			その他の事業費		194,569		基本事業	20_子育て支援事業の充実							
			合計		329,110,445										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	53,730	62,956	9,226
都支出金	89,271	97,922	8,651
分担金及び負担金	26,430	24,786	△ 1,644
使用料及び手数料	0	0	0
その他	318	0	△ 318
小計(A)	169,749	185,664	15,915
行政費用			
人件費	14,032	13,724	△ 308
物件費	321,852	329,110	7,258
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	76	187	111
各引当金繰入金	16,572	2,017	△ 14,555
その他	0	0	0
小計(B)	352,532	345,038	△ 7,494
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 182,783	△ 159,374	23,409
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 182,783	△ 159,374	23,409

(3) 視点別指標

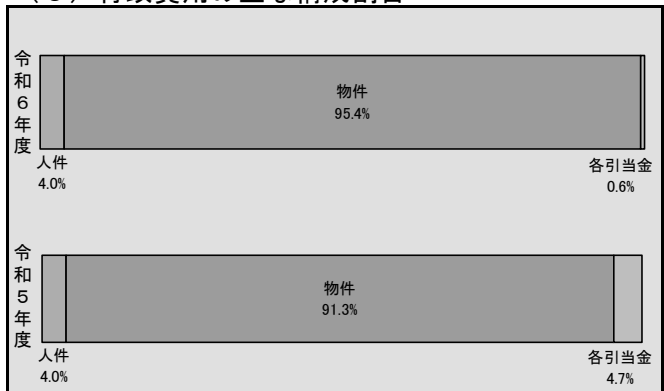
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	6,253円	6,120円
受益者負担比率	7.5%	7.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	14,032	13,724
その他の人件費	0	0
合計	14,032	13,724

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学童クラブ申込者の入所率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための物件費です。12か所で、放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども政策課		係名		子ども政策係	
5	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども政策費		大事業		子ども・子育て審議会費					
	事業名	子ども・子育て審議会事務													
	事業概要	子ども・子育て審議会では、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に必要な事項等について審議を行っています。													
	支出済額 (円)	委員報酬		484,500		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		247,000						
		通信運搬費(1)		57,951											
		費用弁償(1)		6,580											
							その他の特定財源								
							合計		247,000						
						予算現額(千円)				978					
						総合計画の体系									
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる							
		その他の事業費				基本事業		20_子育て支援事業の充実							
合計		549,031													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	247
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	247
行政費用	人件費	3,687	7,049
	物件費	8	65
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	4,018	4,115
	その他	0	0
	小計(B)	7,713	11,229
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,713	△ 10,982
	金融収支差額(D)	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,713	△ 10,982

(3) 視点別指標

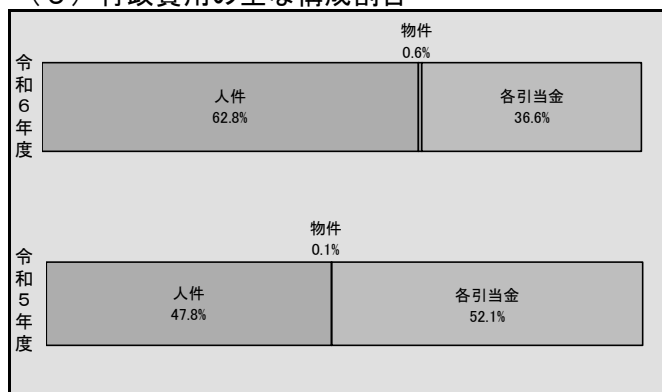
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	137円	199円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,402	6,564
その他の人件費	285	485
合計	3,687	7,049

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和6年度は、子ども・子育て審議会を6回開催し、令和5年度における子ども・子育て支援事業計画の遂行状況の確認のほか、福生市子ども計画の内容の審議などを行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		子ども家庭部		課名		子ども政策課		係名	子ども政策係				
6	予算科目	款			民生費			項	児童福祉費			目	子ども政策費			大事業	児童館費	
	事業名	児童館等管理運営事業																
	事業概要	市内にある児童館等(3館)の管理運営を指定管理者に委ねることにより、効率的な管理運営とより一層の市民サービスの向上を図ります。																
	支出済額 (円)		児童館等施設指定管理委託料			115,860,261			主な 特定財源 (円)	多文化キッズサロン設置支援事業補助金			8,927,000					
		○	武蔵野台児童館多文化キッズサロン設置工事			5,020,895				子育て推進交付金			2,650,000					
		○	備品購入費			3,881,327				子ども・子育て支援交付金			2,573,000					
			防犯カメラ借上料			334,620				その他の特定財源			2,697,000					
			保険料(4)			54,148				合計			16,847,000					
			印刷製本費(2)			49,940			予算現額(千円)						126,561			
		○	手数料(3)			25,630												
			消耗品費(1)			18,661			総合計画の体系									
			通信運搬費(1)			9,970												
			職員旅費(2)			3,712			施策の大綱		3_育てる							
									施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる							
			その他の事業費						基本事業		20_子育て支援事業の充実							
	合計			125,259,164														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,517	2,573	56
都支出金	5,549	9,129	3,580
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	133	124	△ 9
小計(A)	8,199	11,826	3,627
行政費用			
人件費	4,252	5,932	1,680
物件費	112,838	120,184	7,346
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	54	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,097	14,960	863
各引当金繰入金	5,022	2,598	△ 2,424
その他	0	0	0
小計(B)	136,261	143,728	7,467
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 128,062	△ 131,902	△ 3,840
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 128,062	△ 131,902	△ 3,840

(3) 視点別指標

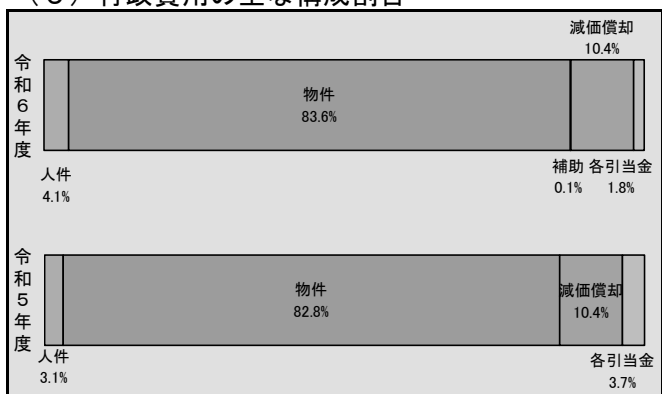
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,417円	2,543円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,252	5,932
その他の人件費	0	0
合計	4,252	5,932

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための物件費です。令和6年度は、武蔵野台児童館に多文化キッズサロンを設置するための工事と備品の購入等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども政策課		係名		子ども政策係	
7	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども政策費		大事業		青少年対策費					
	事業名	青少年問題協議会事務													
	事業概要	青少年の健全育成を図るため、市長を中心とした青少年問題協議会を組織しています。青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に向けた調査審議及び関係行政機関との相互の連絡調整を行います。													
	支出済額 (円)	委員報酬			361,000			主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			193,000			
		印刷製本費(2)			54,912										
									その他の特定財源						
									合計			193,000			
								予算現額(千円)						455	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		3_育てる					
								施策		10_地域ぐるみで人を育てる					
		その他の事業費						基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開					
合計			415,912												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	193	193
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	193	193
行政費用			
人件費	1,929	2,507	578
物件費	71	55	△ 16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	34	0	△ 34
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,009	785	△ 1,224
その他	0	0	0
小計(B)	4,043	3,347	△ 696
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,043	△ 3,154	889
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,043	△ 3,154	889

(3) 視点別指標

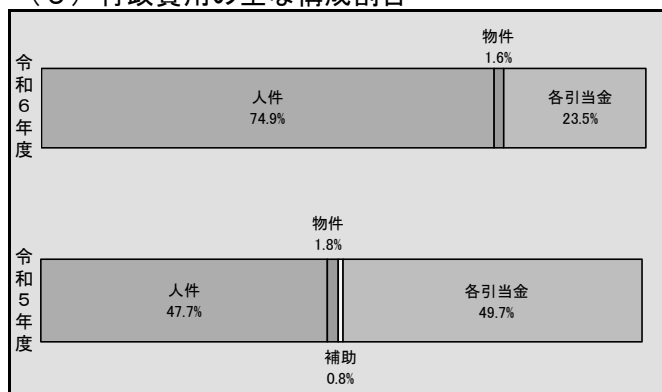
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	72円	59円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,701	2,146
その他の人件費	228	361
合計	1,929	2,507

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和6年度は、協議会を3回開催し、福生市青少年健全育成ビジョンの遂行状況のほか、福生市子ども計画の内容の確認などを行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども政策課		係名		子ども政策係	
8	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども政策費		大事業		青少年対策費					
	事業名	青少年対策事業													
	事業概要	中学・高校生が対象の「青少年の意見発表大会」、小・中学生が対象の「家庭の日」図画・作文コンクールを実施します。また、他の模範となる行為をした青少年を表彰する「善行少年表彰」などを実施します。													
	支出済額 (円)	手数料(3)		241,407		主な 特定財源 (円)									
		家庭の日図画作文記念品		145,350											
		善行少年表彰記念品		96,000											
		青少年の意見発表大会記念品		90,350				その他の特定財源							
		消耗品費(1)		45,284				合計		0					
		通信運搬費(1)		35,986		予算現額(千円)						800			
		印刷製本費(2)		32,890											
		青少年育成講演会講師等謝礼		30,000		総合計画の体系									
		会場借上料		25,000											
		手話通訳者謝礼		12,000		施策の大綱		3_育てる							
						施策		10_地域ぐるみで人を育てる							
		その他の事業費				基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開							
合計		754,267													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,701	2,146	445
物件費	318	381	63
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	320	374	54
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,009	785	△ 1,224
その他	0	0	0
小計(B)	4,348	3,686	△ 662
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,348	△ 3,686	662
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,348	△ 3,686	662

(3) 視点別指標

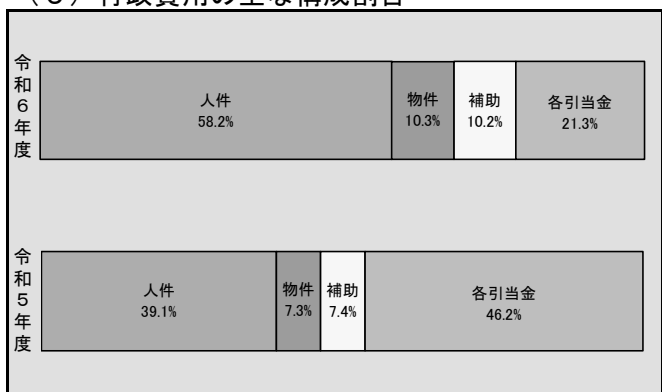
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	77円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,701	2,146
その他の人件費	0	0
合計	1,701	2,146

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	青少年の意見発表大会への応募数	「家庭の日」図画・作文への応募数
目標値	55件	430件
実績値	10件	358件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。青少年の健全育成の一環として、中学・高校生が日常生活や体験を自由に発表する青少年意見発表大会や、小学・中学・高校生の模範的な行為を表彰する善行少年表彰等を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども政策課		係名		子ども政策係	
9	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども政策費		大事業		青少年対策費					
	事業名	青少年健全育成事業													
	事業概要	青少年の健全育成に関し、青少年育成地区委員長会を中心に、地区組織活動や、ふっさ青少育フェスティバル、夜間パトロール等、青少年の健全育成に資する活動を行っています。													
	支出済額 (円)	地区組織活動補助金		1,262,590		主な 特定財源 (円)									
		地区委員長会主催事業補助金		715,000											
		消耗品費(1)		197,494											
		地区委員長退任記念品		47,500				その他の特定財源							
		通信運搬費(1)		24,897				合計				0			
		手数料(3)		10,297		予算現額(千円)						2,603			
		職員旅費(2)		2,394											
						総合計画の体系									
				施策の大綱		3_育てる									
				施策		10_地域ぐるみで人を育てる									
その他の事業費				基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開									
合計		2,260,172													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	1,701	2,146
	物件費	234	235
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	2,267	2,025
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	2,009	785
	その他	0	0
	小計(B)	6,211	5,191
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,211	△ 5,191
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,211	△ 5,191

(3) 視点別指標

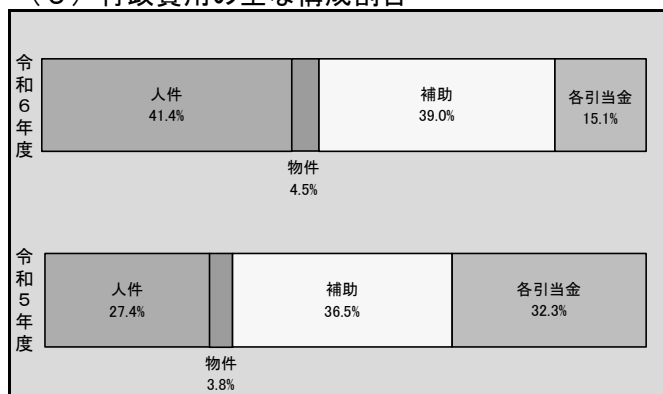
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	110円	92円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,701	2,146
その他の人件費	0	0
合計	1,701	2,146

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	地区委員長会の全体会開催数	青少年フェスティバル来場者数
目標値	12回	1,000人
実績値	10回	1,000人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と補助費等です。令和6年度は、青少年育成地区委員長会主催による第3回ふっさ青少育フェスティバルを多摩川中央公園にて開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		保育・幼稚園係	
10	予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子ども育成費		大事業		保育事業費			
	事業名	保育所運営事業														
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、保育園を運営するための費用を支給します。また、保育園に関する事務費及び保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。														
	支出済額 (円)	○ 保育所運営委託料		2,491,909,054		主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金		877,302,190							
		○ 保育所・幼稚園等物価高騰対策補助金		6,744,012			市町村総合交付金		348,747,000							
		保育所等における送迎バス等安全対策支援事業都補助金返還金		5,368,000			子どものための教育・保育給付費負担金		347,097,700							
		子ども家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金		4,649,000			その他の特定財源		409,882,987							
		子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金		4,512,000			合計		1,983,029,877							
		子どものための教育・保育給付交付金国庫負担金返還金		4,215,970		予算現額(千円)				2,561,692						
		子ども・子育て支援交付金都補助金返還金		3,965,000		総合計画の体系										
		事務補助会計年度任用職員報酬		3,396,840												
		子どものための教育・保育給付費都負担金返還金		2,185,728												
		事務補助会計年度任用職員手当		1,369,085		施策の大綱	3_育てる									
		○ 保育所における安全対策支援補助金		1,291,675		施策	9_子どもの生きる力を育てる									
その他の事業費		3,624,601		基本事業	21_幼児期の教育の充実											
合計		2,533,230,965														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,023,657	885,630	△ 138,027
都支出金	1,009,362	1,034,981	25,619
分担金及び負担金	70,400	63,200	△ 7,200
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,103,419	1,983,811	△ 119,608
人件費	31,469	33,390	1,921
物件費	3,623	2,395	△ 1,228
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,303,755	2,491,909	188,154
補助費等	72,219	34,161	△ 38,058
投資的経費	403,861	0	△ 403,861
減価償却費	5,312	6,895	1,583
各引当金繰入金	3,530	4,645	1,115
その他	0	0	0
小計(B)	2,823,769	2,573,395	△ 250,374
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 720,350	△ 589,584	130,766
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 720,350	△ 589,584	130,766

(3) 視点別指標

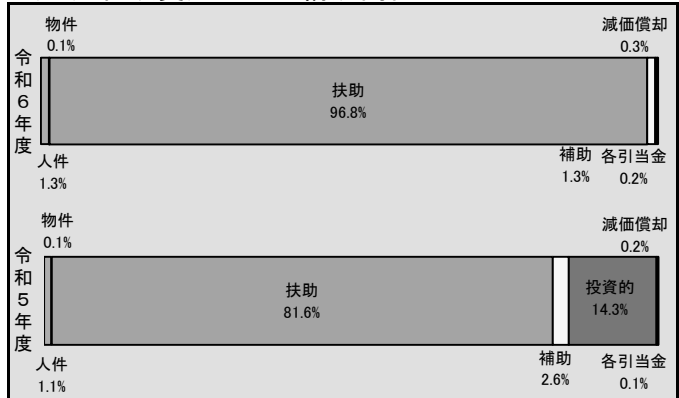
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	50,089円	45,525円
受益者負担比率	2.5%	2.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	27,632	29,051
その他の人件費	3,837	4,339
合計	31,469	33,390

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認可保育園入所児童数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	13,530人	13,380人
実績値	13,484人	13,710人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認可保育園に対する扶助費です。公定価格の引上げ等により扶助費が188,154千円増加しました。一方、令和6年度は施設整備等に係る補助事業がなかったために、投資的経費が403,861千円減少しました。この結果事業全体の行政費用は250,374千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名	保育・幼稚園係			
11	予算科目	款			民生費			項	児童福祉費			目	子ども育成費		大事業	保育事業費	
	事業名	認定こども園施設型給付事業															
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園を運営するための費用を支給します。また、認定こども園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。															
	支出済額 (円)	○ 認定こども園施設型給付費				413,683,093			主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金			144,496,414				
		保育サービス推進事業都補助金返還金				1,435,000				子どものための教育・保育給付費負担金			60,869,959				
		○ 保育所・幼稚園等物価高騰対策補助金				909,150				保育士等キャリアアップ補助金			22,748,000				
		保育士等キャリアアップ都補助金返還金				242,000				その他の特定財源			37,236,150				
										合計			265,350,523				
									予算現額(千円)						418,879		
									総合計画の体系								
									施策の大綱		3_育てる						
									施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費						基本事業		21_幼児期の教育の充実						
			合計						416,269,243								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	115,980	145,002	29,022
都支出金	102,924	122,317	19,393
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	218,904	267,319	48,415
行政費用			
人件費	2,379	2,490	111
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	347,287	413,683	66,396
補助費等	6,045	2,586	△ 3,459
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	449	360	△ 89
その他	0	0	0
小計(B)	356,160	419,119	62,959
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 137,256	△ 151,800	△ 14,544
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 137,256	△ 151,800	△ 14,544

(3) 視点別指標

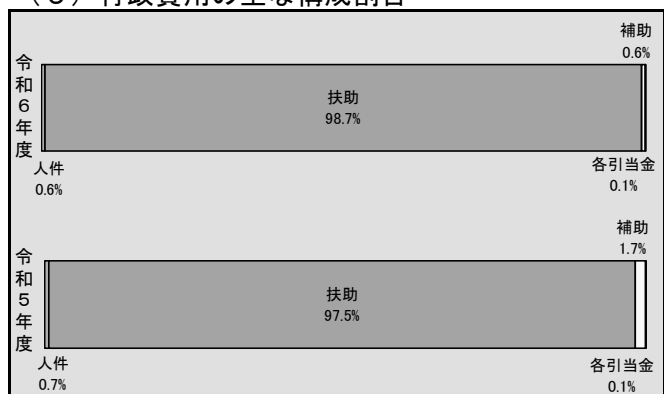
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	6,318円	7,414円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,379	2,490
その他の人件費	0	0
合計	2,379	2,490

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認定こども園入所児童数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1,830人	1,810人
実績値	1,830人	1,869人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認定こども園に対する扶助費です。公定価格の引上げ等により扶助費が66,396千円増加しました。一方、令和5年度に単年度事業として行った送迎バス等安全対策支援補助金が皆減したことにより、補助費等が3,459千円の減少となりました。この結果、事業全体の行政費用は62,959千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		保育・幼稚園係					
12	予算科目	款			民生費			項		児童福祉費			目		子ども育成費			大事業		保育事業費	
	事業名	地域型保育給付事業																			
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育園を運営するための費用を支給します。また、小規模保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。																			
	支出済額 (円)		地域型保育給付費				71,759,030				主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金				35,331,000					
		○	保育所・幼稚園等物価高騰対策補助金				112,100					子どものための教育・保育給付費負担金				11,777,000					
												保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金				3,296,000					
												その他の特定財源				5,225,100					
												合計				55,629,100					
											予算現額(千円)								73,204		
											総合計画の体系										
											施策の大綱		3_育てる								
											施策		9_子どもの生きる力を育てる								
			その他の事業費								基本事業		21_幼児期の教育の充実								
			合計				71,871,130														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	31,102	35,584	4,482
都支出金	19,039	20,045	1,006
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	50,141	55,629	5,488
行政費用			
人件費	1,615	1,660	45
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	68,613	71,759	3,146
補助費等	821	112	△ 709
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	727	240	△ 487
その他	0	0	0
小計(B)	71,776	73,771	1,995
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,635	△ 18,142	3,493
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,635	△ 18,142	3,493

(3) 視点別指標

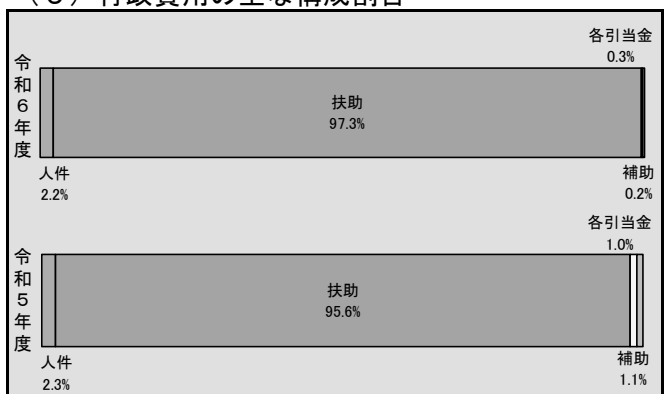
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,273円	1,305円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,615	1,660
その他の人件費	0	0
合計	1,615	1,660

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	小規模保育園入所児童数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	260人	250人
実績値	226人	213人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小規模保育園に対する扶助費です。公定価格の引上げ等により扶助費が3,146千円増加しました。一方、令和5年度に単年度事業として行った送迎バス等安全対策支援補助金が皆減したことにより、補助費等が709千円の減少となりました。この結果、事業全体の行政費用は1,995千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名	保育・幼稚園係	
13	予算科目	款 民生費			項	児童福祉費			目	子ども育成費			大事業	保育事業費	
	事業名	認可外保育施設運営助成事業													
	事業概要	市民が入園している認証保育所に対して、委託料を支払うことにより、市民の多様化する保育ニーズに対応します。 また、認可外保育施設を利用している市民の利用料を助成します。													
	支出済額 (円)		認証保育所委託児委託料			23,314,920			主な 特定財源 (円)	認証保育所運営費等補助金			10,934,000		
			施設等利用費			7,114,500				市町村総合交付金			7,172,000		
			認証保育所運営費等都補助金返還金			835,000				子育てのための施設等利用給付交付金			5,948,110		
			認可外保育施設利用支援事業都補助金返還金			321,000				その他の特定財源			4,451,055		
			○ 保育所・幼稚園等物価高騰対策補助金			84,000				合計			28,505,165		
			通信運搬費(1)			14,415			予算現額(千円)					37,882	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,339	5,948	△ 391
都支出金	23,910	22,557	△ 1,353
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	30,249	28,505	△ 1,744
行政費用			
人件費	1,528	1,660	132
物件費	13	14	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	8,757	7,115	△ 1,642
補助費等	25,835	24,555	△ 1,280
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	127	240	113
その他	0	0	0
小計(B)	36,260	33,584	△ 2,676
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,011	△ 5,079	932
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,011	△ 5,079	932

(3) 視点別指標

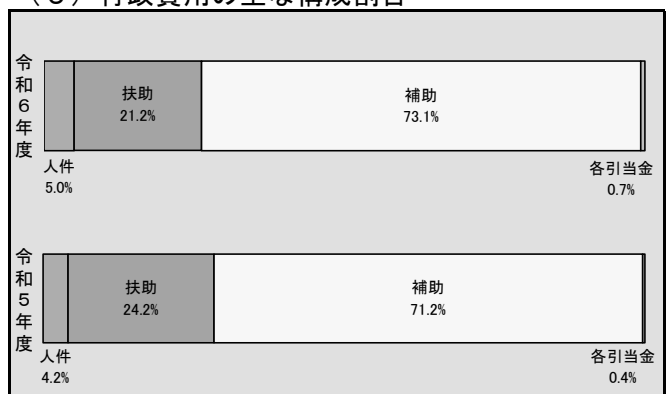
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	643円	594円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,528	1,660
その他の人件費	0	0
合計	1,528	1,660

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	認証保育所入所児童数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	185人	156人
実績値	164人	146人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認証保育所に関係する補助費等及びその他の認可外保育施設に係る扶助費です。認証保育所の利用者の減少に伴い補助費等が1,280千円減少し、その他の認可外保育施設についても利用者が減少したことに伴い扶助費が1,642千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名	保育・幼稚園係		
14	予算科目	款			民生費			項	児童福祉費			目	子ども育成費		大事業	保育事業費
	事業名	病児保育事業														
	事業概要	病中又は病気の回復期にある生後6か月から小学校6年生までの児童を看護師と保育士がお預かりします。														
	支出済額 (円)		病児保育運営委託料			31,586,600			主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金			8,652,000			
		○	保育所・幼稚園等物価高騰対策補助金			6,420				子ども・子育て支援交付金			8,408,000			
										子育て推進交付金			2,590,000			
										その他の特定財源			2,868,420			
										合計			22,518,420			
									予算現額(千円)						31,617	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		3_育てる					
									施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
			その他の事業費						基本事業		20_子育て支援事業の充実					
			合計			31,593,020										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8,679	8,408	△ 271
都支出金	14,782	14,110	△ 672
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23,461	22,518	△ 943
行政費用			
人件費	764	830	66
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	29,221	31,587	2,366
補助費等	93	6	△ 87
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	64	120	56
その他	0	0	0
小計(B)	30,142	32,543	2,401
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,681	△ 10,025	△ 3,344
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,681	△ 10,025	△ 3,344

(3) 視点別指標

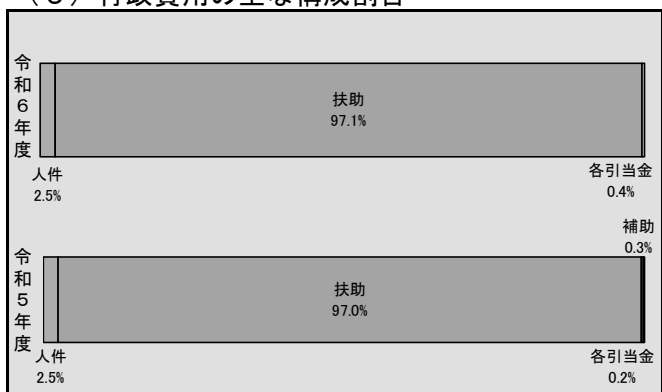
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	535円	576円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	764	830
その他の人件費	0	0
合計	764	830

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	病児・病後児保育利用人数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1,200人	1,200人
実績値	953人	822人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、病児保育室あんず及び福生保育園病後児保育室に対する扶助費です。都の示す基準額の上昇などにより扶助費が2,366千円増加しました。病児・病後児保育利用人数は目標と乖離がありますが、充実した運営委託料を支払うことにより、施設の安定した運営に寄与できていると考えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名	子ども家庭部		課名	子ども育成課		係名	保育・幼稚園係		
15	予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子ども育成費		大	事業 幼稚園費		
	事業名	幼稚園教育振興事業												
	事業概要	私立幼稚園における幼児教育の振興及び充実を図るために、教育環境の整備に係る費用を補助します。												
	支出済額 (円)		多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金			19,784,061		主な 特定財源 (円)	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金			19,784,000		
			多様な他者との関わりの機会の創出事業費都補助金返還金			7,805,000			保育所等物価高騰緊急対策事業補助金			48,060		
			私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金			4,240,000								
			私立幼稚園施設整備借入金利子補給金			2,767,300			その他の特定財源					
		○	保育所・幼稚園等物価高騰対策補助金			763,640			合計			19,832,060		
			私立幼稚園教諭研修費補助金			330,000		予算現額(千円)					45,603	
								総合計画の体系						
								施策の大綱		3_育てる				
								施策		9_子どもの生きる力を育てる				
			その他の事業費					基本事業		21_幼児期の教育の充実				
		合計			35,690,001									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	393	△ 393
	都支出金	26,483	27,249
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	26,876	27,249
行政費用	人件費	2,465	2,490
	物件費	0	0
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	27,271	35,690
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	1,731	360
	その他	0	0
	小計(B)	31,467	38,540
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,591	△ 11,291
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 4,591	△ 11,291

(3) 視点別指標

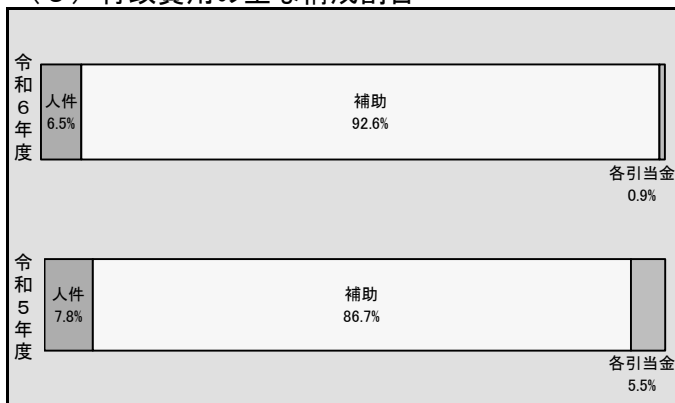
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	558円	682円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,465	2,490
その他の人件費	0	0
合計	2,465	2,490

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害児教育事業費補助金交付者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	228人	300人
実績値	257人	212人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園に対する補助費等です。令和5年度に交付を受けた都補助金の返還金が発生したことにより、補助費等が8,419千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		保育・幼稚園係	
16	予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子ども育成費		大事業		幼稚園費				
	事業名	幼稚園保護者負担軽減事業															
	事業概要	私立幼稚園等に通園する園児の保育料等の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。															
	支出済額 (円)		私立幼稚園児保護者負担軽減補助金				15,476,350		主な 特定財源 (円)	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金		8,857,650					
			施設等利用費				12,110,640			子育てのための施設等利用給付交付金		8,299,785					
			子育てのための施設等利用給付交付金国庫負担金返還金				2,571,525			子育てのための施設等利用費負担金		4,149,892					
			事務補助会計年度任用職員報酬				1,698,420			その他の特定財源		1,403,031					
			子育てのための施設等利用費都負担金返還金				1,285,763			合計		22,710,358					
			プログラム使用料				1,131,240		予算現額(千円)				68,276				
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費都補助金返還金				936,500										
			事務補助会計年度任用職員手当				687,896										
			○システム改良委託料				561,000		総合計画の体系								
			副食費に係る補足給付費				334,592		施策の大綱	3_育てる							
			通信運搬費(1)				27,822		施策	9_子どもの生きる力を育てる							
			その他の事業費				2,409		基本事業	21_幼児期の教育の充実							
			合計				36,824,157										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	9,430	9,207	△ 223
都支出金	13,566	14,148	582
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	22,996	23,355	359
行政費用			
人件費	6,085	6,321	236
物件費	1,792	1,722	△ 70
維持補修費	0	0	0
扶助費	12,359	12,445	86
補助費等	20,360	20,270	△ 90
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,956	823	△ 3,133
その他	0	0	0
小計(B)	44,552	41,581	△ 2,971
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,556	△ 18,226	3,330
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,556	△ 18,226	3,330

(3) 視点別指標

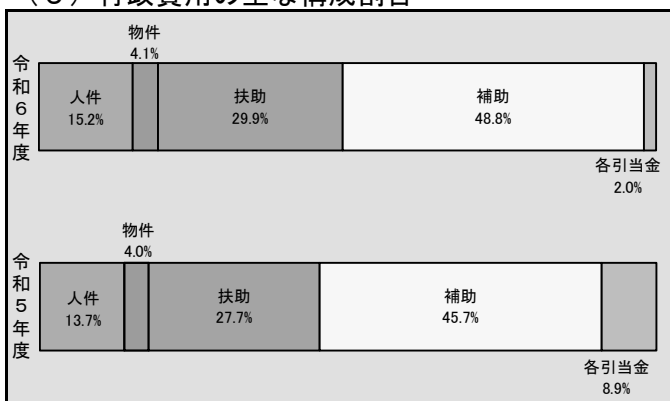
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	790円	736円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,166	4,150
その他の人件費	1,919	2,171
合計	6,085	6,321

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	保護者負担軽減補助金交付者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	4,200人	4,068人
実績値	3,582人	3,327人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対する扶助費及び補助費等です。主な事業費の一つである施設等利用費は、子ども・子育て支援法に基づく新制度に移行していない幼稚園に係る経費です。保護者負担軽減補助金交付者数は減少傾向にあります。幼稚園等を希望する保護者への対応は図られていると考えられます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		保育・幼稚園係	
17	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		幼稚園費					
	事業名	幼稚園施設型給付事業													
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園を運営するための費用を支給します。													
	支出済額 (円)	幼稚園施設型給付費			244,143,992			主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金			89,137,988			
		幼稚園型一時預かり事業運営費 等都補助金返還金			910,500				子どものための教育・保育給付費負担金			74,440,336			
									幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金			10,692,400			
									その他の特定財源			3,219,000			
									合計			177,489,724			
									予算現額(千円)						249,536
								総合計画の体系							
								施策の大綱		3.育てる					
								施策		9.子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費						基本事業		21.幼児期の教育の充実					
		合計			245,054,492										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	90,808	92,357	1,549
都支出金	84,335	85,133	798
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	175,143	177,490	2,347
人件費	2,465	2,490	25
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	249,085	244,144	△ 4,941
補助費等	292	911	619
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,731	360	△ 1,371
その他	0	0	0
小計(B)	253,573	247,905	△ 5,668
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 78,430	△ 70,415	8,015
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 78,430	△ 70,415	8,015

(3) 視点別指標

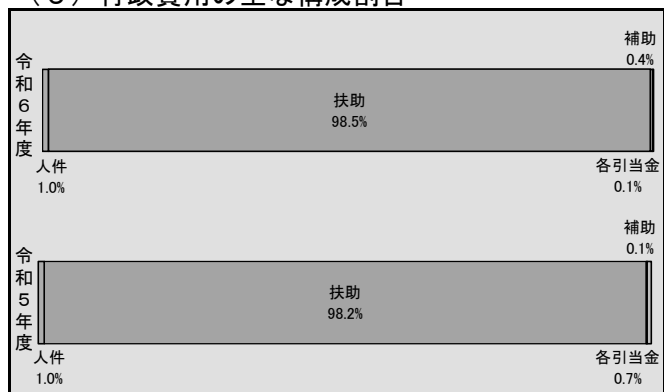
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	4,498円	4,386円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,465	2,490
その他の人件費	0	0
合計	2,465	2,490

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	新制度幼稚園入園児童数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	2,980人	3,200人
実績値	3,323人	2,974人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども・子育て支援法に基づく新制度に移行した幼稚園等に関する扶助費です。利用児童数の減少により扶助費が4,941千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名	手当助成係	
18	予算科目	款			民生費		項	児童福祉費		目	子ども育成費		大事業	子育て支援費	
	事業名	児童手当支給事業													
	事業概要	高校修了前相当の児童を養育している方に手当を支給します。													
	支出済額 (円)		児童手当			732,660,000			主な 特定財源 (円)	児童手当負担金			543,835,665		
			事務補助会計年度任用職員報酬			3,396,780				児童手当負担金			94,525,887		
			電算委託料			2,970,000				子ども・子育て支援事業費補助金			4,527,873		
			プログラム使用料			1,890,240				その他の特定財源			427,333		
			事務補助会計年度任用職員手当			1,378,721				合計			643,316,758		
			児童手当都負担金返還金			867,000			予算現額(千円)				832,223		
			通信運搬費(1)			852,915									
			児童手当国庫負担金返還金			726,000			総合計画の体系						
		○	子ども・子育て支援事業費補助金			651,000									
			職員手当等			137,574			施策の大綱	3_育てる					
			手数料(3)			126,990			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		その他の事業費			124,410			基本事業	20_子育て支援事業の充実						
	合計			745,781,630											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	458,454	548,518	90,064
都支出金	101,334	94,526	△ 6,808
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	184	427	243
小計(A)	559,972	643,471	83,499
行政費用			
人件費	9,360	12,973	3,613
物件費	2,190	5,965	3,775
維持補修費	0	0	0
扶助費	659,665	732,660	72,995
補助費等	2,608	2,244	△ 364
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,052	4,288	3,236
その他	0	0	0
小計(B)	674,875	758,130	83,255
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 114,903	△ 114,659	244
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 114,903	△ 114,659	244

(3) 視点別指標

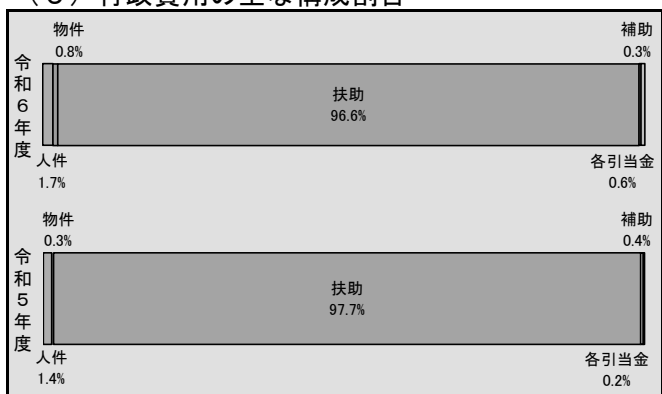
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	11,971円	13,412円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,522	8,629
その他の人件費	3,838	4,344
合計	9,360	12,973

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童手当）です。高校生年代までの児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定、次代の社会を担う児童の健全育成を図りました。令和6年度は、10月からの制度拡充に伴い扶助費が72,995千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		手当助成係		
19	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		子育て支援費						
	事業名	児童育成手当支給事業														
	事業概要	ひとり親家庭、父母または児童が障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。														
	支出済額 (円)		児童育成手当		147,704,000		主な 特定財源 (円)	児童育成手当負担金		148,746,510						
			児童育成手当都負担金返還金		2,033,000			特別児童扶養手当事務取扱委託金		126,583						
			プログラム使用料		1,170,840			児童育成手当返還金		106,000						
			通信運搬費(1)		93,000			その他の特定財源								
			消耗品費(1)		5,753			合計		148,979,093						
			認定事務委託料		5,500			予算現額(千円)						156,955		
							総合計画の体系									
								施策の大綱	3_育てる							
							施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる								
	その他の事業費					基本事業	20_子育て支援事業の充実									
	合計			151,012,093												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	115	127	12
都支出金	153,279	149,382	△ 3,897
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	294	106	△ 188
小計(A)	153,688	149,615	△ 4,073
行政費用			
人件費	3,907	4,150	243
物件費	1,281	1,275	△ 6
維持補修費	0	0	0
扶助費	151,358	147,704	△ 3,654
補助費等	1,283	2,033	750
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	319	600	281
その他	0	0	0
小計(B)	158,148	155,762	△ 2,386
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,460	△ 6,147	△ 1,687
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,460	△ 6,147	△ 1,687

(3) 視点別指標

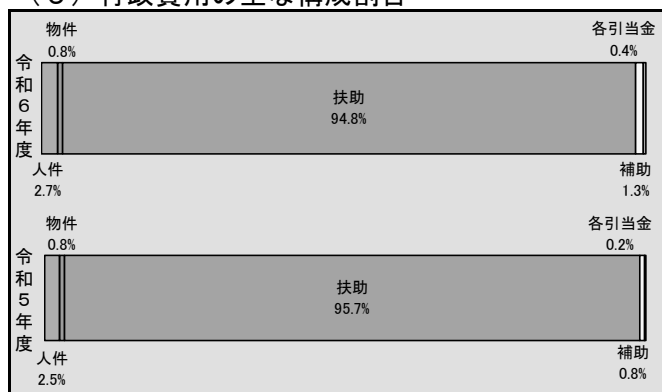
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,805円	2,756円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,907	4,150
その他の人件費	0	0
合計	3,907	4,150

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は扶助費（児童育成手当）です。18歳に達した年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、20歳未満の心身に障害のある児童を養育している方等に対して手当（育成手当・障害手当）を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。対象者の減少に伴い扶助費が3,654千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		手当助成係	
20	予算科目	款 民生費			項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		子育て支援費				
	事業名	児童扶養手当支給事業													
	事業概要	ひとり親家庭、または児童の父母が重度の障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。													
	支出済額 (円)	児童扶養手当			234,321,230		主な 特定財源 (円)	児童扶養手当負担金			78,313,780				
		プログラム使用料			1,070,520			児童扶養手当返還金			876,850				
		児童扶養手当国庫負担金返還金			936,030										
		通信運搬費(1)			350,052			その他の特定財源							
		印刷製本費(2)			30,000			合計			79,190,630				
		消耗品費(1)			15,922		予算現額(千円)						237,188		
		認定事務委託料			5,500										
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる						
		その他の事業費					基本事業		20_子育て支援事業の充実						
		合計			236,729,254										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	75,186	78,314	3,128
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	887	877	△ 10
小計(A)	76,073	79,191	3,118
行政費用			
人件費	6,372	6,640	268
物件費	1,490	1,472	△ 18
維持補修費	0	0	0
扶助費	223,108	234,321	11,213
補助費等	1,232	936	△ 296
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,625	960	△ 665
その他	0	0	0
小計(B)	233,827	244,329	10,502
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 157,754	△ 165,138	△ 7,384
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 157,754	△ 165,138	△ 7,384

(3) 視点別指標

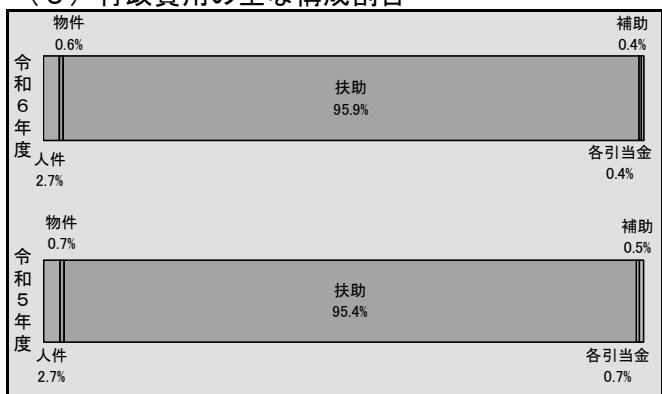
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	4,148円	4,322円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,372	6,640
その他の人件費	0	0
合計	6,372	6,640

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童扶養手当）です。18歳に到達した年度末までの児童（一定の障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、当該家庭の自立促進を図りました。令和6年度は、11月からの制度拡充に伴い扶助費が11,213千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		手当助成係		
21	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		子育て支援費						
	事業名	乳幼児医療費助成事業														
	事業概要	乳幼児を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。														
	支出済額 (円)		医療費助成費		70,919,042		主な 特定財源 (円)	乳幼児医療費助成事業補助金		38,273,000						
			医療費審査支払委託料		2,429,844			乳幼児医療費助成費返還金		414						
			プログラム使用料		1,185,360											
			通信運搬費(1)		180,500			その他の特定財源								
			印刷製本費(2)		56,479			合計		38,273,414						
			消耗品費(1)		29,700		予算現額(千円)						75,719			
			職員旅費(2)		1,828											
							総合計画の体系									
							施策の大綱		3_育てる							
					施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる									
	その他の事業費					基本事業		20_子育て支援事業の充実								
	合計			74,802,753												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	40,080	38,273 △ 1,807
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	8	0 △ 8
	小計(A)	40,088	38,273 △ 1,815
行政費用	人件費	2,379	2,490 111
	物件費	4,322	3,884 △ 438
	維持補修費	0	0
	扶助費	74,532	70,919 △ 3,613
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	449	360 △ 89
	その他	0	0
	小計(B)	81,682	77,653 △ 4,029
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 41,594	△ 39,380 2,214
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 41,594	△ 39,380 2,214

(3) 視点別指標

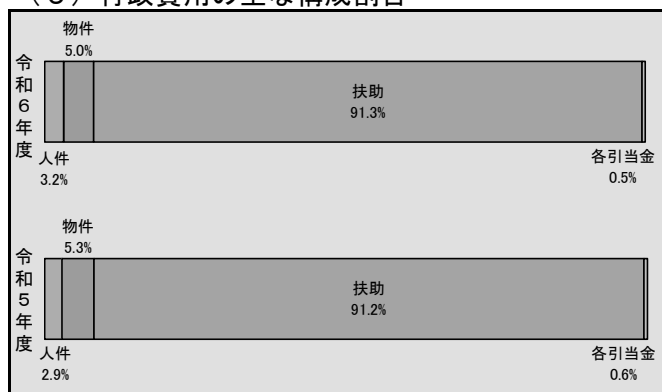
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,449円	1,374円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,379	2,490
その他の人件費	0	0
合計	2,379	2,490

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療費助成費）です。乳幼児を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等を除く）を助成し、乳幼児の保健の向上と健全育成を図りました。対象者の減少に伴い扶助費が3,613千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		手当助成係	
22	予算科目	款 民生費			項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		子育て支援費				
	事業名	義務教育就学児医療費助成事業													
	事業概要	小・中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。													
	支出済額 (円)		医療費助成費			95,420,390		主な 特定財源 (円)	義務教育就学児医療費助成事業補助金			47,284,000			
			医療費審査支払委託料			2,612,569			義務教育就学児医療費助成費返還金			8,059			
			プログラム使用料			295,680									
			通信運搬費(1)			293,500			その他の特定財源						
			印刷製本費(2)			83,539			合計			47,292,059			
			消耗品費(1)			29,700			予算現額(千円)					105,023	
								総合計画の体系							
									施策の大綱	3_育てる					
							施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる							
	その他の事業費						基本事業	20_子育て支援事業の充実							
	合計				98,735,378										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	46,784	47,284	500
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5	8	3
小計(A)	46,789	47,292	503
行政費用			
人件費	2,379	2,490	111
物件費	3,594	3,315	△ 279
維持補修費	0	0	0
扶助費	93,766	95,420	1,654
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	449	360	△ 89
その他	0	0	0
小計(B)	100,188	101,585	1,397
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 53,399	△ 54,293	△ 894
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 53,399	△ 54,293	△ 894

(3) 視点別指標

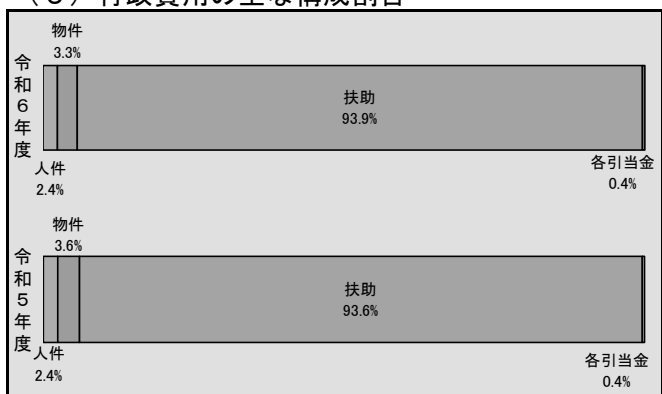
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,777円	1,797円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,379	2,490
その他の人件費	0	0
合計	2,379	2,490

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療費助成費）です。小・中学生の児童を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等及び通院1回につき200円の自己負担を除く）を助成し、児童の保健の向上と健全育成を図りました。受診費用の増加に伴い扶助費が1,654千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		手当助成係		
23	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		子育て支援費						
	事業名	高校生等医療費助成事業														
	事業概要	高校生等を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。														
	支出済額 (円)		医療費助成費		28,854,992		主な 特定財源 (円)	高校生等医療費助成事業補助金		24,073,000						
			医療費審査支払委託料		658,217			高校生等医療費助成費返還金		1,260						
			システム保守委託料		594,000											
			通信運搬費(1)		145,125			その他の特定財源								
			印刷製本費(2)		43,000			合計		24,074,260						
			消耗品費(1)		19,800			予算現額(千円)						30,651		
							総合計画の体系									
						施策の大綱	3_育てる									
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる									
	その他の事業費					基本事業	20_子育て支援事業の充実									
	合計			30,315,134												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	21,036	27,816	6,780
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1	1
小計(A)	21,036	27,817	6,781
行政費用			
人件費	2,379	2,490	111
物件費	1,313	1,460	147
維持補修費	0	0	0
扶助費	20,712	28,855	8,143
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	449	360	△ 89
その他	0	0	0
小計(B)	24,853	33,165	8,312
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,817	△ 5,348	△ 1,531
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,817	△ 5,348	△ 1,531

(3) 視点別指標

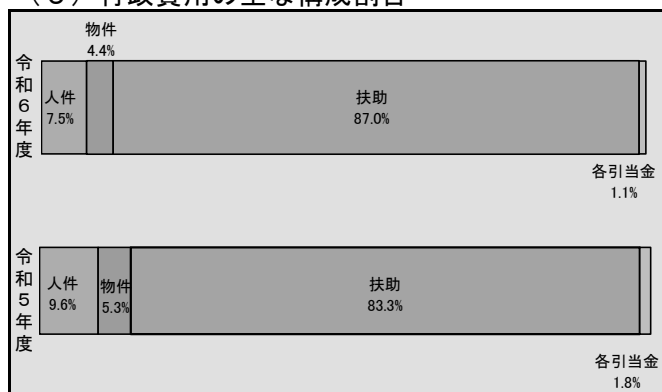
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	441円	587円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,379	2,490
その他の人件費	0	0
合計	2,379	2,490

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療費助成費）です。高校生相当の方を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等及び通院1回につき200円の自己負担を除く）を助成し、高校生等の保健の向上と健全育成を図りました。対象者及び受診費用の増加に伴い、扶助費が8,143千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		手当助成係	
24	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		子育て支援費					
	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業													
	事業概要	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。また、ひとり親家庭で家事または育児などの日常生活にお困りのとき、育児や食事の世話をお手伝いするホームヘルパーをご自宅へ派遣します。													
	支出済額 (円)	医療費助成費			27,700,238		主な 特定財源 (円)	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金			19,868,000				
		ホームヘルプサービス事業委託料			803,700			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金			804,000				
		医療費審査支払委託料			743,029			ひとり親家庭等医療費助成費返還金			280,035				
		プログラム使用料			592,680			その他の特定財源							
		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業都補助金返還金			491,000			合計			20,952,035				
		通信運搬費(1)			86,584		予算現額(千円)						32,691		
		印刷製本費(2)			83,380										
		消耗品費(1)			18,810		総合計画の体系								
					施策の大綱		3_育てる								
					施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる								
その他の事業費					基本事業		20_子育て支援事業の充実								
合計			30,519,421												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20,963	21,064	101
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	16	280	264
小計(A)	20,979	21,344	365
人件費	2,292	2,490	198
物件費	1,547	1,524	△ 23
維持補修費	0	0	0
扶助費	28,198	28,504	306
補助費等	1,515	491	△ 1,024
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	191	360	169
その他	0	0	0
小計(B)	33,743	33,369	△ 374
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,764	△ 12,025	739
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,764	△ 12,025	739

(3) 視点別指標

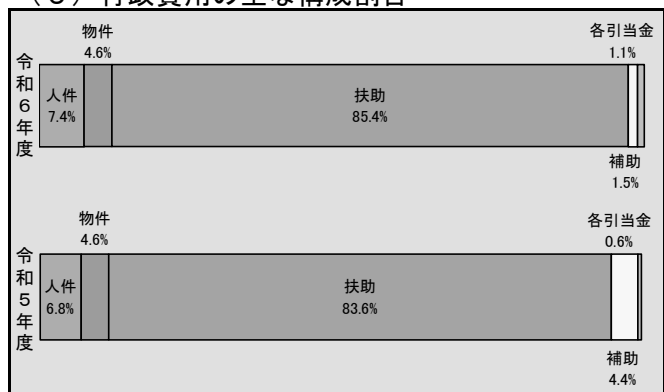
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	599円	590円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,292	2,490
その他の人件費	0	0
合計	2,292	2,490

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療費助成費）です。ひとり親家庭等に医療費の全部または一部を助成し、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減、保健の向上を図りました。ホームヘルプサービスの利用減少により補助費等が1,024千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		手当助成係	
25	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		子育て支援費					
	事業名	育成医療費助成事業													
	事業概要	一定の機能障害がある18歳未満の児童で、手術等により障害の改善が見込まれる方に対して医療費を助成します。													
	支出済額 (円)	育成医療費助成事業国庫負担金返還金			186,520		主な 特定財源 (円)	育成医療費助成事業負担金			9,717				
		消耗品費(1)			9,717										
								その他の特定財源							
								合計			9,717				
							予算現額(千円)						392		
							総合計画の体系								
					施策の大綱		3_育てる								
					施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる								
その他の事業費					基本事業		20_子育て支援事業の充実								
合計			196,237												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	228	88	△ 140
都支出金	21	0	△ 21
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	249	88	△ 161
行政費用			
人件費	764	830	66
物件費	5	10	5
維持補修費	0	0	0
扶助費	82	0	△ 82
補助費等	228	187	△ 41
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	64	120	56
その他	0	0	0
小計(B)	1,143	1,147	4
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 894	△ 1,059	△ 165
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 894	△ 1,059	△ 165

(3) 視点別指標

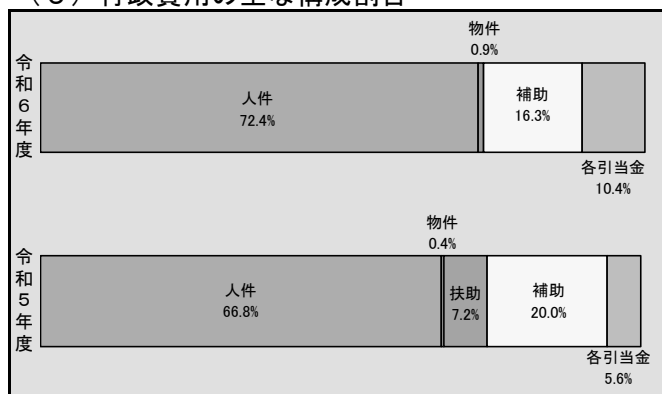
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	20円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	764	830
その他の人件費	0	0
合計	764	830

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と補助費等です。障害や現存する疾患に対する医療を行わないと将来において障害を残すと認められる児童に、健康保険診療の自己負担額の一部を助成する事業です。令和6年度は利用がなかったため、扶助費は皆減となりました。

(1) 実施計画決算

（イ）実施計画表

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名		こども家庭支援係	
26	予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子ども家庭支援費		大事業		子ども家庭支援事業費		
	事業名	ひとり親家庭自立支援事業													
	事業概要	ひとり親家庭の父又は母の自立に向けた総合相談及び指導、関係機関との連絡調整、職業訓練促進のための給付金等の支給など、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行います。													
	支出済額 (円)		母子家庭等高等職業訓練促進給付金			3,071,000			主な 特定財源 (円)	母子家庭等対策総合支援事業費補助金			3,121,000		
			母子・父子自立支援会計年度任用職員報酬			2,743,800				子育て推進交付金			3,052,000		
			福祉資金貸付システムプログラム使用料			1,304,820				困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金			1,076,000		
			母子・父子自立支援会計年度任用職員手当			990,850				その他の特定財源			739,094		
			福祉資金貸付システム機器借上料			901,296				合計			7,988,094		
			費用弁償(1)			268,574			予算現額(千円)						13,324
			母子家庭等対策総合支援事業費 国庫補助金返還金			211,000			総合計画の体系						
			職員旅費(2)			106,176									
			母子寡婦福祉会補助金			81,200									
			通信運搬費(1)			78,141			施策の大綱	3_育てる					
			印刷製本費(2)			59,400			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
			その他の事業費			59,012			基本事業	19_子育て家庭への支援					
			合計			9,875,269									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,208	6,023	△ 1,185
都支出金	6,380	5,651	△ 729
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	13,588	11,674	△ 1,914
人件費	10,399	11,600	1,201
物件費	2,547	2,727	180
維持補修費	0	0	0
扶助費	8,284	3,121	△ 5,163
補助費等	298	292	△ 6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,589	1,738	149
その他	0	0	0
小計(B)	23,117	19,478	△ 3,639
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,529	△ 7,804	1,725
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,529	△ 7,804	1,725

(3) 視点別指標

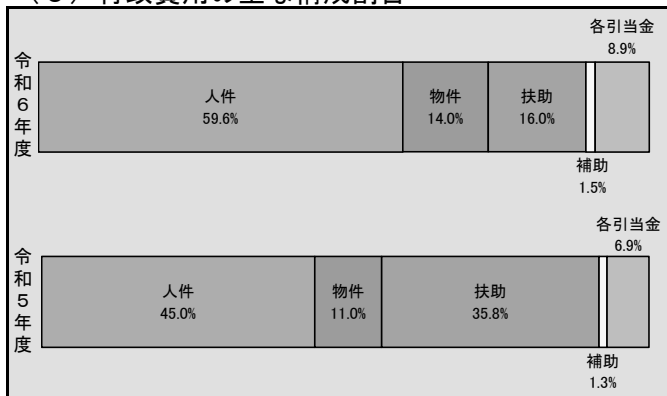
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	410円	345円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,564	8,115
その他の人件費	2,835	3,485
合計	10,399	11,600

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別		事業指標名	
法定・義務			
	令和5年度	令和6年度	
目標値			
実績値			

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ひとり親家庭の自立支援を行うための人件費と扶助費です。令和6年度は、母子・父子自立支援会計年度任用職員の報酬改定により人件費が増額となり、母子家庭等高等職業訓練促進給付金の給付対象者の減により扶助費が減額となりました。また、ひとり親の様々な相談に対応し、寄り添いながら自立に向けた支援に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		子ども家庭部	課名		こども家庭センター課	係名	こども家庭支援係	
27	予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子ども家庭支援費		大事業	子ども家庭支援事業費	
	事業名	子ども家庭支援事業											
	事業概要	子ども及び家庭に係る総合相談及び支援、関係機関との連絡調整、要保護児童対策地域協議会の運営、子どもの虐待防止、子育てに関する情報提供や子育てグループ等の育成支援等を行い、子どもの健全育成を目指します。											
	支出済額 (円)		子ども家庭支援会計年度任用職員報酬				13,033,800	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金				5,954,000
			子ども家庭支援会計年度任用職員手当				4,925,242		子ども・子育て支援交付金				5,310,000
			乳幼児ショートステイ事業委託料				2,469,778		子育て推進交付金				5,181,000
			家庭児童相談システム機器借上料				2,057,220		その他の特定財源				3,262,000
			家庭児童相談システムプログラム使用料				726,000		合計				19,707,000
			複写機借上料				456,273	予算現額(千円)					25,753
			通信運搬費(1)				287,626	総合計画の体系					
			費用弁償(1)				258,472						
			育児支援家庭訪問事業委託料				236,070						
			消耗品費(1)				100,809						施策の大綱
			職員旅費(2)				93,045	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
			その他の事業費				167,518	基本事業	19_子育て家庭への支援				
			合計				24,811,853						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,121	5,585	1,464
都支出金	31,163	39,393	8,230
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	35,284	44,978	9,694
行政費用			
人件費	36,454	51,112	14,658
物件費	6,230	6,766	536
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	86	87	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,492	13,227	7,735
その他	0	0	0
小計(B)	48,262	71,192	22,930
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,978	△ 26,214	△ 13,236
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,978	△ 26,214	△ 13,236

(3) 視点別指標

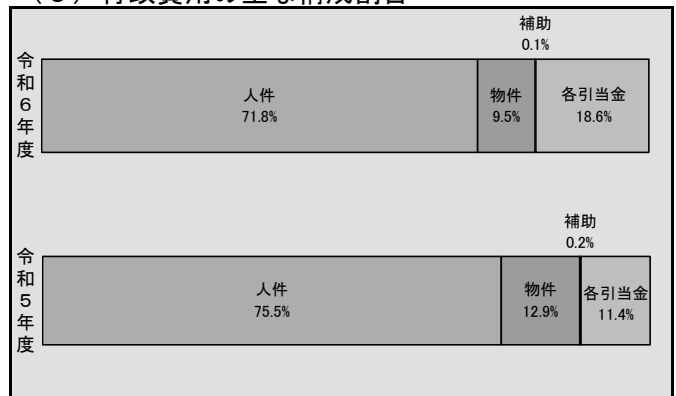
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	856円	1,259円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	25,933	34,052
その他の人件費	10,521	17,060
合計	36,454	51,112

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合相談の新規相談件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	300件	300件
実績値	219件	275件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、子どもと家庭の総合相談及び虐待対応等の人件費と、乳幼児ショートステイ事業等の物件費です。令和6年度は、こども家庭センター設置に伴う相談体制への対応及び子ども家庭支援会計年度任用職員の報酬改定により人件費が増額となりました。また、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関との連携により、児童及びその保護者等への支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名		こども家庭支援係	
28	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども家庭支援費		大事業		子ども家庭支援事業費					
	事業名	ファミリー・サポート・センター事業													
	事業概要	育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方が会員となり、地域で助け合いながら子育てをする会員組織です。ファミリー・サポート・センターは相互援助活動の円滑な運営ができるよう調整するアドバイザーの役割を担っています。													
	支出済額 (円)	運営委託料			5,722,000			主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金			1,766,000			
									子ども・子育て支援交付金			1,766,000			
									子育て推進交付金			303,000			
									その他の特定財源						
									合計			3,835,000			
								予算現額(千円)						5,722	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		3_育てる					
								施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		その他の事業費						基本事業		19_子育て家庭への支援					
合計			5,722,000												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,100	1,766	666
都支出金	1,773	2,069	296
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,873	3,835	962
行政費用			
人件費	540	580	40
物件費	5,698	5,722	24
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	96	95	△ 1
その他	0	0	0
小計(B)	6,334	6,397	63
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,461	△ 2,562	899
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,461	△ 2,562	899

(3) 視点別指標

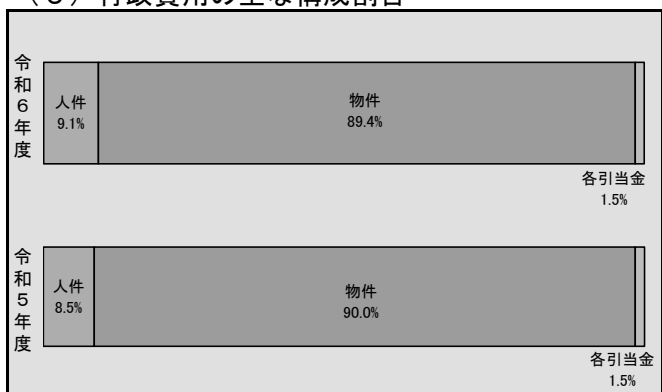
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	112円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	540	580
その他の人件費	0	0
合計	540	580

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会員数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	360人	380人
実績値	377人	369人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ファミリー・サポート・センター事業の委託に係る物件費です。ファミリー・サポート通信の発行、事業説明会及び講習会の実施等により会員の確保に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名		こども家庭支援係	
29	予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子ども家庭支援費		大事業	子ども家庭支援事業費			
	事業名	子育てひろば運営事業													
	事業概要	妊娠期から子育て中の保護者の悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)を、教育委員会と連携し、子ども応援館で実施します。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			93,466		主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金			20,000			
			講師謝礼			36,000			子ども・子育て支援交付金			20,000			
			手数料(3)			1,400			その他の特定財源						
									合計			40,000			
									予算現額(千円)			134			
								総合計画の体系							
								施策の大綱		3_育てる					
								施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
			その他の事業費					基本事業		19_子育て家庭への支援					
			合計			130,866									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,879	20	△ 2,859
都支出金	2,879	20	△ 2,859
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,758	40	△ 5,718
行政費用			
人件費	10,030	3,970	△ 6,060
物件費	111	95	△ 16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	36	12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,461	337	△ 1,124
その他	0	0	0
小計(B)	11,626	4,438	△ 7,188
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,868	△ 4,398	1,470
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,868	△ 4,398	1,470

(3) 視点別指標

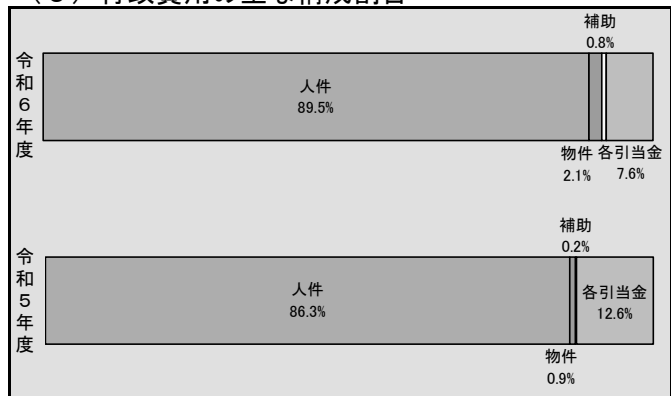
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	206円	79円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,862	3,970
その他の人件費	5,168	0
合計	10,030	3,970

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	ふれあいひろば利用者数	ふれあいひろばイベント実施回数
目標値	5,021人	87回
実績値	4,999人	78回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費です。令和6年度から、教育委員会と連携し、子育てひろば事業を実施しているため、子育てひろば専属の会計年度任用職員に係る人件費が減額となりました。また、令和6年9月から利用時間の拡大を行い利便性の向上を図るとともに、児童虐待予防の観点からも子育て中の親子への遊び場の提供は重要であることから、親子で交流できるイベントを実施するなど、気軽に利用しやすい環境づくりに努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名		こども家庭支援係		
30	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども家庭支援費		大 事業		母子福祉費						
	事業名	入院助産施設入所事業														
	事業概要	経済的理由で入院による出産が困難な妊産婦の方に、入院と出産に必要な費用を援助しています。														
	支出済額 (円)		入院助産施設入所費都負担金返還金		8,749		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源								
								合計				0				
							予算現額(千円)								488	
							総合計画の体系									
							施策の大綱		3_育てる							
							施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる							
			その他の事業費				基本事業		19_子育て家庭への支援							
		合計		8,749												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	520	355	△ 165
都支出金	297	177	△ 120
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	817	532	△ 285
行政費用			
人件費	1,081	1,159	78
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,032	0	△ 1,032
補助費等	947	9	△ 938
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	191	191	0
その他	0	0	0
小計(B)	3,251	1,359	△ 1,892
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,434	△ 827	1,607
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,434	△ 827	1,607

(3) 視点別指標

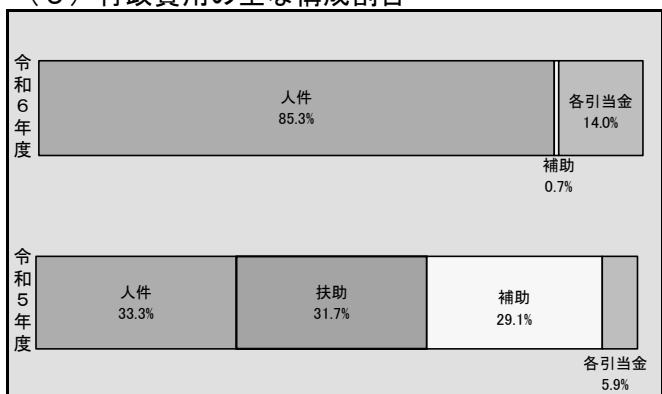
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	58円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,081	1,159
その他の人件費	0	0
合計	1,081	1,159

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	助産援助数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3人	3人
実績値	2人	0人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費と扶助費です。令和6年度は、入院助産施設による出産支援の対象者がいなかったため扶助費が皆減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名		こども家庭支援係	
31	予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子ども家庭支援費		大	事業		母子福祉費	
	事業名	母子生活支援施設入所事業													
	事業概要	母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子をともに入所させて保護し、自立支援を行います。また、緊急に保護が必要な母子又は女性に対して、一時的な保護をしています。													
	支出済額 (円)		母子生活支援施設入所委託料			18,964,203		主な 特定財源 (円)	母子生活支援施設入所費負担金			8,207,008			
									母子生活支援施設入所費負担金			4,103,504			
									母子生活支援施設入所費国庫負担金			529,827			
									その他の特定財源			286,662			
									合計			13,127,001			
								予算現額(千円)						18,965	
								総合計画の体系							
								施策の大綱						3_育てる	
								施策						8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
			その他の事業費					基本事業						19_子育て家庭への支援	
			合計			18,964,203									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,597	8,207	3,610
都支出金	2,421	4,117	1,696
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	803	803
小計(A)	7,018	13,127	6,109
行政費用			
人件費	3,242	3,478	236
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	10,364	18,964	8,600
補助費等	1,045	0	△ 1,045
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	574	573	△ 1
その他	0	0	0
小計(B)	15,225	23,015	7,790
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,207	△ 9,888	△ 1,681
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,207	△ 9,888	△ 1,681

(3) 視点別指標

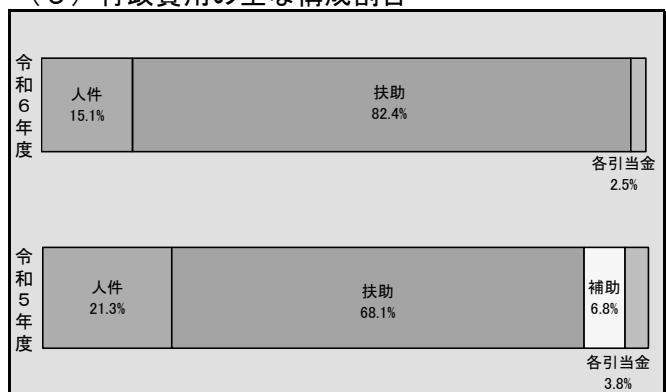
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	270円	407円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,242	3,478
その他の人件費	0	0
合計	3,242	3,478

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費と扶助費です。令和6年度は、母子生活支援施設入所委託料の増により扶助費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども家庭センター課		係名		子ども家庭支援係	
32	予算科目	款 民生費			項 児童福祉費		目 子ども家庭支援費		大事業		車両管理費				
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	こども家庭センターで使用する車両の管理を行います。													
	支出済額 (円)		手数料(3)			127,050		主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			98,000			
			燃料費(4)			84,256									
			保険料(4)			60,948									
			消耗品費(1)			22,759			その他の特定財源						
			自動車重量税			13,800			合計			98,000			
			備品購入費			13,101		予算現額(千円)					355		
			修繕料(7)			1,100									
								総合計画の体系							
								施策の大綱		3_育てる					
								施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
			その他の事業費					基本事業		19_子育て家庭への支援					
			合計			323,014									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	15	0	△ 15
都支出金	29	98	69
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	44	98	54
行政費用			
人件費	540	1,203	663
物件費	60	248	188
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	75	62
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	96	791	695
その他	0	0	0
小計(B)	709	2,317	1,608
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 665	△ 2,219	△ 1,554
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 665	△ 2,219	△ 1,554

(3) 視点別指標

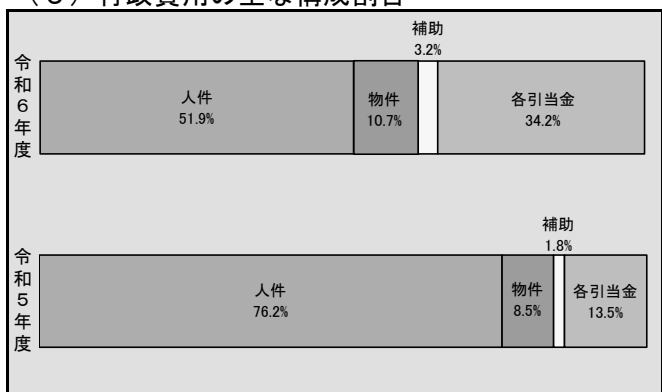
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	13円	41円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	540	1,203
その他の人件費	0	0
合計	540	1,203

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、子ども家庭センターで使用する車両の管理を行うための人件費と物件費です。令和6年度は、子ども家庭センターの設置及び組織改正に伴い、車両1台を健康課から移管したため、人件費及び物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名	母子保健係	
33	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	母子保健費		大事業		母子保健費		
	事業名	母子保健指導事業													
	事業概要	安心して子育てができるように妊娠中から子育て期間を通し、継続的に教育・相談・指導を行います。													
	支出済額 (円)	○	バースデーサポート事業委託料		22,994,400		主な 特定財源 (円)	とうきょうママパパ応援事業補助金		29,202,000					
			育児ギフト配布委託料		3,439,660			子育て推進交付金		1,284,000					
			事務補助会計年度任用職員報酬		1,341,960			子ども・子育て支援交付金		783,000					
			訪問指導委託料		782,800			その他の特定財源		132,000					
			通信運搬費(1)		716,658			合計		31,401,000					
		○	バースデーサポート応援品		630,000		予算現額(千円)						45,602		
			事務補助会計年度任用職員手当		540,904										
			母子相談員謝礼		342,980		総合計画の体系								
			母子教育講師謝礼		274,088										
		○	特定不妊治療費助成金		264,690		施策の大綱	3_育てる							
			両親学級等謝礼		239,400		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる							
			その他の事業費		327,651		基本事業	18_母子保健の充実							
			合計		31,895,191										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	906	874	△ 32
都支出金	11,886	40,714	28,828
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	12,792	41,588	28,796
行政費用			
人件費	15,090	23,202	8,112
物件費	4,749	28,157	23,408
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,907	1,856	△ 2,051
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,282	24,122	22,840
その他	0	0	0
小計(B)	25,028	77,337	52,309
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,236	△ 35,749	△ 23,513
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,236	△ 35,749	△ 23,513

(3) 視点別指標

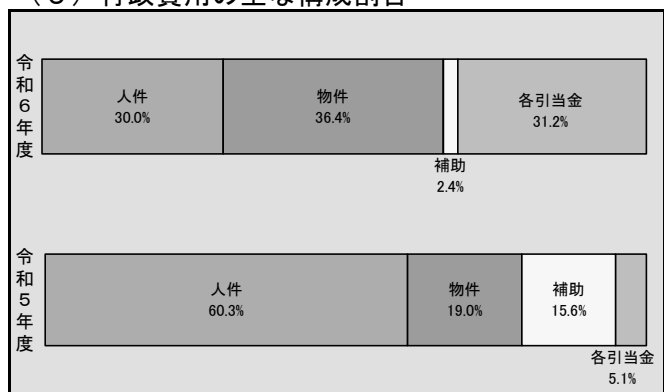
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	444円	1,368円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	13,575	21,319
その他の人件費	1,515	1,883
合計	15,090	23,202

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、バースデーサポート事業委託料等に係る物件費及び人件費です。令和6年度は、バースデーサポート事業の育児パッケージの金額を5万円拡充するとともに、第2子以降に対して加算額を付与したため、物件費が増額となりました。また、令和6年度より特定不妊治療（先進医療）に対する費用の一部助成を開始しましたが、令和5年度までの対象者に配布していたバースデー応援品の配布数が大幅に減少したことにより、補助費等は減額となりました。今後も妊娠期から出産、子育て期へ切れ目のない支援を継続していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名	母子保健係		
34	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	母子保健費		大事業		母子保健費			
	事業名	乳幼児健康診査事業														
	事業概要	生後三か月児、六か月児、九か月児、一歳六か月児、三歳児を対象に健康診査を実施しています。また、里帰り等のため都内の委託契約医療機関以外において受診した妊婦健康診査に対し、助成金を交付します。														
	支出済額 (円)		妊婦健康診査委託料		30,420,200		主な 特定財源 (円)	妊婦健康診査支援事業補助金		4,903,000						
			六・九か月児健康診査等委託料		4,662,452			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		745,000						
			妊婦健康診査支援事業都補助金返還金		3,411,000			子育て推進交付金		402,000						
			一歳六か月児健康診査謝礼		2,993,090			その他の特定財源		97,780						
			三歳児健康診査謝礼		2,573,820			合計		6,147,780						
			三か月児健康診査謝礼		1,519,820		予算現額(千円)					52,094				
			新生児等聴覚検査委託料		831,000		総合計画の体系									
			乳幼児発達健康診査委託料		726,000											
			里帰り等妊婦健康診査費助成金		588,690											
			三歳児経過観察健康診査謝礼		388,600		施策の大綱	3_育てる								
			乳幼児経過観察健康診査委託料		372,240		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる								
			その他の事業費		1,275,098		基本事業	18_母子保健の充実								
			合計		49,762,010											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	64	64
都支出金	7,191	6,978	△ 213
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,191	7,042	△ 149
行政費用			
人件費	15,084	22,246	7,162
物件費	33,487	37,783	4,296
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,039	11,979	2,940
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,232	24,986	23,754
その他	0	0	0
小計(B)	58,842	96,994	38,152
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 51,651	△ 89,952	△ 38,301
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 51,651	△ 89,952	△ 38,301

(3) 視点別指標

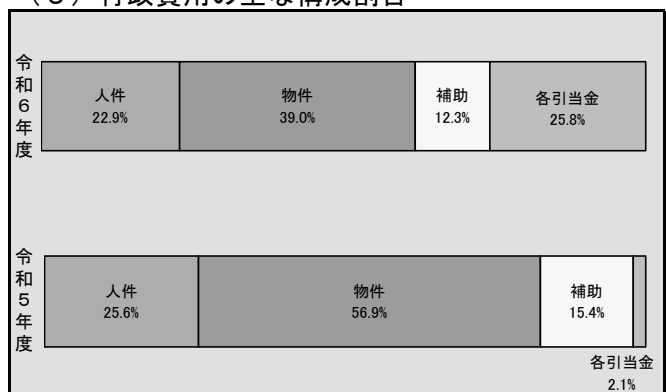
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,044円	1,716円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	15,084	22,246
その他の人件費	0	0
合計	15,084	22,246

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は、各種健康診査事業等を円滑に実施するための人件費、物件費等です。妊婦超音波検査の公費負担回数が年度当初から4回となったこと及び妊娠届出数の増に伴う妊婦健康診査の受診件数の増により、物件費が4,296千円の増額となりました。今後も乳幼児健康診査の未受診者の把握と受診率の向上に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名		母子保健係	
35	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	母子保健費		大事業	母子保健費			
	事業名	乳幼児歯科健康診査事業													
	事業概要	乳幼児(3歳11か月まで)を対象に、継続的な歯科健康診査・指導・予防処置を月1回行います。													
	支出済額 (円)		乳幼児歯科健康診査謝礼		835,680		主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金		425,000					
			予防処置謝礼		158,880										
			消耗品費(1)		83,859										
			職員旅費(2)		2,240			その他の特定財源							
			通信運搬費(1)		220			合計		425,000					
							予算現額(千円)				1,083				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる						
			その他の事業費				基本事業		18_母子保健の充実						
			合計		1,080,879										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	426	425
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	426	425
行政費用	人件費	1,508	1,854
	物件費	79	86
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	987	995
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	123	2,082
	その他	0	0
	小計(B)	2,697	5,017
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,271	△ 4,592
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,271	△ 4,592

(3) 視点別指標

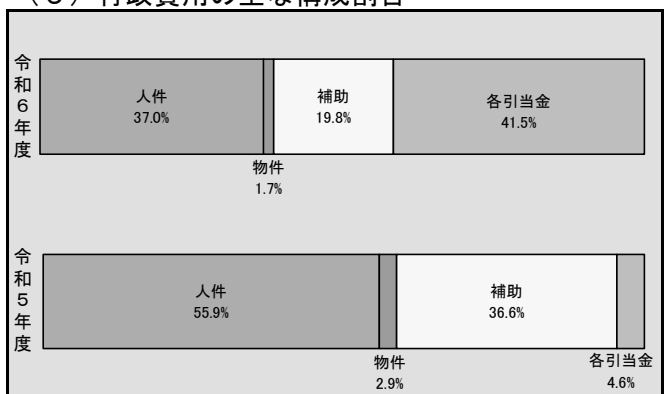
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	48円	89円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,854
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,854

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を円滑に実施するための人件費及び補助費等です。歯科医師による診察と歯科衛生士によるブラッシング指導のほか、むし歯予防のためのフッ素塗布を行い、乳幼児期からの虫歯予防と歯みがき習慣の重要性について、啓発・指導等を継続していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名		母子保健係		
36	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	大事業	母子保健費							
	事業名	未熟児養育医療給付事業														
	事業概要	未熟児に対して、指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。														
	支出済額 (円)		医療給付費		5,101,038	主な 特定財源 (円)		未熟児養育医療給付事業負担金		1,436,592						
			通信運搬費(1)		2,224			未熟児養育医療給付事業負担金		718,296						
			医療費審査支払委託料		1,492			未熟児養育医療費負担金		633,546						
								その他の特定財源		154,114						
								合計		2,942,548						
							予算現額(千円)				5,377					
							総合計画の体系									
							施策の大綱	3_育てる								
							施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる								
			その他の事業費					基本事業	18_母子保健の充実							
			合計				5,104,754									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,250	1,437	187
都支出金	625	718	93
分担金及び負担金	772	634	△ 138
使用料及び手数料	0	0	0
その他	76	154	78
小計(A)	2,723	2,943	220
行政費用			
人件費	1,508	1,854	346
物件費	6	4	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,089	5,101	2,012
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	2,082	1,959
その他	0	0	0
小計(B)	4,726	9,041	4,315
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,003	△ 6,098	△ 4,095
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,003	△ 6,098	△ 4,095

(3) 視点別指標

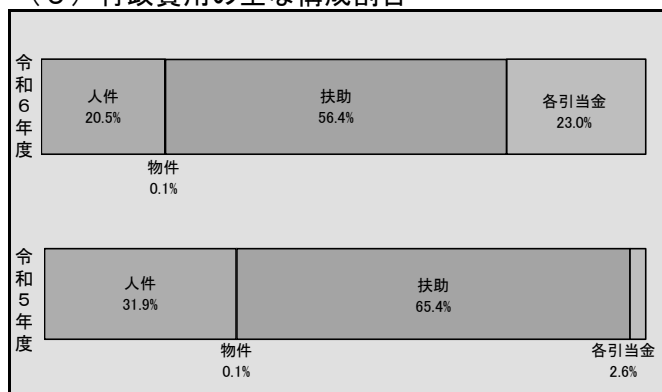
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	84円	160円
受益者負担比率	16.3%	7.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,854
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,854

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、医療の給付を行うための扶助費です。未熟児養育医療の申請件数の増及び、1件あたりの医療給付額の増により、扶助費が2,012千円増額となっています。未熟児への必要な医療の給付を今後も継続して行うことで、保護者の医療費負担の軽減と未熟児の健康増進を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名	母子保健係	
37	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	母子保健費		大		事業 母子保健費		
	事業名	子育て世代包括支援事業													
	事業概要	妊産婦及び乳幼児の実情把握に努め、母子保健、子育て施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行います。													
	支出済額 (円)	産後ケア事業委託料		13,384,500		主な 特定財源 (円)	とうきょうママパパ応援事業補助金		11,652,000						
		心理相談会計年度任用職員報酬		11,157,474			母子保健衛生費補助金		7,150,000						
		保健師会計年度任用職員報酬		6,184,500			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		6,358,000						
		心理相談会計年度任用職員手当		4,510,500			その他の特定財源		3,749,300						
		保健師会計年度任用職員手当		2,360,356			合計		28,909,300						
		とうきょうママパパ応援事業都補助金返還金		2,198,000			予算現額(千円)				44,814				
		テレビ電話多言語通訳サービス等委託料		462,050		総合計画の体系									
		消耗品費(1)		386,774											
		費用弁償(1)		273,576											
		○産後ケア事業所物価高騰支援給付金		261,300		施策の大綱		3_育てる							
		母子保健衛生費国庫補助金返還金		239,000		施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる							
		その他の事業費		517,359		基本事業		18_母子保健の充実							
		合計		41,935,389											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	15,691	24,873	9,182
	都支出金	18,760	38,119	19,359
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	34,451	62,992	28,541
行政費用	人件費	34,945	51,093	16,148
	物件費	11,138	14,795	3,657
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,184	2,928	744
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	5,377	31,604	26,227
	その他	0	0	0
	小計(B)	53,644	100,420	46,776
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 19,193	△ 37,428	△ 18,235
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,193	△ 37,428	△ 18,235

(3) 視点別指標

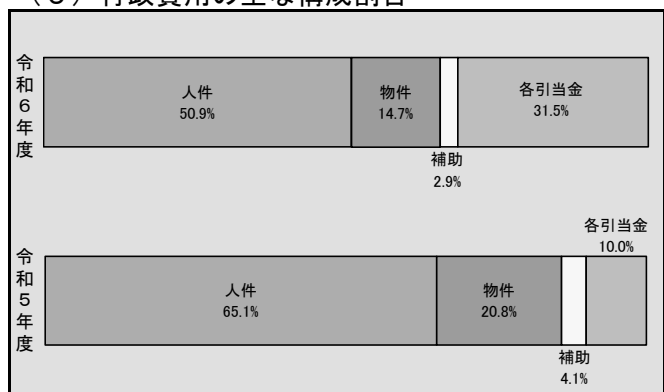
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	952円	1,776円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	15,357	26,880
その他の人件費	19,588	24,213
合計	34,945	51,093

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	要支援妊婦数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	175人	200人
実績値	258人	229人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と物件費です。令和6年度は、産後ケア事業の定着と委託事業者の拡大により利用者数が増加したこと等で、物件費が3,657千円の増額となりました。また、産後ケア事業の安定した運営を図るため、委託事業者に対して産後ケア事業物価高騰支援給付金を支給しました。引き続き、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援のために、妊娠期から信頼関係を築き、課題が見えた際には保護者とともに考え対応できるよう努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		こども家庭センター課		係名		母子保健係	
38	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	大事業		母子保健費					
	事業名	出産・子育て伴走型支援事業													
	事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対し、出産・育児に関する経済的負担の軽減を図るための支援を一体的に実施します。													
	支出済額 (円)		出産・子育て応援ギフト委託料			32,705,950		主な 特定財源 (円)	出産・子育て応援交付金			24,600,000			
			出産・子育て応援交付金国庫補助金返還金			10,774,000			出産・子育て応援事業補助金			12,202,000			
			出産・子育て応援事業都補助金返還金			5,161,000			とうきょうママパパ応援事業補助金			494,191			
			保健師会計年度任用職員報酬			3,108,525			その他の特定財源						
			保健師会計年度任用職員手当			1,262,940			合計			37,296,191			
			通信運搬費(1)			101,000		予算現額(千円)						58,653	
			消耗品費(1)			58,916		総合計画の体系							
			費用弁償(1)			39,644									
			印刷製本費(2)			17,160									
			職員旅費(2)			2,056									
									施策の大綱	3_育てる					
									施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
			その他の事業費						基本事業	18_母子保健の充実					
			合計				53,231,191								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	50,077	27,792	△ 22,285
都支出金	34,977	12,696	△ 22,281
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	85,054	40,488	△ 44,566
行政費用			
人件費	11,160	13,641	2,481
物件費	50,122	32,925	△ 17,197
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	15,935	15,935
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,069	10,827	4,758
その他	0	0	0
小計(B)	67,351	73,328	5,977
行政収支差額(A) - (B) = (C)	17,703	△ 32,840	△ 50,543
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	17,703	△ 32,840	△ 50,543

(3) 視点別指標

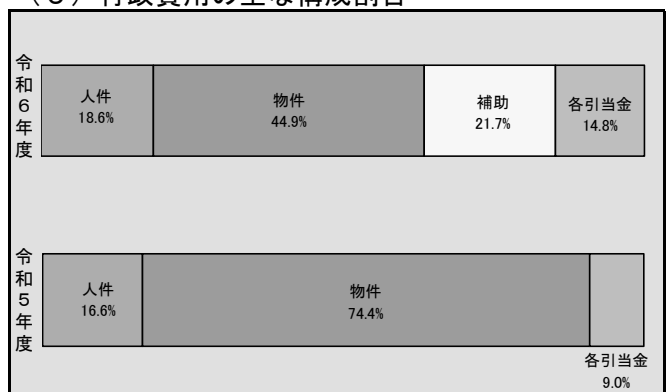
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,195円	1,297円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,952	9,269
その他の人件費	3,208	4,372
合計	11,160	13,641

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	妊娠届出時の面接割合	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、出産・子育て応援ギフトの配布を中心とした物件費、人件費及び補助費等です。令和5年度は、令和4年度に開始した出産・子育て応援ギフトの遡及対応も含まれていましたが、令和6年度の遡及対応はギフト未注文者に限られたことにより、件数が大幅に減少したため、17,197千円の減額となりました。妊娠届出時、妊娠8か月時、新生児訪問時等に加え、必要時に電話、面接及び訪問等で継続的な伴走型支援の充実を図るとともに、経済的負担の軽減を図るためのギフトカードの配布を一体的に実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		手当助成係	
39	予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子ども育成費		大	事業		子育て支援費	
	事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業													
	事業概要	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うことを目的として特別給付金を支給します。													
	支出済額 (円)		新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金国庫補助金返還金			4,601,000		主な 特定財源 (円)							
									その他の特定財源						
									合計			0			
								予算現額(千円)						4,601	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		3_育てる					
								施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
			その他の事業費					基本事業		20_子育て支援事業の充実					
			合計			4,601,000									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	85,633	0	△ 85,633
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	85,633	0	△ 85,633
行政費用			
人件費	2,610	0	△ 2,610
物件費	1,374	0	△ 1,374
維持補修費	0	0	0
扶助費	79,600	0	△ 79,600
補助費等	8,662	4,601	△ 4,061
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,013	0	△ 3,013
その他	0	0	0
小計(B)	95,259	4,601	△ 90,658
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,626	△ 4,601	5,025
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,626	△ 4,601	5,025

(3) 視点別指標

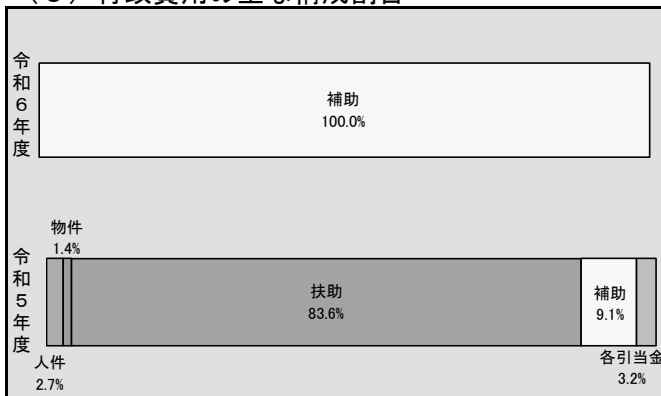
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,690円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,610	0
その他の人件費	0	0
合計	2,610	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業費の主たる行政費用は補助費等で、令和5年度に実施した低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に係る国庫補助金の精算による返還金です。

都市建設部

組織名	都市建設部
-----	-------

ア 運営方針

- 都市計画マスタープラン（第2期）等の各種計画に基づき、「人を育み 夢を育む 未来につながるまち ぶっさ」の実現に向けて、関係部局との連携や市民と協働するまちづくりを進めます。
- 景観重要資源の保全を推進するとともに、景観に対する市民の意識醸成を図ります。
- 住宅マスタープランや空家等対策計画に基づき、総合的な住宅対策に取り組むとともに、子育て世代の定住化に向けたファミリー世帯向け戸建て住宅の取得や共同住宅の整備を支援します。
- 公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅等の適正な維持管理に努めます。
- 災害に強く、景観に優れたまちづくりを目指すため、福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線及び市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）の無電柱化を推進します。
- 鉄道駅周辺における利便性の向上を図るため、東福生駅及び熊川駅のバリアフリー化を推進するとともに、危険踏切に指定されている福生第二号踏切の歩道整備を進めます。
- 国土調査法に基づき、道路と民有地の境界を確定するための地籍調査事業を進めます。
- 道路ストック点検や橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、道路・道路附属物・橋りょうなどのインフラ資産の適正な維持管理に努め、安全で安心な市街地の形成を図ります。
- 第2次福生市交通安全計画に基づき、福生市交通安全推進委員会、福生警察署、町会・自治会等の関係機関と連携し、交通事故防止に向けた交通安全対策に取り組めます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	東福生駅自由通路整備事業	J R 東日本八王子支社と協定を締結し、自由通路の整備とそれに伴う駅周辺再整備における工事の設計に着手しました。なお、自由通路の実施設計内容を精査するため、専門の外部機関による検証も行いました。
★	熊川駅等バリアフリー整備事業	バリアフリー化がされていない熊川駅及び駅前公衆便所について、土地開発公社所有の駅隣接用地を市に買い戻すと同時に、エレベーターや公衆便所等における工事の設計を実施しました。
★	子育て世帯住宅整備推進事業	東京都が実施する、東京こどもすくすく住宅認定基準等の制度改正に合わせて、市の子育て支援住宅整備助成事業の対象要件の緩和を行うとともに、助成金の上限額を引き上げることで、子育てしやすい住宅整備の支援を強化しました。
★	交通安全対策事務	自転車ヘルメットの普及促進及び交通事故による被害の軽減を図るため、令和6年度末時点において18歳以下の子どもと、65歳以上の高齢者を対象に、自転車ヘルメット購入費用に対し、一人につき1個2千円を上限に助成しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和6年度
15	1	3 土木使用料	道路占用料	28,000,031
			駅前駐車施設使用料	1,728,000
			市営住宅使用料	70,795,200
			市営借上高齢者住宅使用料	8,630,500
			市営住宅駐車場使用料	6,068,800
	2	3 土木手数料	屋外広告物許可申請手数料	542,180
			道路証明等手数料	30,300
			施設管理台帳等交付手数料	378,900
16	2	4 土木費国庫補助金	都市計画証明手数料	5,400
			道路メンテナンス事業補助金	1,870,000
			無電柱化推進計画事業補助金	9,900,000
			踏切改良事業補助金	23,650,000
			防災・安全交付金	1,409,000
			社会資本整備総合交付金	4,694,000
			防災・安全交付金	35,000,000
17	2	6 土木費都補助金	地籍調査事業補助金	4,725,000
			市町村土木補助事業補助金	8,520,000
			区市町村無電柱化事業補助金	8,100,000
			自転車安全利用促進事業補助金	391,000
			土地取引事務費補助金	38,000
			市町村土木補助事業補助金	17,500,000
			ブロック塀等安全対策促進事業補助金	1,286,000
			空き家利活用等区市町村支援事業補助金	3,225,000
	3	4 土木費委託金	屋外広告物許可事務費委託金	622,868
			都営住宅取扱事務費委託金	122,149
18	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	3,996,732
22	3	1 雑入	放置自転車等撤去保管手数料	242,000
			地図売払代金	15,650
			福生駅東口自由通路電気使用料	215,680
			福生駅西口バス案内表示機電気使用料	20,666
			東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金	174,840
			再利用可能自転車譲渡納入金	172,040
			車両保険解約返戻金	20,820
			相続財産管理人等選任申立予納金返還金	1,990,695
			市有物件災害共済返戻金	5,548
合計				244,086,999

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和6年度	
7	1	1 土木総務費	土木管理費	17,077,215	
			車両管理費	833,553	
	2	1 道路橋りょう費	道路橋りょう費	392,925,793	
			車両管理費	568,129	
		2 交通安全管理費	交通安全管理費	51,706,457	
			車両管理費	117,504	
		3 駐車場管理費	自転車駐車場管理費	97,866,340	
			市営駐車場管理費	3,492	
	3	1 都市計画費	都市計画費	46,700,841	
			用地費	88,587,996	
	4	2 下水道事業会計費	下水道事業会計費	264,051,128	
			1 住宅管理費	公営住宅費	86,119,100
				住宅計画費	17,987,906
11	1	7 市営住宅等管理基金費	車両管理費	56,166	
			積立金	32,962	
合 計				1,064,634,582	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	6,180	6,381	201	1 流動負債	119,049	126,862	7,813
収入未済	6,180	6,381	201	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	102,088	108,043	5,955
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	16,961	18,819	1,858
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	12,812,523	12,749,101	△ 63,422	2 固定負債	1,031,599	972,030	△ 59,569
土地	3,721,726	3,722,410	684	地方債	820,780	760,737	△ 60,043
建物	1,676,126	1,576,376	△ 99,750	長期借入金	0	0	0
工作物	73,908	132,438	58,530	退職手当引当金	210,819	211,293	474
インフラ資産	6,315,029	6,179,979	△ 135,050	その他	0	0	0
重要物品	153,783	156,068	2,285	負債の部合計	1,150,648	1,098,892	△ 51,756
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	296,649	406,495	109,846	正味財産	11,668,055	11,656,590	△ 11,465
その他	575,302	575,335	33	正味財産の部合計	11,668,055	11,656,590	△ 11,465
資産の部合計	12,818,703	12,755,482	△ 63,221	負債及び正味財産の部合計	12,818,703	12,755,482	△ 63,221

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	42,953	29,753	△ 13,200
都支出金	71,402	21,411	△ 49,991
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	121,375	116,380	△ 4,995
その他	5,806	6,854	1,048
小計	241,536	174,398	△ 67,138
2 行政費用			
人件費	205,693	222,086	16,393
物件費	264,272	238,186	△ 26,086
維持補修費	45,651	40,839	△ 4,812
扶助費	0	0	0
補助費等	319,849	298,158	△ 21,691
投資的経費	139,908	129,646	△ 10,262
減価償却費	536,951	407,123	△ 129,828
各引当金繰入金	37,712	36,643	△ 1,069
その他	0	0	0
小計	1,550,036	1,372,681	△ 177,355
行政収支差額	△ 1,308,500	△ 1,198,283	110,217
金融収支差額	△ 7,198	△ 6,575	623
通常収支差額	△ 1,315,698	△ 1,204,858	110,840
特別収支差額	△ 2,459	957	3,416
当期収支差額	△ 1,318,157	△ 1,203,901	114,256

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

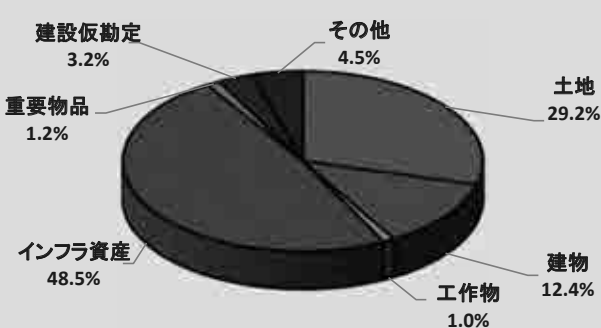
勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	174,230
行政サービス活動支出	968,878
行政サービス活動収支差額	△ 794,648
社会資本整備等投資活動収入	280,750
社会資本整備等投資活動支出	338,401
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 57,651
財務活動収入	48,000
財務活動支出	102,088
財務活動収支差額	△ 54,088
収支差額合計	△ 906,387
一般財源調整額	906,387

④ 視点別指標

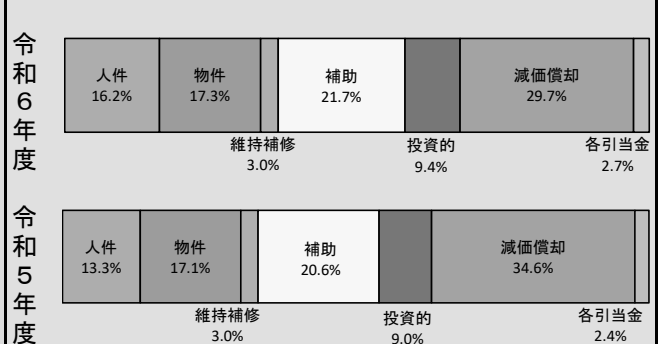
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	225,653
令和5年度	56,375	227,383
増減額	152	△ 1,730
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	19,440
令和5年度	56,375	20,411
増減額	152	△ 971

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

都市計画マスタープラン(第2期)等に基づき、富士見通り整備事業や本町通り無電柱化整備事業に取り組むとともに、東福生駅、熊川駅及び各駅周辺のバリアフリー化と利便性向上のための整備事業を進めました。また、時代に即した住宅施策を展開するために住宅マスタープランを改定し、交通安全対策においては、自転車ヘルメット購入費用助成金事業の継続実施や関係機関と連携して交通事故防止に努めるなど、快適で安全なまちづくりに資する諸施策を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		計画係	
1	予算科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画費		大事業		都市計画費		
	事業名	都市計画事務													
	事業概要	長期的な都市計画の推進を図るため、各種協議会等により、まちづくりに関する情報を収集します。また、窓口業務等の事務を通じて、都市計画に係る事項について適切な指導を行います。													
	支出済額 (円)		印刷製本費(2)		1,265,000		主な 特定財源 (円)	土地取引事務費補助金		38,000					
			消耗品費(1)		290,256			地図売払代金		15,650					
			東京都総合治水対策協議会負担金		50,000			都市計画証明手数料		5,400					
			電算機借上料		39,336			その他の特定財源							
			関東国道協会負担金		36,000			合計		59,050					
			三鷹立川間立体化複々線促進協議会負担金		33,000		予算現額(千円)				2,092				
			首都道路協議会負担金		30,900		総合計画の体系								
			多摩地域都市モレール等建設促進協議会負担金		30,000										
			全国・東京都街路事業促進協議会負担金		26,000										
			道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金		21,000		施策の大綱	1_生み出す							
			職員旅費(2)		17,622		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す							
			その他の事業費		50,278		基本事業	5_計画的な都市整備の推進							
			合計		1,889,392										

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	38	38	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	11	5	△ 6
	その他	21	16	△ 5
	小計(A)	70	59	△ 11
行政費用	人件費	7,906	7,607	△ 299
	物件費	519	1,627	1,108
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	248	262	14
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,137	637	△ 500
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,810	10,133	323
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 9,740	△ 10,074	△ 334
金融収支差額(D)		△ 165	0	165
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 9,905	△ 10,074	△ 169

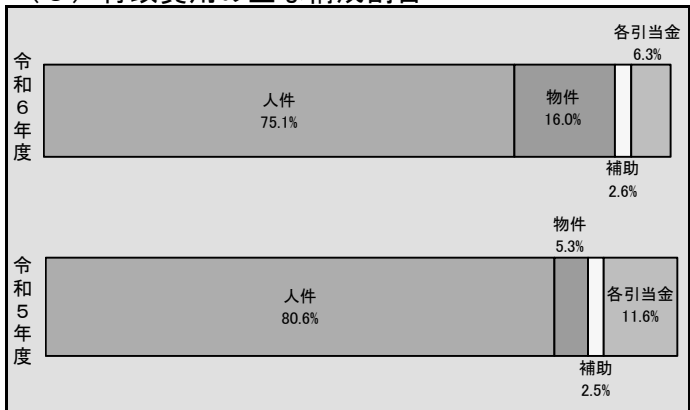
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	174円	179円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,906	7,607
その他の人件費	0	0
合計	7,906	7,607

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費、各種協議会等へ負担する補助費等です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		計画係		
2	予算科目	款	土木費			項	都市計画費			目	都市計画費			大	事業		
	事業名	都市計画事業															
	事業概要	福生市の都市計画に関する事項を審議するため、都市計画法に基づき都市計画審議会を開催します。また、災害に強いまちづくりを進めるため、耐震改修費用等の一部を助成するほか、市内の倒壊の恐れのあるブロック塀等の安全対策に係る費用を一部助成します。															
	支出済額 (円)		ブロック塀等安全対策促進事業助成金				5,149,000				主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金				2,792,000	
			事務補助会計年度任用職員報酬				1,733,520					ブロック塀等安全対策促進事業補助金				1,286,000	
			事務補助会計年度任用職員手当				698,665										
			木造住宅耐震診断助成金				594,000					その他の特定財源					
			都市計画変更資料作成委託料				319,000					合計				4,078,000	
			費用弁償(1)				39,755				予算現額(千円)				10,449		
			審議会委員退任記念品				36,000										
			通信運搬費(1)				5,346				総合計画の体系						
			職員旅費(2)				1,674										
											施策の大綱		1_生み出す				
											施策		3_魅力的な都市環境を生み出す				
			その他の事業費								基本事業		5_計画的な都市整備の推進				
	合計				8,576,960												

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	21,245	2,792	△ 18,453
都支出金	15,933	1,286	△ 14,647
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	37,178	4,078	△ 33,100
行政費用			
人件費	8,431	8,111	△ 320
物件費	6,292	366	△ 5,926
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	630	630
投資的経費	40,792	5,149	△ 35,643
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,133	730	△ 403
その他	0	0	0
小計(B)	56,648	14,986	△ 41,662
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 19,470	△ 10,908	8,562
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 19,470	△ 10,908	8,562

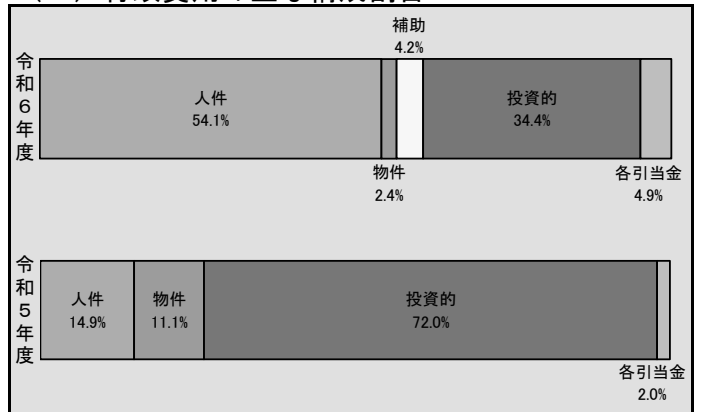
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,005円	265円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,325	5,902
その他の人件費	2,106	2,209
合計	8,431	8,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	耐震化済棟数(特定緊急輸送道路)	
	令和5年度	令和6年度
目標値	8棟	9棟
実績値	8棟	8棟

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各種助成金に係る投資的経費です。令和6年度は、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金の皆減に伴い、投資的経費が大幅な減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		計画係		
3	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費							
	事業名	都市景観事業														
	事業概要	良好な景観づくりを促進するために、景観啓発事業や彫刻物等の保守等を実施します。 また、熊川分水のうち景観重要資源に指定した部分の保全に努め、市民の景観への意識醸成を図ります。														
	支出済額 (円)	景観重要資源保全工事		2,384,800		主な 特定財源 (円)										
		土地測量委託料		231,000												
		土地鑑定委託料		177,100												
		彫刻物等保守委託料		121,000			その他の特定財源									
		修繕料(7)		79,420			合計		0							
		用地買収費		62,526		予算現額(千円)				3,490						
		保険料(4)		11,344												
		消耗品費(1)		4,939		総合計画の体系										
		通信運搬費(1)		2,578												
		職員旅費(2)		966		施策の大綱	1_生み出す									
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す									
その他の事業費				基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備											
合計		3,075,673														

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		0	0	0
行政費用	人件費	5,139	4,624	△ 515
	物件費	180	386	206
	維持補修費	0	2,385	2,385
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11	11	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	436	436	0
	各引当金繰入金	739	389	△ 350
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,505	8,231	1,726
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,505	△ 8,231	△ 1,726
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,505	△ 8,231	△ 1,726

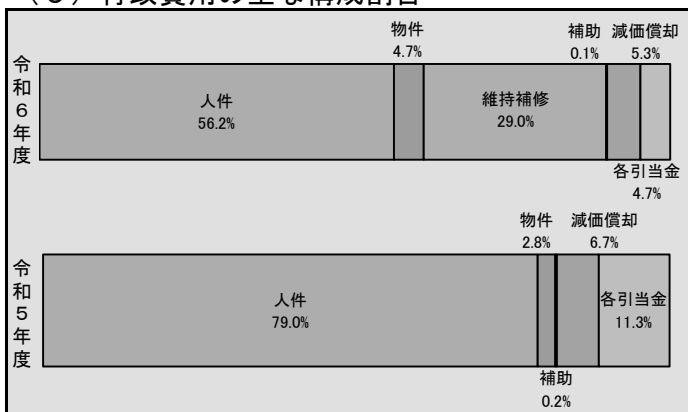
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	115円	146円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,139	4,624
その他の人件費	0	0
合計	5,139	4,624

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	景観重要資源保全箇所数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	9箇所	9箇所
実績値	9箇所	9箇所

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。市内32基の彫刻物等の保守管理のほか、景観重要資源に指定した熊川分水の一部において、必要に応じ草刈りや石積修繕等による維持管理を行っています。令和6年度は、熊川分水の石積修繕及び川底敷石敷設工事を実施したため、維持補修費が皆増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		計画係							
4	予算科目	款			土木費			項		都市計画費			目		都市計画費			大		事業		都市計画費	
	事業名	東福生駅自由通路整備事業																					
	事業概要	歩行者及び駅利用者の快適な移動の確保を図るため、東福生駅のバリアフリー化を実施します。																					
	支出済額 (円)		東福生駅周辺設計委託料				4,120,000				主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金				2,060,000							
			消耗品費(1)				9,394																
			職員旅費(2)				5,272																
												その他の特定財源											
												合計				2,060,000							
							予算現額(千円)								6,783								
							総合計画の体系																
											施策の大綱		1_生み出す										
											施策		3_魅力的な都市環境を生み出す										
			その他の事業費								基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備										
		合計				4,134,666																	

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	21,000	0	△ 21,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	21,000	0	△ 21,000
行政費用			
人件費	3,162	3,409	247
物件費	48,970	15	△ 48,955
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	455	597	142
その他	0	0	0
小計(B)	52,587	4,021	△ 48,566
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 31,587	△ 4,021	27,566
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 31,587	△ 4,021	27,566

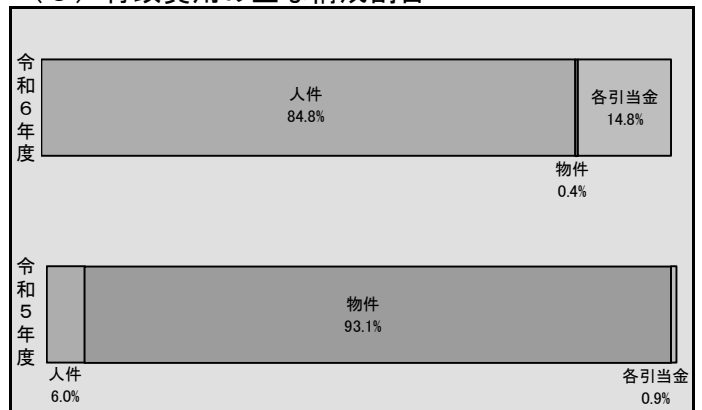
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	933円	71円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,162	3,409
その他の人件費	0	0
合計	3,162	3,409

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。令和6年度は、駅自由通路の整備に係る実施設計、及び駅周辺再整備における工事の設計に着手しました。いずれの設計も令和7年度にかけて実施する予定です。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		★	部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名	計画係	
5	予算科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画費		大事業		都市計画費		
	事業名	熊川駅等バリアフリー整備事業													
	事業概要	交通弱者に配慮した移動支援を充実させるとともに、熊川駅前の快適性・利便性の向上を図るため、熊川駅等のバリアフリー化を実施します。													
	支出済額 (円)		用地買収費		23,320,140		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		19,000,000					
			設計委託料		5,605,600			市町村総合交付金		2,800,000					
			土地鑑定委託料		88,000			その他の特定財源							
			消耗品費(1)		9,926			合計		21,800,000					
			職員旅費(2)		484										
							予算現額(千円)					29,888			
							総合計画の体系								
							施策の大綱		1_生み出す						
							施策		3_魅力的な都市環境を生み出す						
						基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備							
		その他の事業費													
	合計		29,024,150												

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	
	国庫支出金	0	
	都支出金	0	
	分担金及び負担金	0	
	使用料及び手数料	0	
	その他	0	
	小計(A)	0	
行政費用	人件費	3,664	
	物件費	98	
	維持補修費	0	
	扶助費	0	
	補助費等	0	
	投資的経費	0	
	減価償却費	0	
	各引当金繰入金	4,121	
	その他	0	
	小計(B)	7,883	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 7,883	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,883	

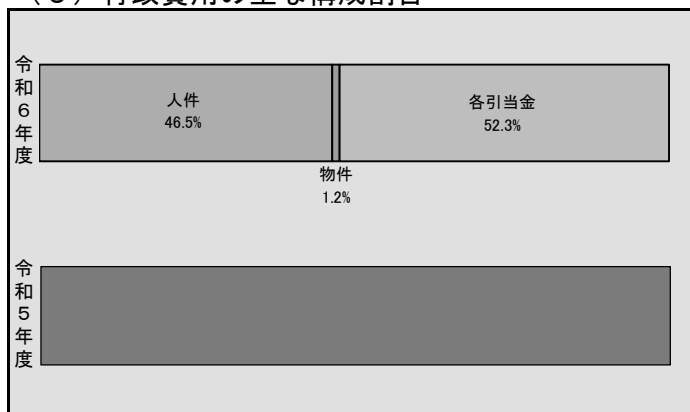
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		139円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		3,664
その他の人件費		0
合計		3,664

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。令和6年度は、福生市土地開発公社が先行取得した用地を市に買い戻すとともに、エレベーターや公衆便所等に係るバリアフリー整備工事の設計を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅係		
6	予算科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費		大事業	公営住宅費				
	事業名	都営住宅公募事務														
	事業概要	都営住宅及び都民住宅の入居者募集案内の配布等を行っています。														
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			10,000			主な 特定財源 (円)	都営住宅取扱事務費委託金			12,744			
			通信運搬費(1)			2,744										
										その他の特定財源						
										合計			12,744			
									予算現額(千円)				17			
									総合計画の体系							
									施策の大綱	1_生み出す						
									施策	3_魅力的な都市環境を生み出す						
									基本事業	7_人にやさしい都市環境の整備						
			その他の事業費													
			合計			12,744										

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	164	122	△ 42
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	164	122	△ 42
人件費	706	751	45
物件費	12	13	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	114	121	7
その他	0	0	0
小計(B)	832	885	53
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 668	△ 763	△ 95
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 668	△ 763	△ 95

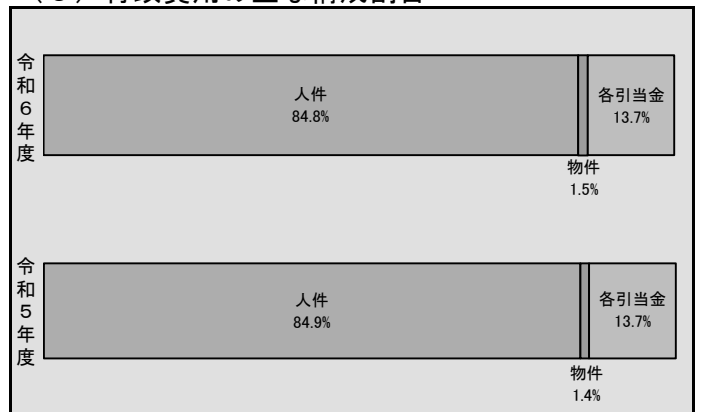
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	15円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	706	751
その他の人件費	0	0
合計	706	751

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都から委託を受けた事務を行うための人件費と物件費です。年4回の都営住宅と年2回の都民住宅の募集案内の配布や、都営住宅の地元割当公募に関する事務を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅係	
7	予算科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費		大事業	公営住宅費			
	事業名	市営住宅管理事務													
	事業概要	入居者の入退去管理や施設の維持管理等を行い、市営住宅を適正に管理します。													
	支出済額 (円)		エレベーター保守委託料		9,362,760		主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料		37,153,956					
			修繕料(7)		7,760,005			社会資本整備総合交付金		947,000					
			内装改良工事		6,216,100										
			空地除草等委託料		5,039,925			その他の特定財源							
			住宅解体除却工事		2,640,000			合計		38,100,956					
			給排水設備等点検委託料		1,935,450		予算現額(千円)				38,172				
			プログラム使用料		963,600										
			排水管清掃委託料		897,600		総合計画の体系								
			消防設備保守委託料		647,900										
			保険料(4)		479,664		施策の大綱	1_生み出す							
			屋内消火栓設備交換委託料		385,000		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す							
		その他の事業費		1,772,952		基本事業	7_人にやさしい都市環境の整備								
	合計		38,100,956												

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	526	947	421
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	81,743	76,955	△ 4,788
	その他	0	0	0
小計(A)		82,269	77,902	△ 4,367
行政費用	人件費	18,366	19,132	766
	物件費	19,871	23,190	3,319
	維持補修費	15,721	13,976	△ 1,745
	扶助費	0	0	0
	補助費等	919	935	16
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	97,704	99,212	1,508
	各引当金繰入金	2,966	2,705	△ 261
	その他	0	0	0
	小計(B)	155,547	159,150	3,603
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 73,278	△ 81,248	△ 7,970
金融収支差額(D)		△ 3,975	△ 3,524	451
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 77,253	△ 84,772	△ 7,519

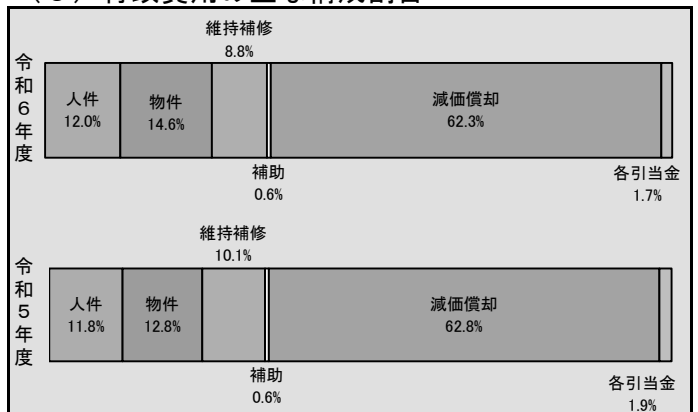
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,759円	2,815円
受益者負担比率	52.6%	48.4%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	18,366	19,132
その他の人件費	0	0
合計	18,366	19,132

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、市営住宅に係る維持補修費及び減価償却費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅係		
8	予算科目	款 土木費		項 住宅費		目 住宅管理費		大 事業		公営住宅費						
	事業名	市営借上高齢者住宅事業														
	事業概要	民間から借り上げている高齢者住宅(シルバーピア)の管理を行う事業です。 シルバーピア熊川、シルバーピア福生、シルバーピア熊川第二、シルバーピア北田園の4棟があります。														
	支出済額 (円)		市営借上高齢者住宅借上料		44,577,360		主な 特定財源 (円)	市営借上高齢者住宅使用料		8,630,500						
			内装改良工事		3,054,755											
			修繕料(7)		373,285											
								その他の特定財源								
								合計		8,630,500						
							予算現額(千円)						48,512			
							総合計画の体系									
							施策の大綱		1_生み出す							
							施策		3_魅力的な都市環境を生み出す							
			その他の事業費				基本事業		7_人にやさしい都市環境の整備							
			合計		48,005,400											

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	8,521	8,741	220
その他	0	0	0
小計(A)	8,521	8,741	220
行政費用			
人件費	2,119	2,254	135
物件費	44,811	44,577	△ 234
維持補修費	2,034	3,428	1,394
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	342	364	22
その他	0	0	0
小計(B)	49,306	50,623	1,317
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 40,785	△ 41,882	△ 1,097
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 40,785	△ 41,882	△ 1,097

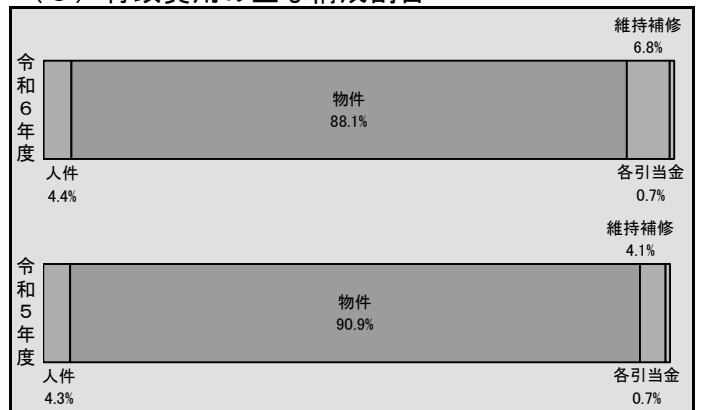
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	875円	896円
受益者負担比率	17.3%	17.3%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,119	2,254
その他の人件費	0	0
合計	2,119	2,254

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と高齢者住宅の借上げに係る物件費及び維持補修費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅係	
9	予算科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費		大事業	住宅計画費			
	事業名	住宅計画事務													
	事業概要	適正な住環境の形成や誘導を行うため、住宅マスタープランに基づき住宅施策を推進します。													
	支出済額 (円)		住宅マスタープラン改定委託料			4,334,000		主な 特定財源 (円)							
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,698,420									
			事務補助会計年度任用職員手当			687,896									
			消耗品費(1)			4,900			その他の特定財源						
			職員旅費(2)			4,546			合計			0			
								予算現額(千円)					6,794		
								総合計画の体系							
								施策の大綱	1_生み出す						
								施策	3_魅力的な都市環境を生み出す						
			その他の事業費					基本事業	5_計画的な都市整備の推進						
		合計			6,729,762										

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	945	0	△ 945
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		945	0	△ 945
行政費用	人件費	5,451	5,927	476
	物件費	2,836	4,343	1,507
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	786	831	45
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,073	11,101	2,028
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,128	△ 11,101	△ 2,973
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 8,128	△ 11,101	△ 2,973

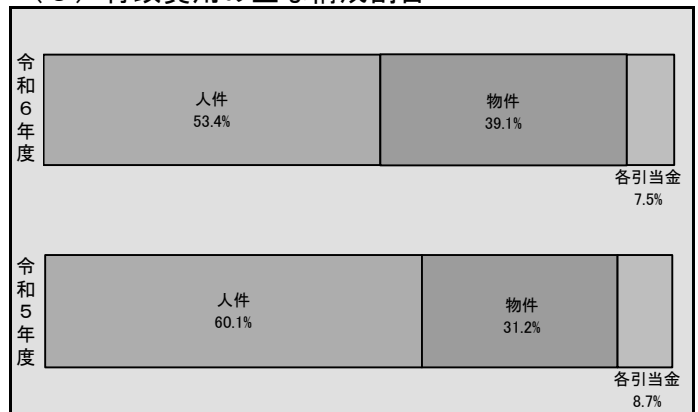
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	161円	196円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,532	3,757
その他の人件費	1,919	2,170
合計	5,451	5,927

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。令和5年度から6年度にかけて福生市住宅マスタープランの改定を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名	都市建設部		課名	まちづくり計画課		係名	住宅係
10	予算科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費		大事業	住宅計画費
	事業名	子育て世帯住宅整備推進事業										
	事業概要	子育て世帯の住宅整備に係る補助等を行う事業です。主な事業として、子育て世帯が長期優良住宅を取得した場合に、固定資産税等相当額を助成する「長期優良住宅取得推進事業」と、東京こどもすくすく住宅の基準等を満たす共同住宅の整備費用の一部を助成する「子育て支援住宅整備助成事業」があります。										
	支出済額 (円)		住宅取得推進助成金		4,777,000		主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金		955,000		
			通信運搬費(1)		15,564							
			消耗品費(1)		6,000							
								その他の特定財源				
								合計		955,000		
					予算現額(千円)				10,584			
					総合計画の体系							
							施策の大綱	1_生み出す				
							施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
			その他の事業費				基本事業	5_計画的な都市整備の推進				
			合計		4,798,564							

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,855	955	△ 900
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,855	955	△ 900
行政費用			
人件費	2,472	2,630	158
物件費	23	22	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	4,950	4,777	△ 173
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	399	425	26
その他	0	0	0
小計(B)	7,844	7,854	10
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,989	△ 6,899	△ 910
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,989	△ 6,899	△ 910

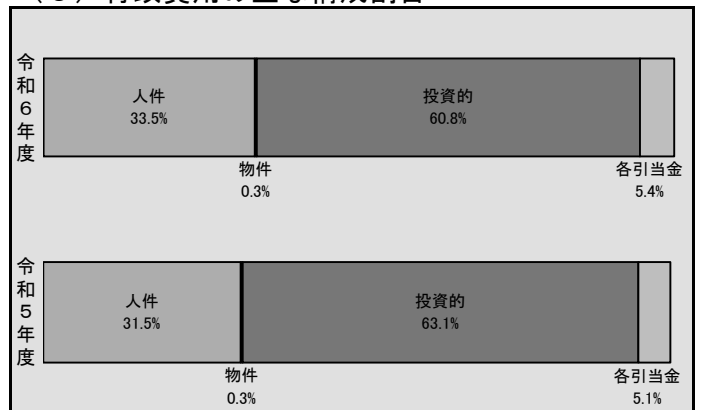
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	139円	139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,472	2,630
その他の人件費	0	0
合計	2,472	2,630

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	優良住宅取得助成件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	58件	67件
実績値	78件	78件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と子育て世帯を対象とした長期優良住宅取得助成に係る投資的経費です。令和6年度は、78件（57棟）の住宅取得に対する助成を行いました。このうち16件（10棟）は令和6年度に新たに固定資産税等が課税された住宅です。住宅の着工数や世帯の状況により対象が増減していく点が特徴です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅係	
11	予算科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費		大事業	住宅計画費			
	事業名	空家等対策事業													
	事業概要	市民が安心して生活ができるよう、空家等対策に係る事務を行います。													
	支出済額 (円)		空き家住宅除却助成金			6,451,000			主な 特定財源 (円)	空き家利活用等区市町村支援事業補助金			3,225,000		
			通信運搬費(1)			7,580									
			消耗品費(1)			1,000									
										その他の特定財源					
										合計			3,225,000		
									予算現額(千円)				8,566		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		1_生み出す				
									施策		3_魅力的な都市環境を生み出す				
			その他の事業費						基本事業		5_計画的な都市整備の推進				
			合計			6,459,580									

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,750	3,225	475
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,991	1,991
小計(A)	2,750	5,216	2,466
行政費用			
人件費	4,592	4,884	292
物件費	7	9	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,500	6,451	△ 49
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	741	790	49
その他	0	0	0
小計(B)	11,840	12,134	294
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,090	△ 6,918	2,172
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,090	△ 6,918	2,172

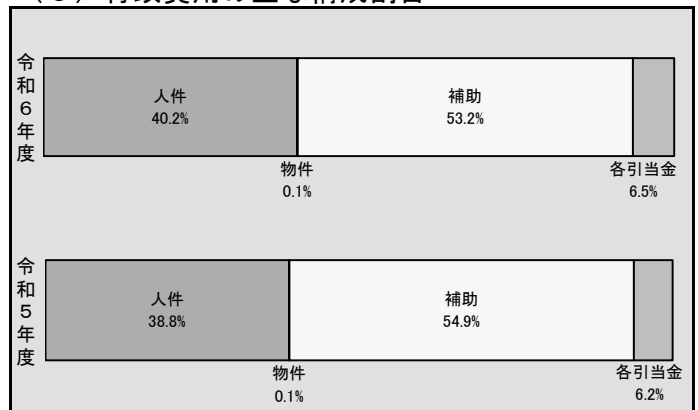
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	210円	215円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,592	4,884
その他の人件費	0	0
合計	4,592	4,884

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	空き家住宅除却助成事業の除却棟数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	14棟	14棟
実績値	14棟	17棟

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、これらの事務を行うための人件費と空き家の解体助成に係る補助費等です。令和6年度は戸建て住宅14棟、共同住宅3棟に対して除却助成を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅係	
12	予算科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費		大事業		車両管理費		
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	車両の適切な維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		燃料費(4)		32,460		主な 特定財源 (円)								
			保険料(4)		12,706										
			手数料(3)		11,000					その他の特定財源					
										合計		0			
							予算現額(千円)				90				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		1_生み出す						
							施策		3_魅力的な都市環境を生み出す						
			その他の事業費				基本事業		7_人にやさしい都市環境の整備						
		合計		56,166											

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	
	国庫支出金	0	
	都支出金	0	
	分担金及び負担金	0	
	使用料及び手数料	0	
	その他	0	
	小計(A)	0	
行政費用	人件費	404	
	物件費	43	
	維持補修費	0	
	扶助費	0	
	補助費等	13	
	投資的経費	0	
	減価償却費	0	
	各引当金繰入金	454	
	その他	0	
	小計(B)	914	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 914	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 914	

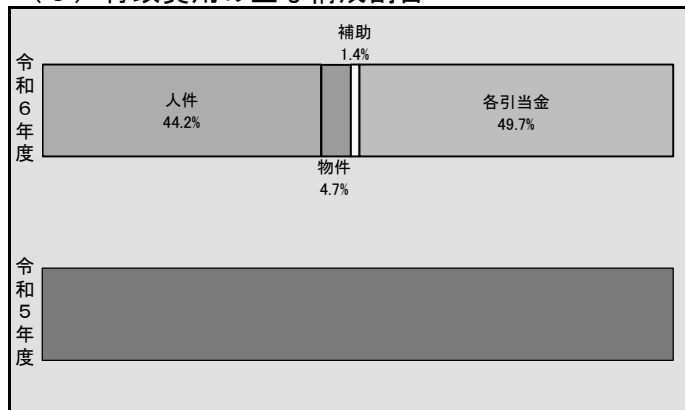
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		16円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		404
その他の人件費		0
合計		404

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と燃料費等の物件費などです。令和6年度から生活環境部より移管された軽トラック1台を管理しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅係	
13	予算科目	款	諸支出金		項	基金費		目	市営住宅等管理基金費		大事業	積立金			
	事業名	積立金													
	事業概要	市営住宅等管理基金積立金として、市営住宅の長寿命化を図るために必要となる大規模工事等に備えて基金を積み立てています。													
	支出済額 (円)		積立金		32,962		主な 特定財源 (円)	市営住宅等管理基金積立金利子		32,962					
								その他の特定財源							
								合計		32,962					
								予算現額(千円)				85			
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ						
			その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営						
			合計		32,962										

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	0	0
金融収支差額(D)		85	33	△ 52
通常収支差額(C) + (D) = (E)		85	33	△ 52

(3) 視点別指標

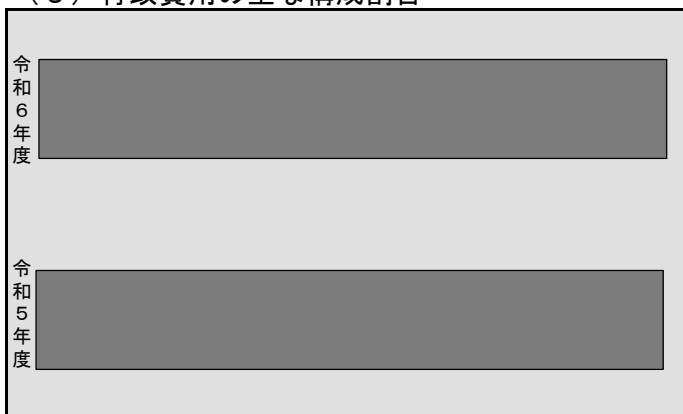
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

市営住宅管理基金の令和6年度末残高は、2億4,302万9,554円です。公営住宅等長寿命化計画に基づいた施設の修繕や改修を円滑に実施するため、一定程度の残高が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		用地係	
14	予算科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画費		大事業		用地費		
	事業名	用地事務													
	事業概要	道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要なとなる用地の取得に関する事務を行います。													
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬		1,733,520		主な 特定財源 (円)								
			事務補助会計年度任用職員手当		698,665										
			費用弁償(1)		67,800				その他の特定財源						
			東京地区用地対策連絡協議会負担金		12,000				合計		0				
			通信運搬費(1)		3,818										
			消耗品費(1)		3,542		予算現額(千円)				2,546				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		1_生み出す						
							施策		3_魅力的な都市環境を生み出す						
		その他の事業費				基本事業		5_計画的な都市整備の推進							
	合計		2,519,345												

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	8,674	8,995
	物件費	100	75
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	12	12
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	1,190	988
	その他	0	0
	小計(B)	9,976	10,070
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 9,976	△ 10,070
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 9,976	△ 10,070

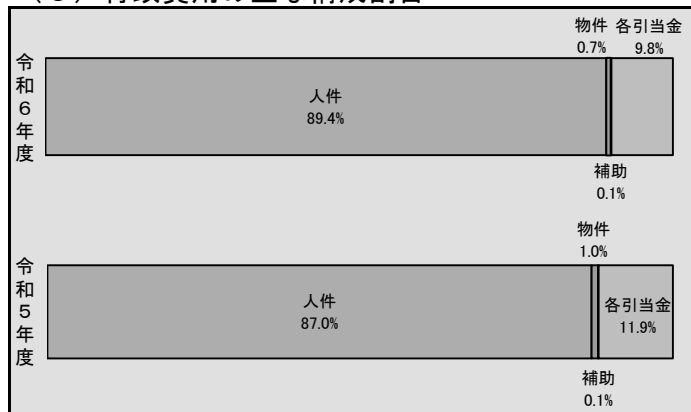
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	177円	178円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,720	6,786
その他の人件費	1,954	2,209
合計	8,674	8,995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要なとなる用地の取得に関する事務を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		用地係	
15	予算科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画費		大事業	用地費			
	事業名	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業													
	事業概要	福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線は、平成28年3月11日に東京都事業認可を取得している道路で、福生駅から国道16号線を結ぶ幹線道路です。そのうち、福生駅東口交差点から産業道路間の約350mを第一工区として整備します。													
	支出済額 (円)		用地買収費		59,605,178		主な 特定財源 (円)	防災・安全交付金		35,000,000					
			家屋及び工作物等補償料		13,275,774			市町村土木補助事業補助金		17,500,000					
			整備業務委託料		13,110,006			都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債		17,000,000					
			手数料(3)		56,400			その他の特定財源		15,000,000					
			職員旅費(2)		9,304			合計		84,500,000					
			通信運搬費(1)		4,870		予算現額(千円)						108,072		
			有料道路使用料		4,120										
			消耗品費(1)		2,999										
							施策の大綱		1_生み出す						
						施策		3_魅力的な都市環境を生み出す							
	その他の事業費				基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備								
	合計		86,068,651												

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	996	0	△ 996
小計(A)		996	0	△ 996
行政費用	人件費	6,325	6,360	35
	物件費	17	78	61
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	17,121	13,110	△ 4,011
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	910	679	△ 231
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,373	20,227	△ 4,146
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 23,377	△ 20,227	3,150
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 23,377	△ 20,227	3,150

(3) 視点別指標

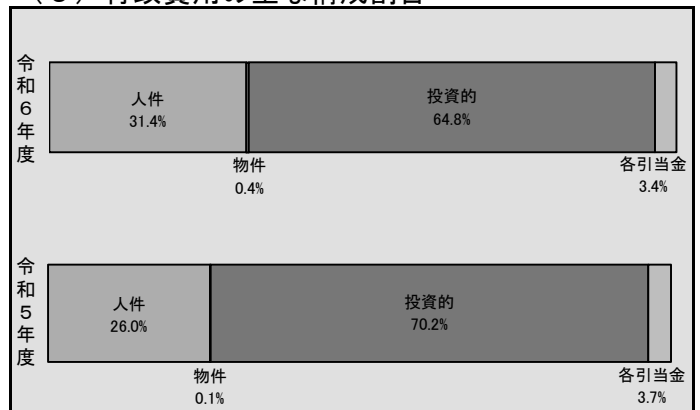
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	432円	358円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,325	6,360
その他の人件費	0	0
合計	6,325	6,360

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と道路用地の取得に係る投資的経費です。令和6年度は、261.62㎡（4筆・1戸）の用地取得、1件の工作物等補償を行いました。なお、令和6年度末で未契約のマンション区分所有者2戸のうち1戸については、東京都収用委員会に裁決申請及び明渡し裁決の申立てを行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係			
16	予算科目	款	土木費			項	土木管理費			目	土木総務費			大事業	土木管理費			
	事業名	土木事務																
	事業概要	市民が安全で快適な生活ができるよう、道路の維持管理事務を行います。																
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬				5,200,560				主な 特定財源 (円)	屋外広告物許可事務費委託金				622,868		
			事務補助会計年度任用職員手当				1,936,332					屋外広告物許可申請手数料				542,180		
			図面用複写機借上料				303,600					施設管理台帳等交付手数料				378,900		
			消耗品費(1)				259,138					その他の特定財源				30,300		
			費用弁償(1)				58,820					合計				1,574,248		
			福生警察署管内道路交通安全施設対策協議会負担金				40,000				予算現額(千円)						7,930	
			通信運搬費(1)				38,322											
			東京都道路整備事業推進大会負担金				30,000				総合計画の体系							
			印刷製本費(2)				15,510											
			駐車場使用料				5,600				施策の大綱	1_生み出す						
			職員旅費(2)				4,968				施策	3_魅力的な都市環境を生み出す						
		その他の事業費				4,680				基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備							
		合計				7,897,530												

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,009	623	△ 386
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,692	951	△ 741
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,701	1,574	△ 1,127
行政費用	人件費	7,048	10,040	2,992
	物件費	827	691	△ 136
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30	70	40
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,127	1,271	144
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,032	12,072	3,040
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,331	△ 10,498	△ 4,167
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,331	△ 10,498	△ 4,167

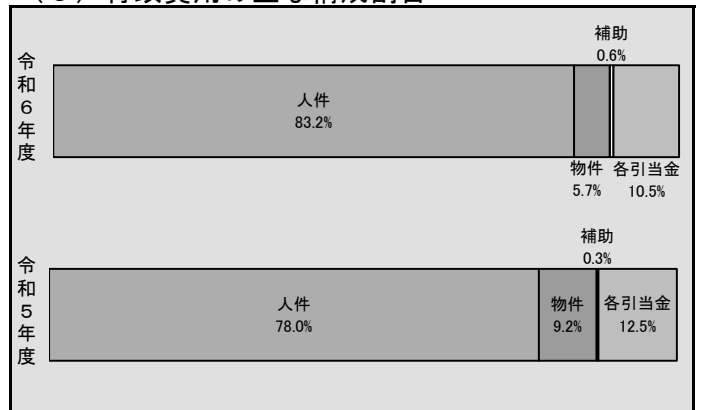
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	160円	214円
受益者負担比率	18.7%	7.9%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,140	3,349
その他の人件費	3,908	6,691
合計	7,048	10,040

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、土木事務を行うための人件費です。令和6年度は屋外広告物の申請件数・数量が減少したため、使用料及び手数料の屋外広告物許可手数料が減少しました。屋外広告物は良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止するために必要な規制の基準が定められており、市では適正な許認可に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係	
17	予算科目	款 土木費			項 土木管理費		目 土木総務費		大事業		土木管理費					
	事業名	地籍調査事業														
	事業概要	国土調査法に基づき、道路と民有地等の境界を確認することで、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるため、調査・測量を実施します。														
	支出済額 (円)	地籍調査委託料			9,020,000			主な 特定財源 (円)	地籍調査事業補助金			4,725,000				
		消耗品費(1)			101,829											
		全国国土調査協会負担金			23,000											
		東京都国土調査推進協議会負担金			15,000				その他の特定財源							
		職員旅費(2)			13,256				合計			4,725,000				
		通信運搬費(1)			6,600			予算現額(千円)					10,770			
								総合計画の体系								
						施策の大綱		1_生み出す								
						施策		3_魅力的な都市環境を生み出す								
その他の事業費						基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備								
合計			9,179,685													

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,214	4,725	△ 489
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		5,214	4,725	△ 489
行政費用	人件費	10,392	11,164	772
	物件費	9,397	9,142	△ 255
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	38	38	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,170	1,892	722
	その他	0	0	0
	小計(B)	20,997	22,236	1,239
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,783	△ 17,511	△ 1,728
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 15,783	△ 17,511	△ 1,728

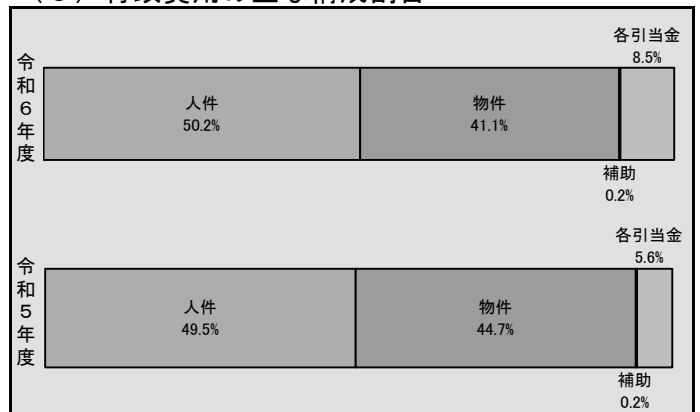
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	372円	393円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	10,392	11,164
その他の人件費	0	0
合計	10,392	11,164

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地籍調査事業の実施面積	
	令和5年度	令和6年度
目標値	0.1km ²	0.1km ²
実績値	0.1km ²	0.046km ²

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国土調査法に基づき道路と民有地等との境界を確認する地籍調査に伴う人件費及び物件費です。令和6年度は、調査・測量業務について0.046km²を実施しました。本事業は、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるなどのほか、適正な道路管理を進めていく上でも必要な事業であるため、今後も安定的に地籍調査が実施できるよう補助金の確保に努めてまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係	
18	予算科目	款 土木費		項 土木管理費		目 土木総務費		大事業		車両管理費					
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	道路の維持管理に使用する車両を適正に管理します。													
	支出済額 (円)		手数料(3)			565,320			主な 特定財源 (円)	車両保険解約返戻金			17,790		
			消耗品費(1)			193,600									
			燃料費(4)			38,904									
			保険料(4)			29,129				その他の特定財源					
			自動車重量税			6,600				合計			17,790		
									予算現額(千円)				841		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		1_生み出す				
									施策		3_魅力的な都市環境を生み出す				
									基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備				
			その他の事業費												
			合計			833,553									

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	18	18
小計(A)	0	18	18
行政費用			
人件費	1,047	1,116	69
物件費	115	798	683
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32	36	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	227	189	△ 38
その他	0	0	0
小計(B)	1,421	2,139	718
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,421	△ 2,121	△ 700
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,421	△ 2,121	△ 700

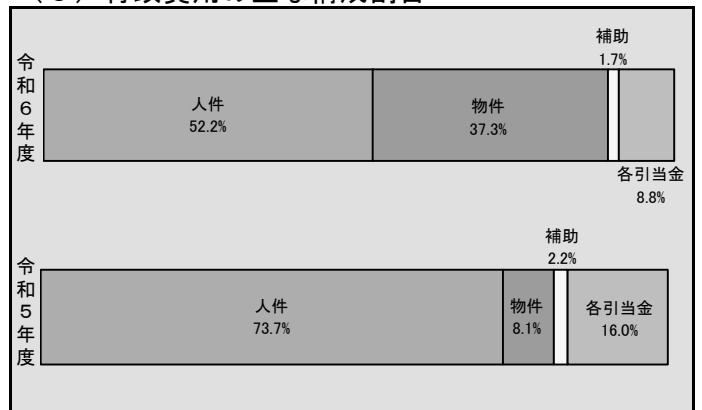
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	25円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,047	1,116
その他の人件費	0	0
合計	1,047	1,116

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費などで、道路パトロール車2台を管理しています。令和6年度は東京福生ライオンズクラブからの寄贈車両を道路パトロール車として活用するための塗装・文字入れ等の改造を行ったため物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係	
19	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大事業	道路橋りょう費			
	事業名	道路橋りょう管理事務													
	事業概要	道路台帳及び地図情報管理システムの整備等や拡幅、区域変更等に伴う測量を行い、道路及び橋りょうを適正に管理します。													
	支出済額 (円)		光熱水費(3)			24,081,516		主な 特定財源 (円)	駅前駐車施設使用料			1,728,000			
			拝島駅自由通路等管理費負担金			9,906,906			福生駅東口自由通路電気使用料			215,680			
			道路台帳補正委託料			7,535,000			福生駅西口バス案内表示機電気使用料			20,666			
			地図情報管理システムデータ入力委託料			3,113,000			その他の特定財源						
			福生駅東口自由通路等管理費負担金			2,398,817			合計			1,964,346			
			市道整備測量委託料			1,865,296		予算現額(千円)						54,371	
			地図情報管理システムプログラム使用料			1,320,000									
			地図情報管理システム電算機借上料			369,600		総合計画の体系							
			道路通報システム使用料			280,000									
			防犯カメラ保守委託料			239,800		施策の大綱	1_生み出す						
			保険料(4)			232,510		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す						
			その他の事業費			99,550		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備						
			合計			51,441,995									

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,728	1,728	0
	その他	249	236	△ 13
小計(A)		1,977	1,964	△ 13
行政費用	人件費	11,439	12,280	841
	物件費	33,936	38,904	4,968
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,750	12,538	△ 24,212
	投資的経費	409	0	△ 409
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,397	2,081	684
	その他	0	0	0
	小計(B)	83,931	65,803	△ 18,128
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 81,954	△ 63,839	18,115
金融収支差額(D)		△ 875	△ 1,524	△ 649
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 82,829	△ 65,363	17,466

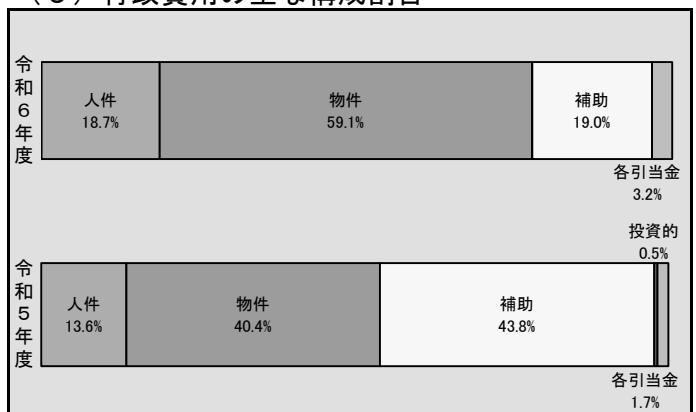
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,489円	1,164円
受益者負担比率	2.1%	2.6%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	11,439	12,280
その他の人件費	0	0
合計	11,439	12,280

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路を適正に維持するための道路照明灯、道路排水ポンプなどの光熱水費による物件費及び拝島駅自由通路等管理費負担金の補助費等です。令和6年度は、令和5年度に実施した拝島駅自由通路の外壁補修工事費が皆減となったため、補助費等が24,212千円減少しました。本事業は、電気料金の変動や、市道整備測量の事業量、また負担金の増減により事業費が変動します。今後も適切な道路台帳の整備等に努めるとともに、道路及び橋りょうの適正な管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係	
20	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大	事業	道路橋りょう費		
	事業名	狭あい道路等整備事業													
	事業概要	狭あい道路の整備、赤道や敷地民有地の整理を計画的に進め、道路網の良好な整備を行います。													
	支出済額 (円)		用地買収費		2,568,756		主な 特定財源 (円)								
			市道整備測量委託料		1,170,343										
			家屋及び工作物等補償料		828,060										
			土地鑑定委託料		354,200			その他の特定財源							
			消耗品費(1)		87,818			合計				0			
			通信運搬費(1)		1,870		予算現額(千円)					5,131			
							総合計画の体系								
								施策の大綱	1_生み出す						
							施策	3_魅力的な都市環境を生み出す							
	その他の事業費					基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備								
	合計			5,011,047											

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,186	4,465	279
物件費	541	444	△ 97
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	909	757	△ 152
その他	0	0	0
小計(B)	5,636	5,666	30
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,636	△ 5,666	△ 30
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,636	△ 5,666	△ 30

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	100円	100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,186	4,465
その他の人件費	0	0
合計	4,186	4,465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、狭あい道路の整備や赤道、敷地民有地の整理を行うための人件費及び市道整備測量業務に係る物件費です。狭あい道路は日常生活において、通行上、環境衛生上の問題や、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に支障を来すため、積極的に解消を図り良好な道路網の整備に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係	
21	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	交通安全管理費		大事業		交通安全管理費			
	事業名	交通安全対策事務														
	事業概要	交通事故防止のため、福生市交通安全推進委員会、警察、町会・自治会等関係機関と連携を図り、交通安全運動、交通安全教室、交通安全講習会をはじめとする各種交通安全施策を推進します。														
	支出済額 (円)		交通安全推進指導委託料			6,839,500			主な 特定財源 (円)	自転車安全利用促進事業補助金			391,000			
			福生交通安全協会補助金			1,976,625										
			交通安全推進委員会活動交付金			1,078,000										
			消耗品費(1)			998,481				その他の特定財源						
		○	子ども及び高齢者自転車ヘルメット購入費用助成金			782,230				合計			391,000			
			中学生交通安全教室実施委託料			275,000			予算現額(千円)						13,919	
			交通安全対策協議会委員報酬			209,000										
			交通安全対策協議会連合会負担金			100,000			総合計画の体系							
			自動車借上料			93,456										
		○	通信運搬費(1)			55,822			施策の大綱		2_守る					
			職員旅費(2)			55,114			施策		5_安全・安心な生活を守る					
			その他の事業費			104,201			基本事業		13_交通安全対策の推進					
			合計			12,567,429										

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	750	391	△ 359
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	750	391	△ 359
行政費用			
人件費	8,620	9,140	520
物件費	7,990	8,399	409
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,658	3,959	△ 699
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,817	1,513	△ 304
その他	0	0	0
小計(B)	23,085	23,011	△ 74
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,335	△ 22,620	△ 285
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,335	△ 22,620	△ 285

(3) 視点別指標

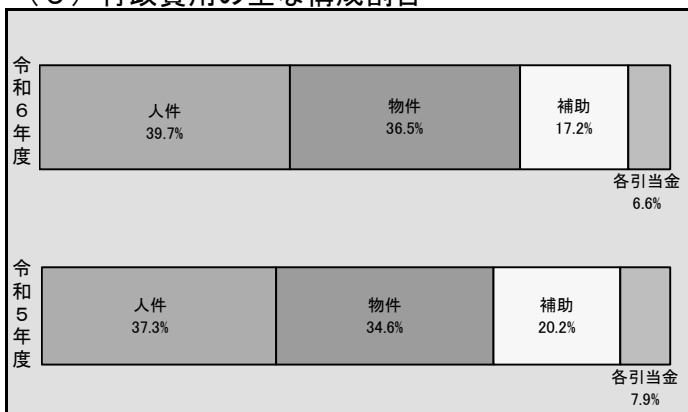
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	409円	407円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,373	8,931
その他の人件費	247	209
合計	8,620	9,140

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	交通事故発生件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	131件以下	136件以下
実績値	136件	110件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、交通安全推進を図るための人件費及び物件費等です。令和6年度は自転車ヘルメット普及促進及び交通事故による被害軽減を図るため、令和5年度に引き続き18歳以下の子どもと65歳以上の高齢者を対象に自転車ヘルメット購入費用の一部助成を実施しました。交通事故発生件数は目標値を大きく下回りましたが、今後も交通安全推進委員会や福生警察署をはじめとした各関係機関との連携を深めるとともに、啓発活動の強化に努め、更なる交通事故防止対策を推進します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係		
22	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	交通安全管理費	大	事業	交通安全管理費						
	事業名	放置自転車対策事務														
	事業概要	市道上に放置された自転車について適切に管理します。また、駅周辺約300メートルを放置自転車禁止区域として、巡回、撤去を行い、駅周辺の良好な道路環境維持に努めます。														
	支出済額 (円)		放置自転車等対策関係委託料		9,701,420	主な 特定財源 (円)		市町村総合交付金		3,000,000						
			自転車保管場所復旧工事		5,725,500			放置自転車等撤去保管手数料		242,000						
			案内板改修委託料		237,600			再利用可能自転車譲渡納入金		172,040						
			自転車保管場所光熱水費負担金		67,458			その他の特定財源								
			通信運搬費(1)		58,571			合計		3,414,040						
			消耗品費(1)		20,460		予算現額(千円)						16,483			
							総合計画の体系									
							施策の大綱	2_守る								
							施策	5_安全・安心な生活を守る								
		その他の事業費					基本事業	13_交通安全対策の推進								
	合計				15,811,009											

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	3,000	3,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	355	414	59
小計(A)	355	3,414	3,059
行政費用			
人件費	4,112	4,465	353
物件費	13,437	10,018	△ 3,419
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	54	67	13
投資的経費	0	5,726	5,726
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	336	757	421
その他	0	0	0
小計(B)	17,939	21,033	3,094
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,584	△ 17,619	△ 35
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,584	△ 17,619	△ 35

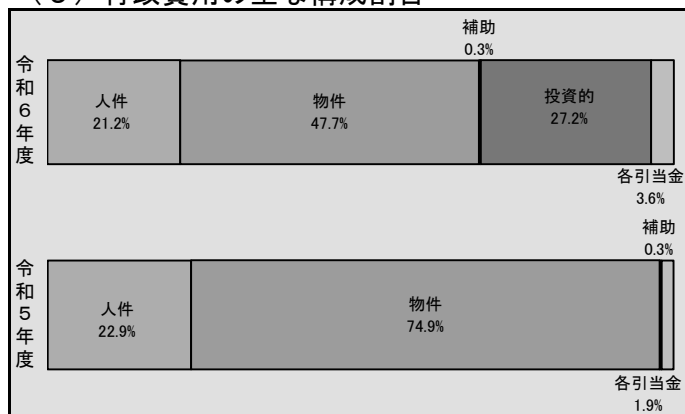
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	318円	372円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,112	4,465
その他の人件費	0	0
合計	4,112	4,465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	撤去台数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	352台以下	346台以下
実績値	283台	417台

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市シルバー人材センターによる放置自転車の巡回撤去業務及び保管業務に係る物件費です。令和6年度は自転車保管場所復旧工事の実施により投資的経費が皆増となり、巡回撤去業務の効率化を図るための体制見直しにより物件費が減少しました。また、市内各駅周辺約300m内を放置禁止区域として駅周辺の環境整備に努めましたが、放置自転車の撤去台数は目標値を上回ってしまったため、引き続き駅周辺における自転車の放置防止への啓発・指導監視に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係	
23	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	交通安全管理費		大事業	交通安全管理費			
	事業名	交通災害共済事務													
	事業概要	東京都の全市町村が、共同で実施している公的な交通災害共済制度「ちょこっと共済」に関する事務を行います。住民の皆様が会費を出し合って会員となり、交通災害にあい治療を受けた会員の方に、見舞金をお支払いします。													
	支出済額 (円)		就学児童生徒加入負担金		866,500		主な 特定財源 (円)	東京都市町村民交通災害共済市町村事務 交付金		174,840					
			通信運搬費(1)		9,840										
			職員旅費(2)		3,430										
										その他の特定財源					
										合計					
										174,840					
							予算現額(千円)					888			
							総合計画の体系								
							施策の大綱					2_守る			
							施策					5_安全・安心な生活を守る			
		その他の事業費				基本事業					13_交通安全対策の推進				
	合計		879,770												

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	188	175	△ 13
小計(A)		188	175	△ 13
行政費用	人件費	1,047	1,116	69
	物件費	12	13	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	891	867	△ 24
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	227	189	△ 38
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,177	2,185	8
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,989	△ 2,010	△ 21
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,989	△ 2,010	△ 21

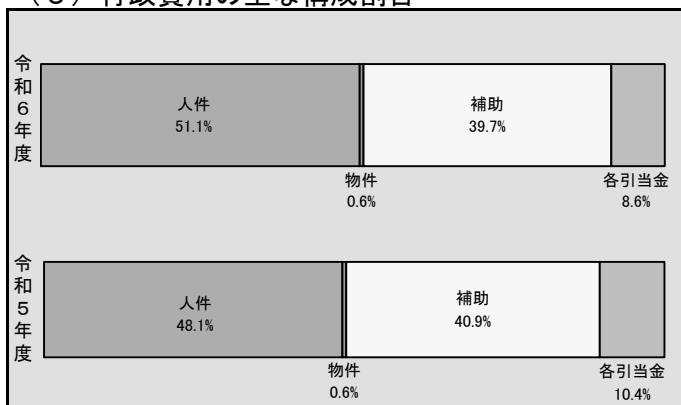
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	39円	39円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,047	1,116
その他の人件費	0	0
合計	1,047	1,116

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	人口に対する加入率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	14.0%	14.0%
実績値	10.3%	10.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と就学児童生徒の加入に係る公費負担の補助費等です。加入率は横ばいであることから、引き続き制度の周知徹底を図り、加入促進に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係	
24	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	交通安全管理費		大事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	放置自転車撤去用車両と交通安全広報車の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		保険料(4)			68,544			主な 特定財源 (円)	市有物件災害共済返戻金			5,548		
			燃料費(4)			22,280				車両保険解約返戻金			3,030		
			消耗品費(1)			17,880									
			手数料(3)			8,800				その他の特定財源					
										合計			8,578		
									予算現額(千円)				455		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		2_守る				
									施策		5_安全・安心な生活を守る				
			その他の事業費						基本事業		13_交通安全対策の推進				
			合計			117,504									

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	9	9
小計(A)	0	9	9
行政費用			
人件費	1,047	1,116	69
物件費	374	49	△ 325
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	126	69	△ 57
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	227	189	△ 38
その他	0	0	0
小計(B)	1,774	1,423	△ 351
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,774	△ 1,414	360
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,774	△ 1,414	360

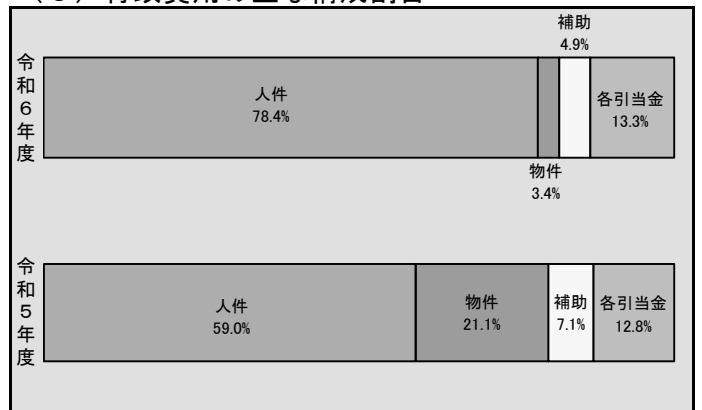
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	31円	25円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,047	1,116
その他の人件費	0	0
合計	1,047	1,116

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和6年度は業務体制の見直しに伴い不要となった放置自転車撤去用車両を、老朽化により廃車したことから、物件費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係	
25	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	駐車場管理費		大事業	自転車駐車場管理費			
	事業名	自転車駐車場管理事務													
	事業概要	自転車利用者の利便性向上、及び駅周辺放置自転車等防止による交通の安全性確保のため、自転車駐車場8箇所について、指定管理者制度による効果・効率的な管理運営を行います。													
	支出済額 (円)		施設改良工事			62,648,300		主な 特定財源 (円)	自転車駐車場整備事業債			31,000,000			
			自転車駐車場指定管理委託料			20,515,500			特定防衛施設周辺整備調整交付金			22,000,000			
			施設改良工事監理委託料			4,814,700			市町村総合交付金			8,000,000			
			自転車駐車場使用料学割分負担金			4,298,200			その他の特定財源			6,000,000			
			福生駅東口地下自転車駐車場管理費負担金			3,676,681			合計			67,000,000			
			自動精算機改良委託料			1,259,500		予算現額(千円)					100,160		
			防犯カメラ借上料			588,852									
			保険料(4)			61,637									
			有料道路使用料			2,970		総合計画の体系							
								施策の大綱	1_生み出す						
								施策	3_魅力的な都市環境を生み出す						
		その他の事業費					基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備							
	合計			97,866,340											

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,047	1,116	69
	物件費	11,704	22,367	10,663
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,113	8,037	△ 76
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	9,246	8,983	△ 263
	各引当金繰入金	227	189	△ 38
	その他	0	0	0
	小計(B)	30,337	40,692	10,355
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 30,337	△ 40,692	△ 10,355
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 30,337	△ 40,692	△ 10,355

(3) 視点別指標

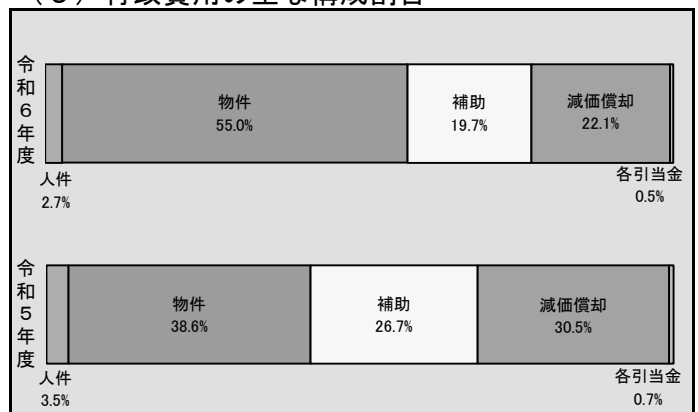
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	538円	720円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,047	1,116
その他の人件費	0	0
合計	1,047	1,116

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、指定管理委託料の物件費と使用料学割分などの負担金に係る補助費等です。令和6年度は一時利用者の利便性の向上及び使用料徴収の適正化を図るため、自動精算機及び電磁ロック式駐輪ラック設置工事等を行いました。引き続き自転車駐車場の適正な管理運営に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策係	
26	予算科目	款 土木費		項 道路橋りょう費		目 駐車場管理費		大事業		市営駐車場管理費					
	事業名	市営駐車場管理事務													
	事業概要	車利用者の利便性向上、及び路上駐車防止による交通の安全性確保のため、福生市営福生駅西口駐車場について、指定管理者制度による効果・効率的な管理運営を行います。													
	支出済額 (円)	保険料(4)		3,492		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計		0					
						予算現額(千円)						4			
						総合計画の体系									
						施策の大綱		1_生み出す							
						施策		3_魅力的な都市環境を生み出す							
		その他の事業費				基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備							
合計		3,492													

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,047	1,116	69
物件費	180	0	△ 180
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3	3	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,022	3,022	0
各引当金繰入金	227	189	△ 38
その他	0	0	0
小計(B)	4,479	4,330	△ 149
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,479	△ 4,330	149
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,479	△ 4,330	149

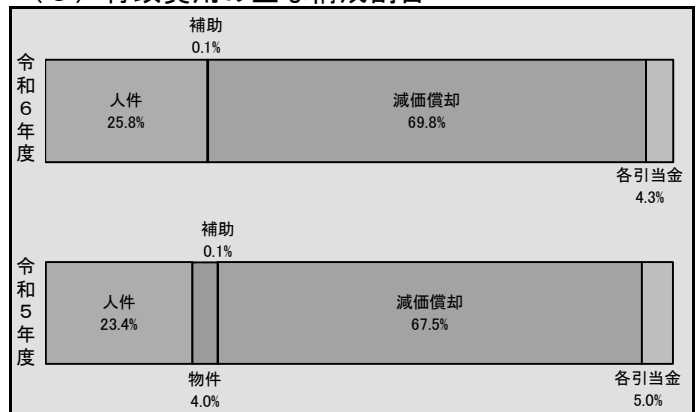
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	79円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,047	1,116
その他の人件費	0	0
合計	1,047	1,116

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。引き続き市営駐車場の適正な管理運営に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		道路係			
27	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費								
	事業名	道路橋りょう維持事務															
	事業概要	自由通路や街路樹などの定期的な維持管理や、道路の清掃や舗装、側溝などの補修工事を行うことで市道の適正な管理に努めます。															
	支出済額 (円)		市道管理委託料		53,352,578	主な 特定財源 (円)		道路占用料		28,000,031							
			市道等補修工事		19,023,337			防災・安全交付金		1,409,000							
			道路ストック点検委託料		11,275,000					その他の特定財源							
			事務補助会計年度任用職員報酬		3,410,295					合計		29,409,031					
			事務補助会計年度任用職員手当		1,397,330												
			原材料費		321,100	予算現額(千円)							92,560				
			警備委託料		224,400												
			消耗品費(1)		191,066												
			費用弁償(1)		110,188												
			通信運搬費(1)		104,676	施策の大綱	1_生み出す										
			消防設備保守委託料		26,400	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す										
			その他の事業費		8,847	基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備										
	合計		89,445,217														

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,332	1,409	77
	都支出金	545	0	△ 545
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	27,681	28,000	319
	その他	0	0	0
	小計(A)	29,558	29,409	△ 149
行政費用	人件費	19,682	21,107	1,425
	物件費	54,625	65,284	10,659
	維持補修費	26,118	19,344	△ 6,774
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9	9	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	323,247	191,463	△ 131,784
	各引当金繰入金	4,955	3,287	△ 1,668
	その他	0	0	0
	小計(B)	428,636	300,494	△ 128,142
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 399,078	△ 271,085	127,993
金融収支差額(D)		△ 2,268	△ 1,560	708
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 401,346	△ 272,645	128,701

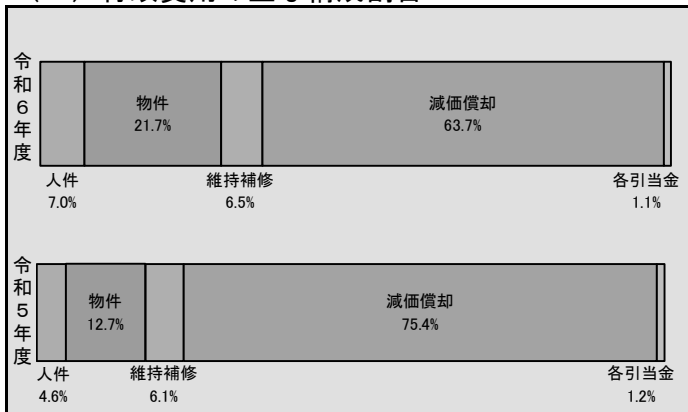
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	7,603円	5,316円
受益者負担比率	6.5%	9.3%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	15,773	16,745
その他の人件費	3,909	4,362
合計	19,682	21,107

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市が管理する道路や橋りょうなどの施設維持に係る減価償却費や物件費です。令和6年度は物件費が増加したものの、減価償却費が減少しました。また、道路構造物の種類ごとに道路法施行規則により5年に1度の点検を実施している道路ストック点検は、市内道路の劣化状況を把握する為の路面性状調査及び令和4年度に実施した路面下空洞調査により、中程度の空洞の危険度が指摘された箇所のスコープ調査を実施しました。今後も老朽化する道路施設の適切な維持補修に加え、道路の計画的かつ適正な維持管理が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		道路係	
28	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大事業	道路橋りょう費			
	事業名	私道整備事業													
	事業概要	「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に、私道の整備工事を行い、市民の生活環境の向上を図ります。													
	支出済額 (円)		道路整備工事			5,512,100		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			3,000,000			
									その他の特定財源						
									合計			3,000,000			
								予算現額(千円)						6,292	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		1_生み出す					
								施策		3_魅力的な都市環境を生み出す					
		その他の事業費					基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備						
		合計			5,512,100										

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	3,000	3,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	3,000	3,000
行政費用			
人件費	4,261	4,465	204
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	5,830	5,512	△ 318
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,010	757	△ 1,253
その他	0	0	0
小計(B)	12,101	10,734	△ 1,367
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,101	△ 7,734	4,367
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,101	△ 7,734	4,367

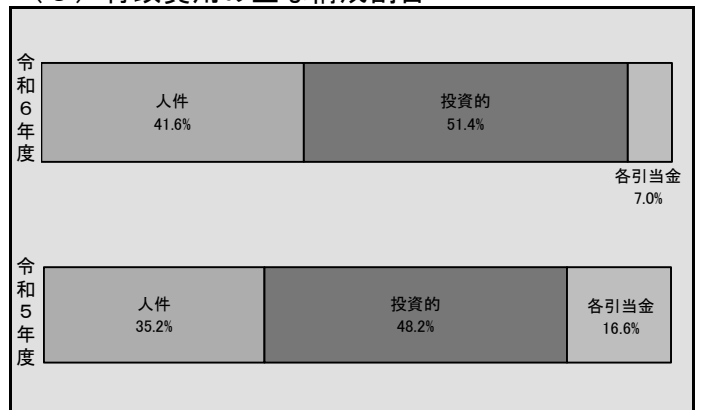
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	215円	190円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,261	4,465
その他の人件費	0	0
合計	4,261	4,465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私道整備事業を行うための人件費及び投資的経費です。令和6年度は熊川地区2か所の私道を整備しました。今後も「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に整備要件に応じた適切な整備を実施し、市民の生活環境の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		道路係		
29	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費							
	事業名	道路改良事業														
	事業概要	計画的に市道の拡幅及び改良工事などを実施し、良好な道路網の整備を図ります。														
	支出済額 (円)		市道改良工事		26,034,800	主な 特定財源 (円)		市町村総合交付金		25,000,000						
			新堀橋補修工事		18,911,200			市町村土木補助事業補助金		8,520,000						
			実施設計委託料		11,134,200			道路メンテナンス事業補助金		1,870,000						
			監理委託料		1,650,000			その他の特定財源								
			土木工事積算システム保守委託料		1,107,480			合計		35,390,000						
			道路工事関係調査委託料		517,000	予算現額(千円)						62,579				
			電算機借上料		316,800											
			消耗品費(1)		268,705											
			資材単価著作権使用料		232,067											
			建設副産物情報交換システム使用料		8,800	施策の大綱	1_生み出す									
			有料道路使用料		7,930	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す									
		その他の事業費		15,392	基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備										
	合計		60,204,374													

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	8,447	8,931	484
	物件費	4,002	3,597	△ 405
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7	0	△ 7
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,919	1,513	△ 1,406
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,375	14,041	△ 1,334
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 15,375	△ 14,041	1,334
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 15,375	△ 14,041	1,334

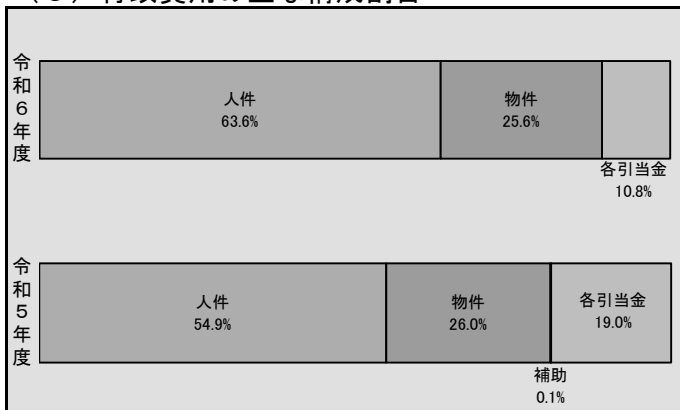
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	273円	248円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,447	8,931
その他の人件費	0	0
合計	8,447	8,931

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路改良事業の事務を行うための人件費や物件費です。令和6年度の人件費は業務量の増により484千円増加し、計画的に道路改良工事を実施するなど良好な道路網の整備を図りました。今後も本来の道路機能や安全性が確保できるよう、計画的な市道整備の推進に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		道路係		
30	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大事業		道路橋りょう費			
	事業名	市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業														
	事業概要	緊急輸送道路である一般都道伊奈福生線(第165号)及び新奥多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りを無電柱化することにより、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図ります。														
	支出済額 (円)		引込連系管設置工事(第二工区)工事委託料		98,454,881		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		50,000,000						
			消耗品費(1)		4,972			無電柱化推進計画事業補助金		9,900,000						
			職員旅費(2)		4,959			区市町村無電柱化事業補助金		8,100,000						
			有料道路使用料		3,780			その他の特定財源								
								合計		68,000,000						
							予算現額(千円)				98,479					
							総合計画の体系									
							施策の大綱		1_生み出す							
							施策		3_魅力的な都市環境を生み出す							
			その他の事業費				基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備							
		合計		98,468,592												

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	5,233	5,582
	物件費	368	14
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	1,136	946
	その他	0	0
	小計(B)	6,737	6,542
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,737	△ 6,542
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,737	△ 6,542

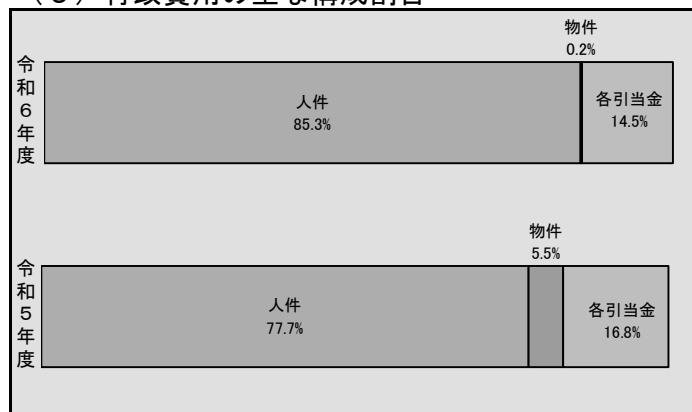
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	120円	116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,233	5,582
その他の人件費	0	0
合計	5,233	5,582

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、無電柱化に関する補助金等により、本事業を行うための人件費及び物件費等です。本事業は平成29年度から開始し、令和6年度は第2工区(青梅線以西)の電力線連係管設置工事が完了しました。今後も無電柱化工事等を計画的かつ円滑に進めてまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		道路係	
31	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大事業	道路橋りょう費			
	事業名	福生第二号踏切改良事業													
	事業概要	福生第二号踏切を通行する歩行者の安全性の確保を図るため、踏切改良事業を実施します。													
	支出済額 (円)		工事委託料			82,834,102		主な 特定財源 (円)	まちづくり施設整備基金繰入金			50,000,000			
			消耗品費(1)			4,922			踏切改良事業補助金			23,650,000			
			有料道路使用料			2,060			市町村総合交付金			5,000,000			
			職員旅費(2)			1,384			その他の特定財源						
									合計			78,650,000			
								予算現額(千円)					90,323		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		1_生み出す					
								施策		3_魅力的な都市環境を生み出す					
			その他の事業費					基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
		合計			82,842,468										

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	17,050	23,650	6,600
	都支出金	24,000	5,000	△ 19,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		41,050	28,650	△ 12,400
行政費用	人件費	5,233	5,582	349
	物件費	369	8	△ 361
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	59,904	82,834	22,930
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,136	946	△ 190
	その他	0	0	0
	小計(B)	66,642	89,370	22,728
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 25,592	△ 60,720	△ 35,128
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 25,592	△ 60,720	△ 35,128

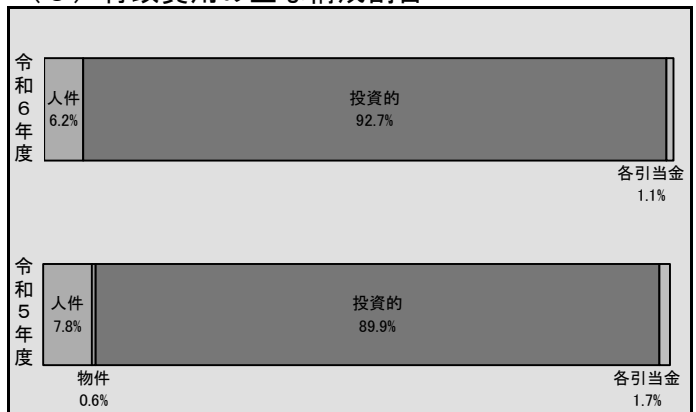
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,182円	1,581円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,233	5,582
その他の人件費	0	0
合計	5,233	5,582

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、八高線東福生駅南側の福生第二号踏切を通行する歩行者の安全性の確保を図るため、踏切の改良を行うための人件費及び投資的経費です。令和6年度は3か年工事の2年目に当たり、踏切を拡幅するための工事として、引き続き、鉄道施設の支障物移設工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		道路係	
32	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大	事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	道路の維持管理に使用する車両を適正に管理します。													
	支出済額 (円)		燃料費(4)		215,002		主な 特定財源 (円)								
			手数料(3)		192,856										
			保険料(4)		86,298										
			消耗品費(1)		61,473			その他の特定財源							
			自動車重量税		12,500			合計				0			
							予算現額(千円)				678				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		1_生み出す						
							施策		3_魅力的な都市環境を生み出す						
			その他の事業費				基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備						
			合計		568,129										

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,047	1,116	69
物件費	644	469	△ 175
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	141	99	△ 42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	740	740	0
各引当金繰入金	227	189	△ 38
その他	0	0	0
小計(B)	2,799	2,613	△ 186
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,799	△ 2,613	186
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,799	△ 2,613	186

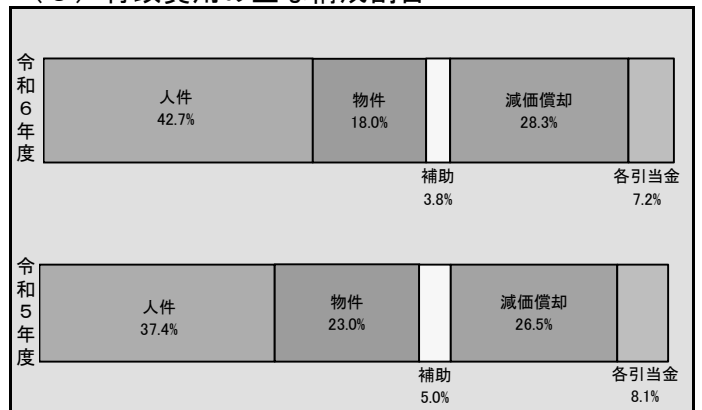
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	50円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,047	1,116
その他の人件費	0	0
合計	1,047	1,116

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費です。ホイールローダー、ダンプカー、軽自動車2台を管理しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		道路係	
33	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	交通安全管理費		大事業	交通安全管理費			
	事業名	交通安全施設管理事務													
	事業概要	市道の交通安全を確保するため、道路照明灯(LED)・道路反射鏡(カーブミラー)・区画線・防護柵・道路標示などの交通安全施設の整備を行います。													
	支出済額 (円)		交通安全施設補修工事			11,963,270		主な 特定財源 (円)							
			交通安全施設整備工事			6,288,700									
			修繕料(7)			1,706,100									
			道路反射鏡等保守委託料			1,318,000			その他の特定財源						
			砂川街道踏切障害物検知装置点検委託料			699,270			合計			0			
			消耗品費(1)			459,008		予算現額(千円)					22,564		
			砂川街道踏切障害物検知装置等土地使用料			12,209									
			保険料(4)			1,692		総合計画の体系							
								施策の大綱	1_生み出す						
							施策	3_魅力的な都市環境を生み出す							
		その他の事業費					基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備							
	合計			22,448,249											

(2) 行政コスト計算書 (単位: 千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	7,326	7,814	488
	物件費	2,115	3,146	1,031
	維持補修費	1,779	1,706	△ 73
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2	2	0
	投資的経費	10,902	12,539	1,637
	減価償却費	102,557	103,267	710
	各引当金繰入金	1,590	1,324	△ 266
	その他	0	0	0
	小計(B)	126,271	129,798	3,527
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 126,271	△ 129,798	△ 3,527
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 126,271	△ 129,798	△ 3,527

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,240円	2,296円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,326	7,814
その他の人件費	0	0
合計	7,326	7,814

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市が管理する交通安全施設に伴う減価償却費や投資的経費です。令和6年度の交通安全施設工事は、通学路等における路肩部の区画線設置工事や、福生駅西口駅前通りにおける道路照明灯のLED化を図るなどの交通安全対策を実施しました。なお、交通安全施設工事は44件実施し、今後も老朽化する交通安全施設の適正な維持管理や交通事情に即した適切な交通安全対策を継続して行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		下水道係	
34	予算科目	款	土木費		項	都市計画費		目	下水道事業会計費		大事業	下水道事業会計費			
	事業名	下水道事業会計繰出金													
	事業概要	下水道事業は、公共性の高い事業であるため、事業実施に係る経費を一般会計から繰り出し負担します。													
	支出済額 (円)		負担金			264,051,128		主な 特定財源 (円)							
									その他の特定財源						
									合計			0			
								予算現額(千円)						274,088	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		2_守る					
								施策		4_快適な生活環境を守る					
			その他の事業費					基本事業		10_下水道事業の充実					
		合計			264,051,128										

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	261,304	264,051	2,747
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	261,304	264,051	2,747
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 261,304	△ 264,051	△ 2,747
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 261,304	△ 264,051	△ 2,747

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	4,635円	4,671円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は補助費等で、繰出基準に基づき算定した下水道事業会計への負担金です。令和6年度は不明水処理費の増加などにより2,747千円増加しました。下水道事業は、市民生活に欠かせないインフラである下水道施設を管理している公共性の高い事業です。事業実施に係る雨水処理等に要する経費は、繰出基準に基づき算定し負担します。

会 計 課

組織名	会計課
-----	-----

ア 運営方針

- 予算を適正に執行するため、執行手続の厳正な審査を行うとともに、指定金融機関との連絡・調整を密にし、支払期限内の確実な支払など正確で迅速な会計事務に努めます。
- 公金である歳計現金、歳入歳出外現金及び基金について、確実かつ有利な方法による保管及び効率的な運用に努めます。
- 地方自治法第233条の規定に基づき、毎会計年度、決算を調製し、出納の閉鎖後 3 か月以内に、市長に提出します。
- 地方自治法施行令第168条の 4 の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を毎年行います。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	会計事務	収入・支出伝票の厳正な審査を徹底し、地方自治法第233条第 1 項の規定に基づき決算書を調製しました。また、地方自治法施行令第168条の 4 第 1 項の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和6年度
18	1	2 利子及び配当金	ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子	235,480
			財政調整基金積立金利子	367,183
			森林環境譲与税基金積立金利子	2,596
			まちづくり施設整備基金積立金利子	3,606,375
			退職手当特別負担金準備基金積立金利子	1,124
			市営住宅等管理基金積立金利子	32,962
			育英基金積立金利子	1,532
			国民健康保険高額療養費等資金貸付基金積立金利子	761
22	2	1 市預金利子	歳計現金預金利子	128,518
合計				4,376,531

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和6年度
2	1	11 会計事務費	会計事務費	2,776,227
合計				2,776,227

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,606	3,382	776
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,606	3,382	776
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	36,021	42,523	6,502
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	36,021	42,523	6,502
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	38,627	45,905	7,278
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 38,627	△ 45,905	△ 7,278
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 38,627	△ 45,905	△ 7,278
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	11	0	△ 11
小計	11	0	△ 11
2 行政費用			
人件費	32,229	41,155	8,926
物件費	3,980	2,666	△ 1,314
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	110	111	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,606	12,724	10,118
その他	0	0	0
小計	38,925	56,656	17,731
行政収支差額	△ 38,914	△ 56,656	△ 17,742
金融収支差額	14	129	115
通常収支差額	△ 38,900	△ 56,527	△ 17,627
特別収支差額	148	0	△ 148
当期収支差額	△ 38,752	△ 56,527	△ 17,775

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	129
行政サービス活動支出	49,378
行政サービス活動収支差額	△ 49,249
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 49,249
一般財源調整額	49,249

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	0
令和5年度	56,375	0
増減額	152	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	812
令和5年度	56,375	685
増減額	152	127

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合															
固定資産がありません。	<table><tr><th>年度</th><th>人件</th><th>物件</th><th>補助</th><th>各引当金</th></tr><tr><td>令和6年度</td><td>72.6%</td><td>4.7%</td><td>0.2%</td><td>22.5%</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>82.8%</td><td>10.2%</td><td>0.3%</td><td>6.7%</td></tr></table>	年度	人件	物件	補助	各引当金	令和6年度	72.6%	4.7%	0.2%	22.5%	令和5年度	82.8%	10.2%	0.3%	6.7%
年度	人件	物件	補助	各引当金												
令和6年度	72.6%	4.7%	0.2%	22.5%												
令和5年度	82.8%	10.2%	0.3%	6.7%												

カ 組織長の総括

収入・支出伝票の厳正な審査を行い、正確かつ確実な会計処理を実施するとともに、歳入歳出決算書の調製を行いました。また、指定金融機関（1支店）及び市外の収納代理金融機関（9支店）に対し検査を実施し、適正に公金の管理を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★		部名		－		課名		会計課		係名		会計係	
1	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 会計事務費		大事業		会計事務費							
	事業名	会計事務															
	事業概要	収入・支出の審査及び確認、現金の出納、決算の調製、物品（備品）及び基金等の管理を行います。															
	支出済額 （円）			手数料(3)		2,400,000		主な 特定財源 （円）									
				保険料(4)		110,534											
				印刷製本費(2)		106,239											
				通信運搬費(1)		94,860			その他の特定財源								
				プログラム使用料		39,600			合計		0						
				消耗品費(1)		19,996		予算現額(千円)						2,813			
				職員旅費(2)		4,998											
								総合計画の体系									
								施策の大綱		5_つなぐ							
								施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
				その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進							
				合計		2,776,227											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	11	0	△ 11
小計(A)	11	0	△ 11
行政費用			
人件費	29,006	37,040	8,034
物件費	3,980	2,666	△ 1,314
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	110	111	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,345	11,451	9,106
その他	0	0	0
小計(B)	35,441	51,268	15,827
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 35,430	△ 51,268	△ 15,838
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 35,430	△ 51,268	△ 15,838

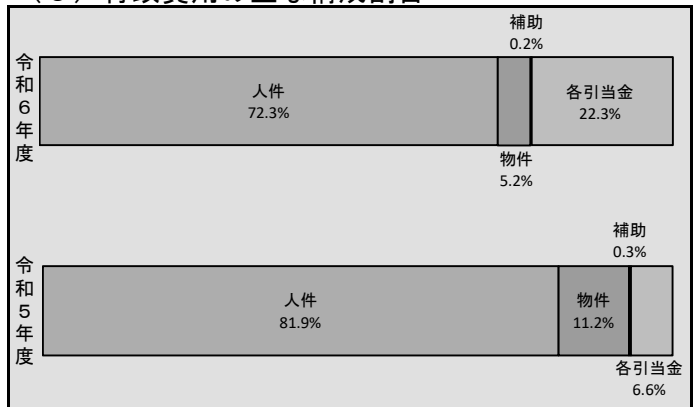
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	629円	907円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	29,006	37,040
その他の人件費	0	0
合計	29,006	37,040

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、適正な会計事務を執行するための人件費です。人件費は人事異動により8,034千円増加しました。令和6年度においても前年度の決算書を調製し、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納検査を行い、各基金を管理し効果的な運用に努めました。今後も厳正に伝票審査を行い、適正な会計事務を執行するとともに、効果的な事務執行に努めます。

選挙管理委員会事務局

ア 運営方針

- 有権者の選挙に対する意識を高めるため、啓発活動や情報提供に取り組むとともに、公正かつ適正な選挙の執行及び正確かつ迅速な選挙事務に努めます。
- 若年層への啓発活動を推進します。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	都知事選挙事務	投・開票事務を行うための資材の準備、ポスター掲示場設置撤去等各種契約等を行い、選挙を適正に執行しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和6年度
17	3	1 総務費委託金	在外選挙人名簿登録事務委託金	5,683
			都知事選挙費委託金	27,380,015
			衆議院議員選挙費委託金	26,459,455
			合計	53,845,153

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和6年度
2	4	1 選挙費	選挙管理委員会費	5,108,428
			選挙管理事務費	2,491,022
			常時啓発費	818,960
			選挙費	71,397,660
			合計	79,816,070

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,310	2,784	474
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,310	2,784	474
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	31,927	32,070	143
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	31,927	32,070	143
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	34,237	34,854	617
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 34,237	△ 34,854	△ 617
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 34,237	△ 34,854	△ 617
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5	53,845	53,840
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	5	53,845	53,840
2 行政費用			
人件費	38,265	55,549	17,284
物件費	16,224	52,878	36,654
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10,304	2,877	△ 7,427
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	13,491	18,513	5,022
その他	0	0	0
小計	78,284	129,817	51,533
行政収支差額	△ 78,279	△ 75,972	2,307
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 78,279	△ 75,972	2,307
特別収支差額	9,026	14,257	5,231
当期収支差額	△ 69,253	△ 61,715	7,538

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	53,845
行政サービス活動支出	114,942
行政サービス活動収支差額	△ 61,097
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 61,097
一般財源調整額	61,097

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	0
令和5年度	56,375	0
増減額	152	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	617
令和5年度	56,375	607
増減額	152	10

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合		行政費用の主な構成割合	
令和6年度 固定資産がありません。		令和6年度	補助 2.2%
		人件 42.8%	物件 40.7%
令和5年度		各引当金 14.3%	
		人件 48.9%	物件 20.7%
		補助 13.2%	各引当金 17.2%

カ 組織長の総括

市長選挙は、立候補の受付から当選証書付与まで、都知事選挙は、東京都選挙管理委員会との綿密な連携、また解散による衆議院議員選挙についても選挙長を担い事務全般を適正に執行することができました。新有権者への啓発事業により、若年層9人から新規投票立会人の申し込みがあり、3つの選挙では延べ105人の若年層が、投票立会人を務めてくださいました。また、市長選では若年層立会人経験者、子育て世代、シニア層から、投票を呼びかける動画への出演や啓発活動に協力をいただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		選挙管理委員会事務局		係名		選挙係	
1	予算科目	款	総務費		項	選挙費		目	選挙費		大	選挙管理委員会費	
	事業名	選挙管理委員会事務											
	事業概要	選挙管理委員会は、公職の選挙に関する事務を管理するため、地方自治法に基づき設置されます。											
	支出済額 (円)		委員報酬			2,618,000		主な 特定財源 (円)					
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,733,520							
			事務補助会計年度任用職員手当			539,002							
			都市選挙管理委員会連合会負担金			70,300			その他の特定財源				
			費用弁償(1)			61,812			合計			0	
			全国市区選挙管理委員会連合会負担金			27,900		予算現額(千円)					5,199
			委員退任記念品			14,000		総合計画の体系					
			消耗品費(1)			13,152							
			職員旅費(2)			10,494							
			印刷製本費(2)			6,600		施策の大綱	5_つなぐ				
			交際費			5,000		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
			その他の事業費			8,648		基本事業	41_適切な執行体制の推進				
			合計			5,108,428							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	6,280	7,914	1,634
	物件費	45	101	56
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	103	117	14
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	277	489	212
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,705	8,621	1,916
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,705	△ 8,621	△ 1,916
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,705	△ 8,621	△ 1,916

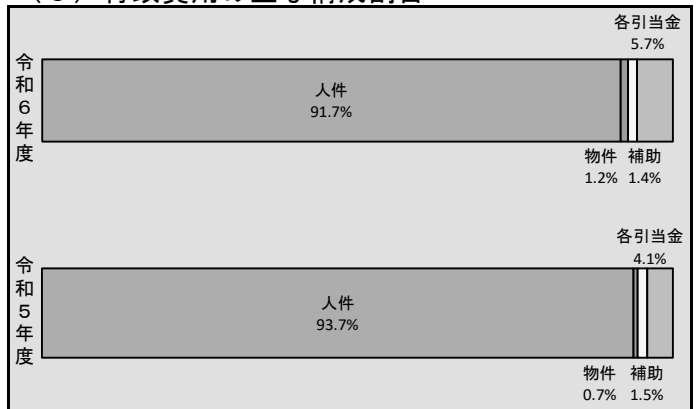
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	119円	153円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,384	3,023
その他の人件費	2,896	4,891
合計	6,280	7,914

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙管理委員会を運営するための人件費です。令和6年度選挙管理委員会は26回開催され、福生市長選挙、東京都知事選挙及び衆議院議員選挙に関する議案等について審議しました。4年ごとの委員の改選に向け、6月から手続きを開始し、12月の改選時は問題なく行われました。今後も、公正かつ適正な選挙の執行のため円滑な委員会運営を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		選挙管理委員会事務局		係名		選挙係	
2	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大 事業	選挙管理事務費				
	事業名	選挙管理事務											
	事業概要	選挙管理委員会は、公職選挙法、地方自治法等の法令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理しています。											
	支出済額 (円)		プログラム使用料		1,591,920	主な 特定財源 (円)		在外選挙人名簿登録事務委託金		5,683			
			電算機借上料		494,560								
			投票用紙廃棄処理委託料		191,229								
			手数料(3)		176,000			その他の特定財源					
			通信運搬費(1)		28,692			合計				5,683	
			職員旅費(2)		8,621	予算現額(千円)						2,497	
						総合計画の体系							
						施策の大綱	5_つなぐ						
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
		その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進						
	合計				2,491,022								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	5	6
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	5	6
行政費用	人件費	2,586	2,102
	物件費	2,366	2,491
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	451	179
	その他	0	0
	小計(B)	5,403	4,772
行政収支差額(A) - (B) = (C)			
金融収支差額(D)			
通常収支差額(C) + (D) = (E)			

(3) 視点別指標

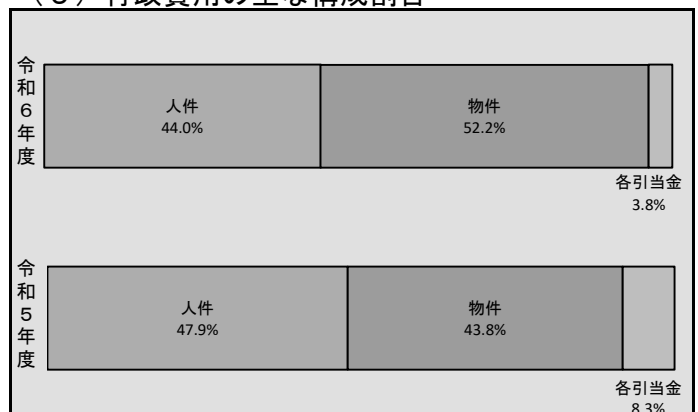
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	96円	84円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,586	2,102
その他の人件費	0	0
合計	2,586	2,102

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費及び物件費です。人件費の減は、令和6年度に行われた選挙に伴い、事務局の事務割合の組み換えにより減小したことによるものです。今後も有権者の投票機会の向上を図る為、積極的に選挙に関する取組を継続していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 名		課 名		選挙管理委員会事務局		係 名		選挙係	
3	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大 事業	常時啓発費				
	事業名	選挙常時啓発事務											
	事業概要	有権者の政治意識の向上及び選挙に関する周知等の事業を実施しています。											
	支出済額 (円)		白ばらだより配布委託料		236,737	主 な 特定財源 (円)							
			印刷製本費(2)		164,340								
			推進委員謝礼		132,000								
			自動車借上料		96,492			その他の特定財源					
			消耗品費(1)		81,763			合 計				0	
			通信運搬費(1)		52,974	予算現額(千円)						880	
			手数料(3)		18,295								
			ポスターコンクール記念品		16,852	総合計画の体系							
			都市明るい選挙推進協議会連合会負担金		14,520								
			職員旅費(2)		4,987	施策の大綱	5_つなぐ						
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進						
			合 計		818,960								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,447	2,372	△ 1,075
	物件費	569	656	87
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	242	163	△ 79
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	601	204	△ 397
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,859	3,395	△ 1,464
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,859	△ 3,395	1,464
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,859	△ 3,395	1,464

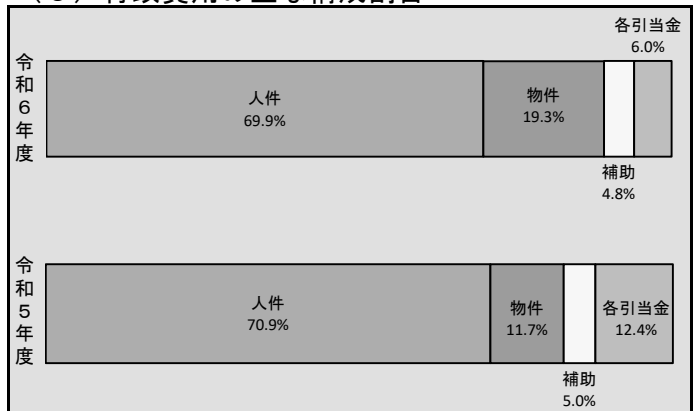
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	86円	60円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,447	2,372
その他の人件費	0	0
合 計	3,447	2,372

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポスターコンクール応募総数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	400点	400点
実績値	555点	506点

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙啓発を行うための人件費です。明るい選挙啓発ポスターコンクールには市内の小・中学生から506点の応募があり、優秀作品を使用し、常時啓発用の啓発物資を作成しました。また、福生市明るい選挙推進協議会とともに実施した市イベントでの啓発活動や広報紙「白ばら」の編集発行のほか、18歳到達者へのバースデーカード送付による啓発も進め、市長選挙では、若年層2人、子育て世代1世帯、シニア層2人に参加いただき投票を呼びかける啓発動画を作成し、市ホームページ及び市公式YouTubeチャンネルで公開するとともに、市役所デジタルサイネージで放映しました。今後も選挙への興味を持つ人が増えるよう行動を継続します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		選挙管理委員会事務局		係名		選挙係	
4	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大	事業	選挙費			
	事業名	市長選挙事務											
	事業概要	4年ごとに市長の選挙を行い、福生市長を選出します。											
	支出済額 (円)		職員手当等		4,471,080	主な 特定財源 (円)							
			通信運搬費(1)		3,029,979								
			市長候補者公費負担金		2,199,251								
			投票受付事務等労働者派遣委託料		1,423,699			その他の特定財源					
			報酬		1,078,000			合計					0
			ポスター掲示場設置撤去委託料		1,071,950	予算現額(千円)							20,168
			入場整理券作成委託料		649,000								
			手数料(3)		622,600								
			開票所設営委託料		550,550	総合計画の体系							
			消耗品費(1)		525,814	施策の大綱	5_つなぐ						
			事務補助会計年度任用職員報酬		396,720	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費		1,987,090	基本事業	41_適切な執行体制の推進						
			合計		18,005,733								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,092	11,685	4,593
物件費	1,064	9,726	8,662
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	2,334	2,334
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	8,349	485	△ 7,864
その他	0	0	0
小計(B)	16,505	24,230	7,725
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,505	△ 24,230	△ 7,725
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,505	△ 24,230	△ 7,725

(3) 視点別指標

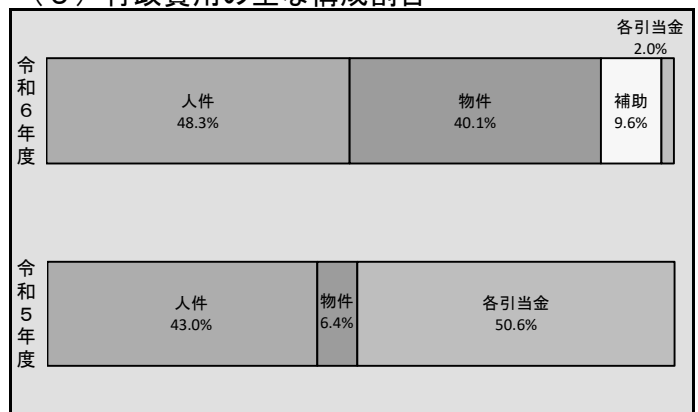
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	293円	429円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,092	10,210
その他の人件費	0	1,475
合計	7,092	11,685

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市長選挙を執行するための人件費、物件費及び補助費等です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬で、物件費は、ポスター掲示場設置撤去等各種委託料です。補助費等の主なものは、福生市長選挙立候補者への公費負担金で、選挙運動用自動車、ビラ、ポスターの費用を「福生市議会議員及び福生市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」に定められた金額の範囲内で、公費負担を行いました。選挙は令和6年5月20日の任期満了に伴い、4月28日に執行、投票率は35.03%で、前回の31.29%より3.74ポイント上がりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★		部名		－		課名		選挙管理委員会事務局		係名		選挙係	
5	予算科目	款 総務費			項 選挙費			目 選挙費			大 事業			選挙費			
	事業名	都知事選挙事務															
	事業概要	4年ごとに知事の選挙を行い、東京都知事を選出します。															
	支出済額 (円)		ポスター掲示場設置撤去委託料			6,343,700			主 な 特定財源 (円)	都知事選挙費委託金			26,686,252				
			職員手当等			4,212,590											
			通信運搬費(1)			2,995,744											
			投票受付事務等労働者派遣委託料			2,374,001				その他の特定財源							
			備品購入費			2,090,055				合 計			26,686,252				
			報酬			1,526,000			予算現額(千円)						28,235		
			選挙公報配布委託料			1,215,286											
			消耗品費(1)			1,103,539			総合計画の体系								
			手数料(3)			742,500											
			開票所設営委託料			715,000			施策の大綱		5_つなぐ						
			入場整理券作成委託料			660,000			施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費			2,707,837			基本事業		41_適切な執行体制の推進						
			合 計			26,686,252											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	
	国庫支出金	0	
	都支出金	27,380	
	分担金及び負担金	0	
	使用料及び手数料	0	
	その他	0	
	小計(A)	27,380	
行政費用	人件費	13,171	
	物件費	20,320	
	維持補修費	0	
	扶助費	0	
	補助費等	127	
	投資的経費	0	
	減価償却費	0	
	各引当金繰入金	7,716	
	その他	0	
	小計(B)	41,334	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,954	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,954	

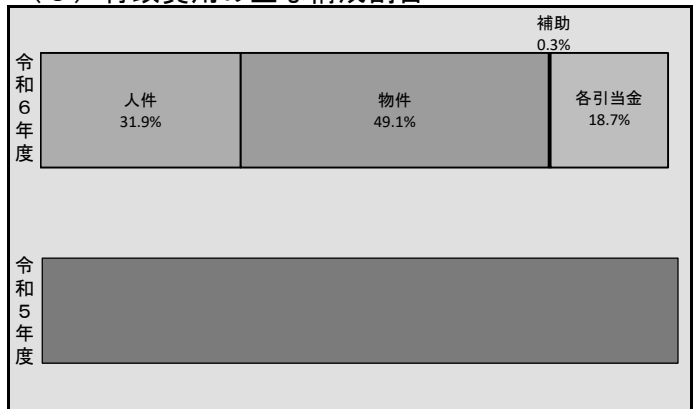
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		731円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		11,144
その他の人件費		2,027
合 計		13,171

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、都知事選挙を執行するための人件費、物件費です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬で、物件費は各種委託料等です。選挙は令和6年7月30日の任期満了に伴い、7月7日に執行、福生市の投票率は56.14%で前回の47.89%から8.25ポイント上がりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		選挙管理委員会事務局		係名		選挙係		
6	予算科目	款 総務費		項 選挙費		目 選挙費		大 事業		選挙費				
	事業名	衆議院議員選挙事務												
	事業概要	解散に伴い選挙を行い、衆議院議員を選出しました。 また、東京都第25区の選挙長を引き受け、立候補届出事務及び選挙会事務を行いました。												
	支出済額 (円)		職員手当等		5,239,307		主な 特定財源 (円)	衆議院議員選挙費委託金		26,459,455				
			通信運搬費(1)		4,110,264									
			ポスター掲示場設置撤去委託料		3,128,400									
			投票受付事務等労働者派遣委託料		2,685,316			その他の特定財源						
			備品購入費		2,479,730			合計		26,459,455				
			報酬		1,352,000		予算現額(千円)					26,780		
			消耗品費(1)		1,077,338									
			選挙公報配布委託料		1,028,903		総合計画の体系							
			手数料(3)		971,300									
			開票所設営委託料		894,388		施策の大綱	5_つなぐ						
			入場整理券作成委託料		682,000		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費		3,056,729		基本事業	41_適切な執行体制の推進						
			合計		26,705,675									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	
	国庫支出金	0	
	都支出金	26,459	
	分担金及び負担金	0	
	使用料及び手数料	0	
	その他	0	
	小計(A)	26,459	
行政費用	人件費	15,236	
	物件費	19,586	
	維持補修費	0	
	扶助費	0	
	補助費等	136	
	投資的経費	0	
	減価償却費	0	
	各引当金繰入金	9,186	
	その他	0	
	小計(B)	44,144	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 17,685	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 17,685	

(3) 視点別指標

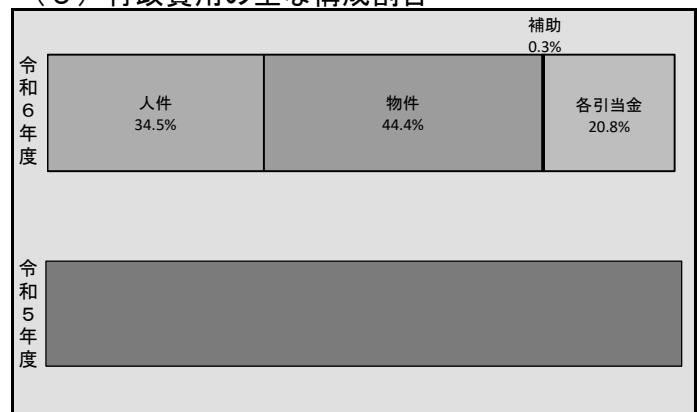
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		781円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		13,491
その他の人件費		1,745
合計		15,236

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、衆議院議員選挙を執行するための人件費、物件費です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬で、物件費はポスター掲示場設置撤去等の委託料です。今回の選挙では、25区の選挙長を務め、立候補受付及び区域市町村の取りまとめを行いました。選挙は令和6年10月9日解散に伴い、10月27日に執行、福生市の投票率は52.96%で前回の54.11%から1.15ポイント下がりました。

監査委員事務局

組織名	監査委員事務局
-----	---------

ア 運営方針

- 市の行財政運営の健全性と透明性を高め、住民の信頼を確保することを目的に、法令等によつて適正に行われているかという合规性はもとより、最少の経費で最大の効果を挙げているかという経済性、効率性及び所期の目的を達成しているかという有効性の観点から監査を実施します。
- 改善に向けた指摘等を行うとともに、監査等の結果に基づく改善状況を把握し、監査等の実効性を高めます。
- ホームページを通じて、監査等の結果を速やかに市民へ公表します。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	監査委員事務	年間監査計画に基づき、定期監査、決算審査、例月出納検査等を実施しました。また、監査報告書及び審査意見書等を市ホームページを通じて速やかに市民に情報提供しました。

ウ 一般会計（歳出） （単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和6年度
2	6	1 監査費	監査事務費	2,092,037
合 計				2,092,037

※職員人件費を除く。

エ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,194	2,354	160
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,194	2,354	160
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	30,322	29,602	△ 720
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	30,322	29,602	△ 720
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	32,516	31,956	△ 560
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 32,516	△ 31,956	560
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 32,516	△ 31,956	560
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	0	0	0
2 行政費用			
人件費	28,909	30,022	1,113
物件費	276	284	8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	23	56	33
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,478	3,854	376
その他	0	0	0
小計	32,686	34,216	1,530
行政収支差額	△ 32,686	△ 34,216	△ 1,530
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 32,686	△ 34,216	△ 1,530
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 32,686	△ 34,216	△ 1,530

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	0
行政サービス活動支出	34,776
行政サービス活動収支差額	△ 34,776
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 34,776
一般財源調整額	34,776

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	0
令和5年度	56,375	0
増減額	152	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	565
令和5年度	56,375	577
増減額	152	△ 12

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合										
固定資産がありません。	<table><tr><td>令和6年度</td><td>人件 87.7%</td><td>補助 0.2%</td><td>物件 0.8%</td><td>各引当金 11.3%</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>人件 88.5%</td><td>補助 0.1%</td><td>物件 0.8%</td><td>各引当金 10.6%</td></tr></table>	令和6年度	人件 87.7%	補助 0.2%	物件 0.8%	各引当金 11.3%	令和5年度	人件 88.5%	補助 0.1%	物件 0.8%	各引当金 10.6%
令和6年度	人件 87.7%	補助 0.2%	物件 0.8%	各引当金 11.3%							
令和5年度	人件 88.5%	補助 0.1%	物件 0.8%	各引当金 10.6%							

オ 組織長の総括

監査の実施に当たっては、年間監査計画に基づき、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、令和6年度は、定期監査に加え、財政援助団体等監査、工事監査を実施しました。指摘事項について、所管部署がその後講じた具体的措置及び改善策について確認していくことが大切だと考えており、今後もより公正な市政運営が確保されるよう、監査業務の適正な執行に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		－	課名	監査委員事務局		係名	監査係
1	予算科目	款	総務費		項	監査委員費		目	監査費		大事業	監査事務費
	事業名	監査委員事務										
	事業概要	公正で合理的かつ効果的な行財政運営確保のため、年間監査計画に基づき各種監査を実施します。										
	支出済額 (円)		委員報酬		1,752,000		主な 特定財源 (円)					
			費用弁償(1)		126,518							
			工事監査技術調査委託料		77,000							
			職員旅費(2)		62,536				その他の特定財源			
			全国都市監査委員会負担金		23,000				合計			0
			東京都市監査委員会負担金		23,000		予算現額(千円)				2,104	
			関東都市監査委員会負担金		10,000							
			通信運搬費(1)		1,770		総合計画の体系					
			食糧費(5)		1,684							
			駐車場使用料		1,600						施策の大綱	5_つなぐ
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
			その他の事業費					基本事業	41_適切な執行体制の推進			
		合計			2,079,108							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	11,513	11,929
	物件費	260	271
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	23	56
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	1,252	1,388
	その他	0	0
	小計(B)	13,048	13,644
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 13,048	△ 13,644
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 13,048	△ 13,644

(3) 視点別指標

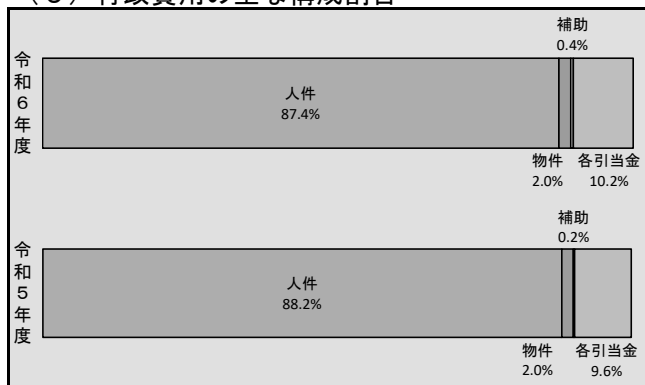
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	231円	241円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	9,786	10,177
その他の人件費	1,727	1,752
合計	11,513	11,929

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、監査委員の委員報酬と、これらの事務を行うための人件費です。令和6年度においても地方自治法の規定に基づき、市の事務執行及び事業管理が公正かつ効率的に運用されているか、監査、審査、検査等を実施し、指摘又は意見を行うことにより、事務事業の改善を求めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		監査委員事務局		係名		監査係	
2	予算科目	款	総務費		項	監査委員費		目	監査費		大事業	監査事務費	
	事業名	監査事務											
	事業概要	監査委員が実施する各種の監査において、資料の収集や調査等の補助事務を行います。											
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		8,349		主な 特定財源 (円)						
			有料道路使用料		4,580								
								その他の特定財源					
								合計		0			
							予算現額(千円)				32		
							総合計画の体系						
							施策の大綱		5_つなぐ				
							施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進					
		合計		12,929									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	14,678	15,266	588
物件費	16	13	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,878	2,081	203
その他	0	0	0
小計(B)	16,572	17,360	788
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,572	△ 17,360	△ 788
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,572	△ 17,360	△ 788

(3) 視点別指標

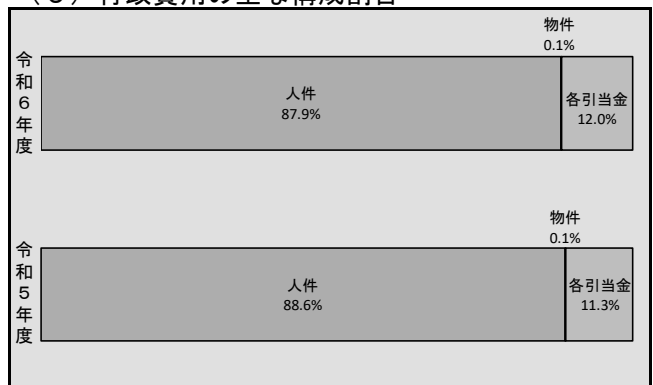
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	294円	307円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	14,678	15,266
その他の人件費	0	0
合計	14,678	15,266

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和6年度においても独立した第三者機関として、監査委員が公正不偏の立場から厳正に、的確でより実効性のある監査を実施できるよう、予備監査及び資料作成を行いました。限られた時間や人員の中、よりの確かつ効率的に監査を実施していくことが課題であると考えています。

教 育 部

ア 運営方針	
○ 「福生市教育大綱」並びに「福生市教育振興基本計画 第2次」に基づき、子ども一人ひとりを真に大切にしたいきめ細かで魅力ある学校教育を推進し、次世代の担い手となる人材を育成します。また、人生100年時代の今、市民のだれもが、生涯にわたって豊かに学び、活躍し続けることができる社会教育・生涯学習を推進します。 ○ 総合教育会議を市長部局と連携して開催し、教育の諸条件の整備など重点的に講ずべき施策について協議・調整を図ります。また、教育委員会の運営及び事務局の事務執行などを円滑に進めます。 ○ 子ども一人ひとりの実態に着目した授業改善に取り組むことで、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを推進します。 ○ 安全で充実した学校生活を送ることができる環境整備を推進するとともに、子ども一人ひとりの発達特性に応じた適切な支援を実現します。 ○ コミュニティ・スクール委員会を核として、学校・家庭・地域が連携して子どもの成長を支える仕組みづくりを推進します。 ○ あらゆる機会・場所で自ら学び、その学びを地域づくりにつなげ、社会参加と健康づくりができる環境の整備、充実を図ります。	

イ 決算の主な内容		
	事業名	内容と成果
★	教育委員会事務	教育委員等に専用のタブレット端末を貸与し、紙の大幅な削減を図るとともに、円滑な会議運営と情報の一元管理を行うことで、事務の効率化を図りました。
★	教育指導事務	市立小・中学校の水泳指導外部委託化のモデル事業を、福生第六小学校と福生第三中学校で実施しました。外部委託を行うことにより、天候等に左右されることなく、計画的に質の高い水泳指導が実施できました。
★	部活動推進事業	市立中学校の「部活動の地域連携・地域移行検討委員会」を3回実施し、委員会報告書を作成しました。また、報告書をもとに市立中学校の部活動の推進計画を策定しました。
★	英語教育推進事業	英語教育を推進するため、英語教育指導顧問による市立小・中学校の訪問指導を各校3回実施しました。訪問指導では、各校において推進目標を定め、講義や授業観察を行い、教員への指導・助言を行いました。
★	小学校ICT推進事業	市立小学校の指導者用端末及びネットワーク機器を更新・増設し、教育系ネットワークの利便性の向上を図りました。また、GIGAスクール端末において活用している統合型学習支援サービスをMicrosoft 365 A3ライセンスに更新したことで、不正アクセス防止等のセキュリティ面を強化しました。
★	中学校ICT推進事業	市立中学校の指導者用端末及びネットワーク機器を更新・増設し、教育系ネットワークの利便性の向上を図りました。また、GIGAスクール端末において活用している統合型学習支援サービスをMicrosoft 365 A3ライセンスに更新したことで、不正アクセス防止等のセキュリティ面を強化しました。
★	小学校運営事業	福生第二小学校創立150周年事業の一環として、片倉跡地のフェンスに児童によるウォールペイントを実施するため、フェンスの下地整備等を行いました。整備したフェンスのペイントには、保護者を含む総勢約500人が参加し、児童が提案した壁画デザインにリニューアルすることで地域への郷土愛の醸成を図りました。

	事業名	内容と成果
★	小学校保健管理事務	市立小学校において歯科衛生士による児童へのブラッシング指導等を実施しました。歯科保健指導を通してむし歯の予防・治療の推進を図るとともに、子ども自身が基本的生活習慣を身に付け、健康で充実した生活を送る力を育む教育を推進しました。
★	中学校保健管理事務	市立中学校において歯科衛生士による生徒へのブラッシング指導等を実施しました。歯科保健指導を通してむし歯の予防・治療の推進を図るとともに、子ども自身が基本的生活習慣を身に付け、健康で充実した生活を送る力を育む教育を推進しました。
★	給食調理事業	給食の調理で発生する野菜くずや食べ残し等食品廃棄物の一部をバイオガス発電プラントで処理し、資源として有効活用しました。
★	給食食材調達事業	東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金を活用し、児童・生徒の保護者が納付する学校給食費全額を公費負担することにより、物価高騰下における保護者負担の軽減を図りました。
★	郷土資料室事業	令和6年度から7年度にかけて、将来の『福生市史』編さん時の資料となるよう、令和初期の福生市内の風景写真を記録し、収集することを目的とした写真コンテストについて、募集要項を作成し、作品の募集を開始しました。
★	テニスコート管理事務	福東テニスコートの人工芝が老朽化しているため、改修工事を実施しました。また、同じく老朽化している武蔵野台テニスコートの人工芝、管理棟の改修等を行うため、工事の設計を実施しました。
★	利用普及援助事業	子どもの視点に立った読書活動を行う読書リーダーを養成するジュニア司書養成講座を開催し、講座を受講した子どもたちに認定バッジを授与しました。認定後は読書リーダーとして継続的に読書推進の活動を行い、読書機運の醸成を図りました。
★	インクルーシブ教育システム体制整備推進事業	知的障害特別支援学級に在籍する児童への指導・支援の充実を図るために、福生第一小学校及び福生第二小学校で、教具の購入を行いました。また、都立特別支援学校のセンター的機能を活用し、教員研修を実施しました。
★	小学校教科担任制等推進校事業	福生第二小学校の第5・6学年にて、教科担任制をモデル導入しました。教科毎に専門の教員が指導することから、教材研究が深まるとともに、同じ授業を複数回行うことで、授業の質が高まりました。また、複数の教員が各学級に関わることで、学年全体の児童の理解が深まり、児童への関わりや支援が充実しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和6年度
15	1	4 教育使用料	公民館使用料	403,900
			地域会館使用料	1,513,500
			プチギャラリー使用料	886,000
			福庵使用料	995,350
			市営野球場使用料	5,386,450
			市営テニスコート使用料	12,924,850
			市営競技場使用料	6,504,470
			校庭照明使用料	1,122,500
			体育館使用料	10,726,740
			教室使用料	1,600
16	2	5 教育費国庫補助金	理科観察実験支援事業補助金	241,000
			要保護児童生徒援助費補助金	159,000
			特別支援教育就学奨励費補助金	559,000
			教育施設等騒音防止対策事業補助金	438,203,000
			防衛施設周辺避難施設整備事業補助金	15,771,000
17	2	8 教育費都補助金	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	18,128,000
			学校と家庭の連携推進事業補助金	1,805,713
			学校マネジメント強化事業補助金	21,425,337
			スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	22,771,496
			部活動指導員配置経費補助事業補助金	947,000
			部活動外部指導者配置支援事業補助金	1,442,000
			校内別室指導支援員配置事業補助金	22,414,000
			教育支援センター機能強化補助事業補助金	920,000
			デジタル利活用支援員配置支援事業補助金	8,119,000
			中学校等における地域連携・地域移行に関する支援事業補助金	97,000
			エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金	32,503,139
			学校給食費負担軽減事業補助金	72,253,000
			社会の力活用事業補助金	329,611
			インクルーシブ教育システム体制整備推進事業補助金	1,154,000
			発達検査体制充実緊急支援事業補助金	2,408,000
			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	37,000
			文化財関係事務処理交付金	20,000
			地域学校協働活動推進事業費補助金	7,371,000
			家庭教育支援基盤形成事業費補助金	996,000
			区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	1,118,000
	3	5 教育費委託金	教職員給与等支給事務費委託金	2,854,000
			教職員研修等事務費委託金	364,000
			教職員研修等委託金	310,119
			教育調査統計事務費委託金	14,000
			学校基本調査費委託金	15,000
			小学校教科担任制等推進校事業委託金	191,036
20	2	8 学校施設等整備基金繰入金	学校施設等整備基金繰入金	2,066,151,680
		9 学校給食運営基金繰入金	学校給食運営基金繰入金	13,478,655
22	3	1 雑入	資料等紛失弁償金	21,499
			学校給食費滞納繰越分	1,068,275
			文化財報告書等頒布代	183,350
			図書館資料複写手数料	31,920
			複写機等利用料	100,841
			公共施設職員等駐車料	2,742,000
			さくら会館電気使用料	339,198
			学校災害保険金	119,670
			公衆電話利用料	120
			太陽光発電電力売払収入	720
			第二中学校騒音測定装置電気使用料	12,710
			シルバー人材センター業務用電話利用料	42,000
			教職員等給食費	25,108,595
			廃油売払収入	59,800
			施設命名権料	2,000,000
			スポーツ振興くじ助成金	24,000,000
			第七小学校講堂屋上防水改良工事水道使用料	
合計				2,850,876,308

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和6年度
9	1	1 教育総務費	教育総務費	16,797,377
		2 教育指導管理費	教職員給与等支給事務費	500,631
			教職員健康管理費	5,630,210
			学校マネジメント強化事業費	71,443,405
			教職員研修費	1,580,355
			教育指導費	161,179,989
			教育振興費	1,574,810
			特別支援教育振興費	1,226,255
			ICT推進事業費	289,177,436
		3 学務費	学務総務費	14,151,628
			学校運営費	69,932,431
			教育環境整備支援費	94,637,314
			特別支援教育振興費	2,572,473
			学校給食費	499,224,784
			施設管理費	66,406,768
		4 教育支援費	個別教育支援費	71,155,502
			子ども応援館費	16,555,924
	2	1 学校管理費	学校運営費	51,179,051
			施設管理費	781,781,459
	3	1 学校管理費	学校運営費	12,212,427
			施設管理費	424,015,422
	4	1 生涯学習推進費	生涯学習推進費	15,592,522
			施設管理費	33,401,164
			文化財保護費	20,928,582
			古民家管理費	10,018,505
			車両管理費	62,930
			市民会館費	178,003,596
		2 公民館費	公民館運営費	4,297,964
			公民館本館費	9,323,020
			松林会館費	13,214,583
			白梅会館費	13,783,959
			さくら会館費	21,513,608
			茶室福庵費	7,330,475
			車両管理費	3,691,032
			3 図書館費	図書館運営費
		中央図書館費		67,959,769
		わかざり図書館費		13,711,966
		わかたけ図書館費		15,653,138
		武蔵野台図書館費		13,952,527
		車両管理費		7,671,997
	5	1 スポーツ推進費	スポーツ推進費	11,755,079
			中央体育館費	64,848,186
			地域体育館費	116,812,094
			市営プール費	33,493,669
			テニスコート費	88,520,764
			市営競技場費	10,826,071
			福生野球場費	16,626,032
			その他の体育施設費	19,149,442
			車両管理費	418,191
合 計				3,507,724,105

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	1,794	734	△ 1,060	1 流動負債	154,981	172,759	17,778
収入未済	1,802	734	△ 1,068	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 8	0	8	地方債	90,229	99,363	9,134
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	64,752	73,396	8,644
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	40,654,016	39,331,290	△ 1,322,726	2 固定負債	1,613,823	1,736,901	123,078
土地	27,430,107	27,615,695	185,588	地方債	1,015,341	1,138,978	123,637
建物	9,233,452	9,738,263	504,811	長期借入金	0	0	0
工作物	441,988	646,480	204,492	退職手当引当金	598,482	597,923	△ 559
インフラ資産	4,284	2,852	△ 1,432	その他	0	0	0
重要物品	336,581	322,085	△ 14,496	負債の部合計	1,768,804	1,909,660	140,856
図書	845,379	856,076	10,697	正味財産の部			
建設仮勘定	267,245	134,489	△ 132,756	正味財産	38,887,006	37,422,364	△ 1,464,642
その他	2,094,980	15,350	△ 2,079,630	正味財産の部合計	38,887,006	37,422,364	△ 1,464,642
資産の部合計	40,655,810	39,332,024	△ 1,323,786	負債及び正味財産の部合計	40,655,810	39,332,024	△ 1,323,786

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	27,431	11,354	△ 16,077
都支出金	139,153	337,225	198,072
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	49,070	46,094	△ 2,976
その他	180,372	31,330	△ 149,042
小計	396,026	426,003	29,977
2 行政費用			
人件費	767,905	895,372	127,467
物件費	1,653,567	1,835,712	182,145
維持補修費	25,609	19,062	△ 6,547
扶助費	59,636	32,384	△ 27,252
補助費等	103,773	109,785	6,012
投資的経費	92,927	42,975	△ 49,952
減価償却費	531,393	573,076	41,683
各引当金繰入金	148,152	156,757	8,605
その他	0	0	0
小計	3,382,962	3,665,123	282,161
行政収支差額	△ 2,986,936	△ 3,239,120	△ 252,184
金融収支差額	△ 1,082	△ 4,357	△ 3,275
通常収支差額	△ 2,988,018	△ 3,243,477	△ 255,459
特別収支差額	36,358	37,922	1,564
当期収支差額	△ 2,951,660	△ 3,205,555	△ 253,895

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

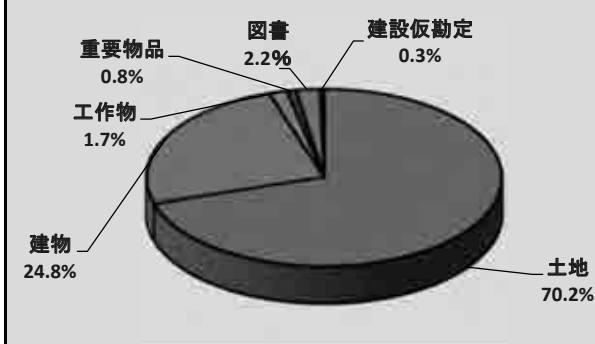
勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	427,309
行政サービス活動支出	3,038,561
行政サービス活動収支差額	△ 2,611,252
社会資本整備等投資活動収入	1,273,928
社会資本整備等投資活動支出	1,130,759
社会資本整備等投資活動収支差額	143,169
財務活動収入	223,000
財務活動支出	90,229
財務活動収支差額	132,771
収支差額合計	△ 2,335,312
一般財源調整額	2,335,312

④ 視点別指標

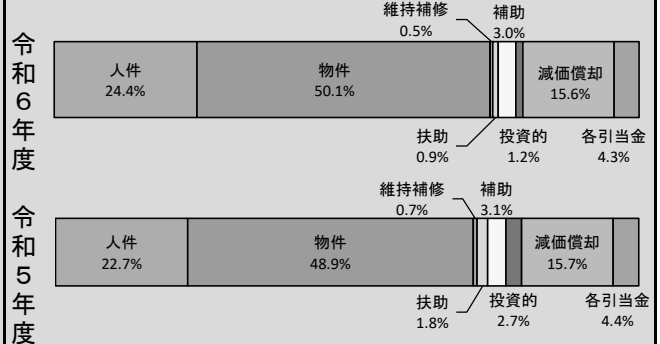
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	695,810
令和5年度	56,375	721,167
増減額	152	△ 25,357
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	33,783
令和5年度	56,375	31,376
増減額	152	2,407

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

教育施策を着実に推進するため、「福生市教育大綱」及び「福生市教育ビジョン2025-2029」の策定に取り組みました。学校教育では、水泳指導外部委託化モデル事業を開始しました。また、市内小・中学校の保護者の負担軽減を図るため、児童・生徒の学校給食費全額の公費負担を実施しました。社会教育では、平和学習の推進のため、教育部生涯学習分野及び総務部総務課による合同平和事業を実施しました。また、図書館では「ジュニア司書養成講座」を開催し、児童・生徒の読書活動を推進する機運の醸成を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名 教育部		課名 教育総務課		係名	教育総務係		
1	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育総務費		大事業	教育総務費
	事業名	教育委員会事務										
	事業概要	教育委員会の会議を運営し、その内容を公開します。 また、総合教育会議を開催し、教育行政を総合的かつ効果的に推進するほか、教育委員が対象の会議及び研修会等へ参加することで教育行政の理解を深めます。										
	支出済額 (円)		委員報酬			5,040,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			2,187,000
		○	備品購入費			2,385,240						
		○	通信運搬費(1)			269,024						
			手数料(3)			217,419			その他の特定財源			
			交際費			94,000			合計			2,187,000
		○	グループウェアプログラム使用料			44,550			予算現額(千円)			8,410
			費用弁償(1)			43,569		総合計画の体系				
			都市町村教育委員会連合会負担金			33,060						
			消耗品費(1)			17,655						
			委員退任記念品			14,000		施策の大綱	3_育てる			
			印刷製本費(2)			9,900		施策	9_子どもの生きる力を育てる			
			その他の事業費			12,770		基本事業	23_教育環境の充実			
		合計			8,181,187							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	2,187	2,187
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	2,187	2,187
行政費用			
人件費	11,895	13,847	1,952
物件費	454	3,091	2,637
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	64	50	△ 14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,225	2,831	1,606
その他	0	0	0
小計(B)	13,638	19,819	6,181
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,638	△ 17,632	△ 3,994
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,638	△ 17,632	△ 3,994

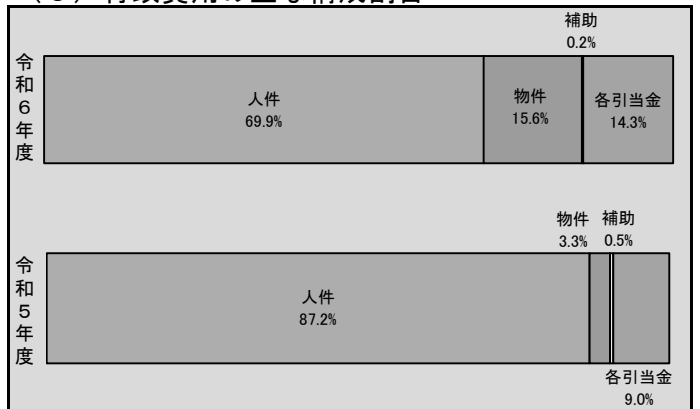
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	242円	351円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,855	8,807
その他の人件費	5,040	5,040
合計	11,895	13,847

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和6年度は、教育委員会定例会を12回、臨時会を1回、総合教育会議を2回開催しました。各会議の会議録は市ホームページにより公開しました。また教育委員等に専用のタブレット端末を貸与し、紙の大幅な削減を図るとともに、円滑な会議運営と情報の一元管理を行うことで事務の効率化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
2	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育総務費		大事業		教育総務費		
	事業名	教育総務事務													
	事業概要	教育委員会事務局に係る事務を行います。 また、教育委員会の取組を周知するために、教育広報「福生の教育」を年4回発行し、市内全戸に配布するほか、教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果を公表します。													
	支出済額 (円)		教育振興基本計画策定支援委託料			3,290,100		主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金			75,000			
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,601,670			地域生活支援事業補助金			37,000			
			教育広報配布委託料			951,897									
			印刷製本費(2)			759,000			その他の特定財源						
			事務補助会計年度任用職員手当			647,151			合計			112,000			
			消耗品費(1)			252,862		予算現額(千円)					8,600		
			声の教育広報作成委託料			240,790									
			通信運搬費(1)			140,996									
			職員旅費(2)			136,190									
			外部評価者謝礼			120,000		施策の大綱	3_育てる						
			都市教育長会負担金			43,000		施策	9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費			104,840		基本事業	23_教育環境の充実						
		合計			8,288,496										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	76	75	△ 1
都支出金	38	37	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	114	112	△ 2
行政費用			
人件費	5,909	7,630	1,721
物件費	5,543	5,820	277
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	231	220	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	934	2,229	1,295
その他	0	0	0
小計(B)	12,617	15,899	3,282
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,503	△ 15,787	△ 3,284
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,503	△ 15,787	△ 3,284

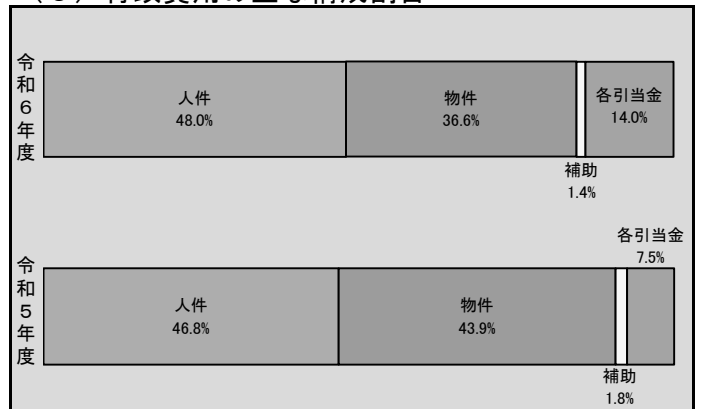
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	224円	281円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,113	5,580
その他の人件費	1,796	2,050
合計	5,909	7,630

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と教育広報の印刷及び配布委託等の物件費です。教育委員会の所管する事業の紹介や情報提供を目的として、教育広報「福生の教育」を年4回発行し、全戸配布を行いました。また、「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を行い、事業改善及び次年度以降の事業計画策定の参考となる報告書を作成しました。あわせて、福生市教育振興基本計画第2次の前期計画期間が令和6年度に終了するため、福生市教育ビジョン2025-2029（福生市教育振興基本計画第2次 修正後期）を策定しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
3	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大事業	教育総務費	
	事業名	市育英事業								
	事業概要	大学等に入学する者の保護者に対し、入学に要する資金の融資を市が指定した金融機関にあつ旋するとともに、保証会社保証料及び利子を市が全額負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ります。								
	支出済額 (円)		入学資金利子補給金及び保証会社保証料		323,195	主な 特定財源 (円)		育英基金積立金利子	1,532	
			消耗品費(1)		2,409					
			通信運搬費(1)		2,090					
								その他の特定財源		
								合計	1,532	
						予算現額(千円)				448
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
			その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実			
			合計		327,694					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,057	2,790	733
物件費	2	4	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	395	323	△ 72
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	368	1,014	646
その他	0	0	0
小計(B)	2,822	4,131	1,309
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,822	△ 4,131	△ 1,309
金融収支差額(D)	0	2	2
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,822	△ 4,129	△ 1,307

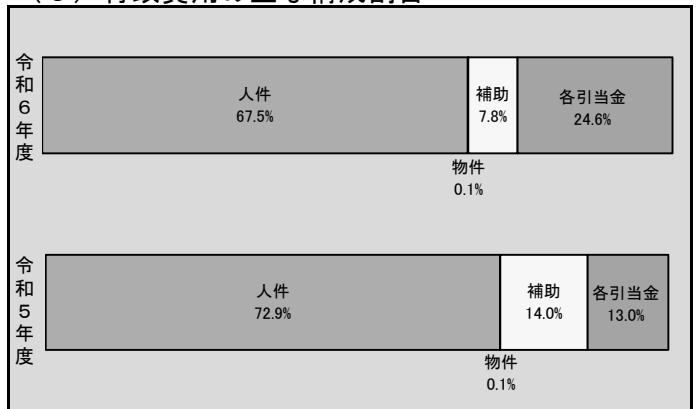
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	50円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,057	2,790
その他の人件費	0	0
合計	2,057	2,790

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新規申請件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	20件	20件
実績値	10件	13件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と融資に伴う利子補給及び保証料の市負担による補助費等で
す。令和6年度は、新規申請件数13件のうち、7件、405万円の融資あつ旋を行いました。引き続
き市民に対し制度の周知に努め、利用促進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
4	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大	事業	学校運営費		
	事業名	小学校総務事務													
	事業概要	各小学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。													
	支出済額 (円)		学校事務補助会計年度任用職員報酬		15,598,170		主な 特定財源 (円)								
			用務会計年度任用職員報酬		9,744,000										
			学校事務補助会計年度任用職員手当		6,334,468										
			用務会計年度任用職員手当		3,757,936			その他の特定財源							
			費用弁償(1)		182,910			合計		0					
			消耗品費(1)		53,469			予算現額(千円)		35,684					
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業		23_教育環境の充実						
		合計		35,670,953											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	27,579	33,833	6,254
物件費	92	236	144
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,181	3,598	417
その他	0	0	0
小計(B)	30,852	37,667	6,815
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 30,852	△ 37,667	△ 6,815
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 30,852	△ 37,667	△ 6,815

(3) 視点別指標

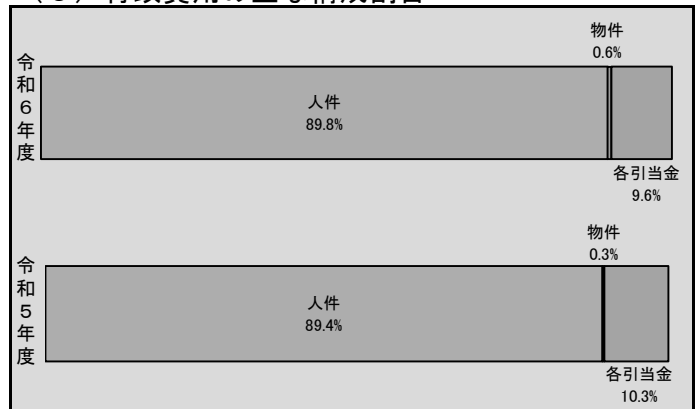
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	547円	666円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,028	1,395
その他の人件費	26,551	32,438
合計	27,579	33,833

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の事務や用務を行うための人件費です。学校事務補助職員7人及び用務職員5人の会計年度任用職員を配置し、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
5	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大事業	学校運営費			
	事業名	通学路安全対策事業													
	事業概要	児童が通学路において交通事故及び犯罪による被害を受けないように、通学路見守り員の配置や防犯カメラによる見守り等を実施することにより、児童等の安全確保を図ります。													
	支出済額 (円)		見守り事業委託料		14,523,192		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		10,000,000					
			防犯カメラ保守委託料		581,900			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金		37,000					
			光熱水費(3)		182,491										
			消耗品費(1)		117,315			その他の特定財源							
			防犯カメラ電柱共架料		66,000			合計		10,037,000					
			見守り活動指導員謝礼		21,000		予算現額(千円)					15,890			
			保険料(4)		16,200										
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		10_地域ぐるみで人を育てる						
	その他の事業費				基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開								
	合計		15,508,098												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	44	37	△ 7
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	44	37	△ 7
行政費用			
人件費	3,428	4,650	1,222
物件費	15,009	15,471	462
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	38	37	△ 1
投資的経費	248	0	△ 248
減価償却費	1,432	1,432	0
各引当金繰入金	613	1,690	1,077
その他	0	0	0
小計(B)	20,768	23,280	2,512
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 20,724	△ 23,243	△ 2,519
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 20,724	△ 23,243	△ 2,519

(3) 視点別指標

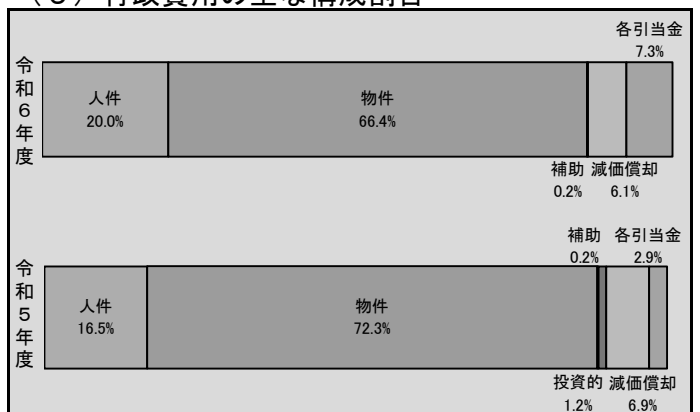
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	368円	412円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,428	4,650
その他の人件費	0	0
合計	3,428	4,650

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	見守り員配置で安全と思う人の割合	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	97.2%	95.1%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通学路見守り事業や防犯カメラの管理に係る物件費です。令和6年度は、学校、PTA、コミュニティ・スクール委員、警察、スクールガードリーダー及び関係部署と合同で、41か所の通学路安全点検を実施しました。引き続き児童が安全に通学できるよう、通学路の安全確保に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係		
6	予算科目	款	教育費			項	小学校費			目	学校管理費		大	事業			施設管理費
	事業名	第一小学校管理事務															
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。															
	支出済額 (円)		光熱水費(3)				10,824,644		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金				903,000			
			管理業務委託料				4,016,531			公共施設職員等駐車料				48,000			
			変圧器更新工事				2,633,000			校庭照明使用料				20,000			
			冷暖房空調設備保守委託料				1,025,200			その他の特定財源							
			便所清掃委託料				520,192			合計				971,000			
			校庭芝生管理委託料				345,844		予算現額(千円)						25,574		
			プール施設保守委託料				296,450		総合計画の体系								
			ガラス清掃委託料				265,353										
			電気保安業務委託料				229,240										
			備品購入費				220,000		施策の大綱	3_育てる							
			警備委託料				217,800		施策	9_子どもの生きる力を育てる							
		その他の事業費				1,007,558		基本事業	23_教育環境の充実								
	合計				21,601,812												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,175	903	△ 272
都支出金	6	0	△ 6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	80	20	△ 60
その他	148	48	△ 100
小計(A)	1,409	971	△ 438
行政費用			
人件費	5,639	6,636	997
物件費	21,694	18,891	△ 2,803
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	75	77	2
投資的経費	0	2,633	2,633
減価償却費	9,968	14,891	4,923
各引当金繰入金	558	1,504	946
その他	0	0	0
小計(B)	37,934	44,632	6,698
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 36,525	△ 43,661	△ 7,136
金融収支差額(D)	△ 8	△ 230	△ 222
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 36,533	△ 43,891	△ 7,358

(3) 視点別指標

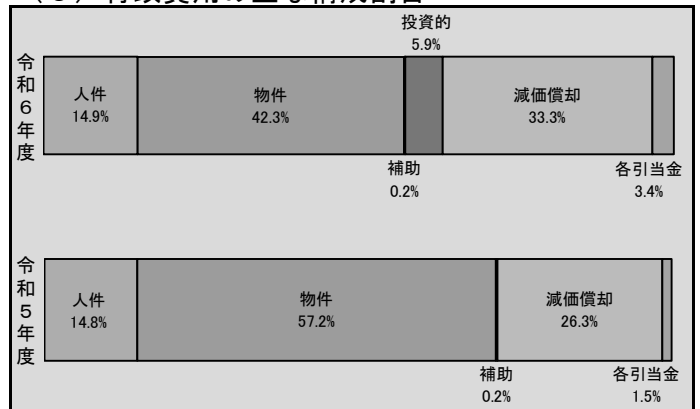
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	673円	790円
受益者負担比率	0.2%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,639	6,636
その他の人件費	0	0
合計	5,639	6,636

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は令和5年度に実施した新校舎の空調設備更新工事、校庭照明改良工等の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係		
7	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大事業	施設管理費				
	事業名	第二小学校管理事務														
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。														
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		11,972,660		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		1,374,000							
		管理業務委託料		3,986,540			公共施設職員等駐車料		104,000							
		空調機器借上料		3,036,000			校庭照明使用料		37,000							
		耐力度調査業務委託料		2,223,100			その他の特定財源									
		冷暖房空調設備保守委託料		1,128,600			合計		1,515,000							
		便所清掃委託料		521,250		予算現額(千円)						31,108				
		プール施設保守委託料		296,450												
		ガラス清掃委託料		290,044		総合計画の体系										
		消防設備保守委託料		244,200												
		電気保安業務委託料		229,240		施策の大綱	3_育てる									
		校庭芝生管理委託料		219,891		施策	9_子どもの生きる力を育てる									
		その他の事業費		1,235,273		基本事業	23_教育環境の充実									
		合計		25,383,248												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,129	1,374	245
都支出金	5	0	△ 5
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	121	37	△ 84
その他	164	104	△ 60
小計(A)	1,419	1,515	96
行政費用			
人件費	5,639	1,395	△ 4,244
物件費	24,310	25,323	1,013
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	58	60	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,685	9,627	△ 58
各引当金繰入金	558	507	△ 51
その他	0	0	0
小計(B)	40,250	36,912	△ 3,338
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 38,831	△ 35,397	3,434
金融収支差額(D)	△ 167	△ 171	△ 4
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 38,998	△ 35,568	3,430

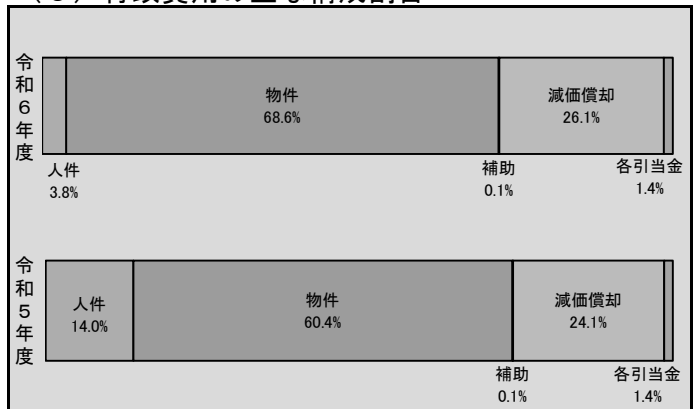
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	714円	653円
受益者負担比率	0.3%	0.1%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,639	1,395
その他の人件費	0	0
合計	5,639	1,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、個別施設計画に基づき、耐力度調査を実施しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
8	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大事業	施設管理費			
	事業名	第三小学校管理事務													
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		光熱水費(3)			9,030,713		主な 特定財源 (円)	校庭照明使用料			450,000			
			管理業務委託料			3,927,437			公共施設職員等駐車料			55,000			
			冷暖房空調設備保守委託料			1,900,800									
			エレベーター保守委託料			825,000			その他の特定財源						
			便所清掃委託料			525,404			合計			505,000			
			ガラス清掃委託料			382,653		予算現額(千円)					20,564		
			プール施設保守委託料			296,450									
			消耗品費(1)			231,985		総合計画の体系							
			電気保安業務委託料			229,240									
			校庭芝生管理委託料			220,255		施策の大綱	3_育てる						
			警備委託料			217,800		施策	9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費			809,109		基本事業	23_教育環境の充実						
			合計			18,596,846									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7	0	△ 7
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	466	450	△ 16
その他	99	55	△ 44
小計(A)	572	505	△ 67
行政費用			
人件費	1,028	1,395	367
物件費	17,357	18,528	1,171
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	67	69	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	45,151	46,580	1,429
各引当金繰入金	184	507	323
その他	0	0	0
小計(B)	63,787	67,079	3,292
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 63,215	△ 66,574	△ 3,359
金融収支差額(D)	△ 129	△ 434	△ 305
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 63,344	△ 67,008	△ 3,664

(3) 視点別指標

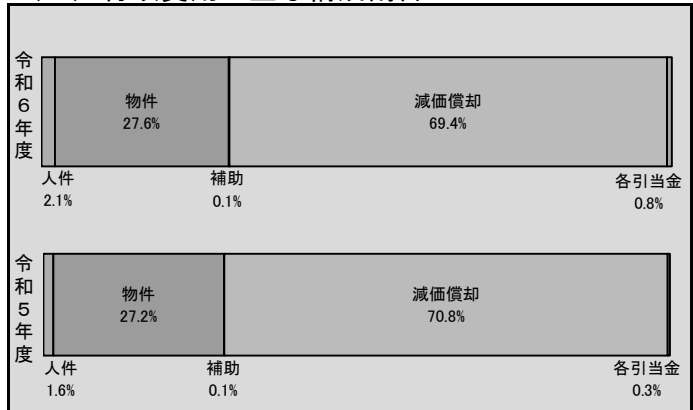
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,131円	1,187円
受益者負担比率	0.7%	0.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,028	1,395
その他の人件費	0	0
合計	1,028	1,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、令和5年度に実施した校舎の外壁及び屋上防水改良工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
9	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大事業	施設管理費			
	事業名	第四小学校管理事務													
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		8,565,742		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		1,346,000						
		管理業務委託料		4,032,361			公共施設職員等駐車料		16,000						
		空調機器借上料		2,871,000											
		冷暖房空調設備保守委託料		1,059,300			その他の特定財源								
		備蓄倉庫自動火災報知設備更新工事		937,200			合計		1,362,000						
		警備委託料		514,800		予算現額(千円)				24,445					
		便所清掃委託料		390,867											
		校庭芝生管理委託料		353,806		総合計画の体系									
		プール施設保守委託料		296,450											
		ガラス清掃委託料		265,921		施策の大綱	3_育てる								
		消防設備保守委託料		242,000		施策	9_子どもの生きる力を育てる								
		その他の事業費		1,041,292		基本事業	23_教育環境の充実								
		合計		20,570,739											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,101	1,346	245
都支出金	8	0	△ 8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	10	0	△ 10
その他	0	16	16
小計(A)	1,119	1,362	243
行政費用			
人件費	6,019	6,636	617
物件費	16,852	19,565	2,713
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	68	16
投資的経費	0	937	937
減価償却費	10,700	10,115	△ 585
各引当金繰入金	5,906	1,504	△ 4,402
その他	0	0	0
小計(B)	39,529	38,825	△ 704
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 38,410	△ 37,463	947
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 38,410	△ 37,463	947

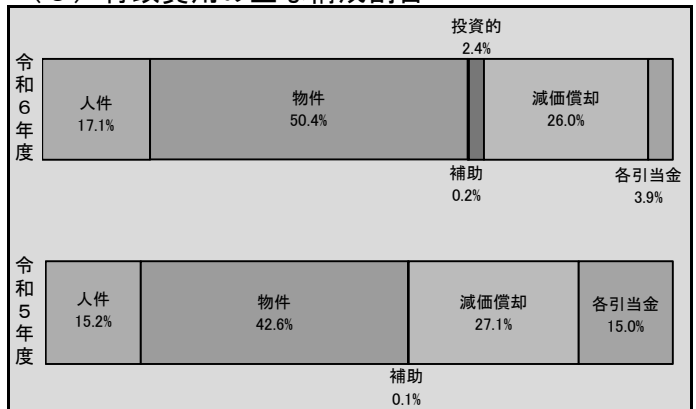
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	701円	687円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,019	6,636
その他の人件費	0	0
合計	6,019	6,636

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、講堂の空調設備が故障したことにより、空調機器を借上げました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
10	予算科目	款	教育費			項	小学校費			目	学校管理費			大事業	施設管理費	
	事業名	第五小学校管理事務														
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。														
	支出済額 (円)		光熱水費(3)				7,626,338		主な 特定財源 (円)	校庭照明使用料				201,500		
			管理業務委託料				4,012,925			公共施設職員等駐車料				84,000		
			変圧器更新工事				1,540,000			教室使用料				800		
			冷暖房空調設備保守委託料				1,524,600			その他の特定財源						
			便所清掃委託料				445,783			合計				286,300		
			校庭芝生管理委託料				356,498		予算現額(千円)					18,680		
			プール施設保守委託料				296,450									
			消防設備保守委託料				261,800									
			警備委託料				217,800		総合計画の体系							
			ガラス清掃委託料				216,918		施策の大綱		3_育てる					
			備品購入費				206,800		施策		9_子どもの生きる力を育てる					
			その他の事業費				878,576		基本事業		23_教育環境の充実					
	合計				17,584,488											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6	0	△ 6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	155	202	47
その他	48	84	36
小計(A)	209	286	77
行政費用			
人件費	1,028	1,395	367
物件費	14,102	15,974	1,872
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	68	70	2
投資的経費	0	1,540	1,540
減価償却費	31,613	30,095	△ 1,518
各引当金繰入金	184	507	323
その他	0	0	0
小計(B)	46,995	49,581	2,586
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 46,786	△ 49,295	△ 2,509
金融収支差額(D)	△ 83	△ 68	15
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 46,869	△ 49,363	△ 2,494

(3) 視点別指標

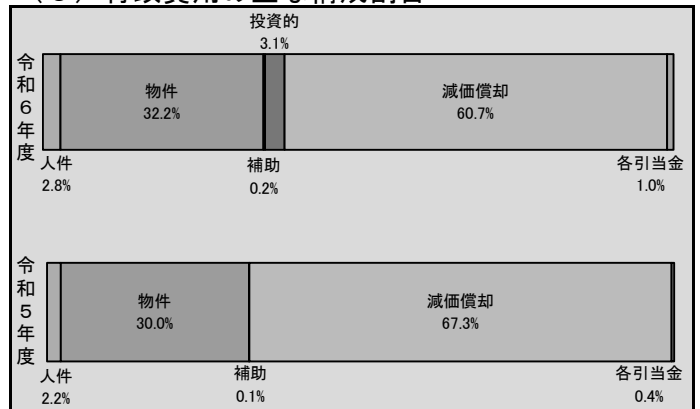
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	834円	877円
受益者負担比率	0.3%	0.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,028	1,395
その他の人件費	0	0
合計	1,028	1,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
11	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大事業	施設管理費			
	事業名	第六小学校管理事務													
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		光熱水費(3)			9,312,154		主な 特定財源 (円)	校庭照明使用料			105,500			
			管理業務委託料			3,996,925			公共施設職員等駐車料			35,000			
			変圧器更新工事			2,904,000									
			冷暖房空調設備保守委託料			1,827,100			その他の特定財源						
			便所清掃委託料			602,033			合計			140,500			
			備品購入費			270,600		予算現額(千円)					22,765		
			消防設備保守委託料			244,200									
			電気保安業務委託料			229,240									
			校庭芝生管理委託料			225,376									
			警備委託料			217,800		施策の大綱	3_育てる						
			消耗品費(1)			208,857		施策	9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費			660,546		基本事業	23_教育環境の充実						
	合計			20,698,831											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8	0	△ 8
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	23	106	83
	その他	74	35	△ 39
小計(A)		105	141	36
行政費用	人件費	1,028	1,395	367
	物件費	16,578	17,731	1,153
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	62	64	2
	投資的経費	0	2,904	2,904
	減価償却費	29,223	28,368	△ 855
	各引当金繰入金	184	507	323
	その他	0	0	0
	小計(B)	47,075	50,969	3,894
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 46,970	△ 50,828	△ 3,858
金融収支差額(D)		△ 85	△ 85	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 47,055	△ 50,913	△ 3,858

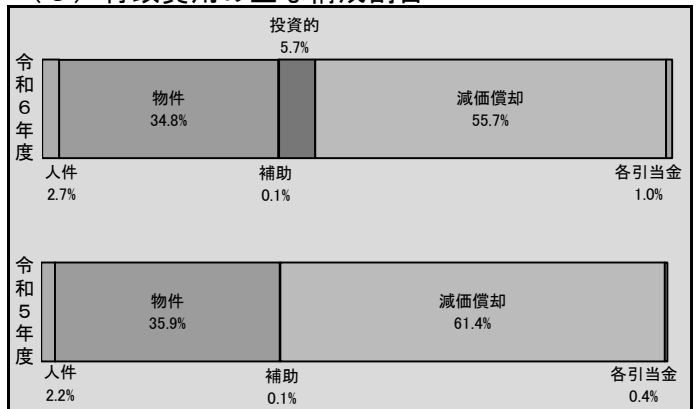
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	820円	902円
受益者負担比率	0.0%	0.2%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,028	1,395
その他の人件費	0	0
合計	1,028	1,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
12	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大事業		施設管理費		
	事業名	第七小学校管理事務													
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	講堂屋上防水改良工事			17,022,500		主な 特定財源 (円)	小学校屋上防水改良事業債			12,000,000				
		光熱水費(3)			11,163,422			市町村総合交付金			3,000,000				
		管理業務委託料			3,982,135			教育施設等騒音防止対策事業補助金			721,000				
		冷暖房空調設備保守委託料			1,545,500			その他の特定財源			223,464				
		便所清掃委託料			676,106			合計			15,944,464				
		校庭芝生管理委託料			313,330		予算現額(千円)						43,144		
		プール施設保守委託料			296,450										
		消防設備保守委託料			261,800		総合計画の体系								
		備品購入費			238,700										
		電気保安業務委託料			229,240		施策の大綱		3_育てる						
		警備委託料			217,800		施策		9_子どもの生きる力を育てる						
その他の事業費			872,668		基本事業		23_教育環境の充実								
合計			36,819,651												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	859	721	△ 138
都支出金	7	0	△ 7
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	64	118	54
その他	151	105	△ 46
小計(A)	1,081	944	△ 137
行政費用			
人件費	1,028	1,395	367
物件費	17,486	19,733	2,247
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	62	64	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,141	19,092	△ 49
各引当金繰入金	184	507	323
その他	0	0	0
小計(B)	37,901	40,791	2,890
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 36,820	△ 39,847	△ 3,027
金融収支差額(D)	△ 9	△ 217	△ 208
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 36,829	△ 40,064	△ 3,235

(3) 視点別指標

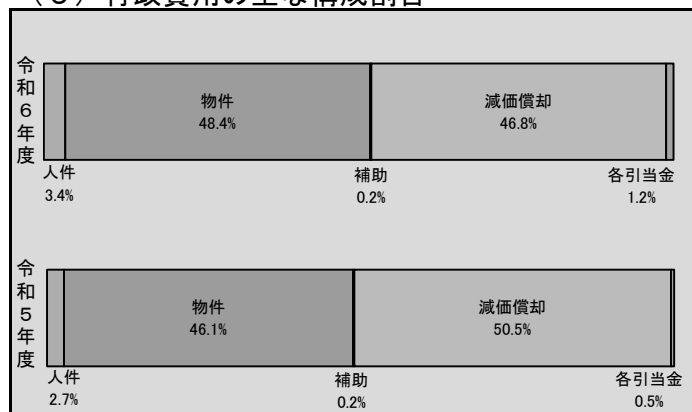
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	672円	722円
受益者負担比率	0.2%	0.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,028	1,395
その他の人件費	0	0
合計	1,028	1,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、講堂の屋上防水改良工事を実施しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
13	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大事業	施設管理費			
	事業名	小学校施設維持整備事業													
	事業概要	小学校の施設及び設備について、適切な維持管理を行い、良好な学校教育環境を維持します。													
	支出済額 (円)		維持整備工事		14,079,609		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		8,000,000					
			修繕料(7)		6,583,940										
			植木剪定委託料		2,542,660										
			電話設備更新委託料		1,294,100			その他の特定財源							
			施設台帳整備委託料		266,574			合計		8,000,000					
			消耗品費(1)		229,650		予算現額(千円)				26,269				
			害虫等駆除委託料		115,500										
							総合計画の体系								
					施策の大綱	3_育てる									
					施策	9_子どもの生きる力を育てる									
	その他の事業費				基本事業	23_教育環境の充実									
	合計		25,112,033												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9,492	8,000	△ 1,492
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		9,492	8,000	△ 1,492
行政費用	人件費	327	465	138
	物件費	3,093	4,893	1,800
	維持補修費	7,104	6,584	△ 520
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	14,720	13,635	△ 1,085
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	28	169	141
	その他	0	0	0
	小計(B)	25,272	25,746	474
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 15,780	△ 17,746	△ 1,966
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 15,780	△ 17,746	△ 1,966

(3) 視点別指標

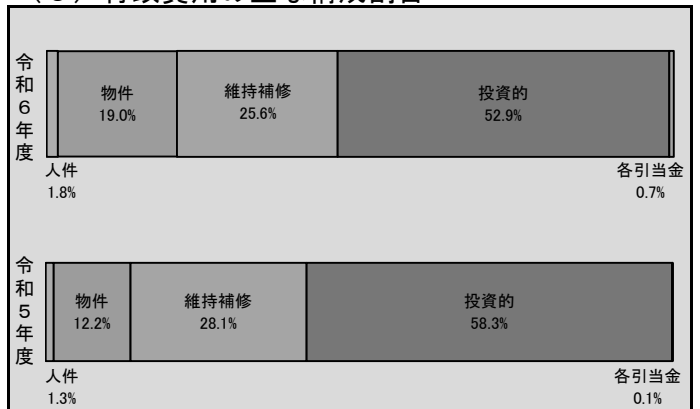
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	448円	455円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	327	465
その他の人件費	0	0
合計	327	465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と投資的経費です。令和6年度は、第二小学校及び第四小学校の老朽化した電話設備の更新を実施しました。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
14	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大	事業	施設管理費		
	事業名	小学校防音機能復旧(復機)事業													
	事業概要	小学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。													
	支出済額 (円)		第七小学校校舎復機工事			182,148,000		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金			341,429,000			
			第一小学校校舎復機工事			109,827,719			小学校防音機能復旧(復機)事業債			96,000,000			
			第一小学校講堂復機工事			94,737,500			まちづくり施設整備基金繰入金			55,000,000			
			第二小学校講堂復機工事			79,671,590			その他の特定財源			5,000,000			
			第二小学校新校舎復機工事			41,212,800			合計			497,429,000			
			第七小学校校舎復機工事監理委託料			10,670,000		予算現額(千円)						624,603	
			第一小学校校舎復機工事監理委託料			6,930,000		総合計画の体系							
			第一小学校講堂復機工事監理委託料			3,954,500									
			第二小学校講堂復機工事監理委託料			3,844,500									
			第二小学校新校舎復機工事監理委託料			1,848,000									
			消耗品費(1)			35,000		施策の大綱	3_育てる						
		その他の事業費			27,536		施策	9_子どもの生きる力を育てる							
	合計			534,907,145		基本事業	23_教育環境の充実								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	343	465	122
物件費	97	63	△ 34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	597	597
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	61	169	108
その他	0	0	0
小計(B)	501	1,294	793
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 501	△ 1,294	△ 793
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 501	△ 1,294	△ 793

(3) 視点別指標

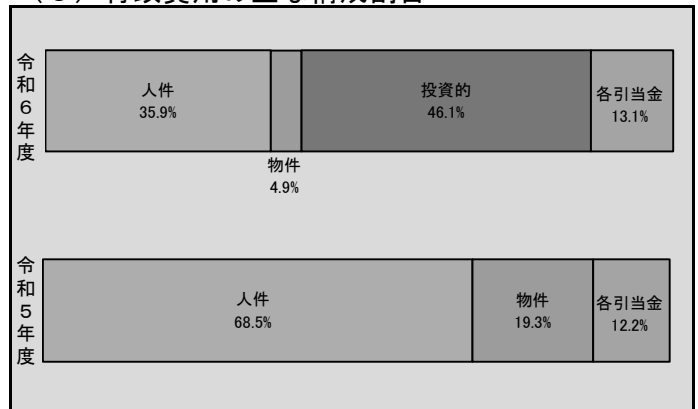
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	9円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	343	465
その他の人件費	0	0
合計	343	465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和6年度は、第一小学校校舎及び講堂、第二小学校新校舎及び講堂、第七小学校校舎の空調設備更新工事を実施し、学校教育環境の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
15	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大事業	施設管理費			
	事業名	小学校校庭照明改良事業													
	事業概要	小学校の老朽化した校庭照明の更新工事を行い、LED化します。													
	支出済額 (円)		設備改良工事		25,289,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		22,355,000					
			監理委託料		1,095,600										
			消耗品費(1)		10,000										
			通信運搬費(1)		140			その他の特定財源							
								合計		22,355,000					
							予算現額(千円)				40,152				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業		23_教育環境の充実						
			合計		26,394,740										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	368	465	97
物件費	23	10	△ 13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	434	169	△ 265
その他	0	0	0
小計(B)	825	644	△ 181
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 825	△ 644	181
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 825	△ 644	181

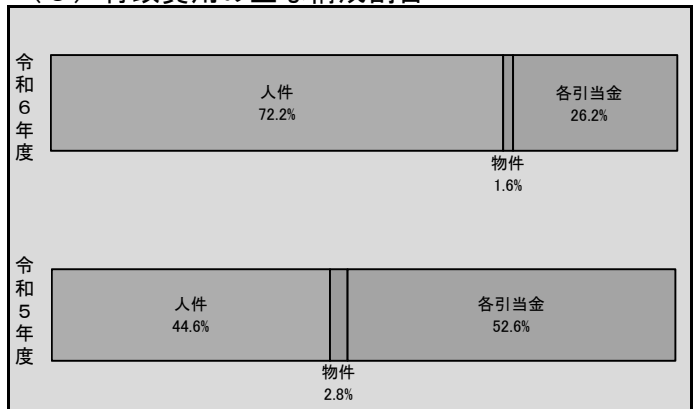
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	15円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	368	465
その他の人件費	0	0
合計	368	465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和6年度は、校庭照明をLED化するため、第四小学校の校庭照明更新工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
16	予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		大事業	施設管理費			
	事業名	第四小学校空調設備等改良事業													
	事業概要	第四小学校の老朽化した空調機の更新、照明器具のLED化を行い、学校教育環境の向上を図ります。併せて、指定避難所としての機能を向上するためにバリアフリー化等を行います。													
	支出済額 (円)		実施設計委託料			18,150,000		主な 特定財源 (円)	防衛施設周辺避難施設整備事業補助金		15,771,000				
			施設改良工事			14,080,000			まちづくり施設整備基金繰入金		10,000,000				
			監理委託料			1,809,500			市町村総合交付金		4,000,000				
			消耗品費(1)			68,564			その他の特定財源						
			職員旅費(2)			3,462			合計		29,771,000				
			通信運搬費(1)			400			予算現額(千円)				34,295		
								総合計画の体系							
									施策の大綱	3_育てる					
								施策	9_子どもの生きる力を育てる						
	その他の事業費					基本事業	23_教育環境の充実								
	合計			34,111,926											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	
	国庫支出金	0	
	都支出金	0	
	分担金及び負担金	0	
	使用料及び手数料	0	
	その他	0	
	小計(A)	0	
行政費用	人件費	493	
	物件費	72	
	維持補修費	0	
	扶助費	0	
	補助費等	0	
	投資的経費	0	
	減価償却費	0	
	各引当金繰入金	550	
	その他	0	
	小計(B)	1,115	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,115	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,115	

(3) 視点別指標

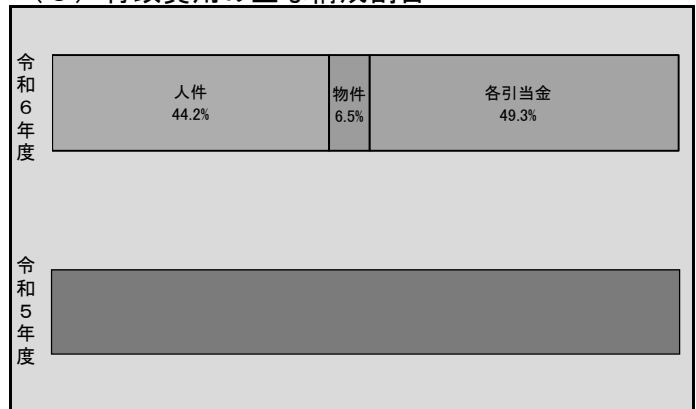
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		20円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		493
その他の人件費		0
合計		493

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和6年度は、空調設備等改良工事設計及び備蓄倉庫外壁及び屋上防水改良工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
17	予算科目	款	教育費		項	中学校費		目	学校管理費		大	事業	学校運営費		
	事業名	中学校総務事務													
	事業概要	各中学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。													
	支出済額 (円)		学校事務補助会計年度任用職員報酬		6,685,914		主な 特定財源 (円)								
			学校事務補助会計年度任用職員手当		2,714,772										
			用務会計年度任用職員報酬		1,948,800										
			用務会計年度任用職員手当		787,640				その他の特定財源						
			費用弁償(1)		45,700				合計		0				
			消耗品費(1)		29,601										
							予算現額(千円)				12,246				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業		23_教育環境の充実						
	合計		12,212,427												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	10,812	12,428	1,616
	物件費	93	75	△ 18
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,288	1,641	353
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,193	14,144	1,951
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,193	△ 14,144	△ 1,951
	金融収支差額(D)	0	0	0
	通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,193	△ 14,144	△ 1,951

(3) 視点別指標

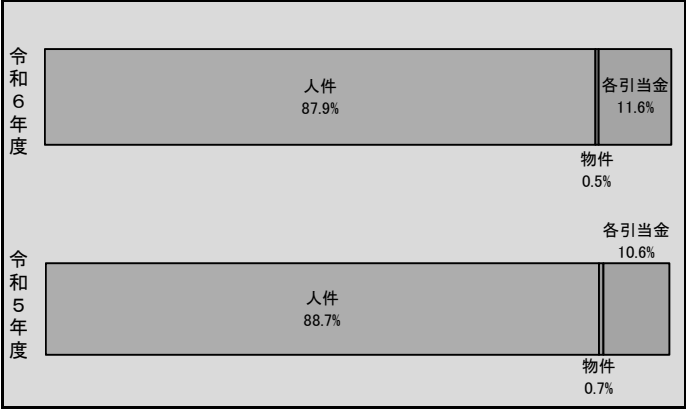
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	216円	250円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,028	1,395
その他の人件費	9,784	11,033
合計	10,812	12,428

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の事務や用務を行うための人件費です。学校事務補助職員3人及び用務職員1人の会計年度任用職員を配置し、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係				
18	予算科目	款	教育費		項	中学校費		目	学校管理費		大		事業		施設管理費			
	事業名	第一中学校管理事務																
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。																
	支出済額 (円)		光熱水費(3)			18,286,807		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			2,000,000						
			屋内消火栓ポンプ更新工事			4,257,000			教育施設等騒音防止対策事業補助金			1,527,000						
			管理業務委託料			3,911,903			公共施設職員等駐車料			265,000						
			冷暖房空調設備保守委託料			2,470,600			その他の特定財源			47,800						
			耐力度調査業務委託料			1,516,900			合計			3,839,800						
			便所清掃委託料			570,720		予算現額(千円)					38,485					
			消耗品費(1)			378,964												
			ガラス清掃委託料			346,142		総合計画の体系										
			電気保安業務委託料			341,660												
			樹木診断委託料			341,063		施策の大綱	3_育てる									
			プール施設保守委託料			296,450		施策	9_子どもの生きる力を育てる									
			その他の事業費			1,209,066		基本事業	23_教育環境の充実									
			合計			33,927,275												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,432	1,527	95
都支出金	3	2,000	1,997
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2	48	46
その他	235	265	30
小計(A)	1,672	3,840	2,168
行政費用			
人件費	8,190	8,684	494
物件費	25,372	29,580	4,208
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	87	90	3
投資的経費	0	4,257	4,257
減価償却費	22,682	24,061	1,379
各引当金繰入金	1,729	1,387	△ 342
その他	0	0	0
小計(B)	58,060	68,059	9,999
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 56,388	△ 64,219	△ 7,831
金融収支差額(D)	△ 9	△ 154	△ 145
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 56,397	△ 64,373	△ 7,976

(3) 視点別指標

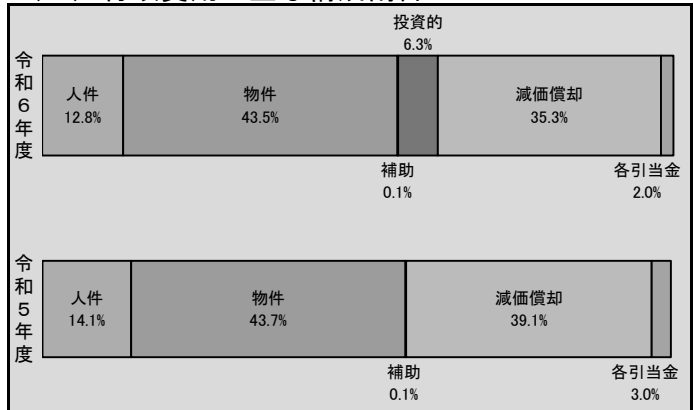
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,030円	1,204円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,190	8,684
その他の人件費	0	0
合計	8,190	8,684

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、個別施設計画に基づき、耐力度調査を実施しました。また、令和5年度に実施した校舎の外壁及び屋上防水改良工事等の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
19	予算科目	款	教育費		項	中学校費		目	学校管理費		大事業	施設管理費			
	事業名	第二中学校管理事務													
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		光熱水費(3)		15,495,915		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		791,000					
			管理業務委託料		3,913,257			公共施設職員等駐車料		344,000					
			冷暖房空調設備保守委託料		1,384,900			校庭照明使用料		15,000					
			便所清掃委託料		530,613			その他の特定財源		12,710					
			消耗品費(1)		357,940			合計		1,162,710					
			電気保安業務委託料		324,280		予算現額(千円)						28,662		
			消防設備保守委託料		323,400		総合計画の体系								
			ガラス清掃委託料		316,627										
			プール施設保守委託料		296,450										
			警備委託料		217,800										
			備品購入費		179,300		施策の大綱	3_育てる							
			その他の事業費		550,688		施策	9_子どもの生きる力を育てる							
							基本事業	23_教育環境の充実							
			合計		23,891,170										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	993	791	△ 202
都支出金	1	0	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	32	15	△ 17
その他	439	357	△ 82
小計(A)	1,465	1,163	△ 302
行政費用			
人件費	8,697	8,684	△ 13
物件費	24,849	23,781	△ 1,068
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	106	110	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	26,355	30,635	4,280
各引当金繰入金	9,263	1,387	△ 7,876
その他	0	0	0
小計(B)	69,270	64,597	△ 4,673
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 67,805	△ 63,434	4,371
金融収支差額(D)	△ 272	△ 475	△ 203
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 68,077	△ 63,909	4,168

(3) 視点別指標

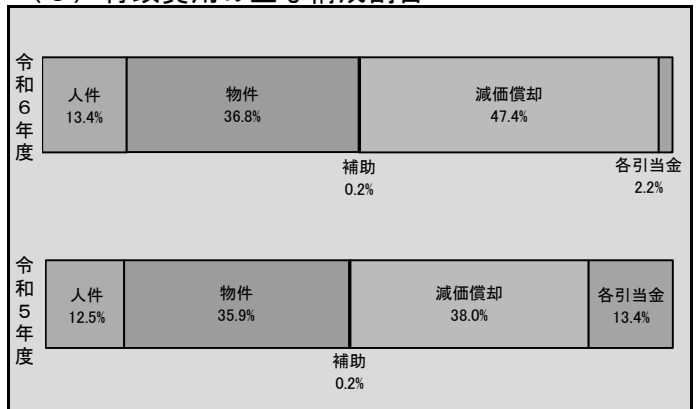
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,229円	1,143円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,697	8,684
その他の人件費	0	0
合計	8,697	8,684

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、令和5年度に実施した講堂の空調設備更新工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係		
20	予算科目	款	教育費			項	中学校費			目	学校管理費			大	事業		施設管理費
	事業名	第三中学校管理事務															
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。															
	支出済額 (円)		光熱水費(3)				9,414,381		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金				774,000			
			管理業務委託料				3,916,729			公共施設職員等駐車料				173,000			
			冷暖房空調設備保守委託料				1,977,800			校庭照明使用料				128,500			
			便所清掃委託料				497,032			その他の特定財源							
			消耗品費(1)				310,879			合計				1,075,500			
			消防設備保守委託料				305,800		予算現額(千円)						19,166		
			ガラス清掃委託料				288,909		総合計画の体系								
			電気保安業務委託料				282,260										
			警備委託料				217,800										
			備品購入費				124,300		施策の大綱		3_育てる						
			建築設備定期検査報告書作成委託料				101,200		施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				449,238		基本事業		23_教育環境の充実						
	合計				17,886,328												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	621	774	153
都支出金	2	0	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	40	129	89
その他	191	173	△ 18
小計(A)	854	1,076	222
行政費用			
人件費	1,028	1,395	367
物件費	15,819	17,788	1,969
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	95	99	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	42,124	44,972	2,848
各引当金繰入金	184	507	323
その他	0	0	0
小計(B)	59,250	64,761	5,511
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 58,396	△ 63,685	△ 5,289
金融収支差額(D)	△ 26	△ 93	△ 67
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 58,422	△ 63,778	△ 5,356

(3) 視点別指標

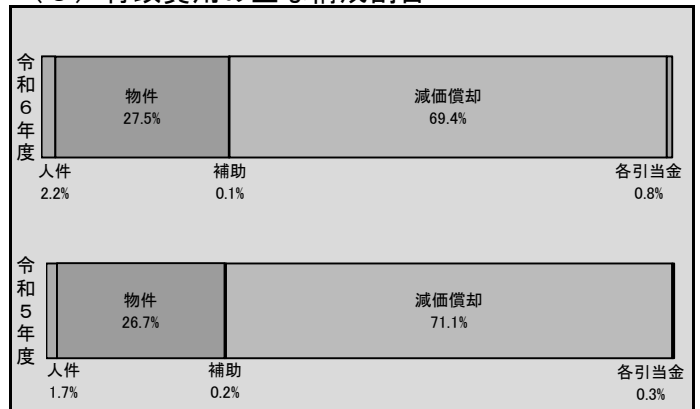
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,051円	1,146円
受益者負担比率	0.1%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,028	1,395
その他の人件費	0	0
合計	1,028	1,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための物件費と減価償却費です。令和6年度は、令和5年度に実施した空調設備更新工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
21	予算科目	款	教育費		項	中学校費		目	学校管理費		大事業	施設管理費			
	事業名	中学校施設維持整備事業													
	事業概要	中学校の施設及び設備について、適切な維持管理を行い、良好な学校教育環境を維持します。													
	支出済額 (円)		維持整備工事		8,034,410		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		4,000,000					
			修繕料(7)		2,254,593										
			植木剪定委託料		1,867,240										
			電話設備更新委託料		729,900			その他の特定財源							
			消耗品費(1)		115,940			合計		4,000,000					
			施設台帳整備委託料		114,246		予算現額(千円)				15,549				
			害虫等駆除委託料		81,400										
	その他の事業費				基本事業				23_教育環境の充実						
	合計		13,197,729												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	256	4,000	3,744
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	281	281
小計(A)		256	4,281	4,025
行政費用	人件費	327	465	138
	物件費	2,392	2,909	517
	維持補修費	3,198	2,255	△ 943
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	1,805	8,034	6,229
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	28	169	141
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,750	13,832	6,082
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 7,494	△ 9,551	△ 2,057
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,494	△ 9,551	△ 2,057

(3) 視点別指標

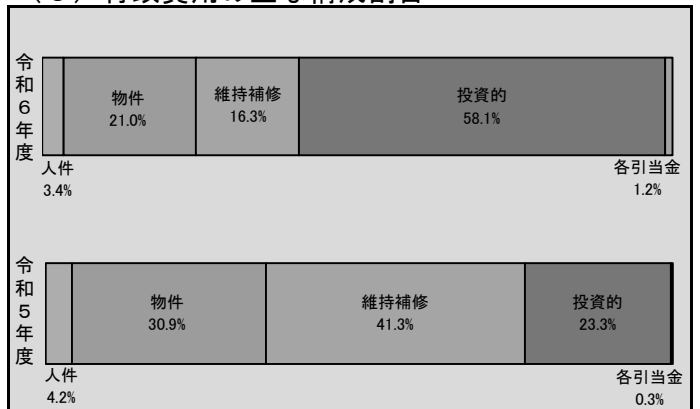
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	137円	245円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	327	465
その他の人件費	0	0
合計	327	465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と物件費です。令和6年度は、第二中学校の老朽化した電話設備の更新を実施しました。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
22	予算科目	款	教育費		項	中学校費		目	学校管理費		大	事業	施設管理費		
	事業名	中学校防音機能復旧(復機)事業													
	事業概要	中学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。													
	支出済額 (円)		第二中学校校舎復機工事			173,048,200		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金			89,338,000			
			第一中学校新校舎復機工事			10,640,000			中学校防音機能復旧(復機)事業債			44,000,000			
			第二中学校校舎復機工事監理委託料			6,347,000			まちづくり施設整備基金繰入金			37,000,000			
			消耗品費(1)			33,406			その他の特定財源						
			有料道路使用料			21,520			合計			170,338,000			
			職員旅費(2)			7,206		予算現額(千円)						298,375	
			通信運搬費(1)			1,450									
								総合計画の体系							
								施策の大綱	3_育てる						
								施策	9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費					基本事業	23_教育環境の充実						
			合計			190,098,782									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	343	465	122
物件費	101	64	△ 37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	61	169	108
その他	0	0	0
小計(B)	505	698	193
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 505	△ 698	△ 193
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 505	△ 698	△ 193

(3) 視点別指標

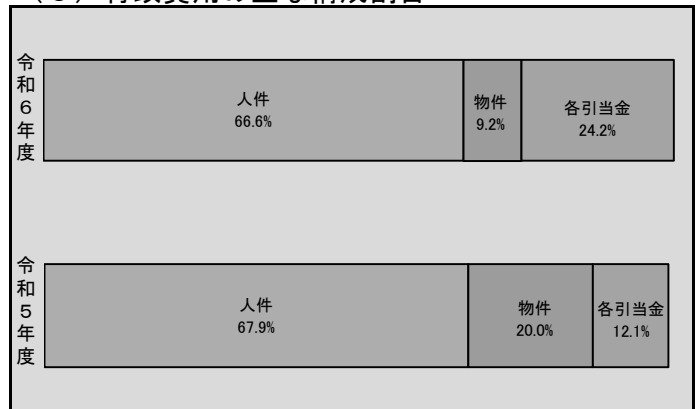
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	9円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	343	465
その他の人件費	0	0
合計	343	465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和6年度は、第二中学校校舎の空調設備更新工事を実施するとともに、第一中学校新校舎の空調設備更新工事の契約等を行い、学校教育環境の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
23	予算科目	款	教育費		項	中学校費		目	学校管理費		大事業	施設管理費			
	事業名	中学校校庭照明改良事業													
	事業概要	中学校の老朽化した校庭照明の更新工事を行い、LED化します。													
	支出済額 (円)		設備改良工事			140,317,100			主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金			124,038,000		
			監理委託料			4,667,300				まちづくり施設整備基金繰入金			10,000,000		
			消耗品費(1)			29,598									
			通信運搬費(1)			140				その他の特定財源					
										合計			134,038,000		
									予算現額(千円)				182,737		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		3_育てる				
									施策		9_子どもの生きる力を育てる				
			その他の事業費						基本事業		23_教育環境の充実				
		合計			145,014,138										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	368	465	97
物件費	0	30	30
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	434	169	△ 265
その他	0	0	0
小計(B)	802	664	△ 138
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 802	△ 664	138
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 802	△ 664	138

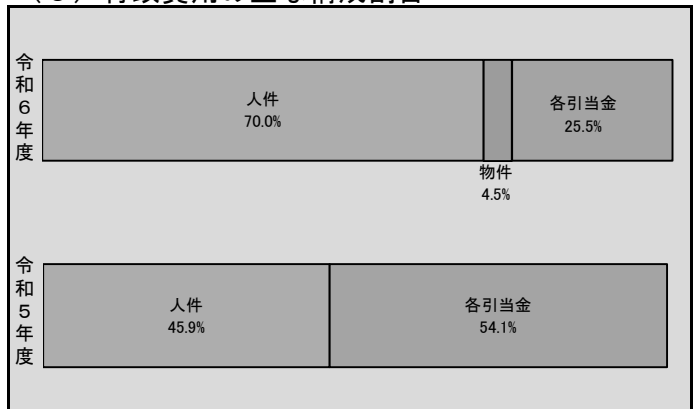
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	14円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	368	465
その他の人件費	0	0
合計	368	465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和6年度は、校庭照明をLED化するため、市立中学校(3校)において校庭照明更新工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		教職員係	
24	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業		教職員給与等支給事務費		
	事業名	教職員給与等支給事務													
	事業概要	教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務に必要な経費です。													
	支出済額 (円)		弁護士委託料		362,000		主な 特定財源 (円)	教職員給与等支給事務費委託金		500,631					
			通信運搬費(1)		42,032										
			都公立小中学校事務職員会負担金		40,500										
			保険料(4)		27,120			その他の特定財源							
			職員旅費(2)		17,484			合計		500,631					
			学校長等退任記念品		5,000		予算現額(千円)						581		
			消耗品費(1)		3,021										
			手数料(3)		2,574										
			駐車場使用料		900		総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
		その他の事業費				基本事業		23_教育環境の充実							
	合計		500,631												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,724	2,854	130
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,724	2,854	130
行政費用			
人件費	11,564	11,112	△ 452
物件費	72	428	356
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	77	73	△ 4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,032	929	△ 5,103
その他	0	0	0
小計(B)	17,745	12,542	△ 5,203
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,021	△ 9,688	5,333
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,021	△ 9,688	5,333

(3) 視点別指標

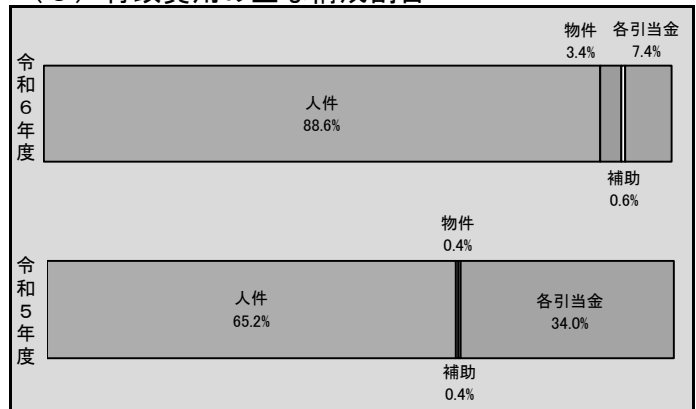
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	315円	222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	11,564	11,112
その他の人件費	0	0
合計	11,564	11,112

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		教職員係						
25	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	教職員健康管理費								
	事業名	教職員健康管理事務																		
	事業概要	教職員の健康診断及び労働安全衛生法に準拠するための費用です。																		
	支出済額 (円)		循環器検診委託料			2,394,841		主な 特定財源 (円)												
			消化器検診委託料			1,210,000														
			結核検診委託料			877,204														
			産業医報酬			840,000				その他の特定財源										
			婦人科検診委託料			240,350				合計		0								
			労働安全衛生推進者養成講習会負担金			39,600		予算現額(千円)					6,387							
			ストレスチェックシステム使用料			28,215														
								総合計画の体系												
															施策の大綱	3_育てる				
															施策	9_子どもの生きる力を育てる				
	その他の事業費					基本事業	23_教育環境の充実													
	合計			5,630,210																

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,622	6,396	△ 226
物件費	3,731	4,751	1,020
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	40	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,016	464	△ 2,552
その他	0	0	0
小計(B)	13,409	11,651	△ 1,758
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,409	△ 11,651	1,758
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,409	△ 11,651	1,758

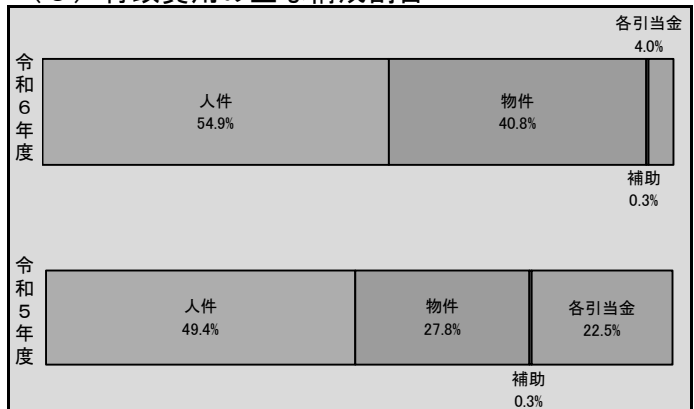
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	238円	206円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,782	5,556
その他の人件費	840	840
合計	6,622	6,396

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の健康診断委託料としての物件費、健康診断実施のための事務に係る人件費、福生市立学校職員労働安全衛生要綱に定める産業医に対する報酬としてのその他の人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		教職員係	
26	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業		学校マネジメント強化事業費		
	事業名	学校マネジメント強化事業													
	事業概要	市立小・中学校に副校長補佐及びスクール・サポート・スタッフ等を配置し、副校長や教員の業務軽減を図ります。 また、市立中学校で部活動指導員を活用し、教員の部活動の負担軽減を図ります。													
	支出済額 (円)		エデュケーション・アシスタント会計 年度任用職員報酬		21,012,744		主な 特定財源 (円)	エデュケーション・アシスタント配置支援事業 補助金		27,844,572					
			副校長補佐会計年度任用職員報酬		15,072,000			学校マネジメント強化事業補助金		21,381,300					
			スクール・サポート・スタッフ会計年 度任用職員報酬		14,436,090			スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補 助金		19,964,057					
			エデュケーション・アシスタント会計 年度任用職員手当		6,547,574			その他の特定財源		1,275,940					
			副校長補佐会計年度任用職員手当		6,091,600			合計		70,465,869					
			スクール・サポート・スタッフ会計年 度任用職員手当		5,527,967		予算現額(千円)				73,274				
			部活動指導会計年度任用職員報酬		1,420,800		総合計画の体系								
			費用弁償(1)		1,012,130										
			特別非常勤講師会計年度任用職員報酬		322,500										
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
		その他の事業費				基本事業		23_教育環境の充実							
	合計		71,443,405												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	35,165	70,466	35,301
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	35,165	70,466	35,301
行政費用			
人件費	39,409	72,029	32,620
物件費	420	1,012	592
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,974	6,905	△ 69
その他	0	0	0
小計(B)	46,803	79,946	33,143
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,638	△ 9,480	2,158
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,638	△ 9,480	2,158

(3) 視点別指標

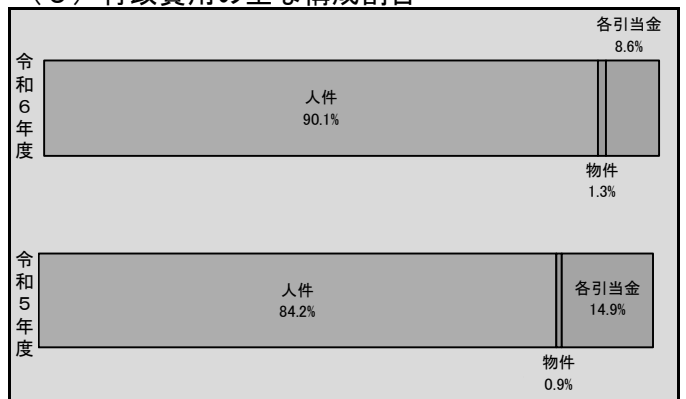
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	830円	1,414円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,782	5,556
その他の人件費	33,627	66,473
合計	39,409	72,029

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐及び部活動指導員等の報酬等の人件費です。学校を支える人員の配置により、副校長や教員の業務軽減が図られています。令和6年度は、エデュケーション・アシスタント及び特別非常勤講師を新たに配置しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
27	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業		教職員研修費			
	事業名	教職員研修事務														
	事業概要	教職員の指導力等の向上のために、各校が独自に行う教職員研修や福生市立学校教育研究会における研究活動に係る費用です。														
	支出済額 (円)		福生市立学校教育研究会負担金			809,542			主な 特定財源 (円)	教職員研修等事務費委託金			364,000			
			自動車借上料			340,933				教職員研修等委託金			114,406			
			校内研修会講師謝礼			131,600										
			教職員研修会等講師謝礼			130,150				その他の特定財源						
			都小学校教育研究会連合会費分担金			81,900				合計			478,406			
			都中学校教育研究会負担金			48,600			予算現額(千円)				1,891			
			施設入場料			16,000										
			消耗品費(1)			9,030			総合計画の体系							
			都学校教育相談研究会負担金			6,300										
			都小学校書写教育研究会負担金			6,300			施策の大綱	3_育てる						
									施策	9_子どもの生きる力を育てる						
		その他の事業費						基本事業	22_学校教育の充実							
	合計			1,580,355												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	421	478	57
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	421	478	57
行政費用			
人件費	2,804	2,778	△ 26
物件費	246	366	120
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,165	1,214	49
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	227	232	5
その他	0	0	0
小計(B)	4,442	4,590	148
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,021	△ 4,112	△ 91
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,021	△ 4,112	△ 91

(3) 視点別指標

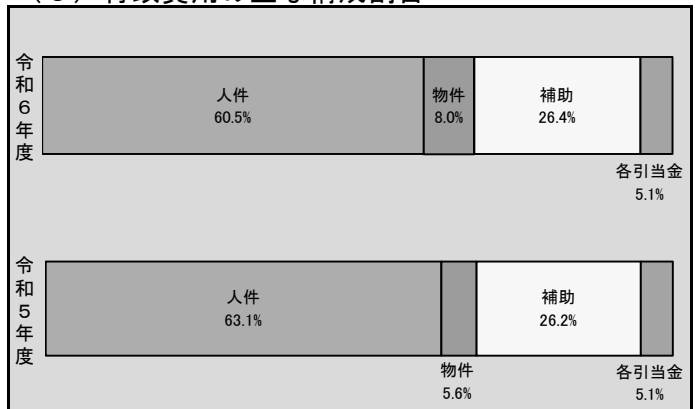
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	79円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,804	2,778
その他の人件費	0	0
合計	2,804	2,778

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と研修会等の講師謝礼に係る補助費等です。初任者研修等の実施や、福生市立学校教育研究会や各校で実施する校内研修会の講師謝礼等に対して財政的な支援を行うことで、教職員の研究と研修の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
28	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大		事業		教育指導費	
	事業名	教育指導事務														
	事業概要	市立小・中学校の教科用図書や指導書等の整備を行います。また、市民講師の活用や日本語適応支援員の配置、水泳指導の委託化など、教育環境の充実を図ります。														
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		35,182,859		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		2,580,000						
		○	水泳指導外部委託料		5,061,375			教職員研修等委託金		195,713						
			事務補助会計年度任用職員報酬		1,694,910											
			日本語適応支援員謝礼		1,562,500			その他の特定財源								
			事務補助会計年度任用職員手当		687,444			合計		2,775,713						
			小学校水泳指導補助員謝礼		477,600		予算現額(千円)				48,831					
			印刷製本費(2)		375,650											
			夏季休業中水泳指導員謝礼		339,600		総合計画の体系									
			学習指導市民講師謝礼		147,000											
			通信運搬費(1)		130,725		施策の大綱	3_育てる								
			西多摩地域広域行政圏共同事業負担金		100,000		施策	9_子どもの生きる力を育てる								
		その他の事業費		152,539		基本事業	22_学校教育の充実									
	合計		45,912,202													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	217	2,776	2,559
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	217	2,776	2,559
行政費用			
人件費	9,570	9,575	5
物件費	1,848	40,840	38,992
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,149	2,690	△ 459
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,787	837	△ 950
その他	0	0	0
小計(B)	16,354	53,942	37,588
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,137	△ 51,166	△ 35,029
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,137	△ 51,166	△ 35,029

(3) 視点別指標

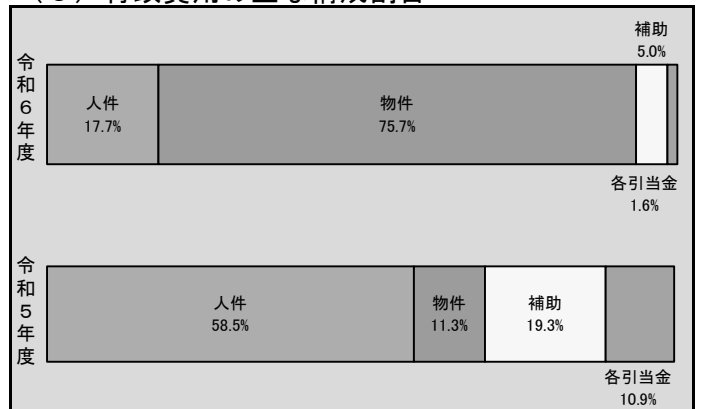
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	290円	954円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,544	7,408
その他の人件費	2,026	2,167
合計	9,570	9,575

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標	日本語適応支援員謝礼(技能)	日本語適応支援員配置時間(技能)
目標値	975時間	850時間
実績値	723時間	625時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費、教師用教科書等購入、水泳指導外部委託に係る物件費及び日本語適応支援員謝礼等に係る補助費等です。令和6年度より、市立小・中学校の水泳指導の外部委託化モデル事業を福生第六小学校、福生第三中学校で実施したこと、小学校使用教科用図書の採択替えにより、指導書等の購入を行ったため物件費が38,992千円増加しています。また、水泳指導の外部委託を行うことにより、天候等に左右されることなく、計画的に質の高い水泳指導が実施できました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
29	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	特別支援教育事業							
	事業概要	特別支援学級における児童・生徒の安全管理及び学習指導等の充実を図るために特別支援学級等指導補助員を配置します。また、各負担金、分担金を活用して特別支援教育の充実を図ります。							
	支出済額 (円)	特別支援学級等指導補助員謝礼			9,173,460		主な 特定財源 (円)		
		印刷製本費(2)			39,600				
		多摩地区特別支援教育研究会負担金			18,000				
		都立学校情緒障害教育研究会分担金			9,000			その他の特定財源	
		都立学校難聴・言語障害教育研究協議会分担金			8,400			合計	
		都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会分担金			5,400		予算現額(千円)		9,387
		都特別支援教育研究会負担金			4,320				
		全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会分担金			2,520		総合計画の体系		
							施策の大綱	3_育てる	
					施策	9_子どもの生きる力を育てる			
その他の事業費					基本事業	22_学校教育の充実			
合計			9,260,700						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,863	1,852	△ 11
物件費	484	40	△ 444
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,395	9,221	1,826
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	151	155	4
その他	0	0	0
小計(B)	9,893	11,268	1,375
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,893	△ 11,268	△ 1,375
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,893	△ 11,268	△ 1,375

(3) 視点別指標

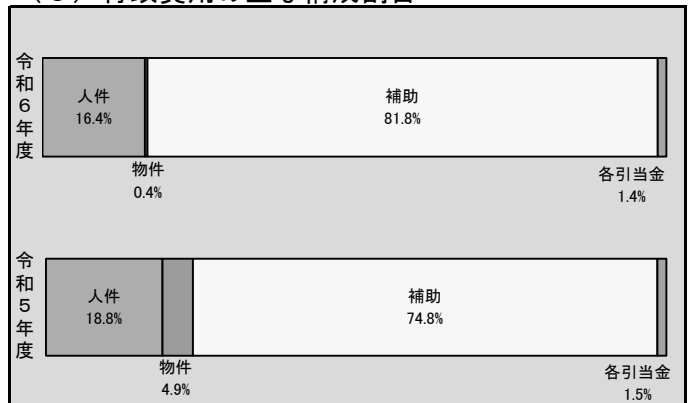
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	175円	199円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,863	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,863	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等指導補助員配置時間	
	令和5年度	令和6年度
目標値	10,000時間	8,300時間
実績値	6,683時間	7,998時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援学級等指導補助員謝礼や各種負担金に係る補助費等です。物件費の減は、令和5年度に福生市が多摩地区特別支援教育研究会の幹事市だったために計上していた会場借上料が皆減したためです。また、特別支援学級等指導補助員が特別支援学級内で補助に入ることにより、児童・生徒が安全に生活を送り、学習することができています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
30	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大		事業		教育指導費	
	事業名	教育研究委託事業														
	事業概要	福生市教育委員会教育研究奨励校への研究委託のほか、各校の校内研究に対する研究委託費用です。														
	支出済額 (円)		教育研究委託料			848,068			主な 特定財源 (円)							
										その他の特定財源						
										合計			0			
									予算現額(千円)						976	
									総合計画の体系							
									施策の大綱						3_育てる	
									施策						9_子どもの生きる力を育てる	
									基本事業						22_学校教育の充実	
			その他の事業費													
		合計			848,068											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	898	848	△ 50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	3,336	2,855	△ 481
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,336	△ 2,855	481
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,336	△ 2,855	481

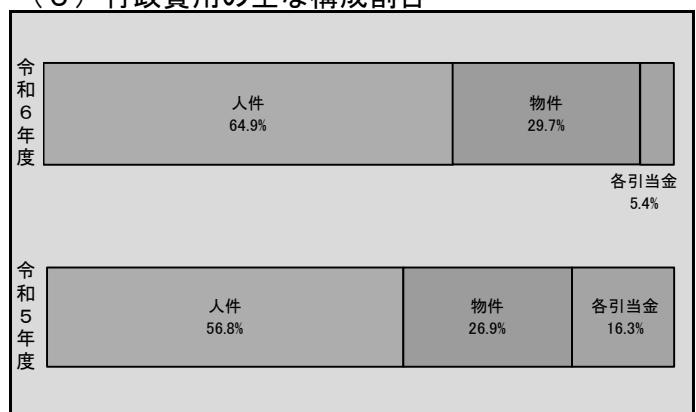
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	59円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と教育課題の解決方法や指導方法を研究するための物件費です。教職員の資質・能力の向上を図るため、市内小・中学校10校及び校長会、副校長会の2団体が推進する研究を奨励しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
31	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	教育指導費			
	事業名	教育研究指導事業													
	事業概要	児童・生徒の豊かな情操を育むために、質の高い音楽に触れる機会としてオーケストラ鑑賞教室を開催します。また、小学校の社会科見学の移動費用を負担します。													
	支出済額 (円)		自動車借上料		2,218,700		主な 特定財源 (円)								
			オーケストラ鑑賞教室委託料		1,815,000										
			会場借上料		244,400										
			音楽著作権使用料		990			その他の特定財源							
								合計		0					
							予算現額(千円)				5,453				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業		22_学校教育の充実						
			合計		4,279,090										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	3,959	4,279	320
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	6,397	6,286	△ 111
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,397	△ 6,286	111
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,397	△ 6,286	111

(3) 視点別指標

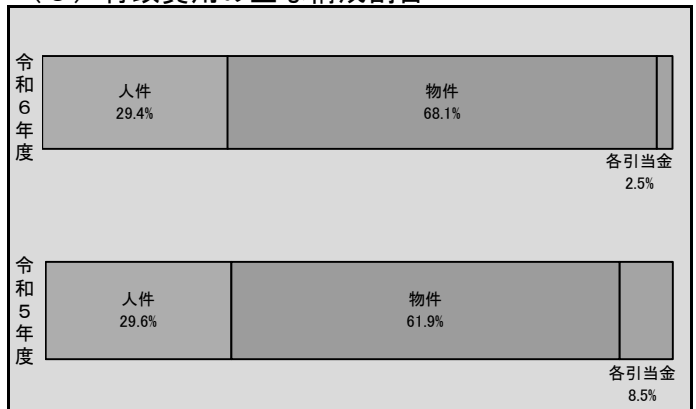
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	113円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	オーケストラ鑑賞教室参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	772人	738人
実績値	793人	743人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費とオーケストラ鑑賞教室委託料、社会科見学のためのバス借上料等の物件費です。バスの借上料が増加したことにより物件費が320千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
32	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大		事業	教育指導費	
	事業名	修学旅行・移動教室事業													
	事業概要	市立小・中学校が実施する移動教室・修学旅行等の宿泊を伴う行事において、参加する児童・生徒に疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師が随行します。													
	支出済額 (円)		看護師派遣委託料			1,882,540			主な 特定財源 (円)						
			付添介助者謝礼			128,800									
			宿泊訓練負担金			49,102				その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)			3,641			
									総合計画の体系						
									施策の大綱			3_育てる			
									施策			9_子どもの生きる力を育てる			
									基本事業			22_学校教育の充実			
			その他の事業費												
		合計			2,060,442										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	1,973	1,883	△ 90
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	84	178	94
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	4,495	4,068	△ 427
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,495	△ 4,068	427
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,495	△ 4,068	427

(3) 視点別指標

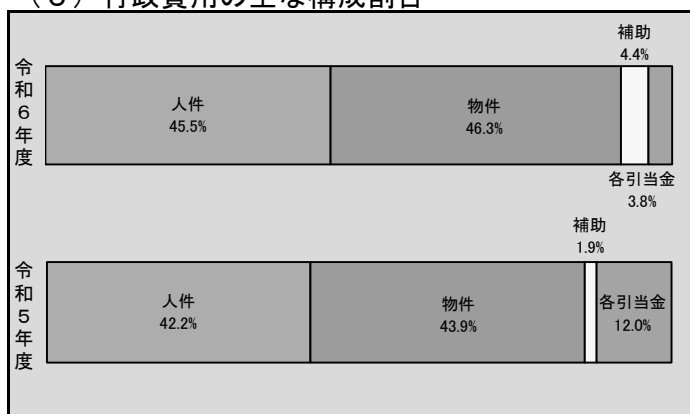
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	80円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	0件	0件
実績値	4件	0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と移動教室及び修学旅行に随行する看護師派遣委託に係る物件費です。令和6年度は、最低賃金の上昇に伴い、付添介助者謝礼単価の見直しを行ったこと等により補助費等が94千円増額しています。引き続き、安心して宿泊を伴う行事が行える体制を整えます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名	教育部		課名	教育指導課		係名	指導係		
33	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大	事業	教育指導費	
	事業名	部活動推進事業												
	事業概要	市立中学校における部活動ガイドラインに則り、部活動外部指導員を各校に配置し、技術的指導を行うとともに、各種大会に係る経費(大会参加費、交通費、用具運搬等)を支援することで、生徒の技術力向上や保護者の負担軽減を図ります。また、今後の部活動の在り方について検討します。												
	支出済額 (円)		部活動外部指導員謝礼		2,885,000		主な 特定財源 (円)	部活動外部指導者配置支援事業補助金		1,442,000				
		○	部活動の地域連携等調査委託料		2,442,000			中学校等における地域連携・地域移行に関する支援事業補助金		97,000				
			生徒派遣費交付金		1,523,914									
			各種大会参加負担金		876,009			その他の特定財源						
		○	消耗品費(1)		394,974			合計		1,539,000				
			自動車借上料		252,450		予算現額(千円)					10,972		
		○	委員謝礼		190,200									
			都中学校体育連盟負担金		139,950									
			会場借上料		106,400		総合計画の体系							
		○	手数料(3)		95,524		施策の大綱	3_育てる						
		○	印刷製本費(2)		55,000		施策	9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業	22_学校教育の充実						
		合計		8,961,421										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,013	1,539	526
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,013	1,539	526
行政費用			
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	982	3,346	2,364
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,218	5,615	397
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	8,638	10,968	2,330
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,625	△ 9,429	△ 1,804
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,625	△ 9,429	△ 1,804

(3) 視点別指標

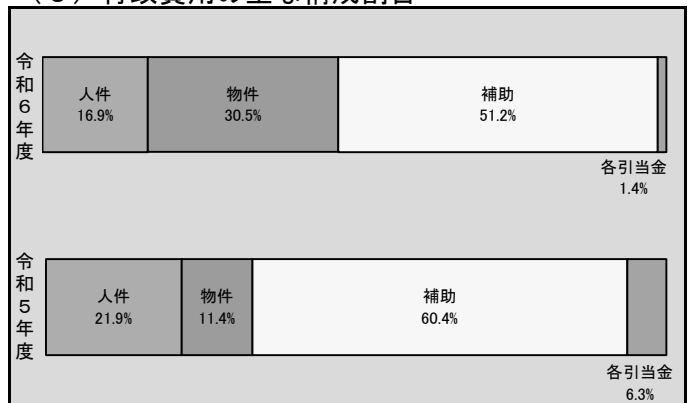
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	153円	194円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	部活動外部指導員配置回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1,290回	1,290回
実績値	1,147回	1,154回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行う人件費と、部活動外部指導員の謝礼や大会等に参加する生徒の交通費の補助費等及び中学校の部活動の地域連携・地域展開を検討するための調査委託料等の物件費です。令和6年度は、市立中学校の「部活動の地域連携・地域移行検討委員会」を開催し、その基礎資料となる調査や、報告書及び計画の作成委託を行ったため物件費が2,364千円増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係		
34	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	理数教育推進事業								
	事業概要	市立小学校第5・6学年及び中学校全学年の理科の授業における体験的な学習を充実させるため、観察・実験等の支援を行う「理科支援員」を各校に配置します。								
	支出済額 (円)		理科支援員謝礼		833,310	主な 特定財源 (円)		理科観察実験支援事業補助金	241,000	
								その他の特定財源		
								合計	241,000	
							予算現額(千円)		872	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
			その他の事業費			基本事業	22_学校教育の充実			
			合計		833,310					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	213	241	28
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	213	241	28
行政費用			
人件費	904	926	22
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	814	833	19
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	76	77	1
その他	0	0	0
小計(B)	1,794	1,836	42
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,581	△ 1,595	△ 14
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,581	△ 1,595	△ 14

(3) 視点別指標

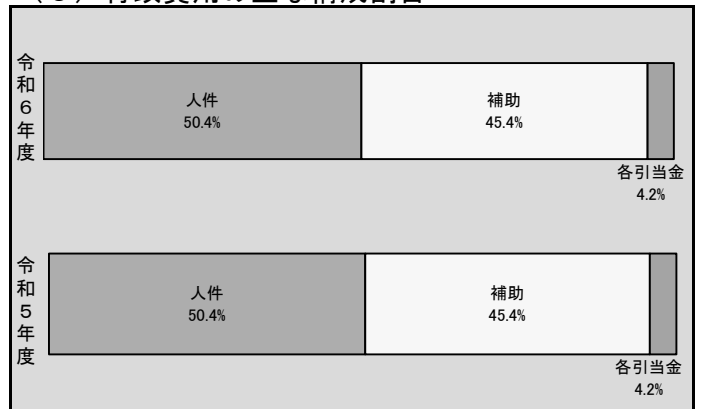
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	32円	32円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	904	926
その他の人件費	0	0
合計	904	926

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	理科支援員配置時間	
	令和5年度	令和6年度
目標値	803時間	778時間
実績値	743時間	723時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と理科支援員の補助費等です。支援員が理科の実験補助、準備等を行うことにより、教員の負担軽減を図るとともに、安全・安心な理科の学習が行われました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
35	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	教育指導費			
	事業名	幼保小中連携事業													
	事業概要	幼保小の円滑な接続や幼保小中の連携を充実させるために、幼保小連携推進委員会を開催します。													
	支出済額 (円)		講師謝礼			27,400		主な 特定財源 (円)							
			消耗品費(1)			4,964									
									その他の特定財源						
									合計			0			
						予算現額(千円)					34				
						総合計画の体系									
								施策の大綱		3_育てる					
								施策		9_子どもの生きる力を育てる					
			その他の事業費					基本事業		22_学校教育の充実					
			合計			32,364									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,800	0	△ 2,800
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,800	0	△ 2,800
行政費用			
人件費	3,779	3,704	△ 75
物件費	2,800	5	△ 2,795
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	27	27
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	885	310	△ 575
その他	0	0	0
小計(B)	7,464	4,046	△ 3,418
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,664	△ 4,046	618
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,664	△ 4,046	618

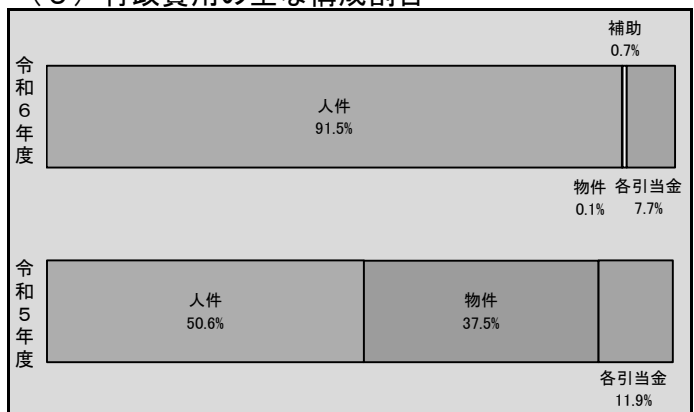
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	132円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,779	3,704
その他の人件費	0	0
合計	3,779	3,704

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	幼保小連携推進委員会実施回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3回	2回
実績値	3回	2回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と講師謝礼等の物件費です。令和5年度は、都の補助金を活用し、市内幼稚園・保育園等と研究の実践委託を行いました。都補助の期間が終了したことに伴い、委託を終了したため物件費が2,795千円減少しています。令和6年度は、これまでの取組のほかに、市内幼稚園・保育園等との包括協定に基づき、幼保小連携推進通信の発行を行うなど幼保小中の円滑な接続を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
36	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大		事業	教育指導費		
	事業名	英語教育推進事業														
	事業概要	英語教育の推進のために、英語教育指導顧問を配置します。児童・生徒の学びを支えるため、ALT(外国語指導助手)を市立中学校に常時配置し、小学校には随時派遣します。また、体験型英語学習施設への参加や英語四技能検定を行います。														
	支出済額 (円)		英語教育指導助手派遣委託料			29,965,557			主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		20,000,000				
			施設利用料			2,224,970				ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子		235,480				
			英語四技能検定業務委託料			1,598,400										
			○英語教育指導顧問謝礼			835,700				その他の特定財源						
			交通費負担金			104,800				合計		20,235,480				
									予算現額(千円)					37,069		
									総合計画の体系							
									施策の大綱		3_育てる					
									施策		9_子どもの生きる力を育てる					
			その他の事業費						基本事業		22_学校教育の充実					
			合計			34,729,427										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,779	3,704	△ 75
物件費	32,940	33,789	849
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	92	941	849
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	885	310	△ 575
その他	0	0	0
小計(B)	37,696	38,744	1,048
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 37,696	△ 38,744	△ 1,048
金融収支差額(D)	124	235	111
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 37,572	△ 38,509	△ 937

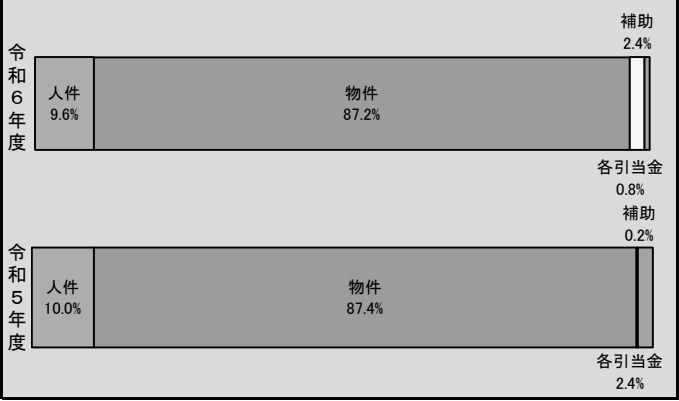
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	669円	685円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,779	3,704
その他の人件費	0	0
合計	3,779	3,704

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	中学3年CEFR A1上位以上	
	令和5年度	令和6年度
目標値	50.0%	50.0%
実績値	40.9%	40.1%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と英語教育指導助手派遣委託料、GTEC(スコア型英語四技能検定)委託料、体験型英語学習施設の利用料等に係る物件費、英語教育指導顧問謝礼に係る補助費等です。令和6年度は、英語教育の更なる推進のため、英語教育指導顧問による小・中学校の指導訪問を各校3回実施し、教員の指導力の向上に努めました。英語教育指導顧問謝礼の皆増等により補助費等が849千円増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
37	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大	事業	教育指導費		
	事業名	不登校対策事業													
	事業概要	市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するため、学校の支援体制を強化します。													
	支出済額 (円)		校内別室指導支援員謝礼		22,431,000		主な 特定財源 (円)	校内別室指導支援員配置事業補助金		22,414,000					
			養護教諭支援員謝礼		1,239,360										
			通信運搬費(1)		224,547										
			防犯カメラ借上料		70,290			その他の特定財源							
			非常通報装置保守委託料		35,640			合計		22,414,000					
							予算現額(千円)						31,122		
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業		22_学校教育の充実						
		合計		24,000,837											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,853	22,414	9,561
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		12,853	22,414	9,561
行政費用	人件費	3,779	3,704	△ 75
	物件費	1,542	330	△ 1,212
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,004	23,670	10,666
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	544	544	0
	各引当金繰入金	885	310	△ 575
	その他	0	0	0
	小計(B)	19,754	28,558	8,804
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,901	△ 6,144	757
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,901	△ 6,144	757

(3) 視点別指標

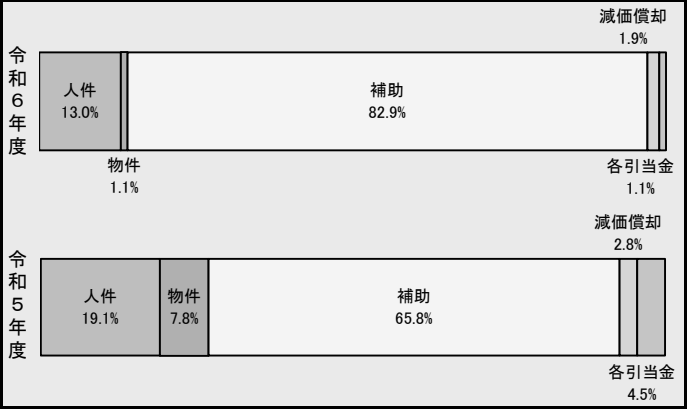
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	350円	505円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,779	3,704
その他の人件費	0	0
合計	3,779	3,704

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	養護教諭支援員配置時間	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1,630時間	1,550時間
実績値	1,261時間	1,083時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と物件費、校内別室指導支援員、養護教諭支援員に係る補助費等です。物件費の減少の主な理由は、令和4・5年度東京都教育委員会指定「不登校児童・生徒支援調査研究事業」の指定期間が終了したことによるものです。また、東京都教育委員会の決定に基づき、新たに市内3校に校内別室指導支援員を配置したこと等により補助費等及び都支出金が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
38	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大	事業	教育指導費		
	事業名	学力向上推進事業													
	事業概要	児童・生徒一人ひとりの学びの充実を図るために、福生市学力・学習状況調査を分析し、授業改善に取り組みます。また、全ての市立小・中学校に補助員を配置します。													
	支出済額 (円)		スクールアシスタントティーチャー謝礼		21,525,280		主な 特定財源 (円)								
			学力診断テスト委託料		3,789,630										
								その他の特定財源							
								合計			0				
							予算現額(千円)					27,348			
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業		22_学校教育の充実						
			合計		25,314,910										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	395	0	△ 395
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	395	0	△ 395
行政費用			
人件費	3,779	3,704	△ 75
物件費	3,966	3,790	△ 176
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20,739	21,525	786
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	885	310	△ 575
その他	0	0	0
小計(B)	29,369	29,329	△ 40
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,974	△ 29,329	△ 355
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,974	△ 29,329	△ 355

(3) 視点別指標

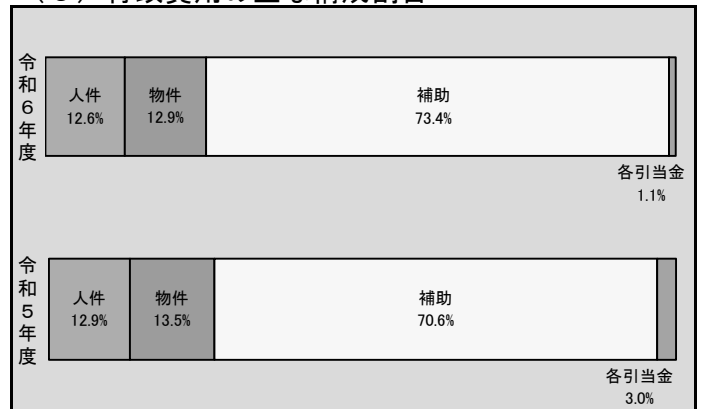
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	521円	519円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,779	3,704
その他の人件費	0	0
合計	3,779	3,704

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	補助員の配置時間	
	令和5年度	令和6年度
目標値	21,001時間	20,371時間
実績値	18,436時間	18,284時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と、学力診断テスト委託料に係る物件費、スクールアシスタントティーチャー謝礼に係る補助費等です。都支出金の減は、東京都教育委員会の授業改善推進拠点校事業補助金が皆減したことによります。スクールアシスタントティーチャーを配置することで、きめ細かな学習補助ができています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
39	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	教育指導費			
	事業名	学校と家庭の連携推進事業													
	事業概要	不登校など生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図るため、市立小・中学校に、家庭と子どもの支援員及びスーパーバイザーを配置します。													
	支出済額 (円)		家庭と子どもの支援員謝礼		3,064,190		主な 特定財源 (円)	学校と家庭の連携推進事業補助金		1,805,713					
			スーパーバイザー謝礼		102,000										
								その他の特定財源							
								合計		1,805,713					
							予算現額(千円)						3,988		
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		10_地域ぐるみで人を育てる						
			その他の事業費				基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開						
			合計		3,166,190										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,945	1,806	△ 139
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,945	1,806	△ 139
行政費用			
人件費	1,829	1,852	23
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,038	3,166	128
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	151	155	4
その他	0	0	0
小計(B)	5,018	5,173	155
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,073	△ 3,367	△ 294
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,073	△ 3,367	△ 294

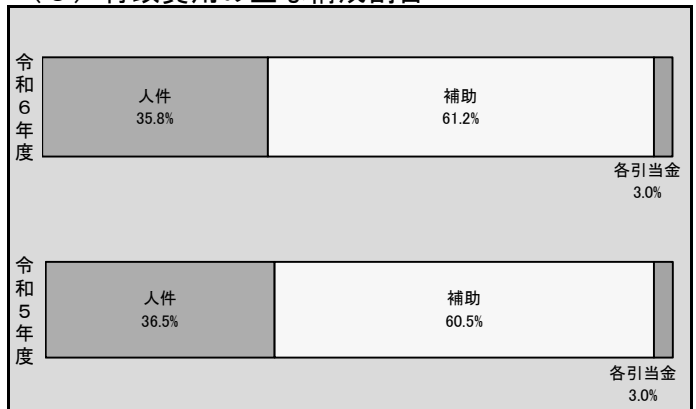
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	89円	92円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,829	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,829	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	家庭と子どもの支援員配置時間	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3,040時間	3,400時間
実績値	2,668時間	2,662時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と家庭と子どもの支援員謝礼及びスーパーバイザー謝礼に係る補助費等です。各学校において子どもと家庭の支援員が不登校傾向のある児童・生徒等の実態に応じて、登校支援等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
40	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	教育指導費			
	事業名	令和における福生市立学校の在り方検討委員会事務													
	事業概要	本市における教育課題の解決や、教育に対する福生市民の思いや願いの実現という視点を踏まえ、今後の福生市立学校の在り方等を検討し、施策の立案や中・長期計画の策定に生かします。													
	支出済額 (円)		委員謝礼			256,200			主な 特定財源 (円)						
			手数料(3)			99,814									
			印刷製本費(2)			79,200				その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)			514			
									総合計画の体系						
									施策の大綱		3_育てる				
									施策		9_子どもの生きる力を育てる				
			その他の事業費						基本事業		22_学校教育の充実				
			合計			435,214									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,804	2,778	△ 26
物件費	210	179	△ 31
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	341	256	△ 85
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	227	232	5
その他	0	0	0
小計(B)	3,582	3,445	△ 137
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,582	△ 3,445	137
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,582	△ 3,445	137

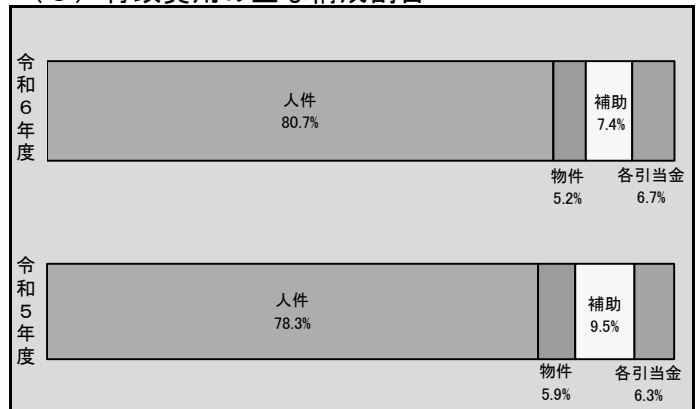
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	64円	61円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,804	2,778
その他の人件費	0	0
合計	2,804	2,778

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、事務を行うための人件費と委員謝礼に係る補助費等及び報告書作成のための印刷製本費等の物件費です。令和6年度は、委員会を4回開催し、報告書を作成しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
41	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	教育振興費			
	事業名	小学校教育振興事業													
	事業概要	市立小学校管理職及び教職員が加盟する各種連絡会の経費を負担することで、円滑な学校経営・業務運営を支援します。													
	支出済額 (円)		全国・都公立小学校長会負担金			176,400		主な 特定財源 (円)							
			全国・都公立小学校副校長会負担金			117,180									
			都養護教諭研究会負担金			12,600				その他の特定財源					
			都小学校体育連盟負担金			6,300				合計		0			
								予算現額(千円)				315			
								総合計画の体系							
								施策の大綱		3_育てる					
								施策		9_子どもの生きる力を育てる					
			その他の事業費					基本事業		22_学校教育の充実					
			合計			312,480									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	904	926	22
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	326	312	△ 14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	76	77	1
その他	0	0	0
小計(B)	1,306	1,315	9
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,306	△ 1,315	△ 9
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,306	△ 1,315	△ 9

(3) 視点別指標

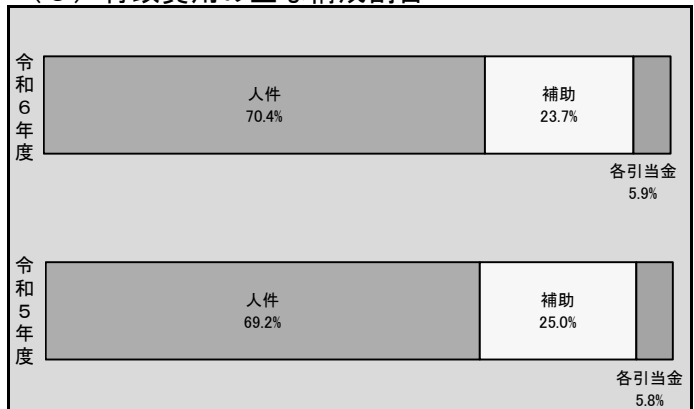
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	23円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	904	926
その他の人件費	0	0
合計	904	926

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費及び都内教員が所属する研究会等の負担金に関する補助費等です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
42	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	教育振興費			
	事業名	中学校教育振興事業													
	事業概要	市立中学校管理職及び教職員が加盟する各種連絡会の経費を負担することで、円滑な学校経営・業務運営を支援します。													
	支出済額 (円)		武道用防具借上料		836,000		主な 特定財源 (円)								
			会場借上料		258,000										
			全国・都公立中学校長会負担金		87,750										
			全国・都公立中学校副校長会負担金		52,920				その他の特定財源						
			保険料(4)		22,260				合計		0				
			都養護教諭研究会負担金		5,400		予算現額(千円)					1,275			
							総合計画の体系								
							施策の大綱	3_育てる							
						施策	9_子どもの生きる力を育てる								
	その他の事業費				基本事業	22_学校教育の充実									
	合計		1,262,330												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	1,200	1,094	△ 106
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	167	168	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	3,805	3,269	△ 536
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,805	△ 3,269	536
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,805	△ 3,269	536

(3) 視点別指標

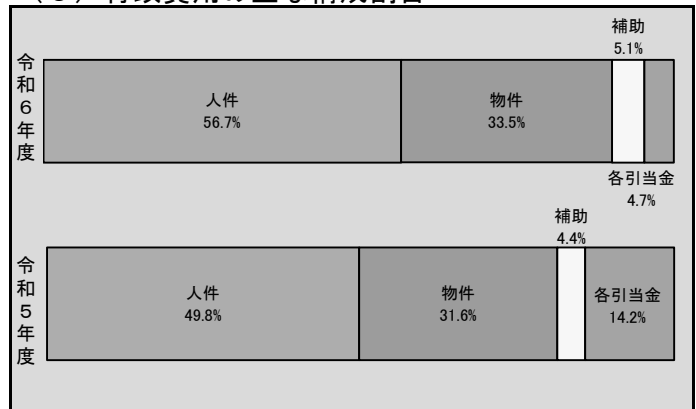
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	67円	58円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と武道用防具借上料、各校の合唱コンクール会場借上料にかかる物件費及び都内教員が所属する研究会等の負担金にかかる補助費等です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
43	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	特別支援教育振興費			
	事業名	小学校特別支援学級宿泊訓練事業													
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する児童に疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行させます。													
	支出済額 (円)		自動車借上料		509,080		主な 特定財源 (円)								
			看護師派遣委託料		120,560										
			付添介助者謝礼		99,680										
			宿泊訓練等実施委託料		94,987			その他の特定財源							
			宿泊訓練負担金		9,285			合計				0			
							予算現額(千円)				1,081				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業		22_学校教育の充実						
		合計		833,592											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	497	725	228
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	67	109	42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	3,002	2,841	△ 161
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,002	△ 2,841	161
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,002	△ 2,841	161

(3) 視点別指標

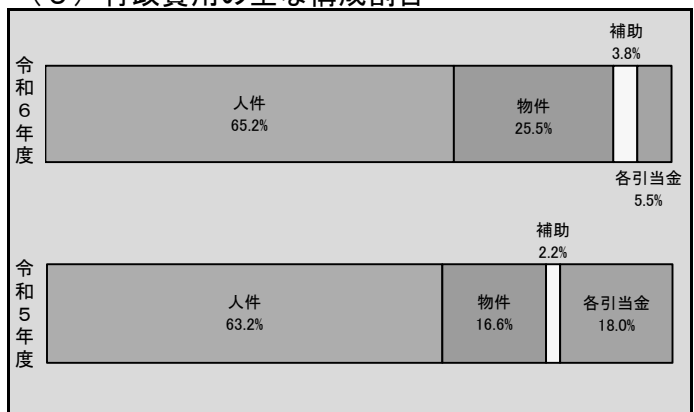
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	53円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託、自動車借上料に係る物件費、付添介助者謝礼等に係る補助費等です。バス借上料が増加し、物件費が増加しています。また、令和6年度は、最低賃金の上昇に伴い、付添介助者謝礼単価の見直しを行ったことにより補助費等が42千円増額しています。引き続き、安心して宿泊訓練を行える体制を整えます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係	
44	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	特別支援教育振興費
	事業名	中学校特別支援学級宿泊訓練事業							
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する生徒に疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行させます。							
	支出済額 (円)		自動車借上料		291,170	主な 特定財源 (円)			
			看護師派遣委託料		53,801				
			付添介助者謝礼		24,920				
			宿泊訓練等実施委託料		22,772			その他の特定財源	
								合計	0
						予算現額(千円)			531
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
						施策	9_子どもの生きる力を育てる		
			その他の事業費				基本事業	22_学校教育の充実	
			合計			392,663			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	253	368	115
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	25	25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	2,691	2,400	△ 291
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,691	△ 2,400	291
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,691	△ 2,400	291

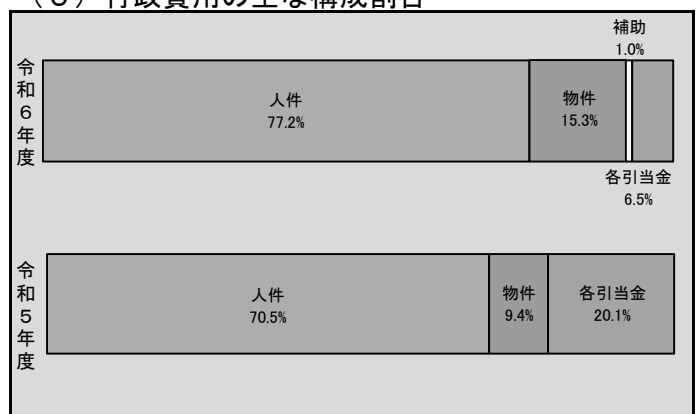
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	48円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託、自動車借上料に係る物件費、付添介助者謝礼等に係る補助費等です。バスの運転手不足等によりバス借上料が増加し、物件費が115千円増加しています。また、令和5年度は付添介助者は同行しませんでした。令和6年度は、付添介助者が同行したこと、及び最低賃金の上昇に伴い、付添介助者謝礼単価の見直しを行ったこと等により補助費等が25千円増額しています。引き続き、安心して宿泊訓練を行える体制を整えます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
45	予算科目	款	教育費			項	教育総務費			目	教育指導管理費			大	ICT推進事業費		
	事業名	小学校ICT推進事業															
	事業概要	児童の情報活用能力の育成を目指し、ICTを活用した学習を充実させるために、市立小学校におけるICT環境の整備を行います。また、教職員のICT活用能力の向上のために、学校ICT授業支援委託を行います。															
	支出済額 (円)	○電算機借上料				70,187,640				主な 特定財源 (円)	まちづくり施設整備基金繰入金				39,986,000		
		○教育系ネットワーク等更新委託料				42,350,000					市町村総合交付金				32,125,000		
		通信運搬費(1)				34,058,783					特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金				21,211,000		
		○プログラム使用料				15,293,772					その他の特定財源				5,683,300		
		校務系システム保守委託料				10,124,730					合計				99,005,300		
		学校ICT業務支援委託料				8,974,350				予算現額(千円)						199,552	
		学校ICT授業支援委託料				7,578,340											
		消耗品費(1)				4,498,416											
		○教育系システム保守委託料				995,610				総合計画の体系							
		備品購入費				950,400				施策の大綱	3_育てる						
		○統合型学習支援サービス構築委託料				821,493				施策	9_子どもの生きる力を育てる						
		その他の事業費				838,838				基本事業	23_教育環境の充実						
合計				196,672,372													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,102	37,808	35,706
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,102	37,808	35,706
行政費用			
人件費	6,603	6,482	△ 121
物件費	155,445	196,672	41,227
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,400	542	△ 858
その他	0	0	0
小計(B)	163,448	203,696	40,248
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 161,346	△ 165,888	△ 4,542
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 161,346	△ 165,888	△ 4,542

(3) 視点別指標

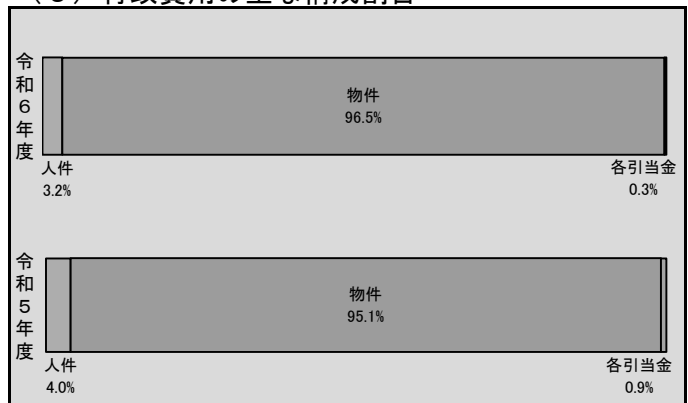
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,899円	3,604円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,603	6,482
その他の人件費	0	0
合計	6,603	6,482

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教員のICT活用能力(C4)	
	令和5年度	令和6年度
目標値	90.0%	90.0%
実績値	77.2%	80.3%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と教員のPC等の電算機借上料並びに各学校の通信回線等に係る物件費です。令和6年度は、統合型学習支援サービスの更新、指導者用端末と教育系ネットワーク機器の更新等を実施し、物件費が41,227千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
46	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	ICT推進事業費		
	事業名	中学校ICT推進事業									
	事業概要	生徒の情報活用能力の育成を目指し、ICTを活用した学習を充実させるために、市立中学校におけるICT環境の整備を行います。また、教職員のICT活用能力の向上のために、学校ICT授業支援委託を行います。									
	支出済額 (円)	○ 電算機借上料		40,382,290		主な 特定財源 (円)	まちづくり施設整備基金繰入金		21,521,000		
		○ 教育系ネットワーク等更新委託料		18,150,000			市町村総合交付金		13,769,000		
		通信運搬費(1)		12,722,551			特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		13,179,000		
		○ プログラム使用料		6,554,472			その他の特定財源		2,435,700		
		校務系システム保守委託料		4,339,170			合計		50,904,700		
		学校ICT業務支援委託料		3,846,150		予算現額(千円)					
		学校ICT授業支援委託料		3,247,860							
		消耗品費(1)		1,555,456		総合計画の体系					
		備品購入費		475,200							
		○ 教育系システム保守委託料		426,690		施策の大綱	3.育てる				
		○ 統合型学習支援サービス構築委託料		352,069		施策	9.子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費		453,156		基本事業	23.教育環境の充実				
		合計		92,505,064							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	900	16,205	15,305
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	900	16,205	15,305
人件費	6,603	6,482	△ 121
物件費	72,632	92,505	19,873
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,400	542	△ 858
その他	0	0	0
小計(B)	80,635	99,529	18,894
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 79,735	△ 83,324	△ 3,589
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 79,735	△ 83,324	△ 3,589

(3) 視点別指標

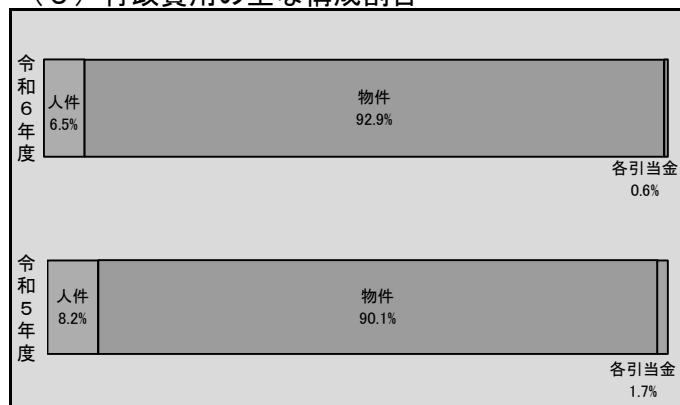
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,430円	1,761円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,603	6,482
その他の人件費	0	0
合計	6,603	6,482

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教員のICT活用能力(C4)	
	令和5年度	令和6年度
目標値	90.0%	90.0%
実績値	73.7%	85.7%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と教員のPC等の電算機借上料並びに各学校の通信回線等に係る物件費です。令和6年度は、統合型学習支援サービスの更新、指導者用端末と教育系ネットワーク機器の更新等を実施し、物件費が19,873千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
47	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大	事業	学務総務費		
	事業名	学務事務													
	事業概要	学務課において業務を遂行するために必要な消耗品費、事務職員の旅費や通信運搬費等の事務費です。													
	支出済額 (円)		通信運搬費(1)		127,362		主な 特定財源 (円)	教育調査統計事務費委託金		14,000					
			備品購入費		111,320										
			消耗品費(1)		41,597										
			職員旅費(2)		9,619			その他の特定財源							
								合計		14,000					
							予算現額(千円)				379				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業		23_教育環境の充実						
			合計		289,898										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	14	14	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14	14	0
行政費用			
人件費	1,519	2,055	536
物件費	266	290	24
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	291	729	438
その他	0	0	0
小計(B)	2,076	3,074	998
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,062	△ 3,060	△ 998
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,062	△ 3,060	△ 998

(3) 視点別指標

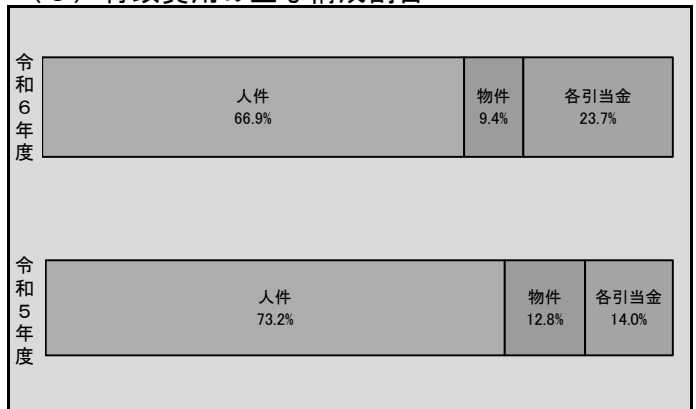
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	37円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,519	2,055
その他の人件費	0	0
合計	1,519	2,055

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

業務の主たる行政費用は、学務事務を行うための人件費と業務に必要な通信運搬費に係る物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
48	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大	事業	学務総務費		
	事業名	学校図書館事務													
	事業概要	学校図書館を円滑に運用するため、学校司書を配置し学校図書館の環境整備、読書活動支援、調べ学習や授業支援を行います。													
	支出済額 (円)		図書館会計年度任用職員報酬		9,549,900		主な 特定財源 (円)								
			図書館会計年度任用職員手当		3,878,255										
			費用弁償(1)		417,953					その他の特定財源					
										合計		0			
									予算現額(千円)		13,855				
									総合計画の体系						
									施策の大綱		3_育てる				
									施策		9_子どもの生きる力を育てる				
			その他の事業費						基本事業		23_教育環境の充実				
		合計		13,846,108											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,597	13,600	2,003
物件費	417	418	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,364	2,033	669
その他	0	0	0
小計(B)	13,378	16,051	2,673
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,378	△ 16,051	△ 2,673
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,378	△ 16,051	△ 2,673

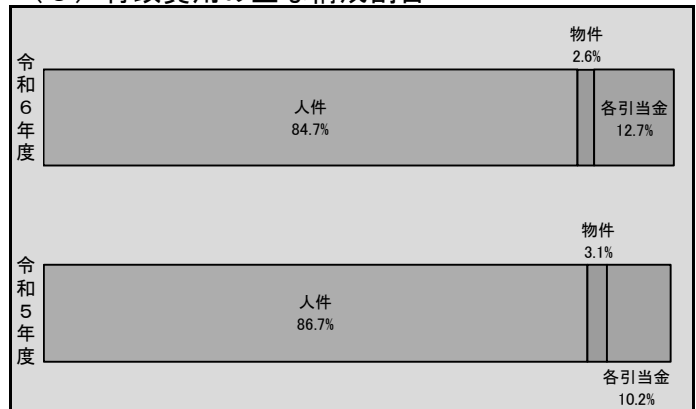
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	237円	284円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	760	1,390
その他の人件費	10,837	12,210
合計	11,597	13,600

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標	年間平均貸出冊数(小学校, 中学校)	年間平均貸出冊数(児童:生徒)
目標値	(小)46.5冊,(中)3.2冊	46.5冊:3.2冊
実績値	(小)50.6冊,(中)5.3冊	52.3冊:5.8冊

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校司書に係る人件費です。学校司書は、児童・生徒の読書活動を支え、学習活動を充実させるため、全校に配置しています。図書システムを活用した蔵書管理、調べ学習の支援、図書館との月1回の情報交換、研修会なども含め、学校司書の資質向上に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
49	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大事業	学務総務費			
	事業名	学校基本調査													
	事業概要	基幹統計調査である学校基本調査に係る事務を行います。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			15,622			主な 特定財源 (円)	学校基本調査費委託金			15,000		
										その他の特定財源					
										合計			15,000		
						予算現額(千円)						16			
						総合計画の体系									
								施策の大綱		3_育てる					
								施策		9_子どもの生きる力を育てる					
			その他の事業費						基本事業		23_教育環境の充実				
		合計			15,622										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	15	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	15	0
行政費用			
人件費	760	1,390	630
物件費	16	16	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	146	767	621
その他	0	0	0
小計(B)	922	2,173	1,251
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 907	△ 2,158	△ 1,251
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 907	△ 2,158	△ 1,251

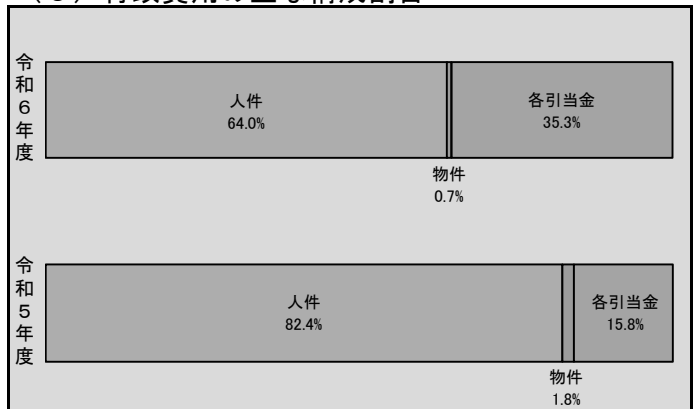
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	16円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	760	1,390
その他の人件費	0	0
合計	760	1,390

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校基本調査を行うための人件費です。毎年5月1日現在の市立小・中学校に在籍する児童・生徒数、卒業後の進路状況等の報告を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係					
50	予算科目	款	教育費			項	教育総務費			目	学務費			大	事業			学校運営費			
	事業名	小学校運営事業																			
	事業概要	市立小学校における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、複写機借上、通信運搬費、廃棄物収集運搬処理業務委託、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を行います。																			
	支出済額 (円)	○	消耗品費(1)				8,211,917				主な 特定財源 (円)	学校災害保険金				10,000					
			備品購入費				3,016,082														
			日本スポーツ振興センター負担金				1,984,015														
			手数料(3)				1,222,430					その他の特定財源									
			修繕料(7)				1,214,375					合計				10,000					
			通信運搬費(1)				1,163,798				予算現額(千円)								22,729		
			印刷製本費(2)				824,529														
			プログラム使用料				748,440				総合計画の体系										
		○	ウォールペイント下地整備委託料				748,000														
			印刷機借上料				646,800				施策の大綱	3_育てる									
			廃棄物収集運搬処理業務委託料				300,300				施策	9_子どもの生きる力を育てる									
		その他の事業費				877,839				基本事業	23_教育環境の充実										
	合計				20,958,525																

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	10	10
小計(A)	0	10	10
行政費用			
人件費	2,279	2,720	441
物件費	16,839	17,985	1,146
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,329	2,240	△ 89
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	527	527
各引当金繰入金	437	691	254
その他	0	0	0
小計(B)	21,884	24,163	2,279
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,884	△ 24,153	△ 2,269
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,884	△ 24,153	△ 2,269

(3) 視点別指標

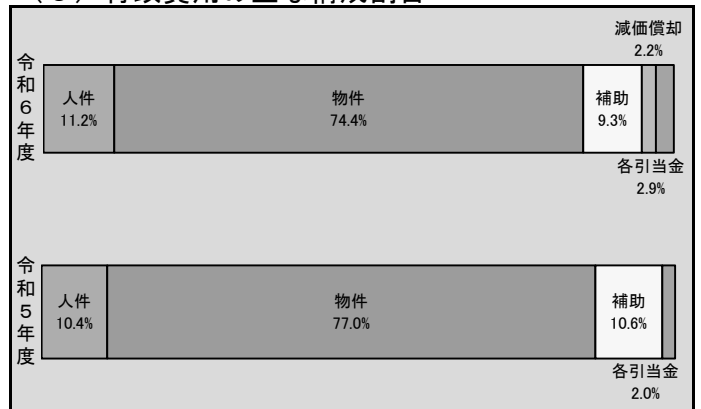
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	388円	427円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,279	2,720
その他の人件費	0	0
合計	2,279	2,720

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や、老朽化して修繕不能な備品等の購入をしました。また、福生第二小学校創立150周年事業の一環として、児童によるウォールペイントを実施するためフェンスの下地整備等を行ったことに伴い、物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
51	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大事業		学校運営費		
	事業名	中学校運営事業													
	事業概要	市立中学校における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、複写機借上、通信運搬費、廃棄物収集運搬処理業務委託、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を行います。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		4,155,293		主な 特定財源 (円)	学校災害保険金		109,670					
			備品購入費		1,254,559										
			日本スポーツ振興センター負担金		1,020,690										
			修繕料(7)		840,685			その他の特定財源							
			手数料(3)		770,666			合計		109,670					
			通信運搬費(1)		558,335		予算現額(千円)				10,584				
			印刷製本費(2)		283,091		総合計画の体系								
			印刷機借上料		277,200										
			廃棄物収集運搬処理業務委託料		128,700										
			保険料(4)		125,601		施策の大綱	3_育てる							
			物損事故賠償金		109,670		施策	9_子どもの生きる力を育てる							
		その他の事業費		271,048		基本事業	23_教育環境の充実								
	合計		9,795,538												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	20	110	90
小計(A)	20	110	90
行政費用			
人件費	2,279	2,720	441
物件費	8,851	8,540	△ 311
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,172	1,256	84
投資的経費	0	0	0
減価償却費	223	46	△ 177
各引当金繰入金	437	691	254
その他	0	0	0
小計(B)	12,962	13,253	291
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,942	△ 13,143	△ 201
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,942	△ 13,143	△ 201

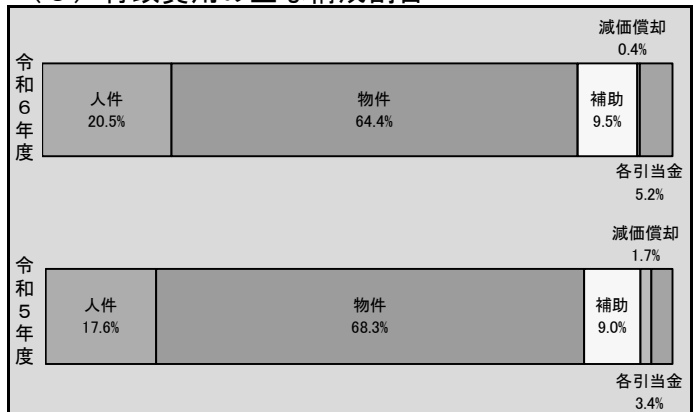
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	230円	234円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,279	2,720
その他の人件費	0	0
合計	2,279	2,720

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や、老朽化して修繕不能な備品等の購入をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		教育部		課名	学務課		係名	学務・給食係	
52	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大	事業	学校運営費	
	事業名	小学校保健管理事務												
	事業概要	児童の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、児童の定期健康診断及び就学時健康診断を実施します。												
	支出済額 (円)		校医報酬		17,220,960		主な 特定財源 (円)							
			消耗品費(1)		1,882,496									
			薬剤師報酬		1,752,240									
			手数料(3)		1,679,660				その他の特定財源					
			就学時健康診断医師謝礼		1,043,000				合計		0			
			心臓病検診委託料		1,028,280		予算現額(千円)					28,025		
			尿検査委託料		1,009,250									
			定期健康診断介助者謝礼		377,340		総合計画の体系							
			健康診断器具滅菌委託料		369,470									
			市学校保健会負担金		210,000		施策の大綱	3_育てる						
			就学時健康診断介助者謝礼		185,360		施策	9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費		276,405		基本事業	23_教育環境の充実						
	合計		27,034,461											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	23,366	24,413	1,047
物件費	7,260	6,138	△ 1,122
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,182	1,923	△ 259
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	874	1,381	507
その他	0	0	0
小計(B)	33,682	33,855	173
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 33,682	△ 33,855	△ 173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 33,682	△ 33,855	△ 173

(3) 視点別指標

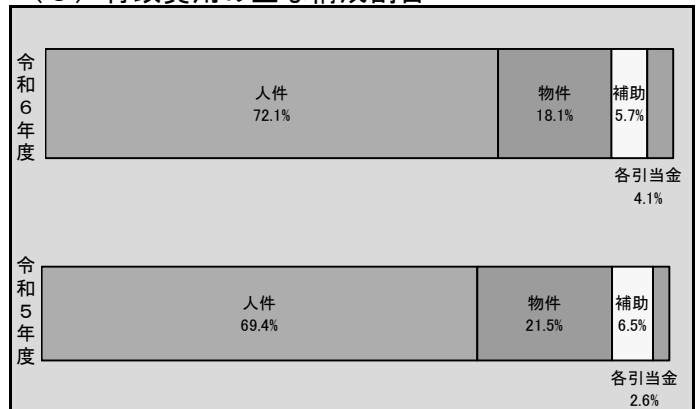
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	597円	599円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,558	5,439
その他の人件費	18,808	18,974
合計	23,366	24,413

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、小学校の学校医等の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診等の定期健康診断を実施し、児童の保健管理を適切に実施しました。就学時健康診断は、就学予定者350人が受診しました。また、令和6年度より歯科衛生士による児童へのブラッシング指導等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係		
53	予算科目	款	教育費			項	教育総務費			目	学務費			大事業	学校運営費		
	事業名	中学校保健管理事務															
	事業概要	生徒の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、生徒の定期健康診断を実施します。															
	支出済額 (円)		校医報酬				7,194,240		主な 特定財源 (円)								
			心臓病検診委託料				1,214,840										
			消耗品費(1)				1,082,404										
			手数料(3)				849,948			その他の特定財源							
			薬剤師報酬				750,960			合計				0			
			尿検査委託料				550,880		予算現額(千円)						12,976		
			定期健康診断介助者謝礼				158,880		総合計画の体系								
			健康診断器具滅菌委託料				147,719										
			市学校保健会負担金				90,000		施策の大綱								
			脊柱側湾症検診委託料				42,702										
			学校歯科保健指導委託料				39,600		施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				21,734		基本事業		23_教育環境の充実						
			合計				12,143,907										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,825	12,720	895
物件費	4,311	3,942	△ 369
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	369	256	△ 113
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	728	1,419	691
その他	0	0	0
小計(B)	17,233	18,337	1,104
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,233	△ 18,337	△ 1,104
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,233	△ 18,337	△ 1,104

(3) 視点別指標

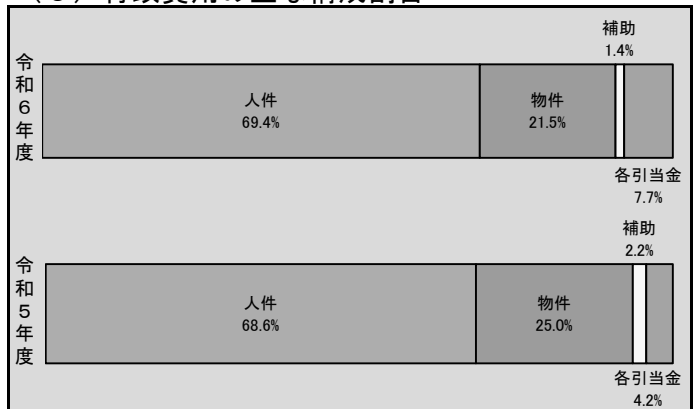
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	306円	324円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,798	4,775
その他の人件費	8,027	7,945
合計	11,825	12,720

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、中学校の学校医等の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診等の定期健康診断を実施し、生徒の保健管理を適切に実施しました。また、令和6年度より歯科衛生士による生徒へのブラッシング指導等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
54	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大	事業	教育環境整備支援費		
	事業名	小学校教育環境整備支援事業													
	事業概要	市立小学校における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		17,241,693		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		13,418,000					
			備品購入費		10,609,149			特別支援教育就学奨励費補助金		239,000					
			学用品通学用品扶助費		6,631,158			要保護児童生徒援助費補助金		31,000					
			修学旅行等負担補助金		4,367,500			その他の特定財源							
			新入学児童学用品扶助費		3,672,900			合計		13,688,000					
			修学旅行扶助費		1,589,221			予算現額(千円)		50,195					
			卒業記念アルバム扶助費		842,910		総合計画の体系								
			プログラム使用料		748,440										
			修繕料(7)		730,505										
			印刷製本費(2)		530,713		施策の大綱	3_育てる							
			校外活動扶助費		494,253		施策	9_子どもの生きる力を育てる							
		その他の事業費		248,773		基本事業	23_教育環境の充実								
	合計		47,707,215												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	646	270	△ 376
都支出金	13,293	13,418	125
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	13,939	13,688	△ 251
行政費用			
人件費	1,519	2,055	536
物件費	23,037	23,349	312
維持補修費	0	0	0
扶助費	31,149	13,406	△ 17,743
補助費等	4,519	4,368	△ 151
投資的経費	0	0	0
減価償却費	795	795	0
各引当金繰入金	291	729	438
その他	0	0	0
小計(B)	61,310	44,702	△ 16,608
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 47,371	△ 31,014	16,357
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 47,371	△ 31,014	16,357

(3) 視点別指標

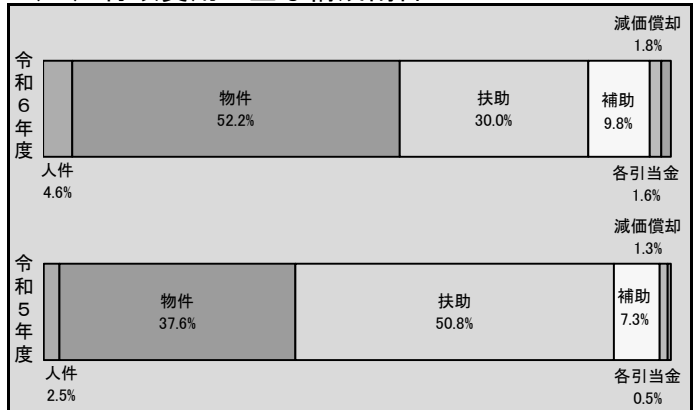
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,088円	791円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,519	2,055
その他の人件費	0	0
合計	1,519	2,055

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	修学旅行等負担補助金受給者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	775人	768人
実績値	713人	705人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、児童の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。就学援助費の新入学学用品費を増額し、保護者の負担軽減を図りました。また、令和6年度から学校給食費全額の公費負担の実施により、扶助費のうち給食費扶助費は大幅に減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
55	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大事業		教育環境整備支援費		
	事業名	中学校教育環境整備支援事業													
	事業概要	市立中学校における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		13,502,809		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		9,616,000					
			修学旅行等負担補助金		7,028,400			特別支援教育就学奨励費補助金		320,000					
			学用品通学用品扶助費		7,025,226			要保護児童生徒援助費補助金		128,000					
			備品購入費		5,927,668			その他の特定財源		56,200					
			新入学生徒学用品扶助費		3,843,000			合計		10,120,200					
			修学旅行扶助費		3,614,100		予算現額(千円)				51,572				
			校外活動扶助費		3,116,111										
			修繕料(7)		1,436,831		総合計画の体系								
			卒業記念アルバム扶助費		822,390										
			印刷製本費(2)		338,554		施策の大綱	3_育てる							
			通信運搬費(1)		214,700		施策	9_子どもの生きる力を育てる							
			その他の事業費		60,310		基本事業	23_教育環境の充実							
	合計		46,930,099												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	396	448	52
都支出金	9,680	9,616	△ 64
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,076	10,064	△ 12
行政費用			
人件費	1,519	2,055	536
物件費	17,570	18,737	1,167
維持補修費	0	0	0
扶助費	27,973	18,471	△ 9,502
補助費等	7,569	7,028	△ 541
投資的経費	0	0	0
減価償却費	743	807	64
各引当金繰入金	291	729	438
その他	0	0	0
小計(B)	55,665	47,827	△ 7,838
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 45,589	△ 37,763	7,826
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 45,589	△ 37,763	7,826

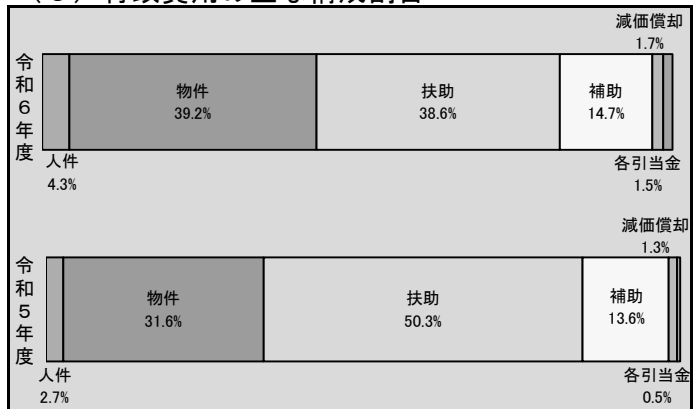
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	987円	846円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,519	2,055
その他の人件費	0	0
合計	1,519	2,055

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	修学旅行等負担補助金受給者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	621人	640人
実績値	666人	640人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生徒の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。令和6年度から学校給食費全額の公費負担の実施により、扶助費のうち給食費扶助費は大幅に減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
56	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大事業	特別支援教育振興費			
	事業名	小学校特別支援教育振興事業													
	事業概要	市立小学校における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			731,127		主な 特定財源 (円)							
			備品購入費			511,307									
			校外宿泊訓練参加児童援助費			190,000									
			手数料(3)			53,900				その他の特定財源					
										合計					
								予算現額(千円)							
								1,519							
								総合計画の体系							
								施策の大綱							
								3_育てる							
								施策							
							9_子どもの生きる力を育てる								
	その他の事業費					基本事業									
	合計			1,486,334		23_教育環境の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,519	2,055	536
物件費	1,190	1,296	106
維持補修費	0	0	0
扶助費	194	190	△ 4
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	291	729	438
その他	0	0	0
小計(B)	3,194	4,270	1,076
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,194	△ 4,270	△ 1,076
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,194	△ 4,270	△ 1,076

(3) 視点別指標

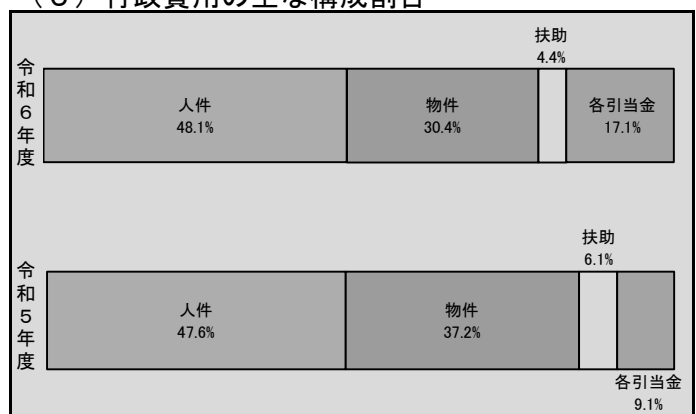
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	57円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,519	2,055
その他の人件費	0	0
合計	1,519	2,055

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	校外宿泊訓練参加援助費受給者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	34人	34人
実績値	34人	38人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と特別支援教育に係る教材費等消耗品や備品等の物件費、校外宿泊学習に係る扶助費です。児童の特性に応じた支援を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
57	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大事業	特別支援教育振興費			
	事業名	中学校特別支援教育振興事業													
	事業概要	市立中学校における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		649,768		主な 特定財源 (円)								
			生徒通学援助費		200,330										
			備品購入費		119,590										
			校外宿泊訓練参加生徒援助費		116,451				その他の特定財源						
									合計		0				
							予算現額(千円)					1,114			
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業		23_教育環境の充実						
			合計		1,086,139										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,519	2,055	536
物件費	750	769	19
維持補修費	0	0	0
扶助費	319	317	△ 2
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	291	729	438
その他	0	0	0
小計(B)	2,879	3,870	991
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,879	△ 3,870	△ 991
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,879	△ 3,870	△ 991

(3) 視点別指標

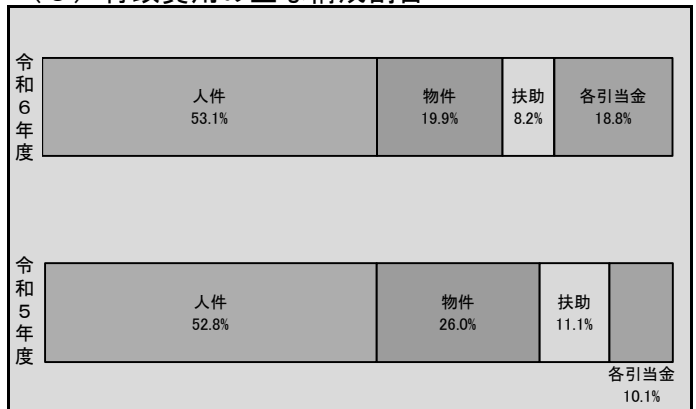
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	51円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,519	2,055
その他の人件費	0	0
合計	1,519	2,055

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別		事業指標名	
一般事務事業		校外宿泊訓練参加援助費受給者数	
		令和5年度	令和6年度
目標値		27人	27人
実績値		22人	27人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助等の扶助費です。生徒の特性に応じた支援を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
58	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大	事業	学校給食費		
	事業名	運営審議会事務													
	事業概要	福生市学校給食センター運営審議会において、学校給食センターの運営について調査審議を行います。													
	支出済額 (円)		委員報酬		655,500		主な 特定財源 (円)								
			消耗品費(1)		12,210										
										その他の特定財源					
										合計		0			
							予算現額(千円)				706				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費				基本事業		23_教育環境の充実						
	合計		667,710												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,387	2,046	659
物件費	12	12	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	22	0	△ 22
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	146	767	621
その他	0	0	0
小計(B)	1,567	2,825	1,258
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,567	△ 2,825	△ 1,258
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,567	△ 2,825	△ 1,258

(3) 視点別指標

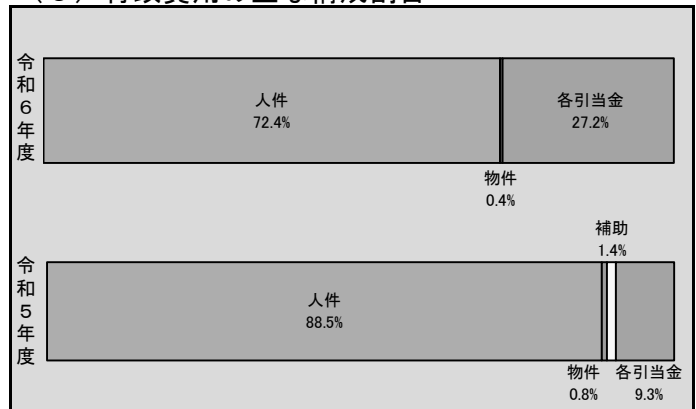
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	28円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	760	1,390
その他の人件費	627	656
合計	1,387	2,046

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校給食センター運営審議会委員報酬として支出する人件費です。令和6年度は、学校給食センター運営審議会を4回開催しました。本審議会では「令和5年度学校給食会計収支決算状況」、「令和7年度福生市学校給食計画」について審議したほか、「学校給食費の改定」について諮問し、答申をいただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
59	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大 事業		学校給食費		
	事業名	給食事務													
	事業概要	献立の企画立案や給食調理業務に必要な事務を行い、安全でおいしい給食を推進します。													
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬			3,396,840			主な 特定財源 (円)						
			事務補助会計年度任用職員手当			1,229,735									
			消耗品費(1)			587,209									
			給食献立管理システム電算機借上料			517,440				その他の特定財源					
			印刷機借上料			282,480				合 計			0		
			複写機借上料			257,400			予算現額(千円)					6,740	
			給食献立管理システム保守委託料			217,800									
			費用弁償(1)			23,000			総合計画の体系						
			給食献立管理システム使用料			21,912									
			通信運搬費(1)			6,833			施策の大綱		3_育てる				
			都小学校食育研究会負担金			6,300			施策		9_子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費			11,094			基本事業		23_教育環境の充実					
	合 計			6,558,043											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	204	0	△ 204
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		204	0	△ 204
行政費用	人件費	2,279	7,346	5,067
	物件費	2,196	1,915	△ 281
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16	16	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	437	1,138	701
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,928	10,415	5,487
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 4,724	△ 10,415	△ 5,691
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 4,724	△ 10,415	△ 5,691

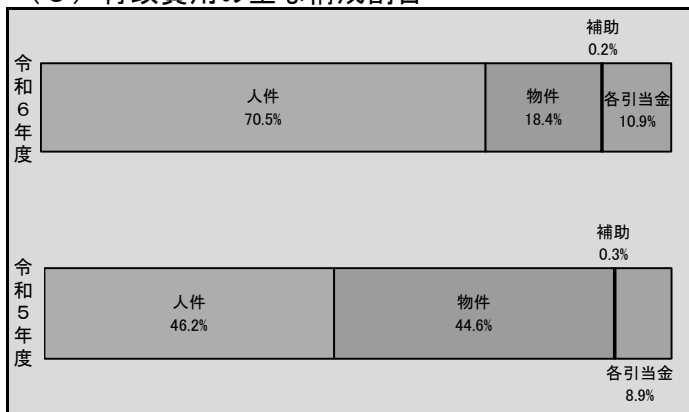
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	87円	184円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,279	2,720
その他の人件費	0	4,626
合 計	2,279	7,346

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と給食事務を行うための物件費です。令和6年度から事務補助会計年度任用職員2名を雇用したため人件費は増加しました。事務の効率化に努め、学校給食センターの安定した運営を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係		
60	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大事業	学校給食費				
	事業名	給食費事務														
	事業概要	給食費管理システムを使用した給食費の管理を行います。														
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬			1,698,420			主な 特定財源 (円)							
			給食費管理システムプログラム使用料			1,095,600										
			事務補助会計年度任用職員手当			687,896										
			通信運搬費(1)			196,514				その他の特定財源						
			印刷製本費(2)			180,620				合計			0			
			給食費収納代行業務委託料			114,905			予算現額(千円)				4,909			
			給食費管理システム電算機借上料			62,480										
			費用弁償(1)			41,320			総合計画の体系							
			手数料(3)			39,144										
									施策の大綱	3_育てる						
									施策	9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費						基本事業	23_教育環境の充実						
	合計			4,116,899												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,756	8,878	122
物件費	2,120	1,731	△ 389
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,527	785	△ 742
その他	0	0	0
小計(B)	12,403	11,394	△ 1,009
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,403	△ 11,394	1,009
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,403	△ 11,394	1,009

(3) 視点別指標

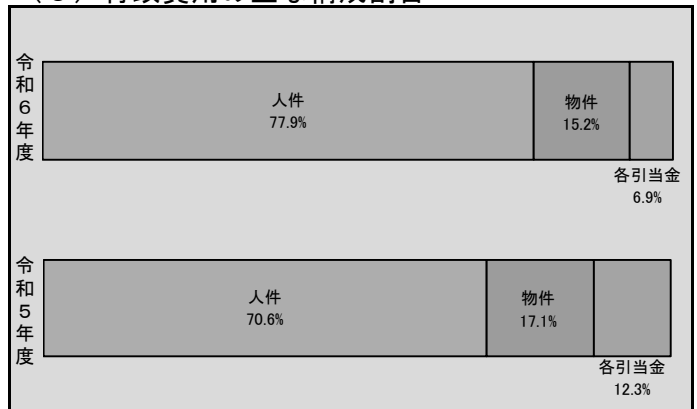
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	220円	202円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,837	6,708
その他の人件費	1,919	2,170
合計	8,756	8,878

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

	令和5年度	令和6年度
事業種別	一般事務事業	内部事務
事業指標名	学校給食費収納率	
目標値	99.5%	
実績値	99.4%	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食費の徴収を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		教育部		課名	学務課		係名	学務・給食係		
61	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大事業	学校給食費			
	事業名	給食調理事業													
	事業概要	学校給食センターにおける調理業務を円滑に実施し、市内小・中学校に給食を提供します。また、衛生管理を徹底するため、定期的に食材や食器類の検査を実施します。													
	支出済額 (円)		学校給食調理等業務委託料			231,054,878		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		190,000,000				
			光熱水費(3)			37,794,244			市町村総合交付金		14,345,000				
			栄養士会計年度任用職員報酬			4,366,920									
		○	手数料(3)			1,865,482			その他の特定財源						
			栄養士会計年度任用職員手当			1,788,142			合計		204,345,000				
			不燃性廃棄物収集運搬処理委託料			563,376		予算現額(千円)					285,010		
			消耗品費(1)			238,798									
			費用弁償(1)			225,818									
			食品検査委託料			145,200		総合計画の体系							
			検便委託料			119,570		施策の大綱	3_育てる						
			食器細菌等検査委託料			118,800		施策	9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費					基本事業	23_教育環境の充実						
			合計			278,281,228									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	12,816	14,345	1,529
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	12,816	14,345	1,529
人件費	13,824	14,295	471
物件費	265,410	272,126	6,716
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,780	3,867	△ 15,913
各引当金繰入金	2,310	1,017	△ 1,293
その他	0	0	0
小計(B)	301,324	291,305	△ 10,019
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 288,508	△ 276,960	11,548
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 288,508	△ 276,960	11,548

(3) 視点別指標

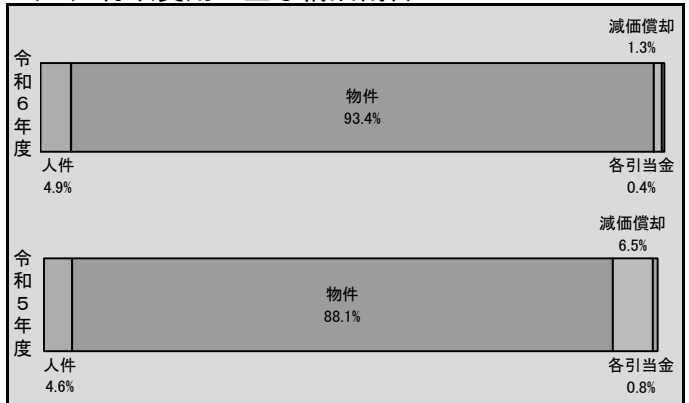
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	5,345円	5,153円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	9,116	8,702
その他の人件費	4,708	5,593
合計	13,824	14,295

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標	給食実施回数(小学校, 中学校)	給食実施回数(小学校, 中学校)
目標値	(小)192回,(中)190回	192回:190回
実績値	(小)192回,(中)190回	192回:190回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食の調理や配膳業務を行うための物件費です。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、給食調理・配送・配膳にかかる委託事業者の人件費です。令和6年度から食品廃棄物を発電プラントに運搬したことにより手数料が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
62	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大事業		学校給食費			
	事業名	給食食材調達事業														
	事業概要	児童・生徒の保護者が納付する学校給食費全額を公費負担し、学校給食で使用する食材を購入します。														
	支出済額 (円)	○ 賄材料費(6)		204,862,244		主な 特定財源 (円)	学校給食費負担軽減事業補助金		72,253,000							
							教職員等給食費		25,108,595							
							市町村総合交付金		13,234,000							
							その他の特定財源		59,800							
							合計		110,655,395							
						予算現額(千円)				209,504						
						総合計画の体系										
						施策の大綱		3_育てる								
						施策		9_子どもの生きる力を育てる								
						基本事業		23_教育環境の充実								
		その他の事業費														
		合計		204,862,244												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	18,790	0	△ 18,790
都支出金	86	85,487	85,401
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	175,557	25,168	△ 150,389
小計(A)	194,433	110,655	△ 83,778
行政費用			
人件費	5,318	6,830	1,512
物件費	197,807	204,862	7,055
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,020	2,148	1,128
その他	0	0	0
小計(B)	204,145	213,840	9,695
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,712	△ 103,185	△ 93,473
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,712	△ 103,185	△ 93,473

(3) 視点別指標

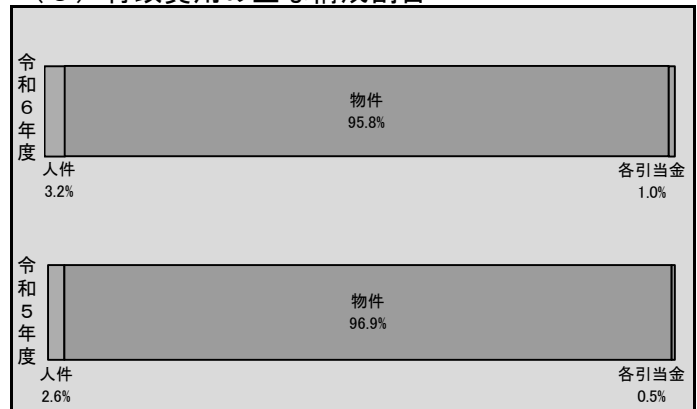
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	3,621円	3,783円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,318	6,830
その他の人件費	0	0
合計	5,318	6,830

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食食材を購入するための物件費です。物価高騰が続く中、都の「学校給食費負担軽減事業補助金」及び「市町村総合交付金」を活用し、学校給食費全額を公費で負担することで、保護者の負担軽減を図りました。公会計により安定して給食食材を購入することができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係	
63	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大	事業	学校給食費		
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	学校給食センターから市内小・中学校へ給食を配送する車両等の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		学校給食調理等業務委託料		4,292,196		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		3,500,000					
			保険料(4)		246,664										
			手数料(3)		132,200										
			消耗品費(1)		37,950			その他の特定財源							
			自動車重量税		22,500			合計		3,500,000					
			修繕料(7)		7,150			予算現額(千円)		4,754					
							総合計画の体系								
							施策の大綱		3_育てる						
							施策		9_子どもの生きる力を育てる						
		その他の事業費				基本事業		23_教育環境の充実							
	合計		4,738,660												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		0	0	0
行政費用	人件費	1,519	1,329	△ 190
	物件費	4,714	4,469	△ 245
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	232	269	37
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	559	0	△ 559
	各引当金繰入金	291	112	△ 179
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,315	6,179	△ 1,136
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 7,315	△ 6,179	1,136
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,315	△ 6,179	1,136

(3) 視点別指標

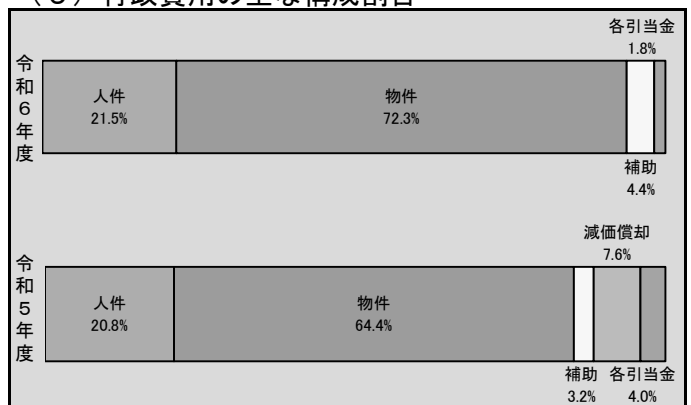
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	130円	109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,519	1,329
その他の人件費	0	0
合計	1,519	1,329

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための物件費及び人件費です。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、給食配送車両の維持管理費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		学務課		係名		学務・給食係		
64	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	学務費		大	事業	施設管理費			
	事業名	学校給食センター管理事務														
	事業概要	学校給食センターの各種設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供します。														
	支出済額 (円)		学校給食調理等業務委託料		59,652,088		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			49,500,000					
			蒸気管改修工事		2,882,000			公共施設職員等駐車料			644,000					
			電話機借上料		1,357,290											
			修繕料(7)		1,287,440			その他の特定財源								
			備品購入費		337,282			合計			50,144,000					
			空調設備調査委託料		290,400		予算現額(千円)					66,980				
			通信運搬費(1)		266,785											
			給気口清掃委託料		198,000											
			消耗品費(1)		90,261											
			手数料(3)		45,222		施策の大綱	3_育てる								
								施策	9_子どもの生きる力を育てる							
			その他の事業費				基本事業	23_教育環境の充実								
	合計		66,406,768													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	656	644	△ 12
小計(A)		656	644	△ 12
行政費用	人件費	3,798	4,775	977
	物件費	63,200	62,237	△ 963
	維持補修費	0	1,287	1,287
	扶助費	0	0	0
	補助費等	14	0	△ 14
	投資的経費	1,071	2,882	1,811
	減価償却費	73,129	72,414	△ 715
	各引当金繰入金	728	1,419	691
	その他	0	0	0
	小計(B)	141,940	145,014	3,074
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 141,284	△ 144,370	△ 3,086
金融収支差額(D)		△ 418	△ 389	29
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 141,702	△ 144,759	△ 3,057

(3) 視点別指標

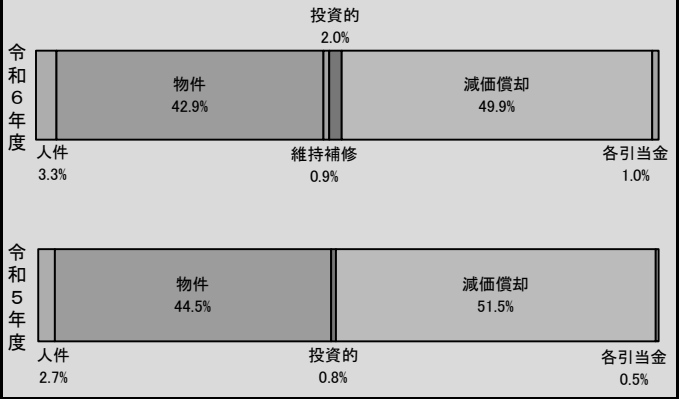
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,518円	2,565円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,798	4,775
その他の人件費	0	0
合計	3,798	4,775

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設・設備維持管理のためのメンテナンス費用です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		教育支援係	
65	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育支援費		大事業	個別教育支援費			
	事業名	教育相談事業													
	事業概要	教育センターに教育相談員及び心理相談員を配置し、効果的な教育相談及び教育支援体制の充実を図ります。													
	支出済額 (円)		心理相談会計年度任用職員報酬		23,773,125		主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		3,720,000					
			心理相談会計年度任用職員手当		9,862,650			発達検査体制充実緊急支援事業補助金		2,408,000					
			事務補助会計年度任用職員報酬		5,128,760			スクールソーシャルワーカー活用事業補助金		137,113					
			教育相談会計年度任用職員報酬		2,707,200			その他の特定財源							
			事務補助会計年度任用職員手当		1,912,592			合計		6,265,113					
			教育相談会計年度任用職員手当		1,094,160		予算現額(千円)						57,230		
			費用弁償(1)		826,090		総合計画の体系								
			消耗品費(1)		487,429										
			就学相談学識経験者謝礼		438,400										
			精神保健医謝礼		398,400		施策の大綱	3_育てる							
			言語聴覚士謝礼		337,300		施策	9_子どもの生きる力を育てる							
			その他の事業費		1,252,029		基本事業	22_学校教育の充実							
			合計		48,218,135										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,950	6,265	2,315
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,950	6,265	2,315
行政費用			
人件費	43,579	56,950	13,371
物件費	3,096	2,054	△ 1,042
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,336	1,685	349
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,416	17,783	12,367
その他	0	0	0
小計(B)	53,427	78,472	25,045
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 49,477	△ 72,207	△ 22,730
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 49,477	△ 72,207	△ 22,730

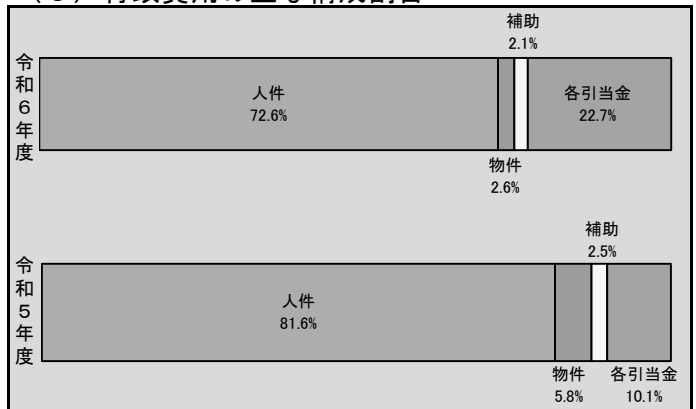
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	948円	1,388円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	9,116	12,472
その他の人件費	34,463	44,478
合計	43,579	56,950

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	面接・巡回相談等回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	4,000回	4,000回
実績値	4,105回	4,199回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教育相談事業を行うための人件費です。教育相談室には、公認心理師1名、臨床心理士7名、専門相談員1名を配置し、教育相談体制の充実を図っています。令和6年度は臨床心理士1名、及び事務補助会計年度任用職員1名の増員を行い、機能強化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		教育支援係	
66	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育支援費		大		事業	個別教育支援費	
	事業名	学校適応支援室事業													
	事業概要	不登校児童・生徒の自立支援のため、子ども応援館2階の学校適応支援室(そよかぜ教室)で指導を行うことで、入室児童・生徒の早期学校復帰を図ります。													
	支出済額 (円)		学校適応支援室補助員謝礼			2,052,360			主な 特定財源 (円)	教育支援センター機能強化補助事業補助金			920,000		
			電算機借上料			499,620									
			通信運搬費(1)			160,121									
			消耗品費(1)			97,619				その他の特定財源					
			複写機借上料			89,683				合計			920,000		
									予算現額(千円)				3,375		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		3_育てる				
									施策		9_子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費						基本事業		22_学校教育の充実					
		合計			2,899,403										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	920	920
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	920	920
行政費用			
人件費	3,798	2,772	△ 1,026
物件費	541	847	306
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,816	2,052	236
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	728	3,098	2,370
その他	0	0	0
小計(B)	6,883	8,769	1,886
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,883	△ 7,849	△ 966
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,883	△ 7,849	△ 966

(3) 視点別指標

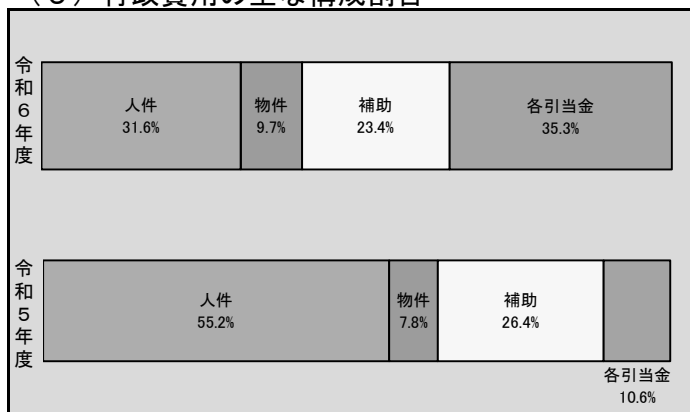
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	122円	155円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,798	2,772
その他の人件費	0	0
合計	3,798	2,772

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高校進学率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	83.0%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と学校適応支援室指導補助員に係る補助費等です。学校適応支援室指導補助員は、不登校児童・生徒の学習補助や相談対応など、きめ細かな対応を行いました。学校適応支援室在籍児童・生徒20人のうち、令和6年度は2人が学校復帰、17人が一部学校復帰しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		教育支援係	
67	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	個別教育支援費					
	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業													
	事業概要	スクールソーシャルワーカーを配置して、不登校等様々な問題を抱える児童・生徒及びその家庭を支援します。 令和6年度は東京都強化モデルを実施し、週3時間市内小・中学校を巡回します。													
	支出済額 (円)	スクールソーシャルワーカー会計 年度任用職員報酬		14,452,500		主な 特定財源 (円)	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金		16,486,670						
		スクールソーシャルワーカー会計 年度任用職員手当		4,482,085											
		費用弁償(1)		425,284											
		通信運搬費(1)		306,968			その他の特定財源								
		スーパーバイザー謝礼		271,700			合計		16,486,670						
		不登校対策訪問支援員謝礼		10,500		予算現額(千円)						21,821			
その他の事業費				施策の大綱		3_育てる									
				施策		9_子どもの生きる力を育てる									
その他の事業費				基本事業		22_学校教育の充実									
合計		19,949,037													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	13,262	16,487	3,225
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	13,262	16,487	3,225
行政費用	人件費	17,603	21,983	4,380
	物件費	701	732	31
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	212	282	70
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,592	4,959	3,367
	その他	0	0	0
	小計(B)	20,108	27,956	7,848
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,846	△ 11,469	△ 4,623
	金融収支差額(D)	0	0	0
	通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,846	△ 11,469	△ 4,623

(3) 視点別指標

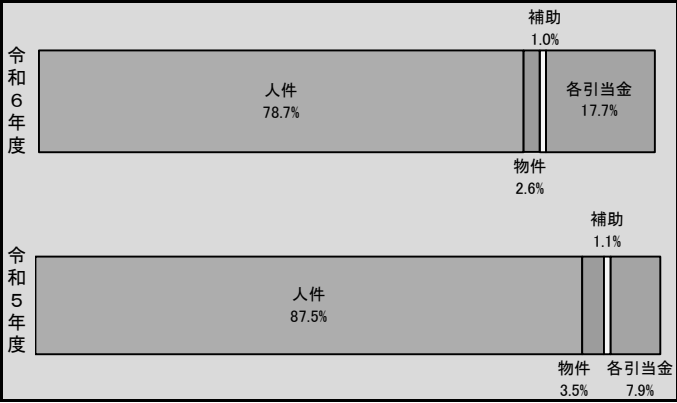
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	357円	495円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,279	3,049
その他の人件費	15,324	18,934
合計	17,603	21,983

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	延べ支援回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1,500回	1,500回
実績値	2,762回	2,804回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。スクールソーシャルワーカーが学校や関係機関との情報共有を積極的に行い、児童・生徒及び保護者への丁寧な支援や不登校児童・生徒への登校支援等を行いました。また、令和4年10月から開始した東京都強化モデル事業を、令和6年度も継続実施し、週3時間市内小・中学校を巡回しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		教育支援係		
68	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育支援費		大		事業		個別教育支援費	
	事業名	車両管理事務														
	事業概要	教育支援係で保有する公用車について、適正管理を行います。														
	支出済額 (円)		光熱水費(3)			32,462			主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金			23,430			
			修繕料(7)			24,970										
			保険料(4)			17,965										
			手数料(3)			11,000				その他の特定財源						
			消耗品費(1)			2,530				合計			23,430			
									予算現額(千円)					151		
									総合計画の体系							
									施策の大綱		3_育てる					
									施策		9_子どもの生きる力を育てる					
			その他の事業費						基本事業		22_学校教育の充実					
			合計			88,927										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	23	23
小計(A)	0	23	23
行政費用			
人件費	1,519	1,386	△ 133
物件費	29	71	42
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	19	18	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	848	848	0
各引当金繰入金	291	1,549	1,258
その他	0	0	0
小計(B)	2,706	3,872	1,166
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,706	△ 3,849	△ 1,143
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,706	△ 3,849	△ 1,143

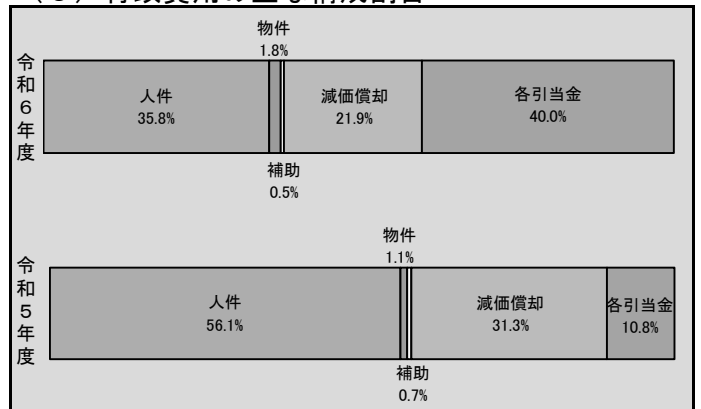
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	48円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,519	1,386
その他の人件費	0	0
合計	1,519	1,386

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 教育支援係	
69	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	子ども応援館費			
	事業名	子ども応援館管理事務							
	事業概要	市民に安全で安心して施設を利用していただくための施設管理運営事務費です。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		1,736,169		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		342,000
		清掃委託料		1,432,200					
		高圧受電設備改修工事		858,000					
		エレベーター保守委託料		660,000			その他の特定財源		
		通信運搬費(1)		527,361			合計		342,000
		警備委託料		259,380		予算現額(千円)			7,640
		冷暖房空調設備保守委託料		258,500					
		電気保安業務委託料		257,400					
		修繕料(7)		228,800		総合計画の体系			
		植木剪定等委託料		220,000		施策の大綱	3_育てる		
		防犯カメラ借上料		178,200		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる		
		その他の事業費		477,572		基本事業	19_子育て家庭への支援		
合計		7,093,582							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	338	342	4
小計(A)	338	342	4
行政費用			
人件費	4,862	3,880	△ 982
物件費	5,653	5,996	343
維持補修費	76	229	153
扶助費	0	0	0
補助費等	10	11	1
投資的経費	0	858	858
減価償却費	2,922	2,922	0
各引当金繰入金	861	4,337	3,476
その他	0	0	0
小計(B)	14,384	18,233	3,849
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,046	△ 17,891	△ 3,845
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,046	△ 17,891	△ 3,845

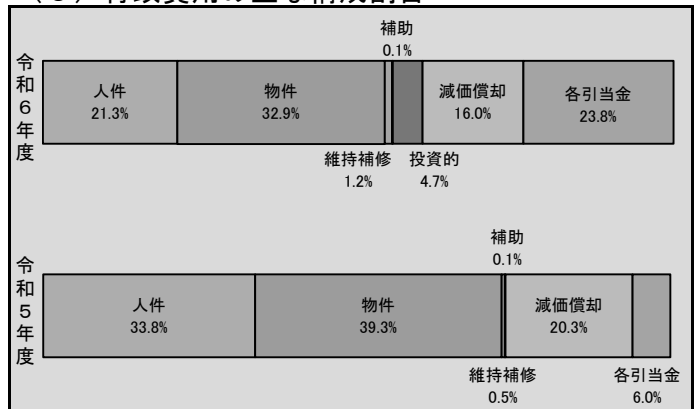
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	255円	323円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,862	3,880
その他の人件費	0	0
合計	4,862	3,880

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別		事業指標名	
施設管理			
	令和5年度	令和6年度	
目標値			
実績値			

(7) 担当課長の総括

本事務の主たる行政費用は、子ども応援館の維持管理のための人件費及び物件費です。令和6年4月の組織改正により、子ども家庭支援センターが移転したため、教育支援課が維持管理を行うことになりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		教育支援係	
70	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育支援費		大	事業	子ども応援館費		
	事業名	子育てひろば事務													
	事業概要	子ども家庭部と連携し、子ども応援館で実施する地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)の利用者の対応等を行います。													
	支出済額 (円)		子育てひろば会計年度任用職員報酬			6,962,400			主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金			2,884,000		
			子育てひろば会計年度任用職員手当			2,384,622				子ども・子育て支援交付金			2,884,000		
			費用弁償(1)			115,320									
										その他の特定財源					
										合計			5,768,000		
									予算現額(千円)				9,518		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		3_育てる				
									施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
			その他の事業費						基本事業		19_子育て家庭への支援				
			合計			9,462,342									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	
	国庫支出金	2,884	
	都支出金	2,884	
	分担金及び負担金	0	
	使用料及び手数料	0	
	その他	0	
	小計(A)	5,768	
行政費用	人件費	10,733	
	物件費	115	
	維持補修費	0	
	扶助費	0	
	補助費等	0	
	投資的経費	0	
	減価償却費	0	
	各引当金繰入金	2,483	
	その他	0	
	小計(B)	13,331	
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,563	
	金融収支差額(D)	0	
	通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,563	

(3) 視点別指標

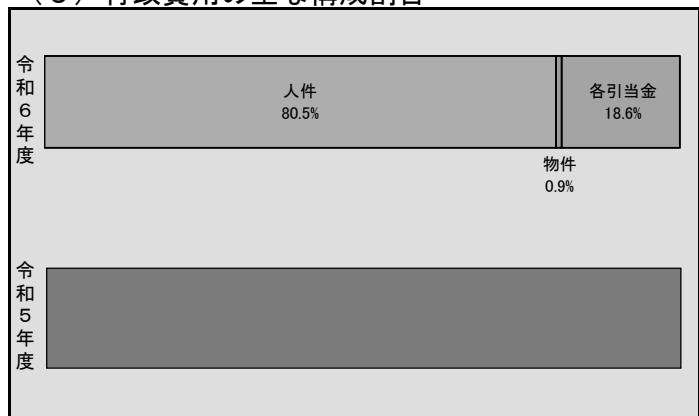
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		236円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		1,386
その他の人件費		9,347
合計		10,733

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ふれあいひろば利用者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値		5,100人
実績値		7,138人

(7) 担当課長の総括

本事務の主たる行政費用は、子ども応援館で実施している子育てひろばの運営に係る人件費です。令和6年4月の組織改正に伴い、それまで運営をしていた子ども家庭支援センターが移転したため、教育支援課が補助執行により運営を行うことになりました。妊娠期から子育て中の保護者の悩みや不安に対応するため、子育てひろば専属の相談員が子育てに不安を抱える保護者への相談対応を行うなど、気軽に利用しやすい環境づくりに努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係	
71	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	生涯学習推進費			
	事業名	社会教育委員事務													
	事業概要	社会教育委員及び社会教育委員の会議に関する事業です。													
	支出済額 (円)		委員報酬			1,026,000		主な 特定財源 (円)							
			費用弁償(1)			38,112									
			都市町村社会教育委員連絡協議会負担金			25,000									
			職員旅費(2)			20,666			その他の特定財源						
			関東甲信越静社会教育研究大会負担金			15,000			合計			0			
			通信運搬費(1)			10,880		予算現額(千円)					1,294		
			有料道路使用料			9,940									
			消耗品費(1)			7,200									
			駐車場使用料			1,200		総合計画の体系							
								施策の大綱	4_豊かにする						
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費					基本事業	34_生涯学習の推進						
	合計			1,153,998											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,609	5,776	167
物件費	79	88	9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	36	40	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,341	686	△ 655
その他	0	0	0
小計(B)	7,065	6,590	△ 475
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,065	△ 6,590	475
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,065	△ 6,590	475

(3) 視点別指標

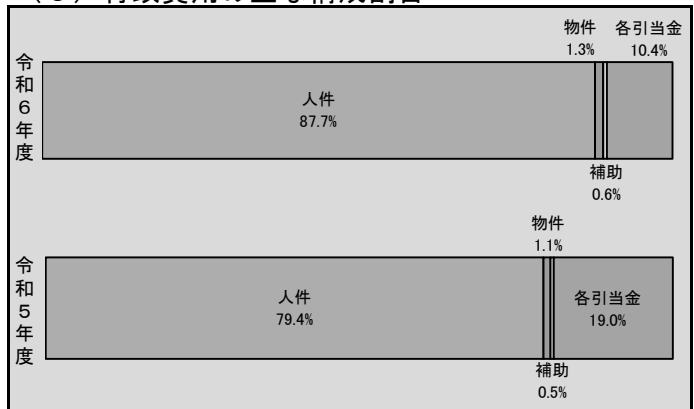
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	125円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,583	4,750
その他の人件費	1,026	1,026
合計	5,609	5,776

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育委員事務を行うための人件費です。社会教育委員の会議を年間12回開催し、社会教育関係団体補助金交付に関する答申や、福生市が抱える社会教育の現状と課題についての議論を深め、生涯学習推進についての研究を実践しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係	
72	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	生涯学習推進費			
	事業名	社会教育振興事業													
	事業概要	生涯学習推進や社会教育振興に係る事業です。													
	支出済額 (円)		社会教育関係団体補助金		1,608,000		主な 特定財源 (円)								
			通信運搬費(1)		32,568										
			子ども議会参加記念品		20,000										
			消耗品費(1)		12,955			その他の特定財源							
			保険料(4)		8,117			合計			0				
			食糧費(5)		2,322		予算現額(千円)					1,704			
			職員旅費(2)		334										
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
		その他の事業費				基本事業		34_生涯学習の推進							
	合計		1,684,296												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,126	5,278	152
物件費	111	48	△ 63
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,636	1,636	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,984	762	△ 1,222
その他	0	0	0
小計(B)	8,857	7,724	△ 1,133
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,857	△ 7,724	1,133
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,857	△ 7,724	1,133

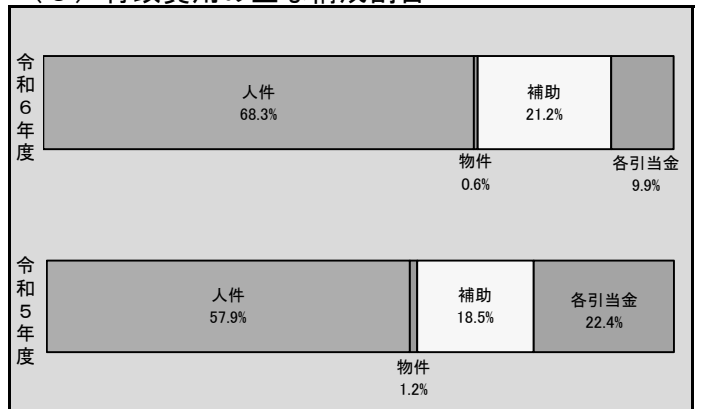
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	157円	137円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,126	5,278
その他の人件費	0	0
合計	5,126	5,278

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体所属団体数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	120団体	110団体
実績値	108団体	105団体

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育振興事業を行うための人件費及び社会教育関係団体への補助費等です。市内社会教育関係団体3団体に、事業の振興を図るため補助金を交付しました。また、子ども議会を開催するなど、福生市の生涯学習の推進や社会教育の振興に関わる事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係	
73	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	生涯学習推進費			
	事業名	成人式事業													
	事業概要	二十歳を対象者とし、成人式式典及び成人のつどいを実施します。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			459,930			主な 特定財源 (円)						
			会場借上料			209,000									
			印刷製本費(2)			163,944									
			通信運搬費(1)			100,882				その他の特定財源					
			手話通訳者謝礼			12,000				合計			0		
			食糧費(5)			5,222			予算現額(千円)					1,090	
その他の事業費							施策の大綱		3_育てる						
合計				950,978			施策		10_地域ぐるみで人を育てる						
							基本事業		24_地域への愛着や誇りの育成						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,583	4,750	167
物件費	914	939	25
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	92	12	△ 80
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,341	686	△ 655
その他	0	0	0
小計(B)	6,930	6,387	△ 543
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,930	△ 6,387	543
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,930	△ 6,387	543

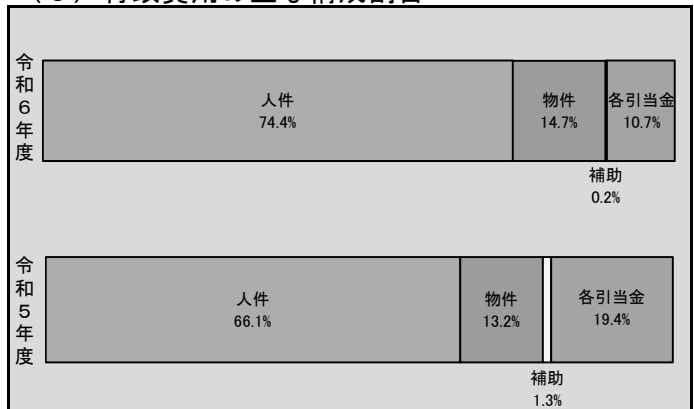
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	123円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,583	4,750
その他の人件費	0	0
合計	4,583	4,750

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	新成人該当者数に占める参加者割合	成人式対象者数に占める参加者割合
目標値	55.0%	55.0%
実績値	61.0%	56.4%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、成人式を行うための人件費及び物件費です。成人式の実行委員を募集し、実行委員会を5回開催しました。9名の実行委員は記念冊子の作成や記念品の選定、式典後の成人のつどいの企画等、準備を行うとともに、成人式当日は、式典の運営や司会進行等を担当しました。また式典のライブ配信を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係		
74	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	生涯学習推進費				
	事業名	コミュニティ・スクール運営事業														
	事業概要	学校が保護者や地域の方々の理解と参画を得て、創意工夫しながら特色ある教育活動に取り組めるよう、コミュニティ・スクール等を一層充実させます。														
	支出済額 (円)		学校運営協議会委員報酬		1,476,000		主な 特定財源 (円)									
			コーディネーター謝礼		414,000											
			講師謝礼		284,400											
			消耗品費(1)		194,581			その他の特定財源								
			印刷製本費(2)		152,639			合計		0						
			通信運搬費(1)		55,000		予算現額(千円)					3,117				
			委員退任記念品		21,000											
							総合計画の体系									
							施策の大綱		3_育てる							
							施策		10_地域ぐるみで人を育てる							
		その他の事業費				基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開								
	合計		2,597,620													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,436	7,282	△ 154
物件費	391	402	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	762	719	△ 43
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,077	838	△ 6,239
その他	0	0	0
小計(B)	15,666	9,241	△ 6,425
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,666	△ 9,241	6,425
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,666	△ 9,241	6,425

(3) 視点別指標

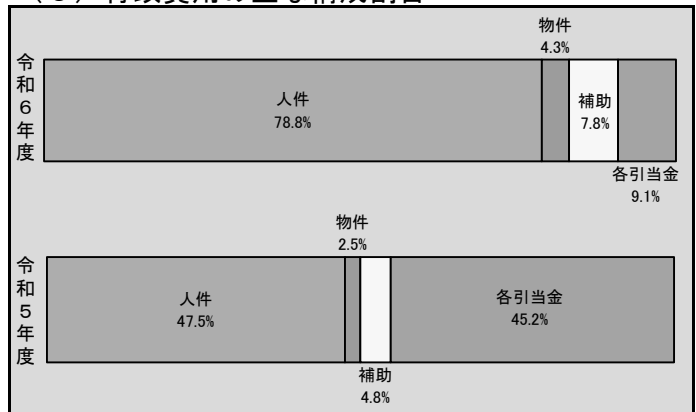
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	278円	163円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,968	5,806
その他の人件費	1,468	1,476
合計	7,436	7,282

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、これらの事務を行うための人件費等です。令和6年度は、3回目となる「福生市立学校コミュニティ・スクール総会」を福生第三小学校で開催し、活動報告とグループワークを通じて、各学校の委員や教職員が相互に情報共有を行い、コミュニティ・スクールの活性化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係	
75	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	生涯学習推進費			
	事業名	学校支援地域組織事業													
	事業概要	各学校に配置した学校支援コーディネーターが、学校と支援者であるサポーターとの連絡調整を行い、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ合わせるコーディネート活動を推進します。また、放課後学習支援のうち、受験に特化したスタディ・アシスト事業を実施します。													
	支出済額 (円)		スタディ・アシスト事業委託料		5,160,038		主な 特定財源 (円)	地域学校協働活動推進事業費補助金		7,371,000					
			学校支援コーディネーター謝礼		2,683,200										
			放課後学習支援講師等謝礼		1,192,820										
			保険料(4)		102,550			その他の特定財源							
			消耗品費(1)		42,717			合計		7,371,000					
			通信運搬費(1)		21,000		予算現額(千円)				10,727				
			職員旅費(2)		3,305										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,823	7,371	548
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,823	7,371	548
人件費	5,040	5,278	238
物件費	4,455	5,227	772
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,316	3,979	△ 337
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	713	762	49
その他	0	0	0
小計(B)	14,524	15,246	722
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,701	△ 7,875	△ 174
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,701	△ 7,875	△ 174

(3) 視点別指標

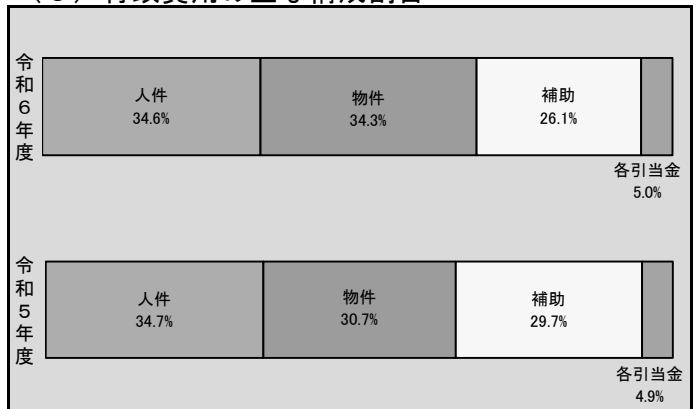
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	258円	270円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,040	5,278
その他の人件費	0	0
合計	5,040	5,278

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校支援コーディネーター活動時間	
	令和5年度	令和6年度
目標値	2,880時間	2,880時間
実績値	2,339時間	2,227時間

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校支援地域組織事業を行うための人件費及び補助費等、スタディ・アシスト事業の実施による物件費です。学校支援地域組織事業では、各学校の学校支援コーディネーターが、学校のニーズと支援者である地域サポーターを結び付け、学習支援活動、図書の整理、芝生の手入れや花壇、樹木の整備等の校内環境整備等を行いました。また、スタディ・アシスト事業では、中学3年生を対象とした受験に特化した学習支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係	
76	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	施設管理費			
	事業名	扶桑会館管理事務													
	事業概要	扶桑会館に指定管理者制度を導入し、効果・効率的な管理運営を行います。													
	支出済額 (円)		扶桑会館指定管理委託料		17,321,900		主な 特定財源 (円)	扶桑会館事務所使用料		1,755,608					
			音響設備借上料		356,094										
			保険料(4)		17,172										
								その他の特定財源							
								合計		1,755,608					
							予算現額(千円)				18,501				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費				基本事業		34_生涯学習の推進						
			合計		17,695,166										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,779	1,756	△ 23
その他	0	0	0
小計(A)	1,779	1,756	△ 23
行政費用			
人件費	1,999	2,111	112
物件費	17,267	17,678	411
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	17	17	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,409	10,409	0
各引当金繰入金	163	305	142
その他	0	0	0
小計(B)	29,855	30,520	665
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,076	△ 28,764	△ 688
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,076	△ 28,764	△ 688

(3) 視点別指標

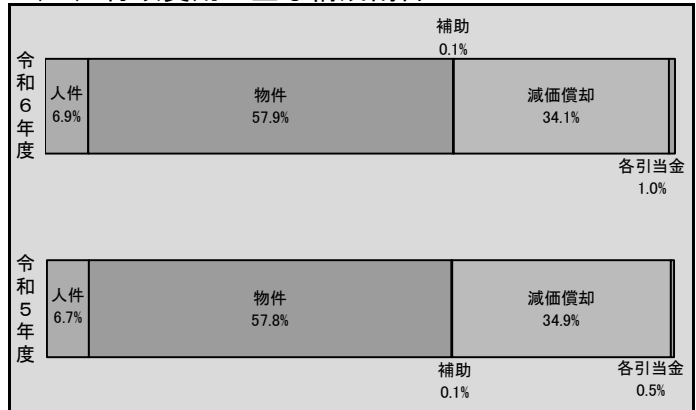
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	530円	540円
受益者負担比率	6.0%	5.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,999	2,111
その他の人件費	0	0
合計	1,999	2,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、指定管理委託料などの物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係	
77	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	施設管理費			
	事業名	かえで会館管理事務													
	事業概要	かえで会館の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		管理業務委託料			5,414,737			主な 特定財源 (円)	地域会館使用料			115,600		
			光熱水費(3)			1,214,060				シルバー人材センター業務用電話利用料			6,000		
			清掃委託料			693,000									
			警備委託料			224,400				その他の特定財源					
			冷暖房空調設備保守委託料			128,700				合計			121,600		
			建築設備定期検査報告書作成委託料			81,400			予算現額(千円)					8,735	
			通信運搬費(1)			50,932			総合計画の体系						
			消防設備保守委託料			33,000									
			植木剪定委託料			29,995									
			備品購入費			29,760			施策の大綱	4_豊かにする					
			消耗品費(1)			21,937			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費			17,175			基本事業	34_生涯学習の推進					
			合計			7,939,096									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	250	116	△ 134
その他	39	6	△ 33
小計(A)	289	122	△ 167
行政費用			
人件費	1,999	2,111	112
物件費	7,708	7,932	224
維持補修費	70	0	△ 70
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,940	1,940	0
各引当金繰入金	163	305	142
その他	0	0	0
小計(B)	11,887	12,295	408
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,598	△ 12,173	△ 575
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,598	△ 12,173	△ 575

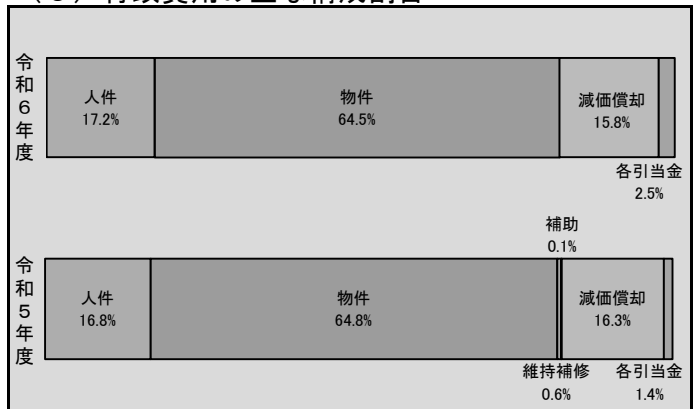
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	211円	218円
受益者負担比率	2.1%	0.9%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,999	2,111
その他の人件費	0	0
合計	1,999	2,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、かえで会館の管理を行うための物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係	
78	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大	事業	施設管理費		
	事業名	プチギャラリー管理事務													
	事業概要	プチギャラリーの維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		管理業務委託料			4,186,290		主な 特定財源 (円)	プチギャラリー使用料			886,000			
			光熱水費(3)			1,172,734			シルバー人材センター業務用電話利用料			6,000			
			エレベーター保守点検委託料			1,016,400									
			警備委託料			287,760			その他の特定財源						
			自家用電気工作物保安管理業務委託料			257,400			合計			892,000			
			清掃委託料			225,500		予算現額(千円)					8,657		
			消防設備保守委託料			113,300									
			冷暖房空調設備保守委託料			102,300		総合計画の体系							
			通信運搬費(1)			84,304									
			建築設備定期検査報告書作成委託料			82,500									施策の大綱
			修繕料(7)			71,500		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費			166,914		基本事業	34_生涯学習の推進						
			合計			7,766,902									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	886	886	0
その他	6	6	0
小計(A)	892	892	0
行政費用			
人件費	1,999	2,111	112
物件費	7,559	7,681	122
維持補修費	103	72	△ 31
扶助費	0	0	0
補助費等	14	14	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,719	10,719	0
各引当金繰入金	163	305	142
その他	0	0	0
小計(B)	20,557	20,902	345
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 19,665	△ 20,010	△ 345
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 19,665	△ 20,010	△ 345

(3) 視点別指標

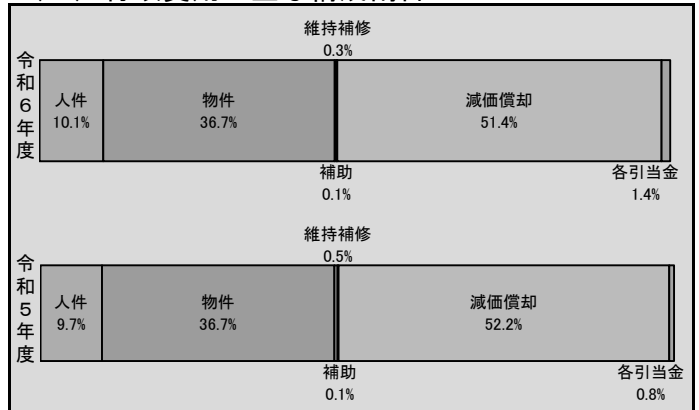
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	365円	370円
受益者負担比率	4.3%	4.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,999	2,111
その他の人件費	0	0
合計	1,999	2,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、プチギャラリーの管理を行うための物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係	
79	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	文化財保護費			
	事業名	文化財保護審議会事務													
	事業概要	文化財保護審議会に関する事務を行います。													
	支出済額 (円)		委員報酬			912,000			主な 特定財源 (円)						
			消耗品費(1)			1,732									
			通信運搬費(1)			360									
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					949	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		2_守る				
									施策		7_歴史・文化と自然を守る				
			その他の事業費						基本事業		16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承				
			合計			914,092									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,878	1,968	90
	物件費	3	2	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	81	152	71
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,962	2,122	160
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,962	△ 2,122	△ 160
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,962	△ 2,122	△ 160

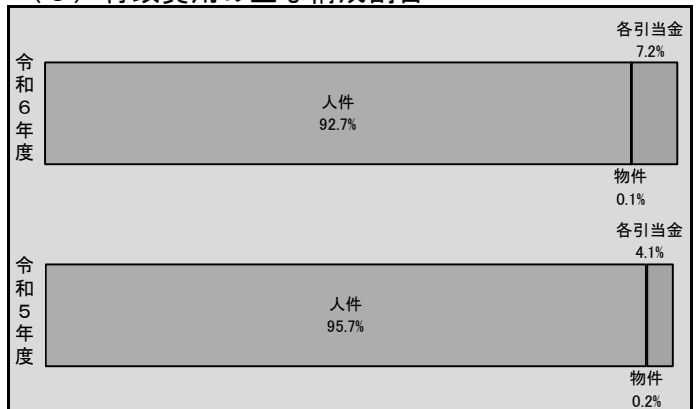
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	35円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	966	1,056
その他の人件費	912	912
合計	1,878	1,968

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財保護審議会事務を行うための人件費です。令和6年度の文化財保護審議会では、各分野の学識経験者等から文化財保護行政に関する意見や、教育委員会の諮問に対する答申をいただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係		
80	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大		事業		文化財保護費	
	事業名	文化財保護事務														
	事業概要	市内の文化財保護に必要な事務です。														
	支出済額 (円)		登録文化財奨励金			640,000			主な 特定財源 (円)	文化財関係事務処理交付金			20,000			
			事務補助会計年度任用職員報酬			603,450										
			事務補助会計年度任用職員手当			291,878										
			文化財説明板設置等工事			271,700				その他の特定財源						
			樹木剪定等委託料			199,265				合計			20,000			
			伝地頭井戸生垣等管理委託料			71,232			予算現額(千円)					3,661		
			消耗品費(1)			51,844										
			通信運搬費(1)			18,928			総合計画の体系							
			都市多摩郷土誌フェア負担金			15,000										
			職員旅費(2)			4,362			施策の大綱	2_守る						
			駐車場使用料			1,500			施策	7_歴史・文化と自然を守る						
			その他の事業費						基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承						
	合計			2,169,159												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20	20	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	20	20	0
行政費用			
人件費	3,084	4,062	978
物件費	133	347	214
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	665	655	△ 10
投資的経費	716	272	△ 444
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,318	457	△ 861
その他	0	0	0
小計(B)	5,916	5,793	△ 123
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,896	△ 5,773	123
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,896	△ 5,773	123

(3) 視点別指標

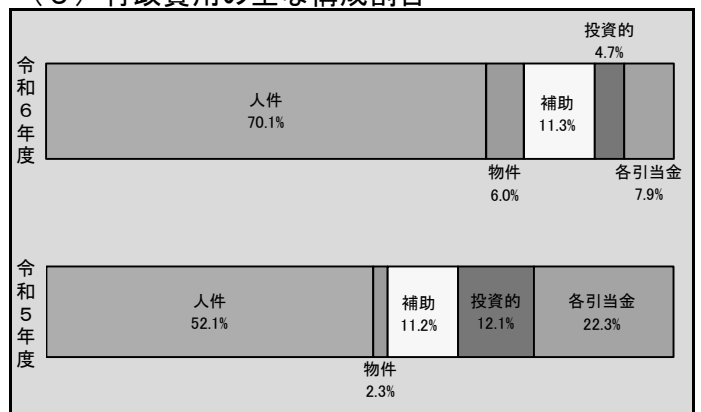
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	105円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,084	3,167
その他の人件費	0	895
合計	3,084	4,062

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財事務を行うための人件費及び補助費です。福生市登録文化財の説明板設置や、登録文化財所有者に対し奨励金を交付するなど、市内文化財の保護と普及に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係	
81	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	文化財保護費			
	事業名	調査研究事務													
	事業概要	市内の文化財保護のために必要となる調査・研究を行います。													
	支出済額 (円)		文化財総合調査会計年度任用職員報酬		1,349,400		主な 特定財源 (円)								
			ホタル保護研究委託料		190,000										
			費用弁償(1)		97,616										
			消耗品費(1)		54,983			その他の特定財源							
								合計				0			
							予算現額(千円)				2,351				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		2_守る						
							施策		7_歴史・文化と自然を守る						
			その他の事業費				基本事業		16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承						
		合計		1,691,999											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,787	3,461	674
物件費	1,658	343	△ 1,315
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	163	305	142
その他	0	0	0
小計(B)	4,608	4,109	△ 499
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,608	△ 4,109	499
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,608	△ 4,109	499

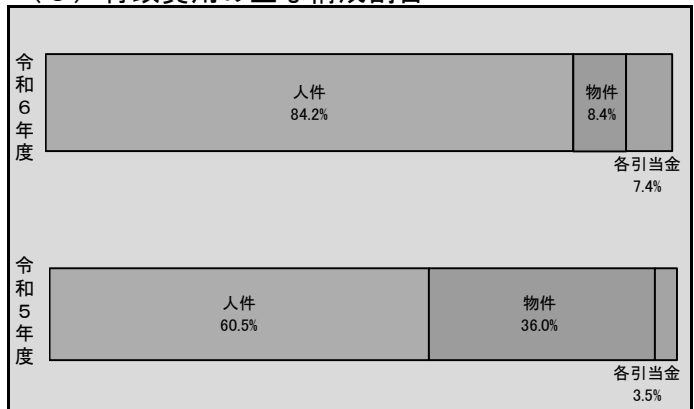
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	82円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,956	2,111
その他の人件費	831	1,350
合計	2,787	3,461

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財の調査研究事務を行うための人件費及び物件費です。令和6年度は、埋蔵文化財の試掘調査がなかったため、物件費が減少しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		教育部		課名	生涯学習推進課		係名	文化財係		
82	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	文化財保護費			
	事業名	郷土資料室事業													
	事業概要	郷土資料室において地域の歴史や文化等を学ぶ機会を提供するため、展示や教育普及活動等の事業を行います。													
	支出済額 (円)		郷土資料室会計年度任用職員報酬			6,962,400			主な 特定財源 (円)	文化財報告書等頒布代			183,350		
			郷土資料室会計年度任用職員手当			2,813,970									
		○	印刷製本費(2)			1,133,000									
			電算機借上料			809,160				その他の特定財源					
			修繕料(7)			773,000				合計			183,350		
			備品購入費			763,400			予算現額(千円)					16,426	
			プログラム使用料			753,500									
		○	講座教室講師謝礼			410,000			総合計画の体系						
			費用弁償(1)			402,866									
			美術品運搬委託料			280,000			施策の大綱	2_守る					
			資料くん蒸消毒委託料			258,500			施策	7_歴史・文化と自然を守る					
			その他の事業費			793,536			基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承					
	合計			16,153,332											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	150	183	33
小計(A)	150	183	33
行政費用			
人件費	13,566	14,155	589
物件費	4,698	5,777	1,079
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	438	600	162
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	369	369
各引当金繰入金	4,155	1,700	△ 2,455
その他	0	0	0
小計(B)	22,857	22,601	△ 256
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,707	△ 22,418	289
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,707	△ 22,418	289

(3) 視点別指標

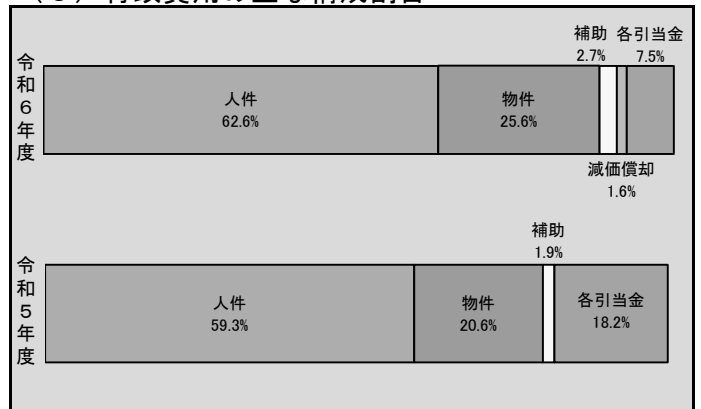
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	405円	400円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,211	5,278
その他の人件費	8,355	8,877
合計	13,566	14,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	出張展示数	企画展示数
目標値	5回	6回
実績値	10回	6回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、郷土資料室の事業を行うための人件費及び物件費です。令和6年度は令和の記憶・記録プロジェクト「未来に残したい福生の風景写真コンテスト」の募集を開始したことに伴い、ポスター・チラシの印刷を行ったほか、関連事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係	
83	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業		古民家管理費		
	事業名	古民家管理事務													
	事業概要	国登録有形文化財(建造物)旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理及び公開に必要な事務を行います。													
	支出済額 (円)		庭木剪定等管理委託料		3,863,083		主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター業務用電話利用料		6,000					
			管理用地借上料		2,615,904										
			管理業務委託料		2,592,134										
			警備委託料		297,000			その他の特定財源							
			修繕料(7)		183,040			合計		6,000					
			光熱水費(3)		155,195		予算現額(千円)						10,638		
			印刷製本費(2)		99,220										
			害虫等駆除委託料		63,800		総合計画の体系								
			消耗品費(1)		49,711										
			通信運搬費(1)		37,121		施策の大綱	2_守る							
			消防設備点検委託料		33,000		施策	7_歴史・文化と自然を守る							
			その他の事業費		29,297		基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承							
	合計		10,018,505												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3	6	3
小計(A)	3	6	3
行政費用			
人件費	2,956	3,167	211
物件費	7,962	9,824	1,862
維持補修費	60	183	123
扶助費	0	0	0
補助費等	11	11	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,352	2,352	0
各引当金繰入金	244	457	213
その他	0	0	0
小計(B)	13,585	15,994	2,409
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,582	△ 15,988	△ 2,406
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,582	△ 15,988	△ 2,406

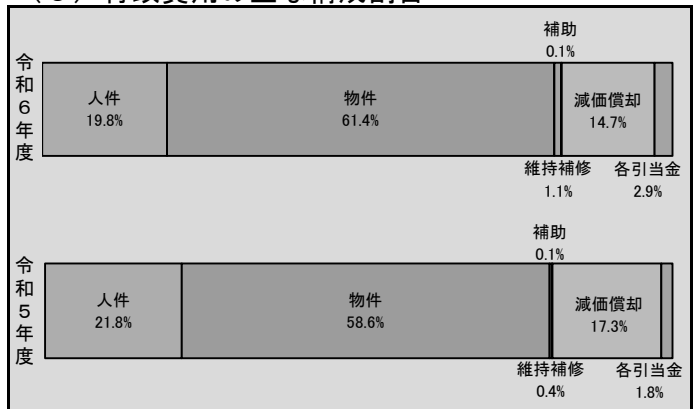
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	241円	283円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,956	3,167
その他の人件費	0	0
合計	2,956	3,167

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理を行うための物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係	
84	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	生涯学習推進費		大事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	文化財保護事務及び郷土資料室事業に要する車両管理事務を行います。													
	支出済額 (円)		保険料(4)			43,445			主な 特定財源 (円)						
			手数料(3)			12,892									
			光熱水費(3)			6,593									
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)			84			
									総合計画の体系						
									施策の大綱		2_守る				
									施策		7_歴史・文化と自然を守る				
			その他の事業費						基本事業		16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承				
			合計			62,930									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	500	528	28
物件費	0	19	19
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2	43	41
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	777	777
各引当金繰入金	41	76	35
その他	0	0	0
小計(B)	543	1,443	900
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 543	△ 1,443	△ 900
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 543	△ 1,443	△ 900

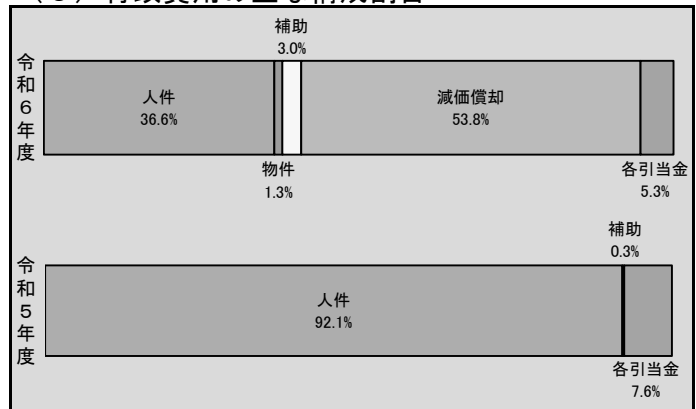
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	10円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	500	528
その他の人件費	0	0
合計	500	528

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

公用車1台を管理しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
85	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大事業	スポーツ推進費			
	事業名	スポーツ推進事務													
	事業概要	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進計画や体育施設運営の基本的事項等を審議するスポーツ推進審議会委員及びスポーツの実技指導やスポーツ行事等に協力するスポーツ推進委員を委嘱して、スポーツの推進を図ります。													
	支出済額 (円)		スポーツ推進委員報酬		1,368,000		主な 特定財源 (円)								
			スポーツ推進審議会委員報酬		114,000										
			都スポーツ推進委員連絡協議会負担金		36,000										
			保険料(4)		27,960			その他の特定財源							
			スポーツ推進審議会委員退任記念品		16,000			合計		0					
			消耗品費(1)		4,818		予算現額(千円)					1,597			
							総合計画の体系								
							施策の大綱	4_豊かにする							
						施策	14_健やかで豊かに暮らしを支える								
	その他の事業費				基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進									
	合計		1,566,778												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,648	3,090	442
物件費	5	5	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	59	80	21
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	2,985	3,663	678
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,985	△ 3,663	△ 678
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,985	△ 3,663	△ 678

(3) 視点別指標

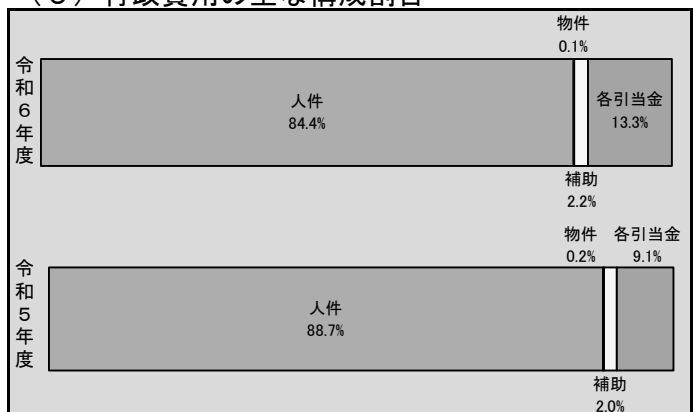
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	53円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	1,359	1,482
合計	2,648	3,090

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、スポーツ推進委員報酬等の人件費です。スポーツ推進委員は、ウォーキング事業やスポーツフェスタ等のスポーツに関する事業の実施、市民総合スポーツ大会の支援等を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係			
86	予算科目	款	教育費			項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大	事業				スポーツ推進費	
	事業名	大会派遣事務																
	事業概要	西多摩地域広域行政圏スポーツ交流事業や各種大会（都民体育大会、東京都市町村総合スポーツ大会、その他の都民スポーツ・レクリエーション大会等）に福生市を代表する選手を派遣するとともに、他地域と連携して大会自体の運営等を行います。																
	支出済額 （円）		西多摩地域広域行政圏協議会スポーツ共同事業負担金				1,104,000		主な 特定財源 （円）	市町村総合交付金				993,000				
			都民体育大会選手派遣委託料				540,820											
			保険料（4）				503,839											
			東京都市町村総合スポーツ大会負担金				420,000			その他の特定財源								
			都民スポーツ・レクリエーション大会選手派遣委託料				188,540			合計				993,000				
			東京都市町村総合スポーツ大会選手派遣委託料				188,426		予算現額（千円）						3,078			
			都民体育大会選手派遣負担金				88,500											
			東京都市町村ポッチャ大会負担金				8,354		総合計画の体系									
									施策の大綱		4_豊かにする							
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える							
			その他の事業費						基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進							
			合計				3,042,479											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,020	993	△ 27
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,020	993	△ 27
行政費用	人件費	645	804	159
	物件費	918	918	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,087	2,125	38
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	137	244	107
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,787	4,091	304
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,767	△ 3,098	△ 331
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,767	△ 3,098	△ 331

(3) 視点別指標

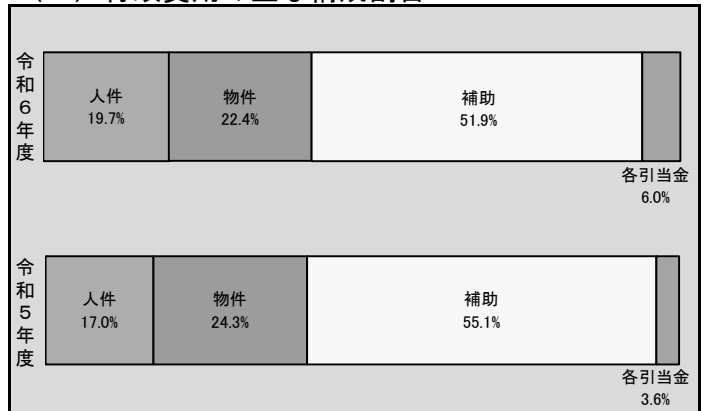
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	67円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	645	804
その他の人件費	0	0
合計	645	804

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	都民体育大会参加者	
	令和5年度	令和6年度
目標値	180人	180人
実績値	200人	207人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、西多摩地域広域行政圏スポーツ大会等の運営や東京都スポーツ大会等の各種大会に選手を派遣するための人件費、物件費及び補助費等です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
87	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大事業	スポーツ推進費			
	事業名	保健体育事務													
	事業概要	保健やスポーツに関わる様々な事業を実施し、健康づくりの普及啓発や環境づくりに関する事業を推進します。													
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬			1,733,520		主な 特定財源 (円)		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			589,000		
			生活習慣病予防対策事業委託料			1,178,100				区市町村スポーツ実施促進事業費補助金			586,000		
			ジュニアスポーツ体験・育成事業委託料			1,019,810									
			事務補助会計年度任用職員手当			698,665				その他の特定財源					
			パラスポーツ体験事業委託料			495,000				合計			1,175,000		
			費用弁償(1)			158,840		予算現額(千円)					5,608		
			通信運搬費(1)			63,244									
			自動体外式除細動器(AED)借上料			58,080		総合計画の体系							
			印刷製本費(2)			57,970									
			スポーツ実技指導員謝礼			42,000		施策の大綱	4_豊かにする						
			消耗品費(1)			14,202		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費			29,466		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進						
	合計			5,548,897											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,259	1,175	△ 84
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,259	1,175	△ 84
行政費用			
人件費	2,599	3,013	414
物件費	3,207	3,062	△ 145
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	55	3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	360	479	119
その他	0	0	0
小計(B)	6,218	6,609	391
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,959	△ 5,434	△ 475
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,959	△ 5,434	△ 475

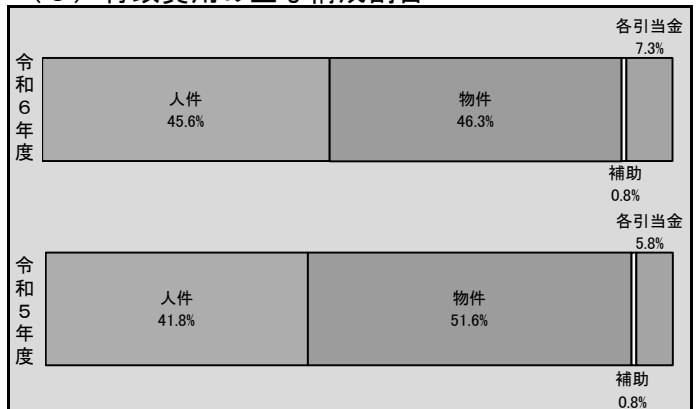
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	110円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	645	804
その他の人件費	1,954	2,209
合計	2,599	3,013

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活習慣病予防対策事業延べ参加者	
	令和5年度	令和6年度
目標値	550人	550人
実績値	680人	685人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健やスポーツに関わる事業のための人件費と物件費です。令和6年度は、前年度に引き続き、生活習慣病予防対策事業である「健康体力づくり教室」や障害の有無にかかわらず参加できる「パラスポーツ体験教室」など、市民の健康づくりに関する事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係			
88	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	スポーツ推進費	
	事業名	市民総合スポーツ大会運営事業									
	事業概要	市民総合スポーツ大会において、各競技の日程調整、実施及び総合開会式の運営を行います。									
	支出済額 (円)		大会競技開催委託料	1,579,600		主な 特定財源 (円)	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金		532,000		
			備品購入費	17,325							
							その他の特定財源				
							合計		532,000		
				予算現額(千円)				1,598			
				総合計画の体系							
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
						基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進				
			その他の事業費								
			合計		1,596,925						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	526	532	6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	526	532	6
行政費用			
人件費	1,289	1,608	319
物件費	1,580	1,597	17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	3,142	3,693	551
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,616	△ 3,161	△ 545
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,616	△ 3,161	△ 545

(3) 視点別指標

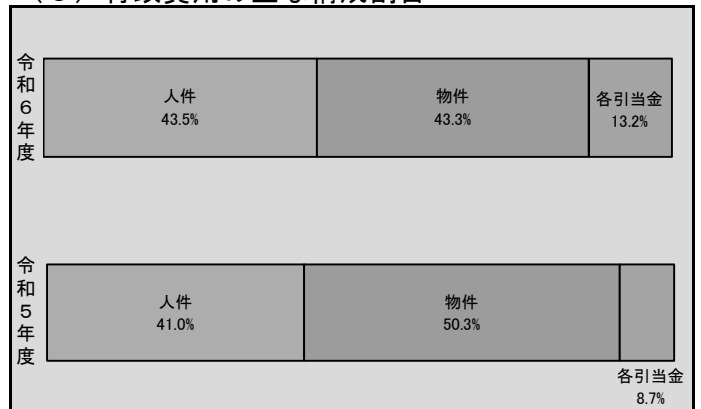
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	56円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,289	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	市民総合体育大会参加者	市民総合スポーツ大会参加者
目標値	8,000人	7,000人
実績値	3,754人	3,733人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民総合スポーツ大会を運営するための人件費と物件費です。開催業務は特定非営利活動法人福生市スポーツ協会に委託しており、令和6年度は、26種目を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
89	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大事業	中央体育館費			
	事業名	中央体育館運営事業													
	事業概要	中央体育館の施設運営を行います。													
	支出済額 (円)		中央体育館運営委託料			35,167,692		主な 特定財源 (円)							
			保険料(4)			312,384									
			通信運搬費(1)			255,329									
			消耗品費(1)			244,958				その他の特定財源					
			印刷製本費(2)			82,940				合計		0			
			印刷機借上料			69,960		予算現額(千円)					36,139		
			職員旅費(2)			1,224									
								総合計画の体系							
								施策の大綱	4_豊かにする						
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費					基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進						
	合計			36,134,487											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	967	1,206	239
物件費	34,564	35,822	1,258
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	120	312	192
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	205	366	161
その他	0	0	0
小計(B)	35,856	37,706	1,850
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 35,856	△ 37,706	△ 1,850
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 35,856	△ 37,706	△ 1,850

(3) 視点別指標

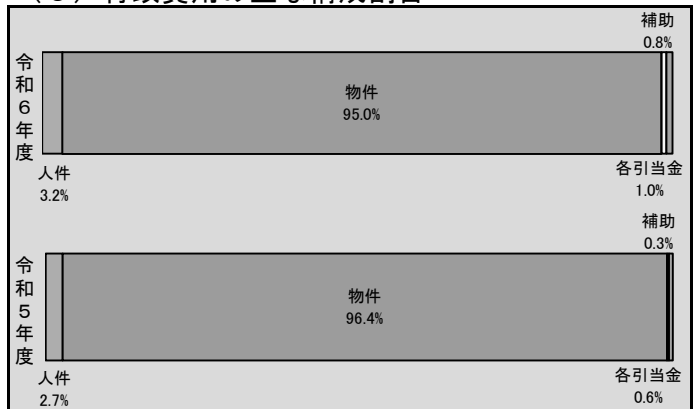
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	636円	667円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	967	1,206
その他の人件費	0	0
合計	967	1,206

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央体育館を運営するための物件費です。中央体育館の運営は、特定非営利活動法人福生市スポーツ協会に委託し、子どもから高齢者まで楽しめる様々な教室を実施しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策				部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係			
90	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大 事業	中央体育館費	
	事業名	中央体育館管理事務											
	事業概要	中央体育館の施設管理を行います。											
	支出済額 (円)		清掃委託料		10,956,000		主な 特定財源 (円)	体育館使用料		10,726,740			
			光熱水費(3)		7,673,015			自動販売機等設置使用料		1,133,442			
			トレーニング機器借上料		3,887,290			自動販売機等電気使用料		48,161			
			修繕料(7)		1,222,716			その他の特定財源		9,885			
			植木剪定委託料		825,000			合計		11,918,228			
			電話機借上料		580,800		予算現額(千円)				31,196		
			消耗品費(1)		486,902								
			券売機借上料		477,396		総合計画の体系						
			券売機改良委託料		330,000								
			施設予約等システムプログラム使用料		330,000		施策の大綱	4_豊かにする					
			電気保安業務委託料		289,300		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費		1,655,280		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
		合計		28,713,699									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	12,636	11,860	△ 776
その他	53	58	5
小計(A)	12,689	11,918	△ 771
行政費用			
人件費	4,835	6,031	1,196
物件費	24,003	27,331	3,328
維持補修費	1,482	1,223	△ 259
扶助費	0	0	0
補助費等	154	160	6
投資的経費	416	0	△ 416
減価償却費	4,606	4,606	0
各引当金繰入金	1,024	1,831	807
その他	0	0	0
小計(B)	36,520	41,182	4,662
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 23,831	△ 29,264	△ 5,433
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 23,831	△ 29,264	△ 5,433

(3) 視点別指標

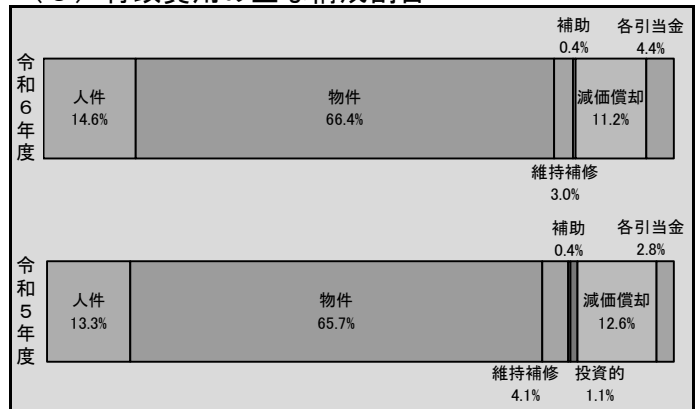
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	648円	729円
受益者負担比率	34.6%	28.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,835	6,031
その他の人件費	0	0
合計	4,835	6,031

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央体育館の施設管理のための物件費です。令和6年度は、新紙幣に対応するための券売機の改良委託を行い、新たにトレーニング機器と付属備品を入れ替え施設の機能向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係			
91	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	地域体育館費					
	事業名	地域体育館管理運営事業									
	事業概要	指定管理者制度を導入して、熊川地域体育館及び福生地域体育館の管理運営を行います。									
	支出済額 (円)	熊川地域・福生地域体育館指定管理委託料		114,111,228		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		42,000,000		
		福生地域体育館高圧ケーブル更新工事		1,815,000			公共施設職員等駐車料		159,000		
		施設予約等システムプログラム使用料		660,000							
		保険料(4)		225,866			その他の特定財源				
							合計		42,159,000		
						予算現額(千円)				121,504	
						総合計画の体系					
						施策の大綱		4_豊かにする			
						施策		14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費				基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進			
		合計		116,812,094							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	168	159	△ 9
小計(A)	168	159	△ 9
行政費用			
人件費	1,612	2,010	398
物件費	51,734	114,771	63,037
維持補修費	550	0	△ 550
扶助費	0	0	0
補助費等	3,806	226	△ 3,580
投資的経費	1,815	1,815	0
減価償却費	33,873	34,431	558
各引当金繰入金	341	610	269
その他	0	0	0
小計(B)	93,731	153,863	60,132
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 93,563	△ 153,704	△ 60,141
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 93,563	△ 153,704	△ 60,141

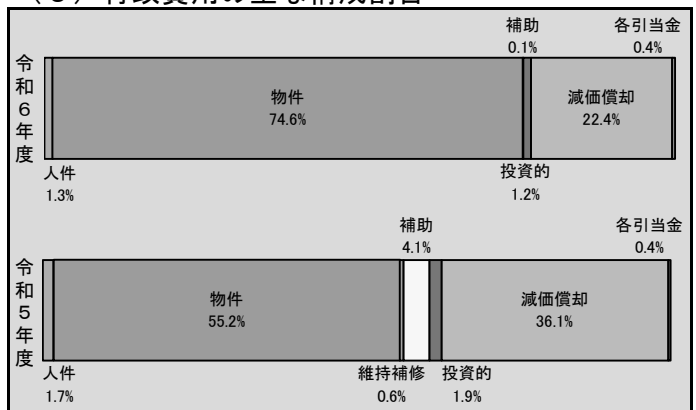
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,663円	2,722円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,612	2,010
その他の人件費	0	0
合計	1,612	2,010

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域体育館2館の管理運営のための物件費と減価償却費です。指定期間を令和6年度から令和10年度までとして指定管理者による管理運営を行っています。新型コロナウイルスワクチン接種会場として休館していた福生地域体育館を、令和5年12月から再開しました。令和6年度からは年間を通して開場ができたことから、指定管理委託料にかかる物件費が大幅に増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係	
92	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業 市営プール費
	事業名	市営プール管理運営事業							
	事業概要	指定管理者制度を導入して、市営プールの管理運営を行います。							
	支出済額 (円)		市営プール指定管理委託料	32,719,940		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		166,000
			修繕料(7)	715,000					
			自動体外式除細動器(AED)借上料	48,675					
			保険料(4)	10,054			その他の特定財源		
							合計		166,000
						予算現額(千円)			33,814
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
			その他の事業費			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進		
			合計	33,493,669					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	120	166	46
小計(A)	120	166	46
行政費用			
人件費	1,289	1,608	319
物件費	32,040	32,769	729
維持補修費	1,342	715	△ 627
扶助費	0	0	0
補助費等	2,554	10	△ 2,544
投資的経費	2,585	0	△ 2,585
減価償却費	2,945	2,945	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	43,028	38,535	△ 4,493
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 42,908	△ 38,369	4,539
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 42,908	△ 38,369	4,539

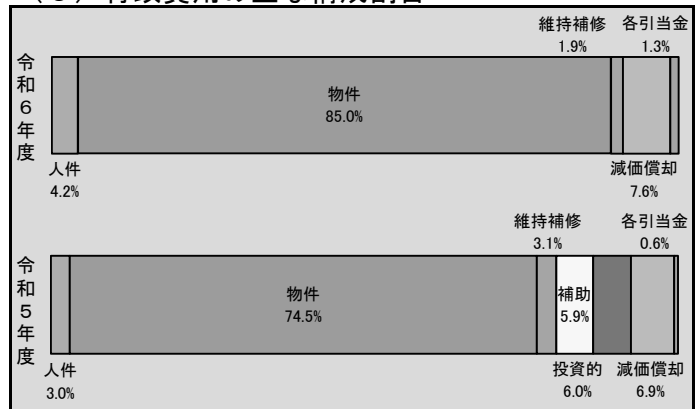
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	763円	682円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,289	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市営プールの管理運営のための物件費です。指定期間を令和5年度から令和9年度までとして指定管理者による管理運営を行っています。令和6年度は、プールのスライダの修繕を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
93	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大事業	テニスコート費			
	事業名	テニスコート運営事業													
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設運営を行います。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			17,600			主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源					
										合計			0		
										予算現額(千円)			22		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進				
			合計			17,600									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,289	1,608	319
物件費	22	18	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	1,584	2,114	530
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,584	△ 2,114	△ 530
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,584	△ 2,114	△ 530

(3) 視点別指標

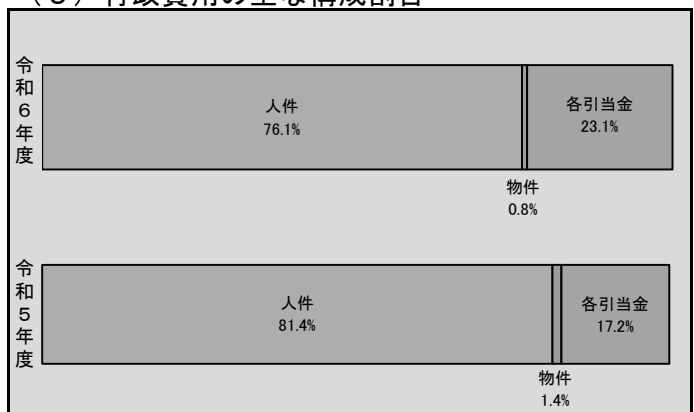
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	28円	37円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,289	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、テニスコートを運営するための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係			
94	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大		事業		テニスコート費			
	事業名	テニスコート管理事務																
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設管理を行います。																
	支出済額 (円)		福東テニスコート人工芝改修工事			51,150,000			主な 特定財源 (円)	スポーツ振興くじ助成金			24,000,000					
			管理業務委託料			17,244,630				テニスコート整備事業債			20,000,000					
			武蔵野台テニスコート人工芝改修 工事設計委託料			5,720,000				市営テニスコート使用料			12,924,850					
		○	武蔵野台テニスコート管理棟改築 工事設計委託料			4,310,900				その他の特定財源			9,368,872					
			光熱水費(3)			3,141,462				合計			66,293,722					
			券売機借上料			1,909,620			予算現額(千円)				90,043					
			券売機改良委託料			1,320,000												
			施設予約等システムプログラム使用料			1,320,000			総合計画の体系									
			備品購入費			576,070												
			通信運搬費(1)			566,184			施策の大綱	4_豊かにする								
			修繕料(7)			562,650			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える								
			その他の事業費			681,648			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進								
		合計			88,503,164													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	15,102	13,263	△ 1,839
その他	25	31	6
小計(A)	15,127	13,294	△ 1,833
行政費用			
人件費	2,901	4,046	1,145
物件費	23,621	26,746	3,125
維持補修費	1,001	563	△ 438
扶助費	0	0	0
補助費等	19	13	△ 6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,288	3,288	0
各引当金繰入金	615	1,578	963
その他	0	0	0
小計(B)	31,445	36,234	4,789
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,318	△ 22,940	△ 6,622
金融収支差額(D)	△ 9	△ 8	1
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,327	△ 22,948	△ 6,621

(3) 視点別指標

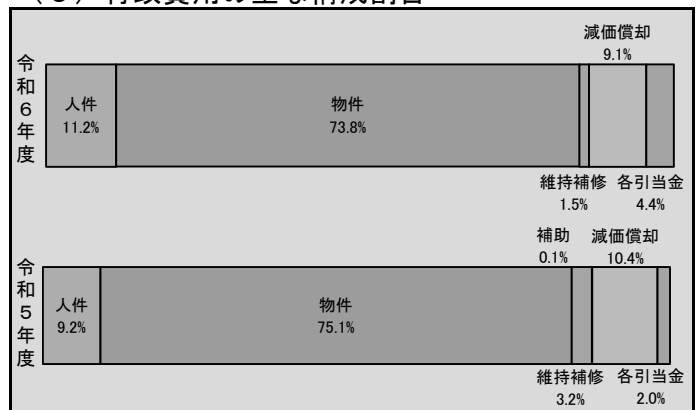
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	558円	641円
受益者負担比率	48.0%	36.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,901	4,046
その他の人件費	0	0
合計	2,901	4,046

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、テニスコートを管理するための物件費です。令和6年度は、新紙幣に対応するための券売機の改良委託、福東テニスコート人工芝改修工事の実施、武蔵野台テニスコート管理棟改築工事及び人工芝改修工事設計委託を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
95	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大事業	市営競技場費			
	事業名	市営競技場運営事業													
	事業概要	市営競技場の施設運営を行います。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			119,240			主な 特定財源 (円)						
			印刷製本費(2)			36,000									
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					156	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進				
		合計			155,240										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,289	1,608	319
物件費	136	155	19
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	1,698	2,251	553
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,698	△ 2,251	△ 553
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,698	△ 2,251	△ 553

(3) 視点別指標

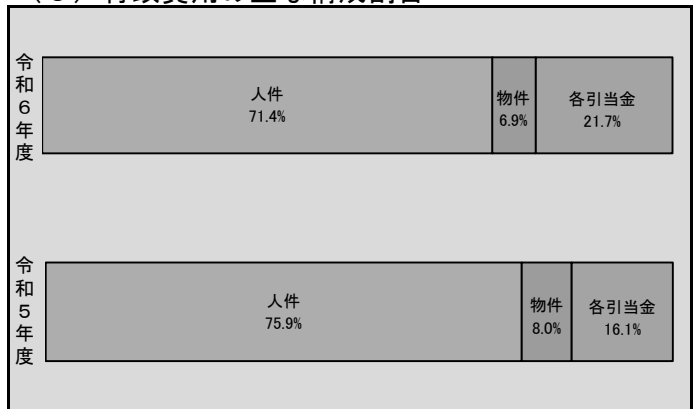
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	30円	40円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,289	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市営競技場を運営するための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
96	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大		市営競技場費		
	事業名	市営競技場管理事務													
	事業概要	市営競技場の施設管理を行います。													
	支出済額 (円)		管理業務委託料		5,457,147		主な 特定財源 (円)	市営競技場使用料		6,504,470					
			光熱水費(3)		2,458,671			自動販売機等設置使用料		1,867,130					
			修繕料(7)		1,035,986			施設命名権料		1,000,000					
			人工芝保守委託料		596,200			その他の特定財源		82,293					
			備品購入費		365,090			合計		9,453,893					
			電気保安業務委託料		256,300		予算現額(千円)						11,844		
			市営競技場グラウンド整備委託料		209,000										
			警備委託料		121,440		総合計画の体系								
			冷暖房空調設備保守委託料		114,400										
			消防設備保守委託料		24,200		施策の大綱	4_豊かにする							
			手数料(3)		15,550		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える							
			その他の事業費		16,847		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進							
			合計		10,670,831										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9,375	8,372	△ 1,003
その他	1,064	1,082	18
小計(A)	10,439	9,454	△ 985
行政費用			
人件費	2,578	2,789	211
物件費	9,456	9,629	173
維持補修費	2,399	1,036	△ 1,363
扶助費	0	0	0
補助費等	6	6	0
投資的経費	5,159	0	△ 5,159
減価償却費	13,170	13,131	△ 39
各引当金繰入金	546	497	△ 49
その他	0	0	0
小計(B)	33,314	27,088	△ 6,226
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,875	△ 17,634	5,241
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,875	△ 17,634	5,241

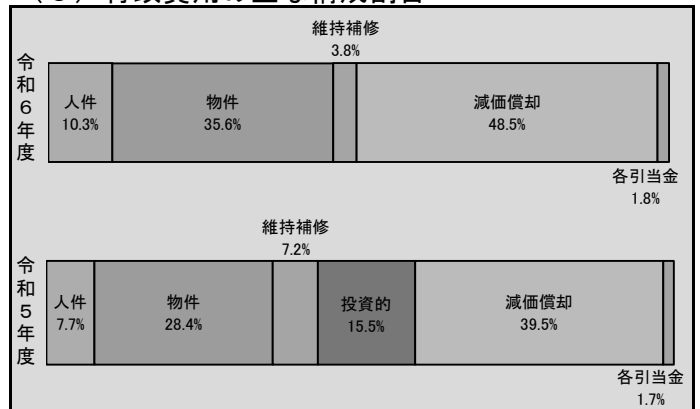
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	591円	479円
受益者負担比率	28.1%	30.9%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,578	2,789
その他の人件費	0	0
合計	2,578	2,789

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市営競技場を管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、備品として熱中症対策用ワンタッチテントを購入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
97	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大事業	福生野球場費			
	事業名	福生野球場運営事業													
	事業概要	福生野球場の施設運営を行います。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			92,400			主な 特定財源 (円)						
			印刷製本費(2)			16,946									
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					113	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かに暮らしを支える				
			その他の事業費						基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進				
			合計			109,346									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,289	1,608	319
物件費	92	109	17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	1,654	2,205	551
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,654	△ 2,205	△ 551
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,654	△ 2,205	△ 551

(3) 視点別指標

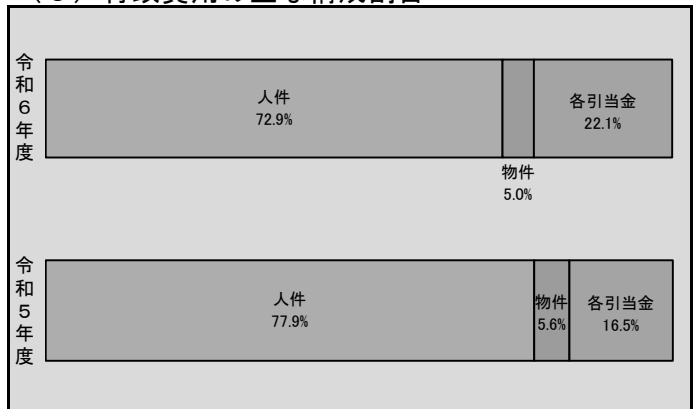
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	29円	39円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,289	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生野球場を運営するための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係		
98	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大	事業	福生野球場費			
	事業名	福生野球場管理事務														
	事業概要	福生野球場の施設管理を行います。														
	支出済額 (円)		管理業務委託料		8,313,426		主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料		4,053,940						
			光熱水費(3)		4,866,657			自動販売機等設置使用料		339,776						
			修繕料(7)		1,383,959			自動販売機等電気使用料		18,674						
			券売機借上料		477,384			その他の特定財源		6,000						
			券売機改良委託料		330,000			合計		4,418,390						
			施設予約等システムプログラム使用料		330,000		予算現額(千円)						17,543			
			電気保安業務委託料		293,700		総合計画の体系									
			通信運搬費(1)		151,518											
			警備委託料		108,240											
			体育施設整備委託料		94,270											
			自動体外式除細動器(AED)借上料		58,080		施策の大綱	4_豊かにする								
			その他の事業費		109,452		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える								
			合計		16,516,686		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,269	4,394	125
その他	24	25	1
小計(A)	4,293	4,419	126
行政費用			
人件費	2,578	3,216	638
物件費	17,512	15,114	△ 2,398
維持補修費	1,448	1,384	△ 64
扶助費	0	0	0
補助費等	18	18	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,522	8,825	△ 697
各引当金繰入金	546	977	431
その他	0	0	0
小計(B)	31,624	29,534	△ 2,090
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 27,331	△ 25,115	2,216
金融収支差額(D)	△ 62	△ 53	9
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 27,393	△ 25,168	2,225

(3) 視点別指標

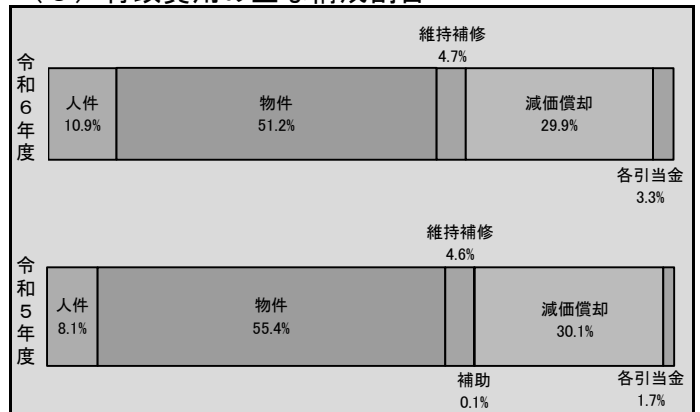
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	561円	522円
受益者負担比率	13.5%	14.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,578	3,216
その他の人件費	0	0
合計	2,578	3,216

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生野球場を管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、新紙幣に対応するための券売機の改良委託、照明設備の交換修繕を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係		
99	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大事業	その他の体育施設費				
	事業名	その他の体育施設運営事業														
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設運営を行います。														
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			256,165			主な 特定財源 (円)							
			印刷製本費(2)			36,000										
										その他の特定財源						
										合計			0			
									予算現額(千円)					293		
									総合計画の体系							
									施策の大綱	4_豊かにする						
									施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費						基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進						
		合計			292,165											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,289	1,608	319
物件費	291	292	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	1,853	2,388	535
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,853	△ 2,388	△ 535
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,853	△ 2,388	△ 535

(3) 視点別指標

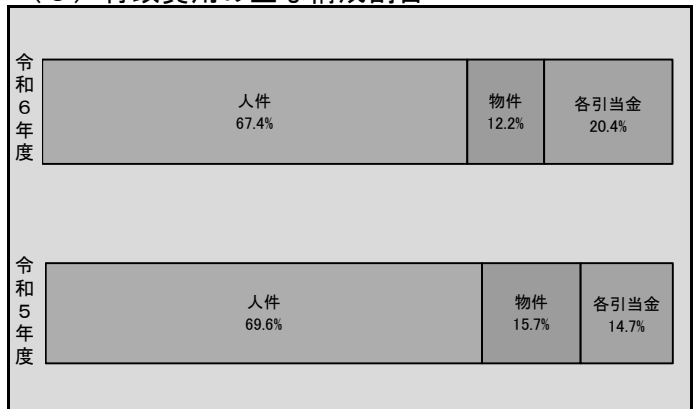
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	33円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,289	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、加美平野球場等の体育施設を運営するための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
100	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大事業	その他の体育施設費			
	事業名	その他の体育施設管理事務													
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設管理を行います。													
	支出済額 (円)		管理業務委託料			11,642,691			主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料			1,332,510		
			体育施設整備委託料			3,089,020									
			福東グラウンドフェンス改修工事			2,618,000									
			光熱水費(3)			754,796				その他の特定財源					
			屋外体育施設整備工事			299,750				合計			1,332,510		
			修繕料(7)			283,250			予算現額(千円)					19,196	
			手数料(3)			103,000									
			燃料費(4)			40,134			総合計画の体系						
			備品購入費			24,750									
			保険料(4)			1,886			施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費						基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進					
	合計			18,857,277											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,286	1,333	47
その他	0	0	0
小計(A)	1,286	1,333	47
行政費用			
人件費	2,901	3,619	718
物件費	12,972	15,654	2,682
維持補修費	587	283	△ 304
扶助費	0	0	0
補助費等	8	2	△ 6
投資的経費	0	300	300
減価償却費	1,593	1,593	0
各引当金繰入金	615	1,099	484
その他	0	0	0
小計(B)	18,676	22,550	3,874
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,390	△ 21,217	△ 3,827
金融収支差額(D)	△ 11	△ 9	2
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,401	△ 21,226	△ 3,825

(3) 視点別指標

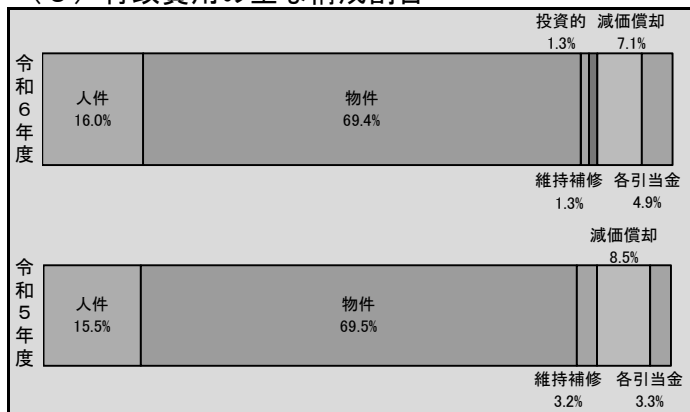
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	331円	399円
受益者負担比率	6.9%	5.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,901	3,619
その他の人件費	0	0
合 計	2,901	3,619

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、加美平野球場等の体育施設を管理するための物件費です。令和6年度は、整備委託として敷地内の樹木剪定を実施、老朽化した福東グラウンドフェンス改修工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
101	予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	スポーツ推進費		大事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	体育館の公用車の適切な維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		手数料(3)			143,000			主な 特定財源 (円)						
			保険料(4)			112,780									
			燃料費(4)			95,076									
			消耗品費(1)			42,735				その他の特定財源					
			自動車重量税			24,600				合計			0		
									予算現額(千円)					468	
									総合計画の体系						
									施策の大綱	4_豊かにする					
									施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費						基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進						
		合計			418,191										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	322	402	80
物件費	262	281	19
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	137	137	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	68	122	54
その他	0	0	0
小計(B)	789	942	153
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 789	△ 942	△ 153
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 789	△ 942	△ 153

(3) 視点別指標

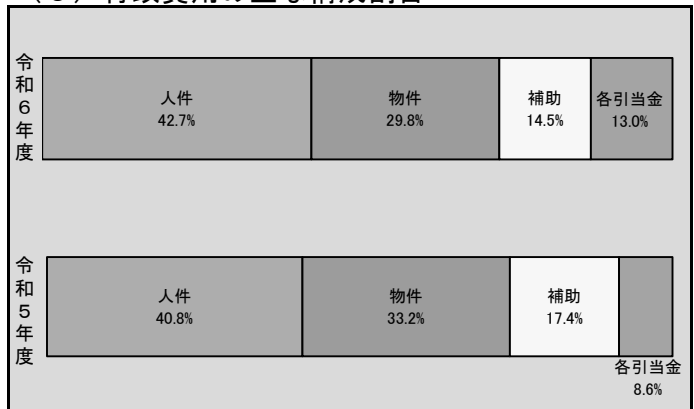
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	14円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	322	402
その他の人件費	0	0
合計	322	402

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車2台を維持管理するための人件費と物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係	
102	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費		大事業	市民会館費			
	事業名	市民会館管理運営事業													
	事業概要	市民会館施設を良好な状態に維持管理し、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図ります。さらに、市民の学習の成果発表の場を広く提供します。													
	支出済額 (円)		市民会館指定管理委託料		96,980,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		60,000,000					
			大ホール舞台機構改良工事		48,048,000			市民会館設備改良事業債		51,000,000					
			変圧器等更新工事		22,900,900			市町村総合交付金		10,000,000					
			冷温水発生機改修工事		8,470,000			その他の特定財源		10,003,000					
			PCB廃棄物処分等委託料		963,490			合計		131,003,000					
			通信運搬費(1)		420,816		予算現額(千円)						181,632		
			保険料(4)		210,390										
			多摩公立文化施設協議会負担金		10,000		総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費				基本事業		34_生涯学習の推進						
			合計		178,003,596										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	28	3	△ 25
小計(A)	28	3	△ 25
行政費用			
人件費	6,215	5,969	△ 246
物件費	95,644	98,364	2,720
維持補修費	2,937	0	△ 2,937
扶助費	0	0	0
補助費等	214	220	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	48,436	48,436	0
各引当金繰入金	1,090	500	△ 590
その他	0	0	0
小計(B)	154,536	153,489	△ 1,047
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 154,508	△ 153,486	1,022
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 154,508	△ 153,486	1,022

(3) 視点別指標

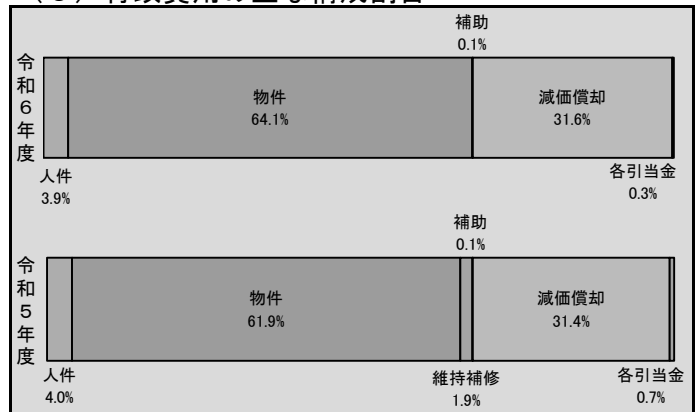
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,741円	2,715円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,215	5,969
その他の人件費	0	0
合計	6,215	5,969

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民会館指定管理委託料の物件費です。令和6年度は、市民会館大ホール舞台機構等の改良工事を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係	
103	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費		大事業	公民館運営費			
	事業名	公民館運営審議会事務													
	事業概要	社会教育法第29条の規定に基づき、福生市公民館に、福生市公民館運営審議会を置き、毎月定例会議を実施します。													
	支出済額 (円)		委員報酬		1,083,000		主な 特定財源 (円)								
			費用弁償(1)		90,322										
			職員旅費(2)		33,196										
			関東甲信越静・都公民館研究大会参加負担金		10,500			その他の特定財源							
			消耗品費(1)		3,663			合計		0					
							予算現額(千円)				1,387				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費				基本事業		34_生涯学習の推進						
			合計		1,220,681										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,817	3,736	△ 81
物件費	116	127	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18	11	△ 7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	484	222	△ 262
その他	0	0	0
小計(B)	4,435	4,096	△ 339
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,435	△ 4,096	339
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,435	△ 4,096	339

(3) 視点別指標

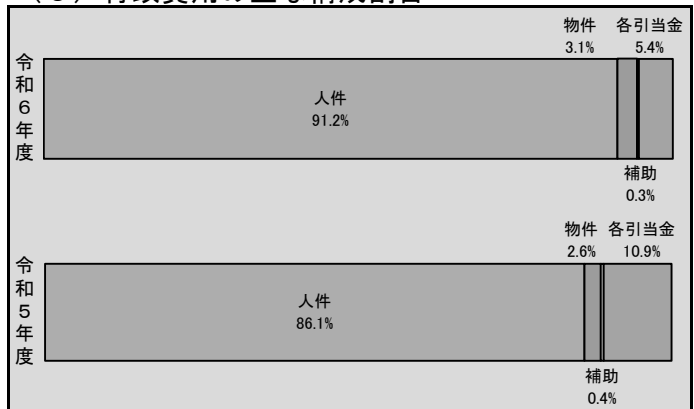
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	79円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,762	2,653
その他の人件費	1,055	1,083
合計	3,817	3,736

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館運営審議会の委員報酬及び事務局職員の人件費です。令和6年度は、公民館運営審議会委員が東京都公民館連絡協議会主催の関東甲信越静大会・研修等に参加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係	
104	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費		大事業		公民館運営費		
	事業名	公民館運営事業													
	事業概要	幼児から成人まで、各世代が求める魅力的な講座や事業を実施します。													
	支出済額 (円)		保育室事業保育者謝礼		1,708,542		主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金		219,000					
			公民館ふっさ配布委託料		710,796										
			印刷製本費(2)		448,800										
			通信運搬費(1)		61,938			その他の特定財源							
			学級教室講座講師謝礼		60,000			合計		219,000					
			手話通訳者謝礼		30,000		予算現額(千円)				3,793				
			都公民館連絡協議会負担金		20,000										
			職員旅費(2)		16,009										
			音楽著作権使用料		14,948										
			行事等託児謝礼		6,250		施策の大綱	4_豊かにする							
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える							
		その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進								
	合計		3,077,283												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	211	219	8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	211	219	8
行政費用			
人件費	7,596	7,296	△ 300
物件費	1,198	1,252	54
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,927	1,825	△ 102
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,332	611	△ 721
その他	0	0	0
小計(B)	12,053	10,984	△ 1,069
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,842	△ 10,765	1,077
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,842	△ 10,765	1,077

(3) 視点別指標

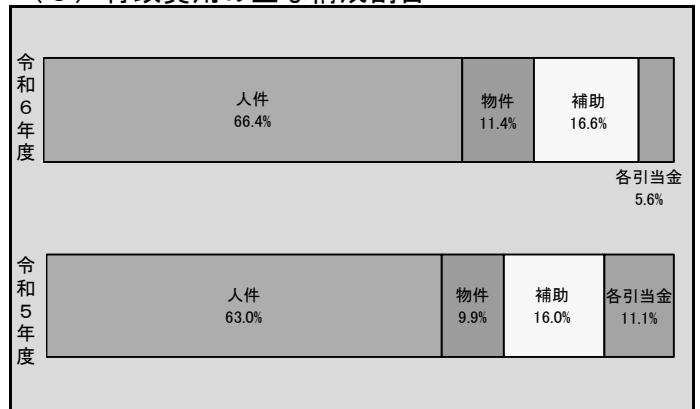
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	214円	194円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,596	7,296
その他の人件費	0	0
合計	7,596	7,296

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	3館合同事業のコース数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3コース	3コース
実績値	3コース	3コース

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館3館合同で実施する主催事業の人件費及び補助費等です。平和学習の推進のため、新たな取組として、教育部生涯学習分野4課及び総務部総務課による合同平和事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係		
105	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費		大事業		公民館本館費			
	事業名	公民館本館運営事業														
	事業概要	公民館本館は、幼児から成人まで、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。 また、学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。														
	支出済額 (円)		公民館会計年度任用職員報酬			2,083,200			主な 特定財源 (円)	公民館使用料			403,900			
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,698,420				人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金			242,000			
			学級教室講座講師謝礼			1,612,800				複写機等利用料			10,025			
			事務補助会計年度任用職員手当			682,954				その他の特定財源						
			公民館会計年度任用職員手当			649,264				合計			655,925			
			消耗品費(1)			469,130			予算現額(千円)					9,738		
			複写機借上料			135,411										
			印刷機借上料			71,280										
			費用弁償(1)			61,844										
			著作物使用料			33,000			施策の大綱	4_豊かにする						
			会場借上料			29,800			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
		その他の事業費			7,485			基本事業	34_生涯学習の推進							
	合計			7,534,588												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	561	242	△ 319
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	415	404	△ 11
その他	10	10	0
小計(A)	986	656	△ 330
人件費	19,566	19,493	△ 73
物件費	916	808	△ 108
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,499	1,613	△ 886
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,876	1,729	△ 1,147
その他	0	0	0
小計(B)	25,857	23,643	△ 2,214
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 24,871	△ 22,987	1,884
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 24,871	△ 22,987	1,884

(3) 視点別指標

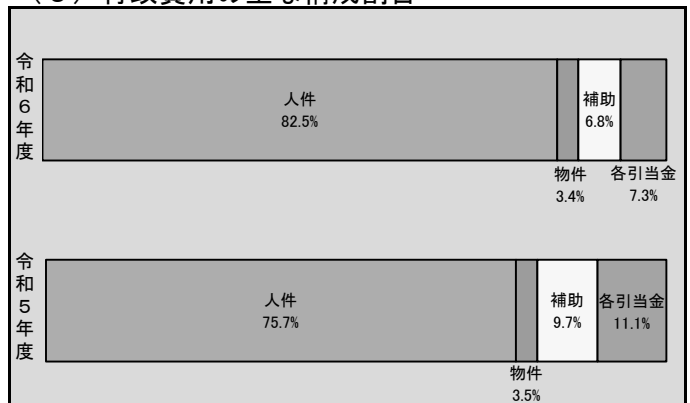
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	459円	418円
受益者負担比率	1.6%	1.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	15,192	14,591
その他の人件費	4,374	4,902
合計	19,566	19,493

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	アンケートの参加満足度指数の平均	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3.5	3.5
実績値	4.6	4.7

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。公民館本館利用者の日ごろの学習成果の発表の場として、本館まつりを実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係		
106	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費		大事業	公民館本館費				
	事業名	市民文化祭事業														
	事業概要	福生市内で行われている文化活動の成果を発表する機会を提供し、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的として毎年秋に市民文化祭を実施します。														
	支出済額 (円)		会場借上料		1,305,900		主な 特定財源 (円)									
			会場整理委託料		244,134											
			市民文化祭運営委託料		83,000											
			手数料(3)		63,250				その他の特定財源							
			消耗品費(1)		42,146				合計		0					
			通信運搬費(1)		21,212		予算現額(千円)					1,969				
			印刷製本費(2)		20,790											
			ピアノ伴奏者謝礼		5,000		総合計画の体系									
			手話通訳者謝礼		3,000											
							施策の大綱	4_豊かにする								
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える								
		その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進									
	合計		1,788,432													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,762	2,653	△ 109
物件費	1,771	1,780	9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	484	222	△ 262
その他	0	0	0
小計(B)	5,025	4,663	△ 362
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,025	△ 4,663	362
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,025	△ 4,663	362

(3) 視点別指標

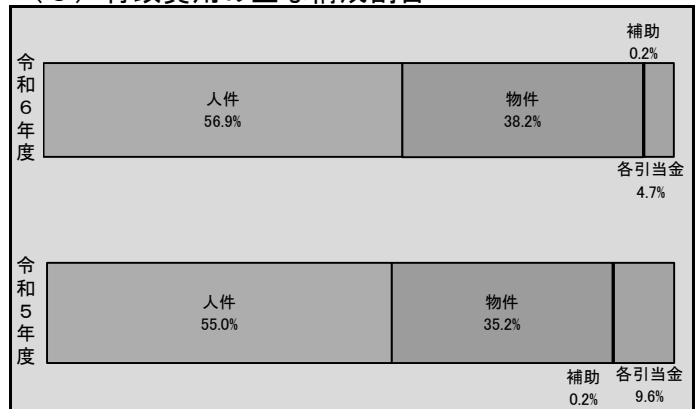
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	89円	82円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,762	2,653
その他の人件費	0	0
合計	2,762	2,653

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	市民文化祭参加件数	アンケートの参加満足度指数の平均
目標値	215件	3.5
実績値	162件	4.2

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民文化祭を実施するための人件費及び物件費です。文化祭は、市民会館等を会場として演示、展示を行い、多くの市民等に来場いただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係	
107	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費		大事業		さくら会館費		
	事業名	さくら会館管理事務													
	事業概要	さくら会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。													
	支出済額 (円)	管理業務委託料		4,462,403		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料		857,500						
		光熱水費(3)		3,785,941			さくら会館電気使用料		339,198						
		清掃委託料		2,310,000			自動販売機等設置使用料		182,846						
		電気設備改修工事		2,310,000			その他の特定財源		25,329						
		高圧受電用区分開閉器改修工事		2,024,000			合計		1,404,873						
		修繕料(7)		1,403,770		予算現額(千円)				23,121					
		特定建築物定期調査報告書作成委託料		1,119,800											
		非常用放送設備改修工事		932,800		総合計画の体系									
		エレベーター保守委託料		878,900											
		植木剪定委託料		374,057											
		冷暖房空調設備保守委託料		331,100		施策の大綱	4_豊かにする								
		その他の事業費		1,580,837		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える								
		合計		21,513,608		基本事業	34_生涯学習の推進								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	937	1,040	103
	その他	353	365	12
小計(A)		1,290	1,405	115
行政費用	人件費	3,453	3,316	△ 137
	物件費	12,919	14,800	1,881
	維持補修費	1,677	1,404	△ 273
	扶助費	0	0	0
	補助費等	42	43	1
	投資的経費	0	2,310	2,310
	減価償却費	2,774	2,774	0
	各引当金繰入金	605	278	△ 327
	その他	0	0	0
	小計(B)	21,470	24,925	3,455
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 20,180	△ 23,520	△ 3,340
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 20,180	△ 23,520	△ 3,340

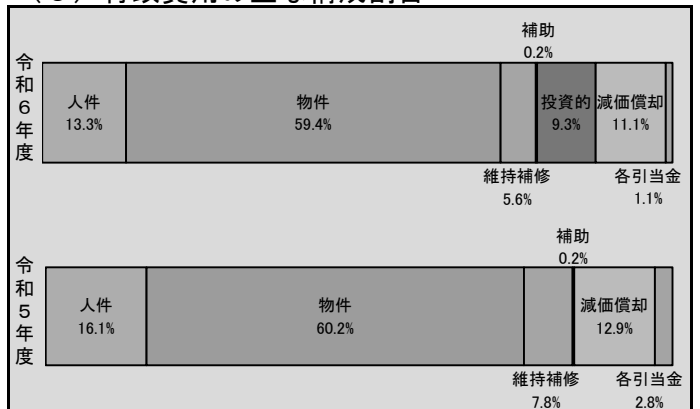
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	381円	441円
受益者負担比率	4.4%	4.2%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,453	3,316
その他の人件費	0	0
合計	3,453	3,316

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、さくら会館の維持管理のための人件費及び物件費です。令和6年度は電気設備等の改修工事を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係			
108	予算科目	款	教育費			項	社会教育費			目	公民館費			大事業	茶室福庵費			
	事業名	茶室福庵管理事務																
	事業概要	茶室福庵の適切な維持管理を行い、市民が安心して学習できる環境を整備します。																
	支出済額 (円)		茶室管理清掃業務委託料				4,006,127		主な 特定財源 (円)	福庵使用料				995,350				
			修繕料(7)				1,012,656											
			庭園管理業務委託料				874,500											
			排水管清掃委託料				517,000			その他の特定財源								
			警備委託料				298,320			合計				995,350				
			光熱水費(3)				273,031		予算現額(千円)						7,426			
			防犯カメラ借上料				155,760											
			印刷製本費(2)				44,000		総合計画の体系									
			保険料(4)				41,198											
			通信運搬費(1)				32,977		施策の大綱	4_豊かにする								
			消防設備保守委託料				30,800		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える								
			その他の事業費				44,106		基本事業	34_生涯学習の推進								
	合計				7,330,475													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	630	995	365
その他	0	0	0
小計(A)	630	995	365
行政費用			
人件費	1,381	1,326	△ 55
物件費	5,603	6,277	674
維持補修費	263	1,013	750
扶助費	0	0	0
補助費等	40	41	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	170	583	413
各引当金繰入金	242	111	△ 131
その他	0	0	0
小計(B)	7,699	9,351	1,652
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,069	△ 8,356	△ 1,287
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,069	△ 8,356	△ 1,287

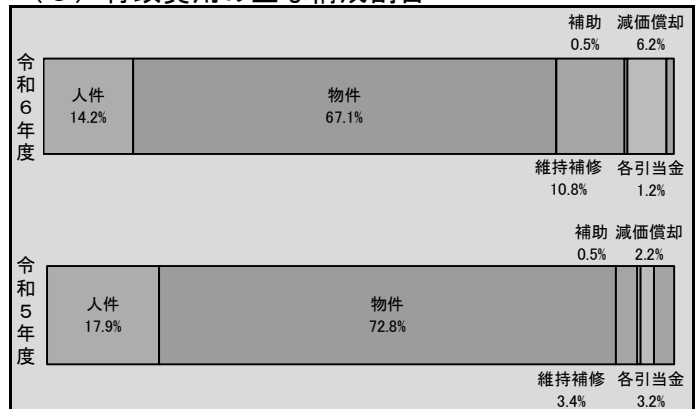
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	137円	165円
受益者負担比率	8.2%	10.6%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,381	1,326
その他の人件費	0	0
合計	1,381	1,326

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、茶室福庵の維持管理のための物件費です。令和6年度は排水管の清掃を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係	
109	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費		大事業		車両管理費		
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	公民館の公用車の適切な維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		備品購入費			3,475,610			主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			2,091,000		
			保険料(4)			80,699				クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金			179,000		
			手数料(3)			71,500									
			燃料費(4)			37,363				その他の特定財源					
			消耗品費(1)			8,970				合計			2,270,000		
			自動車重量税			8,800			予算現額(千円)				4,120		
			光熱水費(3)			8,090									
									総合計画の体系						
									施策の大綱	4_豊かにする					
									施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費						基本事業	34_生涯学習の推進					
		合計			3,691,032										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	691	663	△ 28
	物件費	123	126	3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	67	89	22
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	848	848	0
	各引当金繰入金	121	56	△ 65
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,850	1,782	△ 68
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,850	△ 1,782	68
	金融収支差額(D)	0	0	0
	通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,850	△ 1,782	68

(3) 視点別指標

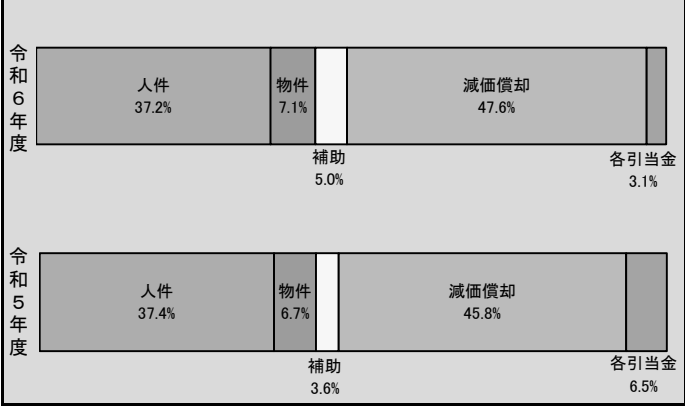
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	33円	32円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	691	663
その他の人件費	0	0
合計	691	663

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。令和6年度は、電気自動車を1台購入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		教育部		課名		公民館		係名		松林会館			
110	予算科目	款	教育費			項	社会教育費			目	公民館費			大	松林会館費			
	事業名	松林会館運営事業																
	事業概要	松林分館は、幼児から成人まで、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。 また、学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。																
	支出済額 (円)		公民館会計年度任用職員報酬				1,909,600				主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金				377,000		
			学級教室講座講師謝礼				678,200					人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金				162,000		
			公民館会計年度任用職員手当				595,621					複写機等利用料				38,720		
			だれでもなんでも展会場設営委託料				328,680					その他の特定財源						
			消耗品費(1)				229,861					合計				577,720		
			複写機借上料				145,545				予算現額(千円)						4,761	
			費用弁償(1)				93,546				総合計画の体系							
			通信運搬費(1)				54,955											
			手数料(3)				24,200											
												施策の大綱	4_豊かにする					
												施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費								基本事業	34_生涯学習の推進						
		合計				4,060,208												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	475	539	64
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	37	39	2
小計(A)	512	578	66
行政費用			
人件費	10,647	10,253	△ 394
物件費	675	877	202
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	813	678	△ 135
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,722	951	△ 771
その他	0	0	0
小計(B)	13,857	12,759	△ 1,098
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,345	△ 12,181	1,164
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,345	△ 12,181	1,164

(3) 視点別指標

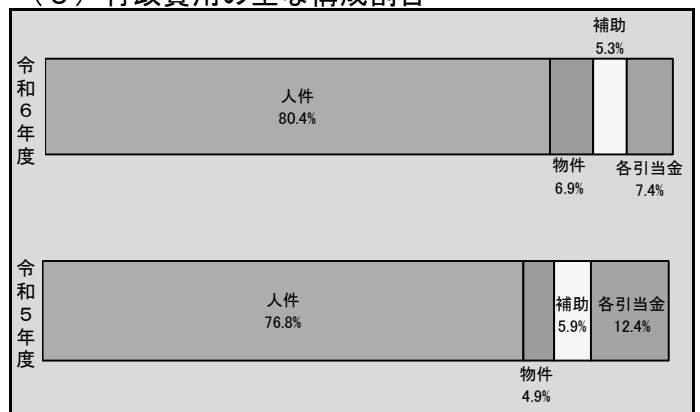
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	246円	226円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,286	7,959
その他の人件費	2,361	2,294
合計	10,647	10,253

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	アンケートの参加満足度指数の平均	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3.5	3.5
実績値	4.7	4.6

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。公民館松林分館利用者の日ごろの学習成果の発表の場として、だれでもなんでも展を実施しました。また、新たな取組として「子ども企画講座」を企画・実施しました。講座を受講した子ども達がファシリテーターを務めた「みんなで福生の『しあさって』を考えよう!」シンポジウムを開催し、福生市ジュニア社会教育士認定証を授与しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		松林会館		
111	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費		大事業	松林会館費				
	事業名	松林会館管理事務														
	事業概要	松林会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。														
	支出済額 (円)		管理業務委託料		5,438,859		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料		330,800						
			光熱水費(3)		1,349,833			シルバー人材センター業務用電話利用料		6,000						
			清掃委託料		810,700											
			修繕料(7)		312,200			その他の特定財源								
			警備委託料		280,500			合計		336,800						
			消耗品費(1)		195,950		予算現額(千円)				9,495					
			便器管清掃委託料		145,200											
			冷暖房空調設備保守委託料		116,600		総合計画の体系									
			植木剪定委託料		105,050											
			特定建築物定期調査報告書作成委託料		97,900		施策の大綱	4_豊かにする								
			通信運搬費(1)		90,804		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える								
			その他の事業費		210,779		基本事業	34_生涯学習の推進								
	合計		9,154,375													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	296	331	35
その他	6	6	0
小計(A)	302	337	35
行政費用			
人件費	2,762	2,653	△ 109
物件費	8,434	8,835	401
維持補修費	385	312	△ 73
扶助費	0	0	0
補助費等	7	8	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,283	2,283	0
各引当金繰入金	484	222	△ 262
その他	0	0	0
小計(B)	14,355	14,313	△ 42
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,053	△ 13,976	77
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,053	△ 13,976	77

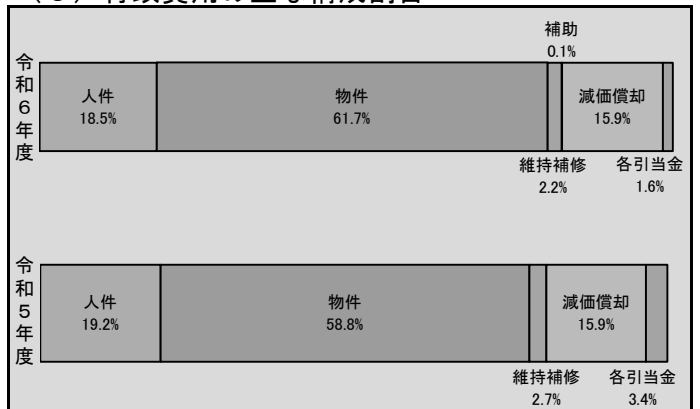
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	255円	253円
受益者負担比率	2.1%	2.3%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,762	2,653
その他の人件費	0	0
合計	2,762	2,653

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		白梅会館		
112	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費		大		事業		白梅会館費	
	事業名	白梅会館運営事業														
	事業概要	白梅分館は、幼児から成人まで、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。 また、学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。														
	支出済額 (円)		公民館会計年度任用職員報酬			2,083,200			主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金			400,000			
			学級教室講座講師謝礼			1,018,000				人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金			162,000			
			公民館会計年度任用職員手当			841,960				複写機等利用料			37,531			
			白梅まつり会場設営委託料			363,000				その他の特定財源						
			消耗品費(1)			221,075				合計			599,531			
			複写機借上料			148,679			予算現額(千円)					5,336		
			通信運搬費(1)			33,581			総合計画の体系							
			手数料(3)			24,200										
			会場借上料			999			施策の大綱					4_豊かにする		
			費用弁償(1)			816								施策		14_健やかで豊かなくらしを支える
									基本事業		34_生涯学習の推進					
			その他の事業費													
		合計			4,735,510											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	377	562	185
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	75	38	△ 37
小計(A)	452	600	148
行政費用			
人件費	10,647	10,884	237
物件費	701	792	91
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,025	1,018	△ 7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	46	46	0
各引当金繰入金	1,453	951	△ 502
その他	0	0	0
小計(B)	13,872	13,691	△ 181
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,420	△ 13,091	329
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,420	△ 13,091	329

(3) 視点別指標

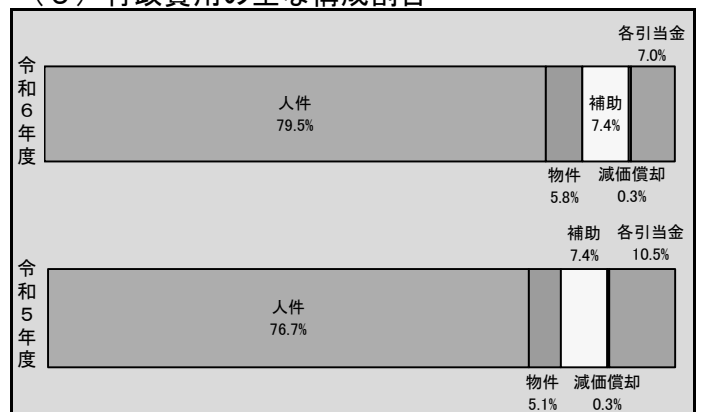
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	246円	242円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,286	7,959
その他の人件費	2,361	2,925
合計	10,647	10,884

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	アンケートの参加満足度指数の平均	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3.5	3.5
実績値	4.5	4.8

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。公民館白梅分館利用者の日ごろの学習成果の発表の場として、白梅まつりを実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		白梅会館	
113	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費		大事業		白梅会館費		
	事業名	白梅会館管理事務													
	事業概要	白梅会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。													
	支出済額 (円)	管理業務委託料		5,438,859		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料		148,700						
		光熱水費(3)		1,548,424			自動販売機等電気使用料		24,200						
		清掃委託料		655,380			自動販売機等設置使用料		12,092						
		警備委託料		288,156			その他の特定財源								
		修繕料(7)		202,100			合計		184,992						
		便器管清掃委託料		145,200		予算現額(千円)				9,691					
		消耗品費(1)		144,132											
		冷暖房空調設備保守委託料		118,800											
		植木剪定委託料		106,480											
		特定建築物定期調査報告書作成委託料		97,900		施策の大綱	4_豊かにする								
		通信運搬費(1)		82,569		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える								
		その他の事業費		220,449		基本事業	34_生涯学習の推進								
		合計		9,048,449											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	150	161	11
	その他	19	24	5
小計(A)		169	185	16
行政費用	人件費	2,762	2,653	△ 109
	物件費	8,460	8,840	380
	維持補修費	657	202	△ 455
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7	7	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,165	2,265	100
	各引当金繰入金	484	222	△ 262
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,535	14,189	△ 346
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 14,366	△ 14,004	362
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 14,366	△ 14,004	362

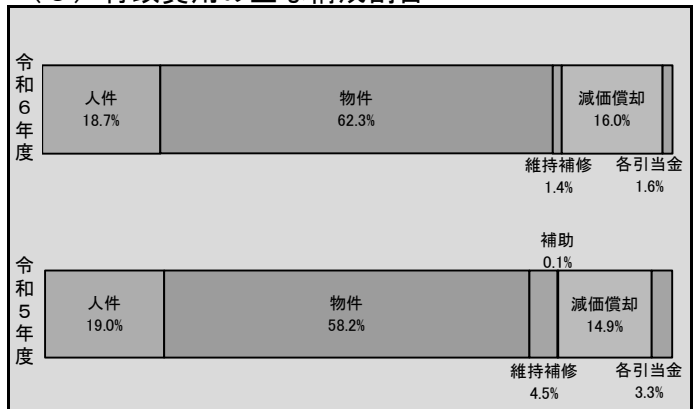
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	258円	251円
受益者負担比率	1.0%	1.1%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,762	2,653
その他の人件費	0	0
合計	2,762	2,653

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		管理係	
114	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費		大事業	図書館運営費			
	事業名	図書館協議会事務													
	事業概要	図書館法第14条の規定により、福生市立図書館に福生市図書館協議会を置き、その事務を執り行います。													
	支出済額 (円)		委員報酬		475,000		主な 特定財源 (円)								
			費用弁償(1)		13,280										
			委員退任記念品		12,500										
			手数料(3)		5,148			その他の特定財源							
								合計		0					
							予算現額(千円)				593				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費				基本事業		34_生涯学習の推進						
			合計		505,928										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,701	1,729	28
物件費	0	18	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	13	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	155	129	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	1,856	1,889	33
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,856	△ 1,889	△ 33
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,856	△ 1,889	△ 33

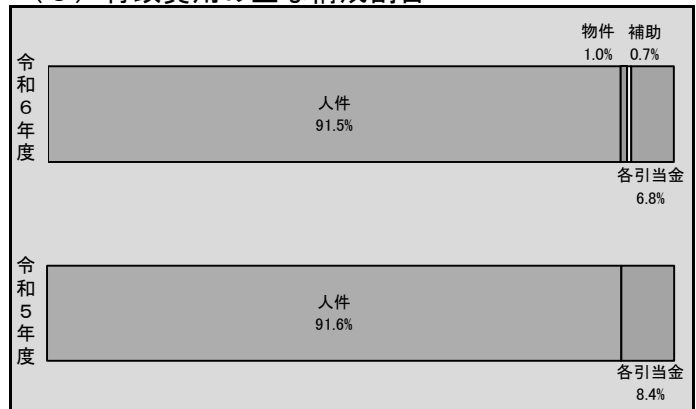
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	33円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,245	1,254
その他の人件費	456	475
合計	1,701	1,729

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、図書館協議会の事務を行うための人件費です。福生市立図書館基本計画に基づき、図書館運営等について、図書館協議会による第三者評価を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策				部名 教育部		課名 図書館		係名 管理係		
115	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費		大事業	図書館運営費
	事業名	図書館運営事業										
	事業概要	一人ひとりの個性を尊重した資料提供や、読書の大切さなどの情報発信に資する図書館運営を行います。										
	支出済額 (円)		システム更新委託料		13,475,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		23,000		
			プログラム使用料		6,438,850							
			電算機借上料		3,812,094							
			図書館基本計画策定支援委託料		3,025,000			その他の特定財源				
			システム保守委託料		2,828,100			合計		23,000		
			図書資料等交換業務委託料		2,278,887		予算現額(千円)				38,064	
			消耗品費(1)		1,590,618							
			据付調整委託料		1,375,000		総合計画の体系					
			通信運搬費(1)		1,052,493							
			貸出確認装置借上料		778,800		施策の大綱	4_豊かにする				
			印刷製本費(2)		325,314		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費		337,220		基本事業	34_生涯学習の推進				
		合計		37,317,376								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	24	23	△ 1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	24	23	△ 1
行政費用	人件費	11,112	15,346	4,234
	物件費	19,084	37,221	18,137
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	95	96	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,980	1,980	0
	各引当金繰入金	904	5,717	4,813
	その他	0	0	0
	小計(B)	33,175	60,360	27,185
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 33,151	△ 60,337	△ 27,186
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 33,151	△ 60,337	△ 27,186

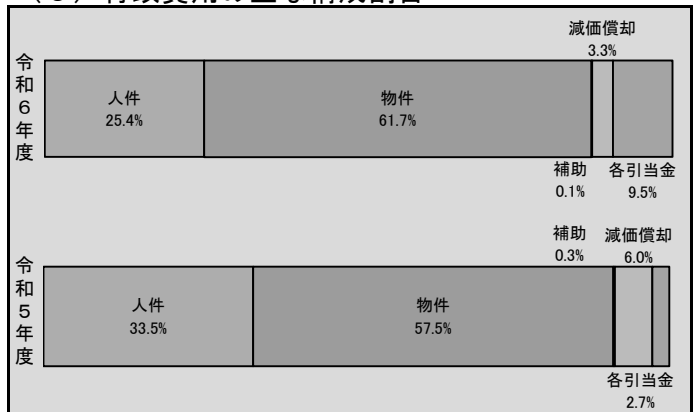
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	588円	1,068円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	11,112	15,346
その他の人件費	0	0
合計	11,112	15,346

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、図書館を運営するための人件費及び物件費です。システム更新委託料や図書館基本計画策定支援委託料（「福生市図書館ビジョン2025-2034」策定）の皆増等により、物件費が18,137千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		教育部		課名		図書館		係名		管理係				
116	予算科目	款	教育費			項	社会教育費			目	図書館費			大事業	中央図書館費				
	事業名	中央図書館管理事務																	
	事業概要	図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。																	
	支出済額 (円)		清掃委託料				6,591,000				主な 特定財源 (円)	施設命名権料				1,000,000			
			光熱水費(3)				5,924,788					公共施設職員等駐車料				76,000			
			エレベーター保守委託料				1,307,460					自動販売機等電気使用料				51,779			
			夜間開館管理委託料				962,285					その他の特定財源							
			冷暖房空調設備保守委託料				673,200					合計				1,127,779			
			植木等管理委託料				374,092				予算現額(千円)						28,050		
			ブックリフト保守委託料				264,000												
			警備委託料				250,800				総合計画の体系								
			建築設備定期検査報告書作成委託料				243,100												
			通信運搬費(1)				240,197				施策の大綱	4_豊かにする							
			電気保安業務委託料				237,600				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える							
			その他の事業費				1,146,705				基本事業	34_生涯学習の推進							
	合計				18,215,227														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	45	1,128	1,083
小計(A)	45	1,128	1,083
行政費用			
人件費	2,491	5,216	2,725
物件費	7,424	18,098	10,674
維持補修費	290	36	△ 254
扶助費	0	0	0
補助費等	78	81	3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,897	54,335	42,438
各引当金繰入金	309	3,295	2,986
その他	0	0	0
小計(B)	22,489	81,061	58,572
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,444	△ 79,933	△ 57,489
金融収支差額(D)	△ 486	△ 2,207	△ 1,721
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,930	△ 82,140	△ 59,210

(3) 視点別指標

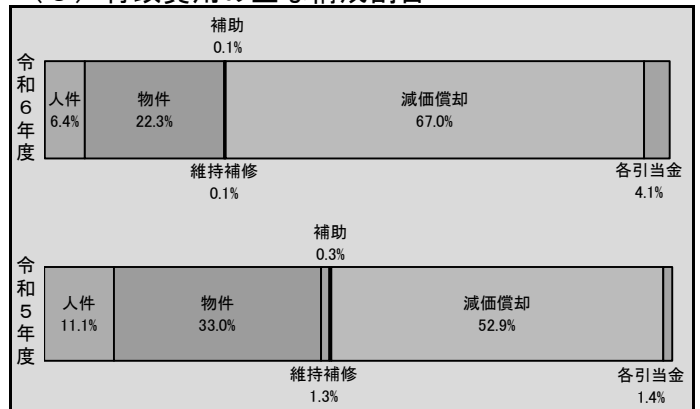
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	399円	1,434円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,491	5,216
その他の人件費	0	0
合計	2,491	5,216

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。令和6年度は通年で開館したため、清掃委託料や光熱水費等の物件費が10,674千円増加しました。また、令和5年度に完了した「中央図書館改良事業」に係る減価償却が令和6年度から開始したことから、減価償却費が増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		管理係	
117	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費		大事業		車両管理費		
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	図書館の公用車の適切な維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		備品購入費		7,216,540		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		4,183,000					
			手数料(3)		160,930			クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金		358,000					
			保険料(4)		149,397										
			燃料費(4)		54,019			その他の特定財源							
			自動車重量税		31,200			合計		4,541,000					
			修繕料(7)		31,185		予算現額(千円)				8,469				
			消耗品費(1)		26,144										
			光熱水費(3)		2,582		総合計画の体系								
							施策の大綱	4_豊かにする							
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える							
			その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進							
	合計		7,671,997												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	222	0	△ 222
小計(A)	222	0	△ 222
行政費用			
人件費	1,245	1,254	9
物件費	396	485	89
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	93	181	88
投資的経費	0	0	0
減価償却費	848	848	0
各引当金繰入金	155	129	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	2,737	2,897	160
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,515	△ 2,897	△ 382
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,515	△ 2,897	△ 382

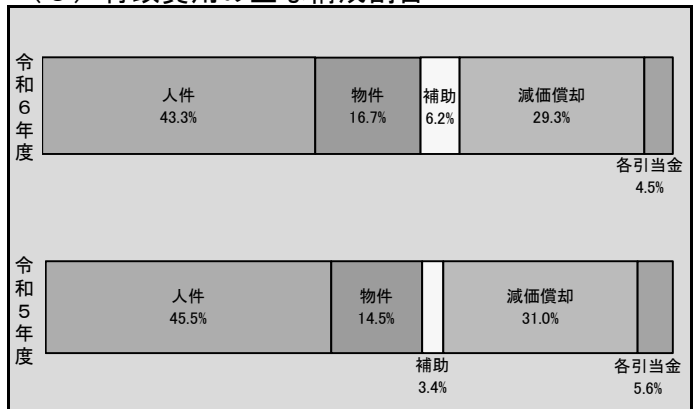
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	49円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,245	1,254
その他の人件費	0	0
合計	1,245	1,254

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。令和6年度は、電気自動車及び外部給電器等を購入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		サービス係	
118	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費		大事業	図書館運営費			
	事業名	電子図書館運営事業													
	事業概要	パソコン・スマートフォン等の情報端末を使用した電子書籍の貸出サービスを実施します。													
	支出済額 (円)		電子書籍使用料		3,704,685		主な 特定財源 (円)	子供・長寿・居場所区市町村包括補助金		2,147,126					
			電子図書館システム使用料		699,600										
								その他の特定財源							
								合計		2,147,126					
							予算現額(千円)				4,406				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費				基本事業		34_生涯学習の推進						
		合計		4,404,285											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,494	2,147	△ 1,347
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,494	2,147	△ 1,347
行政費用			
人件費	2,683	2,507	△ 176
物件費	4,099	4,404	305
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,167	258	△ 2,909
その他	0	0	0
小計(B)	9,949	7,169	△ 2,780
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,455	△ 5,022	1,433
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,455	△ 5,022	1,433

(3) 視点別指標

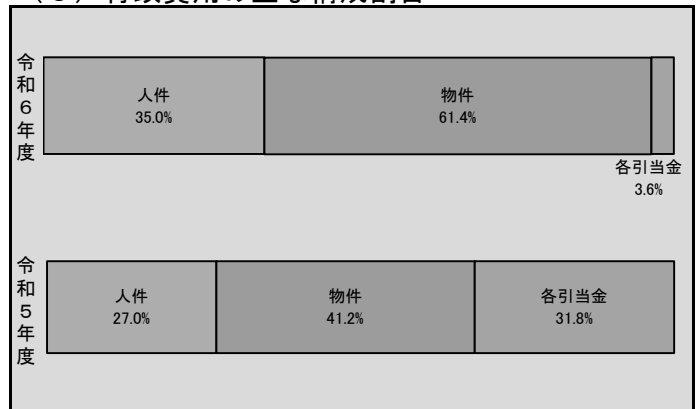
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	176円	127円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,683	2,507
その他の人件費	0	0
合計	2,683	2,507

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	電子書籍の閲覧件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3,000件	5,000件
実績値	20,528件	52,041件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。令和6年度は通年のサービス提供等による電子書籍使用料及び電子図書館システム使用料の増、システム導入委託料の皆減により、物件費が305千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		サービス係		
119	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費		大事業		中央図書館費			
	事業名	資料貸出閲覧事業														
	事業概要	一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料・情報を収集し、提供する事業です。														
	支出済額 (円)			図書館会計年度任用職員報酬		22,338,120		主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金		3,550,000					
				図書館会計年度任用職員手当		9,036,242			ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		360,000					
				備品購入費		8,519,345			図書館資料複写手数料		29,340					
				消耗品費(1)		3,022,961			その他の特定財源		17,357					
				事務補助会計年度任用職員報酬		2,467,320			合計		3,956,697					
				費用弁償(1)		1,096,796		予算現額(千円)				50,496				
				手数料(3)		1,056,033										
				事務補助会計年度任用職員手当		690,850		総合計画の体系								
				検索サービス使用料		409,200										
				複写機借上料		333,678		施策の大綱	4_豊かにする							
				印刷機借上料		118,800		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える							
				その他の事業費		116,073		基本事業	34_生涯学習の推進							
				合計		49,205,418										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3	29	26
小計(A)	3	29	26
行政費用			
人件費	45,244	65,481	20,237
物件費	6,066	6,153	87
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,408	1,408	0
各引当金繰入金	5,616	9,532	3,916
その他	0	0	0
小計(B)	58,334	82,574	24,240
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 58,331	△ 82,545	△ 24,214
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 58,331	△ 82,545	△ 24,214

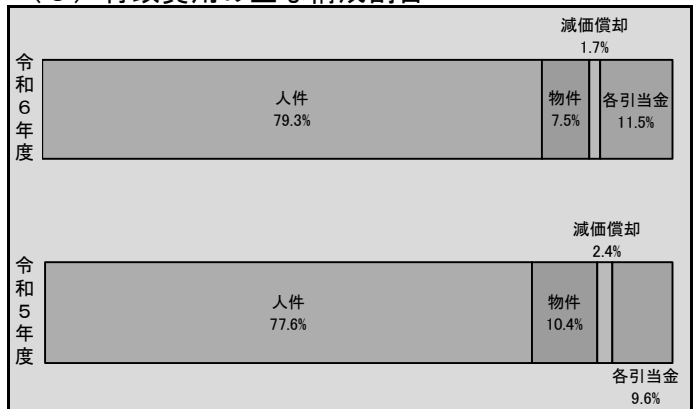
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,035円	1,461円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	30,845	34,052
その他の人件費	14,399	31,429
合計	45,244	65,481

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	中央図書館の年間利用者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	29,125人	162,000人
実績値	26,162人	112,789人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。令和6年度は通年で開館したため、人件費が20,237千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名 教育部		課名 図書館		係名	サービス係		
120	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費		大事業	中央図書館費
	事業名	利用普及援助事業										
	事業概要	図書館の利用を広げるための広報活動推進事業です。図書館活動PRのほか、読書の大切さについて発信します。										
	支出済額 (円)		人形劇実施委託料			308,000		主な 特定財源 (円)				
			原画借上料			80,000						
		○	消耗品費(1)			68,734						
			講演会講師謝礼			50,000			その他の特定財源			
			保険料(4)			32,390			合計			0
								予算現額(千円)				571
								総合計画の体系				
								施策の大綱	4_豊かにする			
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
			その他の事業費					基本事業	34_生涯学習の推進			
		合計			539,124							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,640	5,115	1,475
物件費	316	457	141
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32	82	50
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	301	1,906	1,605
その他	0	0	0
小計(B)	4,289	7,560	3,271
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,289	△ 7,560	△ 3,271
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,289	△ 7,560	△ 3,271

(3) 視点別指標

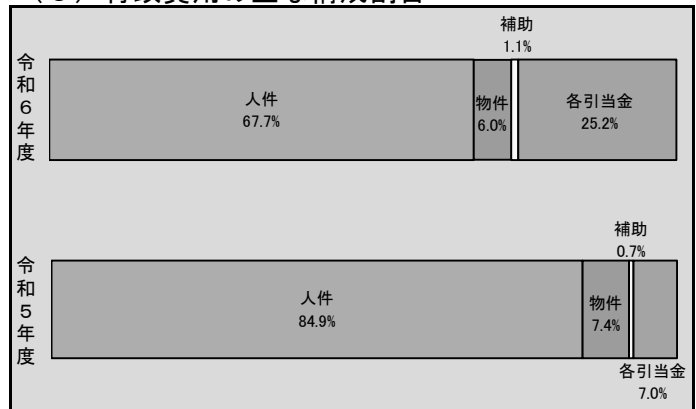
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	76円	134円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,640	5,115
その他の人件費	0	0
合計	3,640	5,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	原画展の参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	432人	400人
実績値	493人	504人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名	わかぎり図書館		
121	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	わかぎり図書館費					
	事業名	資料貸出閲覧事業									
	事業概要	一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料・情報を収集し、提供する事業です。									
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬		2,806,020		主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金		1,750,000		
		備品購入費		1,894,786			資料等紛失弁償金		1,421		
		図書館会計年度任用職員手当		1,142,121			図書館資料複写手数料		200		
		消耗品費(1)		873,907			その他の特定財源				
		手数料(3)		300,861			合計		1,751,621		
		複写機借上料		134,593		予算現額(千円)				7,298	
		費用弁償(1)		63,800							
		印刷製本費(2)		12,870							
		保険料(4)		141							
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進						
合計		7,229,099									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	0	△ 1
小計(A)	1	0	△ 1
行政費用			
人件費	11,917	12,184	267
物件費	1,436	1,386	△ 50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	704	704	0
各引当金繰入金	1,802	904	△ 898
その他	0	0	0
小計(B)	15,859	15,178	△ 681
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,858	△ 15,178	680
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,858	△ 15,178	680

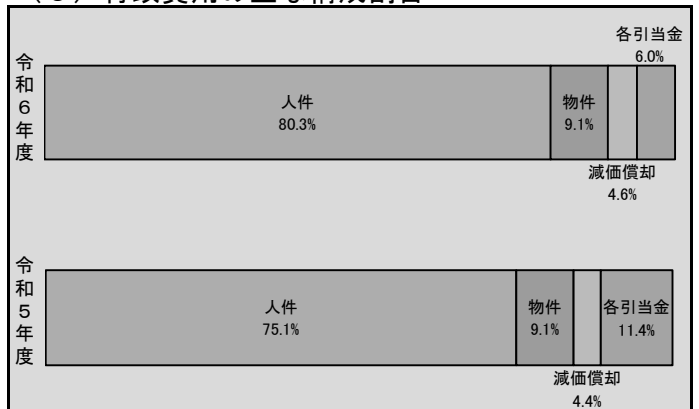
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	281円	269円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,717	8,776
その他の人件費	3,200	3,408
合計	11,917	12,184

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別		事業指標名	
一般事務事業		わかぎり図書館の年間利用者数	
	令和5年度	令和6年度	
目標値	52,740人	42,700人	
実績値	47,333人	35,981人	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 わかぎり図書館		
122	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	わかぎり図書館費	
	事業名	わかぎり図書館管理事務								
	事業概要	図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。								
	支出済額 (円)		管理業務委託料		2,631,618	主な 特定財源 (円)		公共施設職員等駐車料		84,000
			光熱水費(3)		1,533,284			地域会館使用料		37,000
			清掃委託料		787,600			太陽光発電電力売払収入		720
			エレベーター保守委託料		554,400			その他の特定財源		345
			冷暖房空調設備保守委託料		269,500			合計		122,065
			警備委託料		198,000	予算現額(千円)				7,279
			印刷機借上料		92,400	総合計画の体系				
			建築設備定期検査報告書作成委託料		91,300					
			植木剪定委託料		91,300					
			消耗品費(1)		86,911	施策の大綱	4_豊かにする			
			通信運搬費(1)		75,762	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
			その他の事業費		70,792	基本事業	34_生涯学習の推進			
			合計		6,482,867					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	36	37	1
その他	85	85	0
小計(A)	121	122	1
行政費用			
人件費	1,245	1,254	9
物件費	6,204	6,473	269
維持補修費	55	0	△ 55
扶助費	0	0	0
補助費等	9	10	1
投資的経費	2,295	0	△ 2,295
減価償却費	3,491	3,491	0
各引当金繰入金	155	129	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	13,454	11,357	△ 2,097
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,333	△ 11,235	2,098
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,333	△ 11,235	2,098

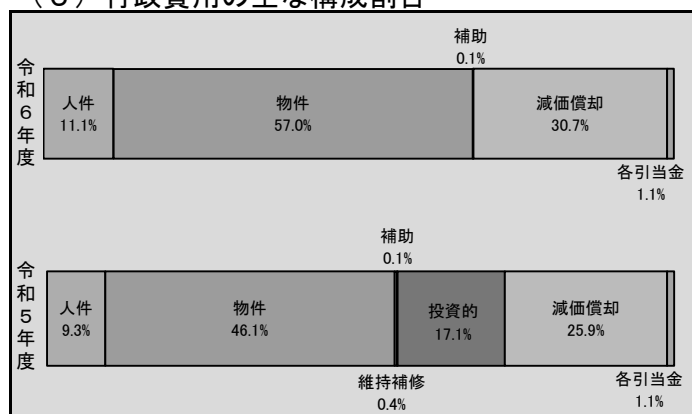
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	239円	201円
受益者負担比率	0.3%	0.3%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,245	1,254
その他の人件費	0	0
合計	1,245	1,254

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかぎり会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。エレベーター改修工事の皆減により、投資的経費が2,295千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		わかたけ図書館	
123	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費		大事業		わかたけ図書館費		
	事業名	資料貸出閲覧事業													
	事業概要	一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料・情報を収集し、提供する事業です。													
	支出済額 (円)		図書館会計年度任用職員報酬		2,806,020		主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金		1,750,000					
			備品購入費		1,894,311			図書館資料複写手数料		1,190					
			図書館会計年度任用職員手当		1,145,978										
			消耗品費(1)		888,153			その他の特定財源							
			手数料(3)		322,498			合計		1,751,190					
			複写機借上料		127,786		予算現額(千円)				7,307				
			費用弁償(1)		60,200										
			印刷製本費(2)		13,145		総合計画の体系								
			保険料(4)		141										
							施策の大綱	4_豊かにする							
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える							
			その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進							
		合計		7,258,232											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	1	△ 1
小計(A)		2	1	△ 1
行政費用	人件費	11,917	12,728	811
	物件費	1,738	1,412	△ 326
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	704	704	0
	各引当金繰入金	1,082	1,087	5
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,441	15,931	490
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 15,439	△ 15,930	△ 491
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 15,439	△ 15,930	△ 491

(3) 視点別指標

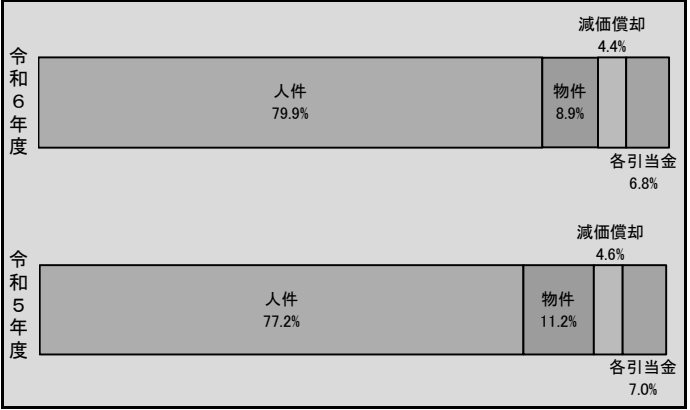
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	274円	282円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,717	8,776
その他の人件費	3,200	3,952
合計	11,917	12,728

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかたけ図書館の年間利用者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	47,712人	45,200人
実績値	45,397人	32,367人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		わかたけ図書館	
124	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費		大事業		わかたけ図書館費		
	事業名	わかたけ図書館管理事務													
	事業概要	図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。													
	支出済額 (円)		管理業務委託料		2,638,328		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		1,190,000					
			電気自動車充電設備設置工事		1,953,600			クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金		632,000					
			光熱水費(3)		1,350,070			公共施設職員等駐車料		48,000					
			清掃委託料		693,000			その他の特定財源		34,235					
			エレベーター保守委託料		660,000			合計		1,904,235					
			修繕料(7)		282,150		予算現額(千円)				8,824				
			冷暖房空調設備保守委託料		262,900		総合計画の体系								
			警備委託料		155,760										
			印刷機借上料		92,400										
			建築設備定期検査報告書作成委託料		70,400		施策の大綱	4_豊かにする							
			消耗品費(1)		65,877		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える							
			その他の事業費		170,421		基本事業	34_生涯学習の推進							
			合計		8,394,906										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	30	24	△ 6
その他	51	58	7
小計(A)	81	82	1
行政費用			
人件費	1,245	1,254	9
物件費	6,164	6,149	△ 15
維持補修費	0	282	282
扶助費	0	0	0
補助費等	10	10	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	7,851	7,851	0
各引当金繰入金	155	129	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	15,425	15,675	250
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,344	△ 15,593	△ 249
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,344	△ 15,593	△ 249

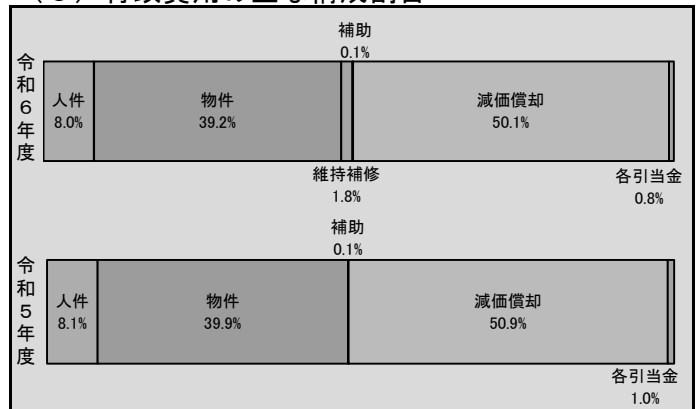
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	274円	277円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,245	1,254
その他の人件費	0	0
合計	1,245	1,254

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかたけ会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 武蔵野台図書館	
125	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	武蔵野台図書館費			
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料・情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬		5,378,860		主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金		2,950,000
		備品購入費		3,115,704			資料等紛失弁償金		2,721
		図書館会計年度任用職員手当		2,339,919			図書館資料複写手数料		1,190
		消耗品費(1)		1,671,182			その他の特定財源		
		手数料(3)		581,570			合計		2,953,911
		複写機借上料		138,957		予算現額(千円)			13,771
		費用弁償(1)		135,610					
		印刷製本費(2)		20,075		総合計画の体系			
		保険料(4)		141					
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
		その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進		
		合計		13,382,018					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	1	0
小計(A)	1	1	0
行政費用			
人件費	33,552	34,568	1,016
物件費	2,703	2,547	△ 156
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	704	704	0
各引当金繰入金	4,132	3,348	△ 784
その他	0	0	0
小計(B)	41,091	41,167	76
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 41,090	△ 41,166	△ 76
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 41,090	△ 41,166	△ 76

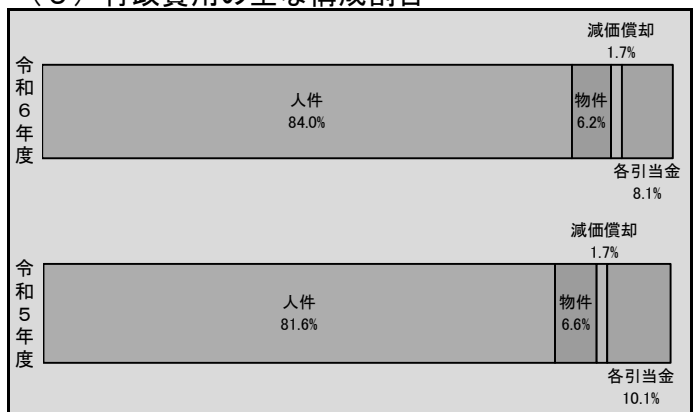
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	729円	728円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	27,397	27,582
その他の人件費	6,155	6,986
合計	33,552	34,568

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	武蔵野台図書館の年間利用者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	84,688人	61,800人
実績値	57,601人	46,592人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		武蔵野台図書館	
126	予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費		大事業	武蔵野台図書館費			
	事業名	武蔵野台図書館管理事務													
	事業概要	図書館の設備を適正に維持管理します。													
	支出済額 (円)		夜間開館管理委託料			504,537			主な 特定財源 (円)						
			通信運搬費(1)			65,972									
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					601	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		34_生涯学習の推進				
			合計			570,509									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,245	1,254	9
物件費	558	571	13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,795	5,795	0
各引当金繰入金	155	129	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	7,753	7,749	△ 4
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,753	△ 7,749	4
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,753	△ 7,749	4

(3) 視点別指標

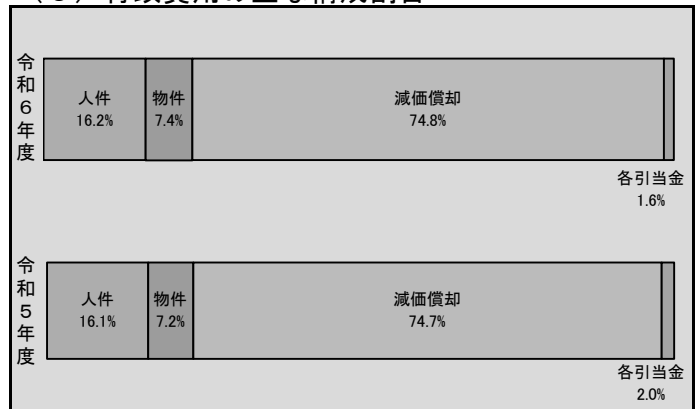
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	138円	137円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,245	1,254
その他の人件費	0	0
合計	1,245	1,254

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、武蔵野台図書館を管理するための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		★	部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
127	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	教育指導費				
	事業名	インクルーシブ教育システム体制整備推進事業														
	事業概要	知的障害特別支援学級に在籍する児童への指導、支援の充実を図ることを目的として、都立特別支援学校と当該校の教員の人事交流、専門教具の購入及び教員研修を実施します。														
	支出済額 (円)		備品購入費			1,066,835			主な 特定財源 (円)	インクルーシブ教育システム体制整備推進事業補助金			1,154,000			
			消耗品費(1)			87,943										
										その他の特定財源						
										合計			1,154,000			
									予算現額(千円)						1,200	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		3_育てる					
								施策		9_子どもの生きる力を育てる						
	その他の事業費						基本事業		22_学校教育の充実							
	合計			1,154,778												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,154	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,154	
行政費用			
人件費		1,001	
物件費		1,155	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,102	
その他		0	
小計(B)		3,258	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,104	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,104	

(3) 視点別指標

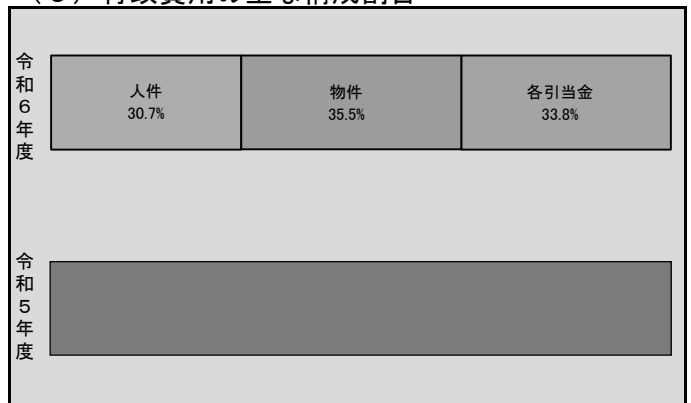
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		58円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		1,001
その他の人件費		0
合計		1,001

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	研修実施回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値		2回
実績値		2回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援学級に配備する教具の購入費、研修に係る消耗品費の物件費です。本事業は、令和6年度から東京都教育委員会のインクルーシブ教育システム体制整備推進事業の重点地区の決定を受けて、福生第一小学校及び福生第二小学校で教具の購入を行い、教員研修を実施しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		★		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
128	予算科目	款	教育費			項	教育総務費			目	教育指導管理費			大事業	教育指導費			
	事業名	小学校教科担任制等推進校事業																
	事業概要	小学校高学年における専門性の高い教科指導を実現し、中学校教育への円滑な接続を図るとともに、学年・専科をまとめることにより、多面的・多角的な児童に対する理解の促進を図るため、教科担任制の研究を推進します。																
	支出済額 (円)		消耗品費(1)				154,096				主な 特定財源 (円)	小学校教科担任制等推進校事業委託金				191,036		
			備品購入費				36,940											
												その他の特定財源						
												合計				191,036		
											予算現額(千円)						200	
											総合計画の体系							
											施策の大綱		3_育てる					
											施策		10_地域ぐるみで人を育てる					
			その他の事業費								基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開					
			合計				191,036											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		191	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		191	
行政費用			
人件費		1,001	
物件費		191	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,102	
その他		0	
小計(B)		2,294	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,103	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,103	

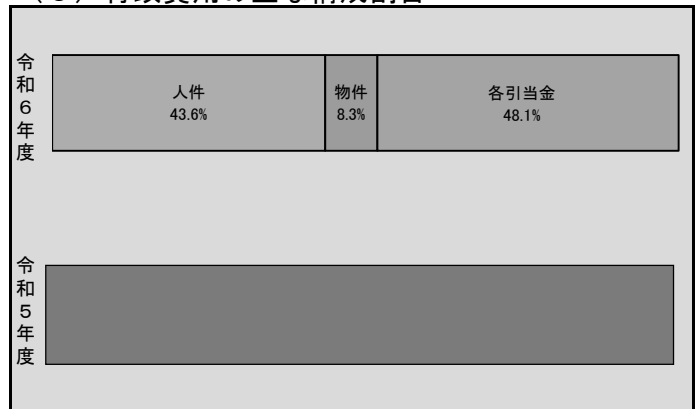
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		41円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		1,001
その他の人件費		0
合計		1,001

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	校内委員会実施回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値		10回
実績値		10回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と消耗品費及び備品購入費の物件費です。本事業は、令和6年度から東京都教育委員会の小学校教科担任制等推進校の決定を受けて実施したものです。福生第二小学校では、授業に活用する教材教具を購入し、第5・6学年において、教科担任制を実施しました。

国民健康保険特別会計

会計名	国民健康保険特別会計(市民部)
-----	-----------------

ア 運営方針

- 国民健康保険税の収納率向上及び交付金増額の取組などによる財源の確保により、健全な財政運営に努めます。
- 被保険者の健康保持増進・早期予防対策の積極的な取組など、効果的な保健事業を実施し、医療費の適正化を推進します。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	収納事務	滞納事案における金融機関に対する財産（預貯金）調査について、システムを導入することで、調査時間の短縮による財産の早期発見や紙による送付件数の減少等、業務の効率化を図りました。

ウ 国民健康保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和6年度
1	1	1 一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	669,544,483
			後期高齢者支援金分現年課税分	282,146,358
			介護納付金分現年課税分	96,319,453
			医療給付費分滞納繰越分	38,660,569
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,135,146
			介護納付金分滞納繰越分	6,727,493
2	1	2 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	6,340,000
3	1	1 保険給付費等交付金	普通交付金	4,007,817,551
			保険者努力支援分	28,528,000
			特別調整交付金分	14,265,000
			都繰入金	67,103,000
			特定健診等負担金	18,040,000
		2 都補助金	財政調整補助金	17,250,000
4	1	1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	186,956,250
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	103,465,838
			未就学児均等割保険税繰入金	4,505,774
			職員給与費等繰入金	168,524,000
			産前産後保険税繰入金	1,036,795
			出産育児一時金繰入金	30,000,000
			その他一般会計繰入金	682,000,000
5	1	1 繰越金	前年度繰越金	256,856,612
6	1	1 一般被保険者延滞金	医療給付費分延滞金	4,005,182
			後期高齢者支援金分延滞金	1,723,570
			介護納付金分延滞金	582,483
		2 退職被保険者等延滞金	医療給付費分延滞金	32,176
			後期高齢者支援金分延滞金	14,859
			介護納付金分延滞金	11,441
	2	1 預金利子	歳計現金預金利子	36,952
	3	1 第三者納付金	第三者行為による納付金	1,734,529
		2 返納金	返納金	976,011
			返納金繰越分	1,555,408
		3 雑入	国民健康保険事業費納付金精算金(退職被保険者等分)	105,000
合計				6,713,999,933

工 国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和6年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	25,756,460
			賦課事務費	8,226,130
			収納事務費	24,437,874
			職員等公務災害補償費	0
			交通事故等賠償金	0
		2 運営協議会費	運営協議会費	148,500
2	1	1 療養給付費	療養給付費	3,361,489,494
		2 療養費	療養費	34,282,288
		3 審査支払手数料	審査支払手数料	21,760,066
	2	1 高額療養費	高額療養費	529,966,501
		2 高額介護合算療養費	高額介護合算療養費	524,100
	3	1 移送費	移送費	0
	4	1 出産育児一時金	出産育児一時金	23,517,500
	5	1 葬祭費	葬祭費	3,900,000
	6	1 結核・精神医療給付金	結核・精神医療給付金	6,348,378
	7	1 傷病手当金	傷病手当金	0
3	1	1 医療給付費分	医療給付費分	1,370,378,625
	2	1 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分	477,142,292
	3	1 介護納付金分	介護納付金分	159,293,605
4	1	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	50,907,232
	2	1 保健衛生諸費	医療費通知事務費	1,843,822
			後発医薬品利用差額通知事務費	1,979,560
			医療費適正化事業費	5,907,000
			医療機関受診勧奨通知事業費	771,650
	2 保健事業費	訪問指導事業費	1,379,400	
		糖尿病性腎症重症化予防指導事業費	3,248,850	
5	1	1 利子	一時借入金利子償還費	0
6	1	1 償還金	国都支出金精算返還金	78,173,850
		2 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金	5,547,543
		3 退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金	0
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	78,683,762
予備費				0
合計				6,275,614,482
職員人件費				95,621,115
総合計				6,371,235,597

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	417,944	520,472	102,528	1 流動負債	10,362	13,413	3,051
収入未済	191,921	206,675	14,754	還付未済金	3,260	4,964	1,704
不納欠損引当金	△ 30,834	△ 28,967	1,867	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	7,102	8,449	1,347
その他	256,857	342,764	85,907	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	117,459	106,012	△ 11,447
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	117,459	106,012	△ 11,447
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	127,821	119,425	△ 8,396
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	290,123	401,047	110,924
その他	0	0	0	正味財産の部合計	290,123	401,047	110,924
資産の部合計	417,944	520,472	102,528	負債及び正味財産の部合計	417,944	520,472	102,528

② 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,088,726	1,138,178	49,452
国庫支出金	374	6,340	5,966
都支支出金	4,125,431	4,153,004	27,573
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	23,797	10,660	△ 13,137
小計	5,238,328	5,308,182	69,854
2 行政費用			
人件費	93,652	96,813	3,161
物件費	137,862	128,535	△ 9,327
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,036,888	6,053,522	16,634
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	42,439	29,344	△ 13,095
その他	0	0	0
小計	6,310,841	6,308,214	△ 2,627
行政収支差額	△ 1,072,513	△ 1,000,032	72,481
金融収支差額	4	37	33
通常収支差額	△ 1,072,509	△ 999,995	72,514
特別収支差額	0	13,114	13,114
当期収支差額	△ 1,072,509	△ 986,881	85,628

③ キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	5,280,655
行政サービス活動支出	6,292,552
行政サービス活動収支差額	△ 1,011,897
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 1,011,897
一般会計繰入金	1,176,489
一般会計繰出金	78,684
前年度繰越金	256,857
形式収支	342,764

④ 正味財産変動計算書

項目	令和6年度
前期末残高	290,123
当期変動額	110,924
当期末残高	401,047

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	令和6年度 令和5年度

カ 会計別総括

被保険者数は13,023人（令和7年3月末）で275人減少しました。歳入では都支出金や保険税が増加し、歳出では保険給付費や国民健康保険事業費納付金が増加しました。紙の保険証の廃止及びマイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行に向け、制度改正等の対応を進めました。保険税収納においてはシステムの導入などにより効率的な滞納整理に取り組みました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 名		課 名		係 名	
				市民部		保険年金課		保険年金係	
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大 事業	一般管理費
	事業名	一般管理事務							
	事業概要	国民健康保険制度の運営に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料		5,161,200		主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金		18,272,460
		事務補助会計年度任用職員報酬		5,095,260			社会保障・税番号制度システム整備費等補助金		6,340,000
		通信運搬費(1)		4,520,000			都繰入金		676,000
		システム改良委託料		2,788,500			その他の特定財源		468,000
		事務補助会計年度任用職員手当		2,038,467			合 計		25,756,460
		保険資格・給付業務電算委託料		1,680,463		予算現額(千円)			30,138
		東京都国民健康保険団体連合会負担金		1,318,866					
		印刷製本費(2)		1,051,906		総合計画の体系			
		療養費レセプト点検委託料		707,967					
		国民健康保険中央会負担金		476,832		施策の大綱	4_豊かにする		
		消耗品費(1)		407,009		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
		その他の事業費		509,990		基本事業	33_保健医療体制の充実		
合 計		25,756,460							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
内部事務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 名		課 名		係 名	
				市民部		保険年金課		保険年金係	
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大 事業	賦課事務費
	事業名	賦課事務							
	事業概要	国民健康保険税の賦課に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)		プログラム使用料		3,600,432	主 な 特定財源 (円)		職員給与費等繰入金	8,226,130
			保険税業務電算委託料		1,997,892				
			通信運搬費(1)		1,519,153				
			印刷製本費(2)		891,781			その他の特定財源	
			事務補助会計年度任用職員報酬		146,160			合 計	8,226,130
			消耗品費(1)		68,574	予算現額(千円)			8,983
			東京都国民健康保険団体連合会負担金		2,138				
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
			その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合 計			8,226,130					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	職員等公務災害補償費
	事業名	職員等公務災害補償費							
	事業概要	職員等の公務災害の補償費です。							
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			1
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
						基本事業	33_保健医療体制の充実		
		その他の事業費							
		合計			0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
内部事務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	交通事故等賠償金
	事業名	交通事故等賠償金							
	事業概要	自動車事故等の賠償金です。							
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			1
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
						基本事業	33_保健医療体制の充実		
		その他の事業費							
		合計			0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
内部事務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 名		課 名		係 名		
				市民部		保険年金課		保険年金係		
5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	運営協議会費	大 事業	運営協議会費	
	事業名	運営協議会事務								
	事業概要	国民健康保険運営協議会に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)		委員報酬		142,500	主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金		148,500	
			委員退任記念品		6,000					
							その他の特定財源			
							合計		148,500	
			予算現額(千円)					480		
			総合計画の体系							
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
			その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実		
			合計			148,500				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和5年度	令和6年度
		目標値			
法定・義務		実績値			

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 名		市民部		課 名		保険年金課		係 名		保険年金係	
6	予算科目	款	保険給付費		項	療養諸費		目	療養給付費		大 事業	療養給付費			
	事業名	療養給付費													
	事業概要	被保険者の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。													
	支出済額 (円)		療養給付費			3,361,489,494			主 な 特定財源 (円)	普通交付金			3,361,489,494		
										その他の特定財源					
										合 計			3,361,489,494		
									予算現額(千円)					3,762,047	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
			合 計			3,361,489,494									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和5年度	令和6年度
		目標値			
法定・義務		実績値			

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係	
7	予算科目	款	保険給付費		項	療養諸費		目	療養費		大事業	療養費			
	事業名	療養費													
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めたとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めたとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を被保険者の方に支給します。													
	支出済額 (円)		療養費			34,282,288			主な 特定財源 (円)	普通交付金			34,282,288		
										その他の特定財源					
										合計			34,282,288		
									予算現額(千円)					51,517	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
		合計			34,282,288										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
8	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	審査支払手数料	大事業	審査支払手数料
	事業名	審査支払手数料							
	事業概要	国民健康保険診療報酬請求明細書等の審査支払手数料を東京都国民健康保険団体連合会に支払います。							
	支出済額 (円)		診療報酬請求明細書等審査支払手数料		21,760,066	主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金		12,534,830
							普通交付金		9,225,236
							その他の特定財源		
							合計		21,760,066
						予算現額(千円)			25,392
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
			その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実		
			合計			21,760,066			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
9	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	高額療養費	大事業	高額療養費		
	事業名	高額療養費									
	事業概要	被保険者の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。									
	支出済額 (円)	高額療養費		529,966,501		主な 特定財源 (円)	普通交付金		529,966,501		
							その他の特定財源				
							合計		529,966,501		
						予算現額(千円)			557,662		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実				
		合計		529,966,501							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和5年度	令和6年度
		目標値			
法定・義務		実績値			

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
10	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	高額介護合算療養費	大事業	高額介護合算療養費	
	事業名	高額介護合算療養費								
	事業概要	被保険者の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。								
	支出済額 (円)		高額介護合算療養費		524,100	主な 特定財源 (円)	普通交付金		524,100	
								その他の特定財源		
								合計	524,100	
						予算現額(千円)			935	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
			その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実		
		合計			524,100					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和5年度	令和6年度
		目標値			
法定・義務		実績値			

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係
11	予算科目	款	保険給付費	項	移送費	目	移送費	大事業	移送費
	事業名	移送費							
	事業概要	被保険者の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。							
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			116
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
						基本事業	33_保健医療体制の充実		
		その他の事業費							
		合計			0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係
12	予算科目	款	保険給付費	項	出産育児諸費	目	出産育児一時金	大事業	出産育児一時金
	事業名	出産育児一時金							
	事業概要	被保険者の方が出産したときに出産育児一時金を支給します。							
	支出済額 (円)		出産育児一時金	23,508,260	主な 特定財源 (円)		出産育児一時金繰入金		15,626,666
			支払手数料	9,240			職員給与費等繰入金		9,240
							その他の特定財源		
							合計		15,635,906
					予算現額(千円)				45,019
					総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
					基本事業	33_保健医療体制の充実			
		その他の事業費							
		合計		23,517,500					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係	
13	予算科目	款	保険給付費		項	葬祭費		目	葬祭費		大	葬祭費			
	事業名	葬祭費													
	事業概要	被保険者の方が亡くなったときに葬祭費を支給します。													
	支出済額 (円)		葬祭費		3,900,000		主な 特定財源 (円)								
								その他の特定財源							
								合計		0					
								予算現額(千円)		5,500					
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費				基本事業		33_保健医療体制の充実						
			合計		3,900,000										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和5年度	令和6年度
		目標値			
法定・義務		実績値			

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係		
14	予算科目	款	保険給付費	項	結核・精神医療給 付金	目	結核・精神医療給 付金	大事業		結核・精神医療給付金						
	事業名	結核・精神医療給付金														
	事業概要	被保険者の方が「感染症法」及び「障害者総合支援法」に基づく給付を受けた場合に自己負担額を支給します。														
	支出済額 (円)		結核・精神医療給付金		6,348,378	主な 特定財源 (円)	普通交付金		6,348,378							
							その他の特定財源									
							合計		6,348,378							
							予算現額(千円)		6,571							
						総合計画の体系										
						施策の大綱	4_豊かにする									
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える									
						基本事業	33_保健医療体制の充実									
			その他の事業費													
		合計				6,348,378										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和5年度	令和6年度
		目標値			
法定・義務		実績値			

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
15	予算科目	款	保険給付費	項	傷病手当金	目	傷病手当金	大事業	傷病手当金
	事業名	傷病手当金							
	事業概要	被保険者のうち被用者の方が新型コロナウイルス感染症に感染(発熱等の症状があり感染が疑われる者も含む。)し、要件に該当した場合に支給します。							
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			1
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
						基本事業	33_保健医療体制の充実		
		その他の事業費							
		合計			0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
16	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分	目	医療給付費分	大事業	医療給付費分
	事業名	医療給付費分							
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分を東京都に納付します。							
	支出済額 (円)		医療給付費分	1,370,378,625	主な 特定財源 (円)		都繰入金		58,527,000
							保険者努力支援分		17,623,000
							財政調整補助金		17,250,000
							その他の特定財源		8,340,000
							合計		101,740,000
					予算現額(千円)				1,370,379
					総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
					基本事業	33_保健医療体制の充実			
		その他の事業費							
		合計		1,370,378,625					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
17	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分	目	後期高齢者支援金等分	大事業	後期高齢者支援金等分
	事業名	後期高齢者支援金等分							
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。							
	支出済額 (円)		後期高齢者支援金等分		477,142,292	主な 特定財源 (円)			
								その他の特定財源	
							合計	0	
						予算現額(千円)			477,143
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
			その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実		
			合計		477,142,292				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
18	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	介護納付金分	目	介護納付金分	大事業	介護納付金分
	事業名	介護納付金分							
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分を東京都に納付します。							
	支出済額 (円)		介護納付金分		159,293,605		主な 特定財源 (円)		
								その他の特定財源	
							合計	0	
							予算現額(千円)		159,294
							総合計画の体系		
							施策の大綱	4_豊かにする	
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
			その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実	
		合計		159,293,605					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係	
19	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	保健衛生諸費		大事業	医療費通知事務費			
	事業名	医療費通知事務													
	事業概要	国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知します。													
	支出済額 (円)		通信運搬費(1)		1,240,606		主な 特定財源 (円)	都繰入金		764,000					
			医療費通知等電算委託料		603,216										
								その他の特定財源							
								合計		764,000					
							予算現額(千円)				2,026				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費				基本事業		33_保健医療体制の充実						
			合計		1,843,822										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値	18,000件	18,000件
一般事務事業	通知件数	実績値	15,295件	15,164件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係	
20	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	保健衛生諸費		大事業	後発医薬品利用差額通知事務費			
	事業名	後発医薬品利用差額通知事務													
	事業概要	先発医薬品を服用している方に対して、後発医薬品に切り替えた場合、自己負担額がどれくらい軽減できるか試算した通知を送付します。													
	支出済額 (円)		後発医薬品利用差額通知等業務委託料			1,979,560		主な 特定財源 (円)	特別調整交付金分			934,000			
									都繰入金			137,000			
									その他の特定財源						
									合計			1,071,000			
								予算現額(千円)					2,486		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費					基本事業		33_保健医療体制の充実					
			合計			1,979,560									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値	10回	10回
一般事務事業	通知回数	実績値	10回	10回

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係	
21	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	保健衛生諸費		大事業	医療費適正化事業費			
	事業名	医療費適正化事業													
	事業概要	医療費の適正化を図っていくために、医療費の分析を行います。													
	支出済額 (円)		医療費適正化事業委託料			5,907,000		主な 特定財源 (円)	保険者努力支援分			2,887,000			
									特別調整交付金分			950,000			
									その他の特定財源						
									合計			3,837,000			
								予算現額(千円)					5,907		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費					基本事業		33_保健医療体制の充実					
		合計			5,907,000										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係		
22	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	保健衛生諸費		大事業	医療機関受診勧奨通知事業費				
	事業名	医療機関受診勧奨通知事業														
	事業概要	特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関への受診をしていない方を対象に受診勧奨通知を送付します。														
	支出済額 (円)		医療機関受診勧奨通知事業委託料			771,650		主な 特定財源 (円)	保険者努力支援分			579,638				
									特別調整交付金分			192,012				
									その他の特定財源							
									合計			771,650				
								予算現額(千円)					776			
								総合計画の体系								
								施策の大綱		4_豊かにする						
								施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費					基本事業		33_保健医療体制の充実						
		合計			771,650											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係	
23	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	保健事業費		大	事業		訪問指導事業費	
	事業名	訪問指導事業													
	事業概要	被保険者の方で、医療機関への過度な受診のある方、重複して服薬している方に対し、適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行います。													
	支出済額 (円)		重複・頻回受診者等訪問指導委託料			1,379,400			主な 特定財源 (円)	保険者努力支援分			796,058		
										特別調整交付金分			583,342		
										その他の特定財源					
										合計			1,379,400		
									予算現額(千円)			2,899			
									総合計画の体系						
									施策の大綱			4_豊かにする			
									施策			14_健やかで豊かなくらしを支える			
			その他の事業費						基本事業			33_保健医療体制の充実			
			合計			1,379,400									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		目標値	令和5年度	令和6年度
	令和5年度	令和6年度		100件	20.0%
一般事務事業	指導件数	指導実施率	実績値	25件	3.6%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
24	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健事業費	大事業	糖尿病性腎症重症化予防指導事業費
	事業名	糖尿病性腎症重症化予防指導事業							
	事業概要	糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い被保険者の方を対象に、人工透析への移行を防止するため、訪問指導等を行います。							
	支出済額 (円)		糖尿病性腎症重症化予防指導委託料		2,428,030	主な 特定財源 (円)	保険者努力支援分		2,410,431
			糖尿病治療中断者受診勧奨通知委託料		820,820		特別調整交付金分		814,342
							その他の特定財源		
							合計		3,224,773
						予算現額(千円)			4,934
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
			その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実		
			合計		3,248,850				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		目標値	令和5年度	令和6年度
	令和5年度	令和6年度		15件	15.0%
一般事務事業	指導件数	指導実施率	実績値	5件	4.0%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係																		
25	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業		一時借入金利子償還費																						
	事業名	一時借入金利子償還費																														
	事業概要	一時借入したときの利子償還費です。																														
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)																										
								その他の特定財源																								
								合計		0																						
						予算現額(千円)						243																				
						総合計画の体系																										
						施策の大綱	4_豊かにする																									
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える																									
						基本事業	33_保健医療体制の充実																									
		その他の事業費																														
		合計				0																										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和5年度	令和6年度
		目標値			
法定・義務		実績値			

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
26	予算科目	款 諸支出金	項 償還金及び還付金	目 償還金	大事業		国都支出金精算返還金		
	事業名	国都支出金精算返還金							
	事業概要	国、東京都への交付金などに対する精算返還金です。							
	支出済額 (円)		都支出金精算返還金	78,053,850	主な 特定財源 (円)				
			国庫支出金精算返還金	120,000					
							その他の特定財源		
						合計		0	
					予算現額(千円)			78,174	
					総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
			その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実			
			合計	78,173,850					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和5年度	令和6年度
		目標値			
法定・義務		実績値			

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
27	予算科目	款 諸支出金	項 他会計繰出金	目 一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金			
	事業名	一般会計繰出金							
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。							
	支出済額 (円)	繰出金		78,683,762		主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		79,157
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
		その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実		
		合計		78,683,762					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係		
28	予算科目	款	予備費		項	予備費		目	予備費		大事業	予備費				
	事業名	予備費														
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。														
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源								
								合計							0	
								予算現額(千円)							100,740	
								総合計画の体系								
								施策の大綱		4_豊かにする						
								施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実								
合計								0								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
財務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		市民部		課名	収納課		係名	収納係			
29	予算科目	款	総務費			項	総務管理費			目	一般管理費		大事業	収納事務費		
	事業名	収納事務														
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、国民健康保険税を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。														
	支出済額 (円)		保険税収納専門員派遣事業委託料			7,766,847			主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金			17,438,874			
			事務補助会計年度任用職員報酬			5,095,260				都繰入金			6,999,000			
		○	通信運搬費(1)			3,590,596										
			市税等収納代行業務委託料			2,372,562				その他の特定財源						
			事務補助会計年度任用職員手当			2,063,688				合計			24,437,874			
		○	財産調査システム使用料			1,556,940			予算現額(千円)					25,595		
			プログラム使用料			804,804										
			SMS送信システム使用料			491,528			総合計画の体系							
			印刷製本費(2)			351,294										
			口座振替データ伝送委託料			112,200			施策の大綱	4_豊かにする						
			手数料(3)			96,413			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費			135,742			基本事業	33_保健医療体制の充実						
			合計			24,437,874										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値	82.2%	82.2%
一般事務事業	国民健康保険税の収納率	実績値	83.5%	83.9%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	収納課		係名	収納係	
30	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	一般被保険者保険税還付金	大事業	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金		
	事業名	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金									
	事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。									
	支出済額 (円)		一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金		5,547,543	主な 特定財源 (円)					
								その他の特定財源			
								合計		0	
							予算現額(千円)			8,000	
							総合計画の体系				
							施策の大綱	4_豊かにする			
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
			その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実			
		合計			5,547,543						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係
31	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	退職被保険者等 保険税還付金	大事業	退職被保険者等過誤納保険 税還付金及び還付加算金
	事業名	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金							
	事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。							
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			100
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
						基本事業	33_保健医療体制の充実		
		その他の事業費							
		合計							0

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
32	予算科目	款	保健事業費		項	特定健康診査等事業費		目	特定健康診査等事業費		大事業	特定健康診査等事業費				
	事業名	特定健康診査等事業														
	事業概要	医療保険者に義務付けられている特定健康診査及び特定保健指導を実施します。														
	支出済額 (円)		特定健康診査委託料		41,553,063		主な 特定財源 (円)	特定健診等負担金		18,040,000						
			特定健康診査受診勧奨委託料		3,135,000			保険者努力支援分		3,186,239						
			特定保健指導委託料		1,934,933			特別調整交付金分		1,048,304						
			通信運搬費(1)		1,281,837			その他の特定財源								
			特定健康診査等負担金		1,163,000			合計		22,274,543						
			印刷製本費(2)		879,918		予算現額(千円)						58,648			
			健康診査受診券等作成委託料		318,670		総合計画の体系									
			事務補助会計年度任用職員報酬		292,320											
			特定健康診査等手数料		195,689											
			電算機借上料		100,980		施策の大綱	4_豊かにする								
			消耗品費(1)		49,110		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える								
			その他の事業費		2,712		基本事業	33_保健医療体制の充実								
			合計		50,907,232											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

介護保険特別会計

会計名	介護保険特別会計(福祉保健部)
-----	-----------------

ア 運営方針		
○ 「福生市高齢者福祉計画・介護保険事業計画《第9期》」に基づき、高齢になっても住み慣れた地域で安心して心豊かに生活が送れるよう地域包括ケアシステムの深化・推進に努めます。 ○ 介護保険サービス事業者に対する実地指導やケアプラン点検に積極的に取り組み、介護給付の適正化に努めます。 ○ 地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域支援事業の充実を図るとともに、高齢者一人ひとりが主体的に介護予防に取り組めるよう支援・育成を行います。		
イ 決算の主な内容		
	事業名	内容と成果
★	一般管理事務	住宅改修点検において、リハビリテーション専門職による点検を実施し、給付の適正化を図りました。

ウ 介護保険特別会計（歳入）

（単位：円）

介護保険特別会計（歳入）			（単位：円）	
款	項	目	説明	令和6年度
1	1	1 第1号被保険者保険料	現年度分保険料	1,091,476,435
			滞納繰越分保険料	4,852,175
2	1	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	854,217,100
		1 調整交付金	調整交付金	141,569,000
	2	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,132,610
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	36,119,085
		4 保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	3,555,000
		5 介護保険保険者努力支援交付金	介護保険保険者努力支援交付金	7,699,000
		6 介護保険事業費補助金	介護保険事業費補助金	737,000
3	1	1 介護給付費交付金	介護給付費交付金	1,219,686,000
			介護給付費交付金精算分	208,789
		2 地域支援事業支援交付金	地域支援事業支援交付金	53,360,000
4	1	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	681,374,000
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,082,881
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	18,059,542
		3 介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金	介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金	5,500,000
		4 オンライン介護予防サポート事業補助金	オンライン介護予防サポート事業補助金	1,020,000
5	1	1 利子及び配当金	介護給付費準備基金積立金利子	96,620
6	1	1 介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	567,395,000
		2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,834,000
		3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	21,269,000
		4 低所得者保険料軽減繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	57,583,400
			低所得者保険料軽減繰入金（過年度精算分）	1,101,900
		5 その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	82,947,000
			事務費繰入金	75,368,000
	2	1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	180,000,000
7	1	1 繰越金	前年度繰越金	212,340,507
8	1	1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	127,200
		2 預金利子	歳計現金預金利子	55,005
	3	2 返納金	返納金	1,335,640
		3 雑入	介護サポーター事業保険料返戻金	21,150
合計				5,374,123,039

エ 介護保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和6年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	11,834,618
		2 連合会負担金	連合会負担金	17,527
	2	1 賦課徴収費	賦課事務費	3,483,417
			収納事務費	1,843,597
	3	1 認定審査会費	認定審査会費	6,520,379
		2 認定調査費	認定調査等費	43,833,182
2	1	1 介護サービス等給付費	介護サービス等給付費	4,149,957,269
		2 介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	87,795,848
		3 審査支払手数料	審査支払手数料	4,492,430
	2	1 高額介護サービス費	高額介護サービス費	125,447,530
		2 高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	3,218
	3	1 高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	14,112,049
		2 高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	699
	4	1 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	117,369,612
		2 特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	28,256
3	1	1 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	85,988,853
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	9,998,705
		3 高額総合事業サービス費	高額総合事業サービス費	45,504
		4 高額医療合算総合事業サービス費	高額医療合算総合事業サービス費	66,797
		5 審査支払手数料	審査支払手数料	224,941
	2	1 一般介護予防事業費	一般介護予防施策事業費	18,953,290
			地域介護予防活動支援事業費	1,923,860
			介護予防普及啓発事業費	1,954,327
			健康教育相談費	52,960
			機能訓練費	47,323
			介護サポーター事業費	125,662
	3	1 権利擁護事業費	権利擁護事業費	165,847
		2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的マネジメント事業費	4,220,380
			地域ケア会議運営費	190,000
		3 包括的支援事業費	地域包括支援センター事業費	74,609,385
		4 任意事業費	家族介護支援事業費	14,939
			地域自立生活支援事業費	12,763,343
		5 認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	3,845,196
	6	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	135,512
4	1	1 介護給付費準備基金積立金	積立金	113,870,354
5	1	1 利子	一時借入金利子償還費	0
6	1	1 第1号被保険者保険料還付金	過誤納保険料還付金及び還付加算金	1,820,000
		2 償還金	国都支払基金返還金	66,733,910
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	33,143,552
予備費				0
合計				4,997,634,271
職員人件費				74,036,509
総合計				5,071,670,780

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	227,386	317,208	89,822	1 流動負債	9,290	9,653	363
収入未済	18,636	18,364	△ 272	還付未済金	2,097	2,077	△ 20
不納欠損引当金	△ 3,591	△ 3,609	△ 18	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	7,193	7,576	383
その他	212,341	302,453	90,112	その他	0	0	0
2 固定資産	928,758	862,628	△ 66,130	2 固定負債	78,306	68,151	△ 10,155
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	78,306	68,151	△ 10,155
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	87,596	77,804	△ 9,792
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,068,548	1,102,032	33,484
その他	928,758	862,628	△ 66,130	正味財産の部合計	1,068,548	1,102,032	33,484
資産の部合計	1,156,144	1,179,836	23,692	負債及び正味財産の部合計	1,156,144	1,179,836	23,692

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,075,311	1,101,889	26,578
国庫支出金	1,042,728	1,068,029	25,301
都支出金	711,421	721,036	9,615
分担金及び負担金	1,238,911	1,273,255	34,344
使用料及び手数料	0	0	0
その他	786	1,484	698
小計	4,069,157	4,165,693	96,536
2 行政費用			
人件費	95,230	95,056	△ 174
物件費	149,616	163,625	14,009
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,563,208	4,653,600	90,392
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	15,337	13,431	△ 1,906
その他	0	0	0
小計	4,823,391	4,925,712	102,321
行政収支差額	△ 754,234	△ 760,019	△ 5,785
金融収支差額	22	152	130
通常収支差額	△ 754,212	△ 759,867	△ 5,655
特別収支差額	33	4,996	4,963
当期収支差額	△ 754,179	△ 754,871	△ 692

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	4,160,284
行政サービス活動支出	4,924,657
行政サービス活動収支差額	△ 764,373
社会資本整備等投資活動収入	180,000
社会資本整備等投資活動支出	113,870
社会資本整備等投資活動収支差額	66,130
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 698,243
一般会計繰入金	821,498
一般会計繰出金	33,144
前年度繰越金	212,341
形式収支	302,453

④ 正味財産変動計算書

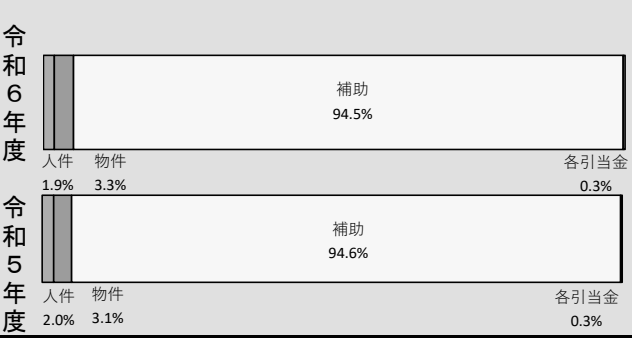
項目	令和6年度
前期末残高	1,068,548
当期変動額	33,484
当期末残高	1,102,032

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 会計別総括

令和6年度から令和8年度までを期間とする「高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第9期）」に基づき、介護保険制度の円滑な運営を図るとともに、令和7（2025）年に団塊の世代が75歳以上になることに加え、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22（2040）年のサービス給付や保険料の水準を見据え、持続可能かつ適切な給付に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
1	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大事業		一般管理費			
	事業名	一般管理事務														
	事業概要	介護保険制度の運営に係る事務を行います。														
	支出済額 (円)		プログラム使用料			4,328,280			主な 特定財源 (円)	介護保険事業費補助金			737,000			
			印刷製本費(2)			2,205,259										
			システム改良委託料			1,474,000										
			通信運搬費(1)			1,198,385				その他の特定財源						
			介護保険パンフレット配布委託料			1,143,931				合計			737,000			
			消耗品費(1)			452,231			予算現額(千円)						12,365	
		○	住宅改修点検委託料			78,600										
			共同処理事務委託料			6,504			総合計画の体系							
			職員旅費(2)			2,944										
									施策の大綱		4_豊かにする					
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費						基本事業		27_高齢者福祉の充実					
			合計			10,890,134										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
内部事務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係		
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	大事業	連合会負担金	
	事業名	連合会負担金								
	事業概要	介護保険料の特別徴収に係る年金保険者とのデータの授受について、経由事務を行う国民健康保険団体連合会に負担金を支払います。								
	支出済額 (円)		東京都国民健康保険団体連合会負担金		17,527	主な 特定財源 (円)				
								その他の特定財源		
								合計	0	
							予算現額(千円)		18	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実			
			合計		17,527					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
財務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
3	予算科目	款	総務費		項	賦課徴収費		目	賦課徴収費		大事業	賦課事務費			
	事業名	賦課事務													
	事業概要	介護保険料の賦課に係る事務を行います。													
	支出済額 (円)		通信運搬費(1)			1,578,300			主な 特定財源 (円)						
			介護保険料当初賦課処理委託料			1,073,435									
			印刷製本費(2)			829,510									
			消耗品費(1)			2,172				その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)			3,757			
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費						基本事業		27_高齢者福祉の充実				
			合計			3,483,417									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
4	予算科目	款	総務費		項	認定審査会費		目	認定審査会費		大事業	認定審査会費			
	事業名	認定審査会事務													
	事業概要	要介護・要支援度の審査判定を行う介護認定審査会を実施します。													
	支出済額 (円)		委員報酬			5,028,000			主な 特定財源 (円)						
			通信運搬費(1)			1,049,440									
			会議システムプログラム使用料			382,668									
			消耗品費(1)			60,271				その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					8,161	
									総合計画の体系						
									施策の大綱					4_豊かにする	
									施策					11_高齢期の生活を豊かにする	
			その他の事業費						基本事業					27_高齢者福祉の充実	
		合計			6,520,379										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
5	予算科目	款	総務費	項	認定審査会費	目	認定調査費	大事業	認定調査等費
	事業名	認定調査等事務							
	事業概要	要介護・要支援度の審査判定に必要な、主治医意見書の作成依頼と回収及び認定調査を実施します。							
	支出済額 (円)		要介護認定調査委託料		16,940,801	主な 特定財源 (円)			
			手数料(3)		13,383,700				
			認定調査会計年度任用職員報酬		8,465,902				
			認定調査会計年度任用職員手当		3,264,275		その他の特定財源		
			通信運搬費(1)		1,245,800		合計		0
			費用弁償(1)		265,212	予算現額(千円)			46,733
			印刷製本費(2)		204,050	総合計画の体系			
			消耗品費(1)		57,862				
			駐車場使用料		5,580	施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
			その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実	
			合計		43,833,182				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
6	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護サービス等給付費	大事業	介護サービス等給付費
	事業名	介護サービス等給付費							
	事業概要	要介護者が利用した介護サービス等の費用を給付します。							
	支出済額 (円)		介護サービス等給付費		4,149,957,269	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		1,125,008,226
							現年度分保険料		974,938,376
							介護給付費負担金		789,359,385
							その他の特定財源		944,271,740
							合計		3,833,577,727
						予算現額(千円)			4,663,967
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
			その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実	
			合計		4,149,957,269				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
7	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護予防サービス等給付費	大事業	介護予防サービス等給付費
	事業名	介護予防サービス等給付費							
	事業概要	要支援者が利用した介護予防サービス等の費用を給付します。							
	支出済額 (円)		介護予防サービス等給付費		87,795,848	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		23,800,498
							現年度分保険料		20,624,200
							介護給付費負担金		17,731,931
							その他の特定財源		13,784,996
							合計		75,941,625
						予算現額(千円)			87,796
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			合計		87,795,848				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
8	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	審査支払手数料	大事業	審査支払手数料
	事業名	審査支払手数料							
	事業概要	保険給付費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。							
	支出済額 (円)		審査支払手数料		4,492,430	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		1,217,849
							現年度分保険料		1,055,807
							介護給付費負担金		907,326
							その他の特定財源		705,365
							合計		3,886,347
						予算現額(千円)			4,493
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			合計		4,492,430				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
9	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護サービス費	大事業	高額介護サービス費
	事業名	高額介護サービス費							
	事業概要	要介護者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。							
	支出済額 (円)		高額介護サービス費		125,447,530	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		34,007,459
							現年度分保険料		29,466,399
							介護給付費負担金		25,336,358
							その他の特定財源		19,696,759
							合計		108,506,975
						予算現額(千円)			125,481
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			合計		125,447,530				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
10	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護予防サービス費	大事業	高額介護予防サービス費
	事業名	高額介護予防サービス費							
	事業概要	要支援者の介護予防サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。							
	支出済額 (円)		高額介護予防サービス費		3,218	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		872
							現年度分保険料		743
							介護給付費負担金		650
							その他の特定財源		505
							合計		2,770
						予算現額(千円)			300
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			合計		3,218				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係		
11	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護サービス費	大	事業	高額医療合算介護サービス費						
	事業名	高額医療合算介護サービス費														
	事業概要	要介護者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。														
	支出済額 (円)		高額医療合算介護サービス費		14,112,049		主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		3,825,623						
								現年度分保険料		3,314,130						
								介護給付費負担金		2,850,179						
								その他の特定財源		2,215,760						
								合計		12,205,692						
							予算現額(千円)				15,449					
							総合計画の体系									
							施策の大綱		4_豊かにする							
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする							
			その他の事業費				基本事業		27_高齢者福祉の充実							
		合計		14,112,049												

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和5年度	令和6年度
		目標値			
法定・義務		実績値			

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
12	予算科目	款	介護給付費		項	高額医療合算介護サービス等費		目	高額医療合算介護予防サービス費		大事業	高額医療合算介護予防サービス費			
	事業名	高額医療合算介護予防サービス費													
	事業概要	要支援者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。													
	支出済額 (円)		高額医療合算介護予防サービス費			699		主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金			189			
									現年度分保険料			162			
									介護給付費負担金			141			
									その他の特定財源			109			
									合計			601			
								予算現額(千円)					200		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費					基本事業		27_高齢者福祉の充実					
		合計			699										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和5年度	令和6年度
		目標値			
法定・義務		実績値			

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
13	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護サービス費	大事業	特定入所者介護サービス費
	事業名	特定入所者介護サービス費							
	事業概要	要介護者で低所得の方が施設サービスや短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費(滞在費)を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。							
	支出済額(円)		特定入所者介護サービス費		117,369,612	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		31,817,624
							現年度分保険料		27,564,404
							介護給付費負担金		20,430,365
							その他の特定財源		21,638,352
							合計		101,450,745
						予算現額(千円)			158,242
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			合計		117,369,612				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
14	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護予防サービス費	大事業	特定入所者介護予防サービス費
	事業名	特定入所者介護予防サービス費							
	事業概要	要支援者で低所得の方が短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費(滞在費)を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。							
	支出済額(円)		特定入所者介護予防サービス費		28,256	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		7,660
							現年度分保険料		6,531
							介護給付費負担金		5,707
							その他の特定財源		4,436
							合計		24,334
						予算現額(千円)			100
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			合計		28,256				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係		
15	予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防・生活支援サービス事業費		目	介護予防・生活支援サービス事業費		大		事業		介護予防・生活支援サービス事業費	
	事業名	介護予防・生活支援サービス事業														
	事業概要	高齢者がいつまでも住みなれた地域で自立した生活が続けられるように、要支援者または基本チェックリストで対象となった方に、訪問型サービスや通所型サービス等の地域の実情に応じたサービスを提供します。														
	支出済額 (円)		介護予防・生活支援サービス事業費		84,258,594		主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		41,947,502						
			通所型サービス委託料		1,597,500			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		18,971,191						
			研修委託料		132,000			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		11,856,992						
			消耗品費(1)		759			その他の特定財源		13,213,168						
								合計		85,988,853						
							予算現額(千円)				96,369					
							総合計画の体系									
							施策の大綱		4_豊かにする							
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする							
			その他の事業費				基本事業		27_高齢者福祉の充実							
			合計		85,988,853											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係		
16	予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防・生活支援サービス事業費		目	高額総合事業サービス費		大		事業		高額総合事業サービス費	
	事業名	高額総合事業サービス費														
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。														
	支出済額 (円)		高額総合事業サービス費		45,504		主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		22,198						
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		10,039						
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		6,275						
								その他の特定財源		6,992						
								合計		45,504						
							予算現額(千円)				200					
							総合計画の体系									
							施策の大綱		4_豊かにする							
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする							
			その他の事業費				基本事業		27_高齢者福祉の充実							
			合計		45,504											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
17	予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防・生活支援サービス事業費		目	高額医療合算総合事業サービス費		大事業		高額医療合算総合事業サービス費		
	事業名	高額医療合算総合事業サービス費													
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に支給します。													
	支出済額 (円)		高額医療合算総合事業サービス費			66,797			主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			32,585		
										地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			14,737		
										地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			9,211		
										その他の特定財源			10,264		
										合計			66,797		
									予算現額(千円)					200	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費						基本事業		27_高齢者福祉の充実				
			合計			66,797									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係		
18	予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防・生活支援サービス事業費		目	審査支払手数料		大事業	審査支払手数料				
	事業名	審査支払手数料														
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。														
	支出済額 (円)		審査支払手数料			224,941			主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			109,732			
										地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			49,627			
										地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			31,017			
										その他の特定財源			34,565			
										合計			224,941			
									予算現額(千円)						315	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		4_豊かにする					
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費						基本事業		27_高齢者福祉の充実					
			合計			224,941										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
19	予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費		大事業		地域自立生活支援事業費		
	事業名	地域自立生活支援事業													
	事業概要	介護保険相談員、介護予防・自立支援相談員、生活支援コーディネーター等を配置し、介護保険制度及び介護自立支援に係る総合的な相談対応・支援を行います。													
	支出済額 (円)	介護予防・自立支援相談会計年度任用職員報酬		4,454,778		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		4,351,386						
		介護保険相談会計年度任用職員報酬		2,304,000			現年度分保険料		3,002,407						
		生活支援コーディネーター会計年度任用職員報酬		2,230,463			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,175,693						
		介護予防・自立支援相談会計年度任用職員手当		1,797,066			その他の特定財源								
		介護保険相談会計年度任用職員手当		941,300			合計		9,529,486						
		生活支援コーディネーター会計年度任用職員手当		902,100		予算現額(千円)				12,773					
		費用弁償(1)		133,636											
その他の事業費				施策の大綱		4_豊かにする									
				施策		11_高齢期の生活を豊かにする									
合計		12,763,343		基本事業		27_高齢者福祉の充実									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
法定・義務		目標値		
		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
20	予算科目	款	基金積立金		項	基金積立金		目	介護給付費準備基金積立金		大事業	積立金			
	事業名	積立金													
	事業概要	介護保険事業の健全な運営を図るため、前年度の介護保険特別会計の剰余金から精算金を差し引いた金額を介護給付費準備基金に積み立て、適切に管理します。													
	支出済額 (円)		積立金			113,870,354			主な 特定財源 (円)	介護給付費準備基金積立利子			96,620		
										その他の特定財源					
										合計			96,620		
									予算現額(千円)					113,871	
									総合計画の体系						
									施策の大綱	4_豊かにする					
									施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費						基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計			113,870,354										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
財務		目標値		
		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係			
21	予算科目	款	公債費		項	公債費		目	利子		大事業	一時借入金利子償還費					
	事業名	一時借入金利子償還費															
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。															
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)										
									その他の特定財源								
									合計						0		
								予算現額(千円)						1			
								総合計画の体系									
								施策の大綱	4_豊かにする								
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする								
								基本事業	27_高齢者福祉の充実								
	その他の事業費																
	合計					0											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
財務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
22	予算科目	款	諸支出金		項	償還金及び還付金		目	償還金		大事業	国都支払基金返還金			
	事業名	国都支払基金返還金													
	事業概要	国、東京都、社会保険診療報酬支払基金への負担金などに対する精算返還金です。													
	支出済額 (円)		国庫支出金精算返還金			41,095,967		主な 特定財源 (円)							
			支払基金精算返還金			13,390,265									
			都支出金精算返還金			12,247,678									
										その他の特定財源					
										合計		0			
								予算現額(千円)					66,735		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費					基本事業		27_高齢者福祉の充実					
			合計			66,733,910									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
23	予算科目	款	諸支出金		項	他会計繰出金		目	一般会計繰出金		大事業	一般会計繰出金			
	事業名	一般会計繰出金													
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算による返還額を一般会計に繰り出します。													
	支出済額 (円)		繰出金			33,143,552			主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					33,144	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費						基本事業		27_高齢者福祉の充実				
		合計			33,143,552										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
24	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費
	事業名	予備費							
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。							
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			1,702
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			合計		0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
財務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係
25	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防ケアマネジメント事業費	大事業	介護予防ケアマネジメント事業費
	事業名	介護予防ケアマネジメント事業							
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として、保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者への支援等を実施します。							
	支出済額 (円)		プログラム使用料		3,274,748	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		3,408,843
			データセンター使用料		2,721,391		現年度分保険料		2,345,941
			システム保守委託料		2,144,340		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,704,421
			電算機借上料		1,289,112		その他の特定財源		
			システム改良委託料		550,000		合計		7,459,205
			通信運搬費(1)		19,114		予算現額(千円)		10,151
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			合計		9,998,705				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
法定・義務		目標値		
		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係
26	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	一般介護予防施策事業費
	事業名	一般介護予防施策事業							
	事業概要	介護認定のない65歳以上の高齢者の介護予防を目的とした、各種介護予防教室を実施します。							
	支出済額 (円)		柔道整復師筋力向上トレーニング委託料		10,990,850	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		9,245,886
			複合型介護予防教室委託料		5,104,880		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		4,181,547
			高齢者いきいき体操教室委託料		1,732,500		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		2,613,467
			認知症予防教室委託料		998,580		その他の特定財源		2,912,390
			通信運搬費(1)		111,367		合計		18,953,290
			消耗品費(1)		15,113		予算現額(千円)		23,732
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
			その他の事業費			基本事業	26_高齢者の社会参加の促進		
			合計		18,953,290				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
法定・義務		目標値		
		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
27	予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防事業費		目	一般介護予防事業費		大	事業費		地域介護予防活動支援事業費	
	事業名	地域介護予防活動支援事業													
	事業概要	住民同士が支えあい、介護予防活動を行い健康維持増進のため、老人クラブや小地域福祉活動等に運動指導員を派遣し、体操教室を地域で開催します。 介護予防リーダー養成講座を実施し地域で介護予防の活動を広げていけるよう支援します。													
	支出済額 (円)		運動指導員謝礼			1,270,500		主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			938,507			
			介護予防リーダー養成講座委託料			563,200			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			424,449			
			消耗品費(1)			79,020			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			265,281			
			通信運搬費(1)			11,140			その他の特定財源			295,623			
									合計			1,923,860			
								予算現額(千円)				2,373			
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費					基本事業		26_高齢者の社会参加の促進					
			合計			1,923,860									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
28	予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防事業費		目	一般介護予防事業費		大	事業費		介護予防普及啓発事業費	
	事業名	介護予防普及啓発事業													
	事業概要	介護予防のための意識向上、普及啓発を目的とし、福生市の介護予防教室の一覧や介護予防に役立つ情報を載せた情報誌を作成し、全戸配布を行います。 出張講座を行い、介護予防のために各自が取り組むことについて普及啓発し、介護予防教室への参加を促します。													
	支出済額 (円)		情報誌配布委託料			904,614		主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			953,369			
			印刷製本費(2)			820,820			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			431,171			
			理学療法士出張相談委託料			78,600			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			269,482			
			著作物使用料			55,000			その他の特定財源			300,305			
			消耗品費(1)			48,823			合計			1,954,327			
			通信運搬費(1)			31,470		予算現額(千円)				2,673			
			講師謝礼			15,000									
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
		その他の事業費					基本事業		26_高齢者の社会参加の促進						
	合計			1,954,327											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係
29	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	健康教育相談費
	事業名	健康教育相談事業							
	事業概要	小地域福祉活動等に看護師、栄養士等を派遣し、健康相談を実施します。							
	支出済額 (円)		健康相談謝礼		52,960	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		25,835
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		11,684
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		7,303
							その他の特定財源		8,138
							合計		52,960
						予算現額(千円)			199
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
						基本事業	26_高齢者の社会参加の促進		
			その他の事業費						
			合計		52,960				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係
30	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	機能訓練費
	事業名	機能訓練事業							
	事業概要	小地域福祉活動に理学療法士、保健師等を派遣し、健康相談を実施します。							
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		47,323	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		23,085
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		10,441
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		6,525
							その他の特定財源		7,272
							合計		47,323
						予算現額(千円)			272
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
						基本事業	26_高齢者の社会参加の促進		
			その他の事業費						
			合計		47,323				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
31	予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防事業費		目	一般介護予防事業費		大	事業		介護サポーター事業費	
	事業名	介護サポーター事業													
	事業概要	指定された市内の介護施設等で介護サポーター活動(ボランティア活動)に参加することで1時間に対し1ポイント付与され(1日最大2ポイント)ポイント数に応じて最大5,000円の交付申請ができます。参加するためには事前の登録申請が必要です。													
	支出済額 (円)		サポーター交付金			78,000		主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			61,301			
			保険料(4)			32,900			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			27,724			
			消耗品費(1)			14,762			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			17,328			
									その他の特定財源			19,309			
									合計			125,662			
								予算現額(千円)				338			
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費					基本事業		26_高齢者の社会参加の促進					
		合計			125,662										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係		
32	予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	権利擁護事業費		大		事業		権利擁護事業費	
	事業名	権利擁護事業														
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として社会福祉士による地域の高齢者への包括的支援事業を実施します。 虐待防止連絡会議及び虐待対応ケア会議を開催し、虐待案件が発生した際の対応方法等の協議を行います。														
	支出済額 (円)		虐待防止連絡会議委員謝礼			66,500		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)				56,542			
			消耗品費(1)			42,413			現年度分保険料				38,332			
			通信運搬費(1)			23,372			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)				28,271			
			備品購入費			17,562			その他の特定財源							
			委員退任記念品			16,000			合計				123,145			
								予算現額(千円)				293				
								総合計画の体系								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係		
33	予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		大事業		包括的・継続的マネジメント事業費			
	事業名	包括的・継続的マネジメント事業														
	事業概要	地域包括ケアシステムの充実のため、主任介護支援専門員を配置し、地域包括支援センターや市内事業所からの相談業務及び研修会を実施します。														
	支出済額 (円)		主任介護支援専門員負担金			4,200,380			主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			1,438,848			
			講師謝礼			20,000				現年度分保険料			992,928			
										地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			719,424			
										その他の特定財源						
										合計			3,151,200			
									予算現額(千円)						4,340	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		4_豊かにする					
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費						基本事業		26_高齢者の社会参加の促進					
		合計			4,220,380											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係		
34	予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		大事業		地域ケア会議運営費			
	事業名	地域ケア会議運営事業														
	事業概要	地域ケア会議を開催することにより、地域の課題を抽出し、その解決策を検討します。														
	支出済額 (円)		地域ケア会議委員報酬			190,000			主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			64,776			
										現年度分保険料			43,914			
										地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			32,388			
										その他の特定財源						
										合計			141,078			
									予算現額(千円)						355	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		4_豊かにする					
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費						基本事業		26_高齢者の社会参加の促進					
		合計			190,000											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
35	予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	包括的支援事業費		大		地域包括支援センター事業費		
	事業名	地域包括支援センター事業													
	事業概要	委託型地域包括支援センターとして市内に3つの地域包括支援センターを設置し高齢者の方の相談支援を行います。													
	支出済額 (円)		委託型地域包括支援センター委託料			74,488,503		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			25,436,460			
			地域包括支援センター運営協議会委員報酬			57,000			現年度分保険料			17,523,998			
			委員退任記念品			33,500			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			12,718,230			
			通信運搬費(1)			19,280			その他の特定財源			6,544,150			
			職員旅費(2)			11,102			合計			62,222,838			
									予算現額(千円)					77,435	
									総合計画の体系						
									施策の大綱					4_豊かにする	
									施策					11_高齢期の生活を豊かにする	
			その他の事業費					基本事業					26_高齢者の社会参加の促進		
			合計			74,609,385									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係				
36	予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費		大		事業		家族介護支援事業費			
	事業名	家族介護支援事業																
	事業概要	高齢者を現に介護している家族の身体的・精神的負担を軽減するための支援をします。																
	支出済額 (円)		通信運搬費(1)			13,292			主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)					5,093			
			消耗品費(1)			1,647				現年度分保険料					3,453			
										地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)					2,547			
										その他の特定財源								
										合計					11,093			
									予算現額(千円)							44		
									総合計画の体系									
									施策の大綱		4_豊かにする							
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする							
			その他の事業費						基本事業		26_高齢者の社会参加の促進							
		合計			14,939													

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
37	予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	認知症総合支援事業費		大事業		認知症総合支援事業費		
	事業名	認知症総合支援事業													
	事業概要	認知症の早期診断・早期対応体制、認知症初期集中支援チーム及び関係機関との連携体制を整備し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進します。													
	支出済額 (円)		認知症支援コーディネーター会計 年度任用職員報酬		2,678,400		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,310,937					
			認知症支援コーディネーター会計 年度任用職員手当		1,082,520			現年度分保険料		906,213					
			費用弁償(1)		51,276			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		655,468					
			認知症カフェ運営補助金		33,000			その他の特定財源							
								合計		2,872,618					
							予算現額(千円)				4,784				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする						
			その他の事業費				基本事業		26_高齢者の社会参加の促進						
			合計		3,845,196										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
38	予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	在宅医療・介護連携推進事業費		大事業	在宅医療・介護連携推進事業費			
	事業名	在宅医療・介護連携推進事業													
	事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくことができるように、地域における医療・介護の関係機関が連携し、多職種が協働し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制づくりを推進します。													
	支出済額 (円)		在宅医療・介護連携推進事業負担金			67,000			主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			46,200		
			在宅医療・介護連携推進会議委員謝礼			57,000				現年度分保険料			31,321		
			消耗品費(1)			6,512				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			23,100		
			通信運搬費(1)			5,000				その他の特定財源					
										合計			100,621		
									予算現額(千円)					312	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費						基本事業		27_高齢者福祉の充実				
			合計			135,512									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		収納課		係名		収納係	
39	予算科目	款	総務費		項	賦課徴収費		目	賦課徴収費		大事業	収納事務費			
	事業名	収納事務													
	事業概要	介護保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。													
	支出済額 (円)		介護保険料収納代行業務委託料			1,210,174		主な 特定財源 (円)							
			通信運搬費(1)			351,873									
			口座振替データ伝送委託料			112,200									
			印刷製本費(2)			111,094			その他の特定財源						
			手数料(3)			24,495			合計			0			
			SMS送信システム使用料			22,684		予算現額(千円)					1,942		
			消耗品費(1)			11,077									
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費					基本事業		27_高齢者福祉の充実					
		合計			1,843,597										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値	97.2%	97.2%
一般事務事業	介護保険料の収納率	実績値	97.9%	98.0%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		収納課		係名		収納係	
40	予算科目	款	諸支出金		項	償還金及び還付金		目	第1号被保険者保険料還付金		大事業		過誤納保険料還付金及び還付加算金		
	事業名	過誤納保険料還付金及び還付加算金													
	事業概要	介護保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。													
	支出済額 (円)		過誤納保険料還付金及び還付加算金			1,820,000			主な 特定財源 (円)	現年度分保険料			1,820,000		
										その他の特定財源					
										合計			1,820,000		
									予算現額(千円)				1,820		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費						基本事業		27_高齢者福祉の充実				
			合計			1,820,000									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
41	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大事業		一般管理費		
	事業名	介護給付適正化事業													
	事業概要	介護給付適正化事業として、介護サービス事業所の指導検査を実施します。公益財団法人東京都福祉保健財団に、専門の調査員の派遣を依頼し、改善事項等の助言を受け、介護保険事業の適正な運営を図ります。													
	支出済額 (円)		介護給付適正化事業委託料		924,000		主な 特定財源 (円)								
			消耗品費(1)		17,000										
			通信運搬費(1)		3,484										
										その他の特定財源					
										合計		0			
											予算現額(千円)		971		
													総合計画の体系		
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする				
									基本事業		27_高齢者福祉の充実				
			その他の事業費												
			合計				944,484								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

後期高齢者医療特別会計

会計名	後期高齢者医療特別会計(市民部)
-----	------------------

ア 運営方針		
○ 東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に運営します。		
イ 決算の主な内容		
	事業名	内容と成果
★	広域連合分賦金	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合と連携・協力をして円滑で適正な事務処理及び予算執行を行いました。

ウ 後期高齢者医療特別会計（歳入）

（単位：円）

款 項 目			説明	令和6年度
1	1	1 特別徴収保険料	現年度分保険料	378,316,600
		2 普通徴収保険料	現年度分保険料	328,110,100
			滞納繰越分保険料	3,704,677
2	1	1 一般会計繰入金	療養給付費繰入金	473,063,000
			保険基盤安定繰入金	145,912,000
			事務費繰入金	27,415,000
			保険料軽減措置繰入金	46,594,000
			職員給与費等繰入金	32,645,000
			その他一般会計繰入金	37,996,000
			繰越金	前年度繰越金
4	1	1 延滞金	延滞金	86,700
	2	1 保険料還付金	保険料還付金	376,600
	3	1 預金利子	預金利子	11,166
	4	1 受託事業収入	健康診査費受託事業収入	26,268,300
			葬祭費受託事業収入	22,500,000
	5	1 雑入	歯科健康診査事業費補助金	369,312
			保険料未収金補填分負担金返還金	2,175,064
			区市町村支援事業補助金	7,389,000
			葬祭費受託事業収入精算金	1,600,000
			長寿健康増進事業費補助金	1,928,160
合計				1,560,647,142

エ 後期高齢者医療特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和6年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	8,039,357
	2	1 賦課徴収費	賦課事務費	1,892,749
			収納事務費	1,599,364
2	1	1 広域連合分賦金	広域連合分賦金	1,397,157,927
3	1	1 健康診査費	健康診査費	48,553,009
		2 健康増進費	健康増進費	878,960
4	1	1 葬祭費	葬祭費	23,100,000
5	1	1 保険料還付金	保険料還付金	1,373,200
		2 還付加算金	還付加算金	0
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	24,186,463
予備費				0
合計				1,506,781,029
職員人件費				30,913,477
総合計				1,537,694,506

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	34,658	32,585	△ 2,073	1 流動負債	3,710	3,598	△ 112
収入未済	12,926	11,691	△ 1,235	還付未済金	1,473	1,229	△ 244
不納欠損引当金	△ 2,454	△ 2,058	396	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,237	2,369	132
その他	24,186	22,952	△ 1,234	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	23,492	22,717	△ 775
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	23,492	22,717	△ 775
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	27,202	26,315	△ 887
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	7,456	6,270	△ 1,186
その他	0	0	0	正味財産の部合計	7,456	6,270	△ 1,186
資産の部合計	34,658	32,585	△ 2,073	負債及び正味財産の部合計	34,658	32,585	△ 2,073

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	665,618	713,645	48,027
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	59,801	62,693	2,892
小計	725,419	776,338	50,919
2 行政費用			
人件費	27,638	29,337	1,699
物件費	54,736	57,594	2,858
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,363,700	1,422,468	58,768
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,565	7,574	1,009
その他	0	0	0
小計	1,452,639	1,516,973	64,334
行政収支差額	△ 727,220	△ 740,635	△ 13,415
金融収支差額	1	11	10
通常収支差額	△ 727,219	△ 740,624	△ 13,405
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 727,219	△ 740,624	△ 13,405

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	772,836
行政サービス活動支出	1,513,508
行政サービス活動収支差額	△ 740,672
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 740,672
一般会計繰入金	763,625
一般会計繰出金	24,186
前年度繰越金	24,186
形式収支	22,952

④ 正味財産変動計算書

項目	令和6年度
前期末残高	7,456
当期変動額	△ 1,186
当期末残高	6,270

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	令和6年度 令和5年度

カ 会計別総括

被保険者数は8,216人(令和7年3月末)で180人増加しました。歳入では保険料が増加し、歳出では広域連合納付金が増加しました。紙の保険証の廃止及びマイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行に向け、制度改正等の対応を進めました。今後も被保険者数の増加が見込まれるため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、安定的な財政運営ができるよう努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		後期高齢医療係	
1	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大事業	一般管理費			
	事業名	一般管理事務													
	事業概要	後期高齢者医療制度の運営に係る事務を行います。													
	支出済額 (円)		通信運搬費(1)			3,905,373			主な 特定財源 (円)						
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,698,420									
			プログラム使用料			1,599,840									
			事務補助会計年度任用職員手当			687,896				その他の特定財源					
			消耗品費(1)			56,000				合計			0		
			印刷製本費(2)			53,185			予算現額(千円)					9,585	
			費用弁償(1)			22,700									
			東京都国民健康保険団体連合会負担金			8,132			総合計画の体系						
			職員旅費(2)			7,811									
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
			合計			8,039,357									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
内部事務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		後期高齢医療係	
2	予算科目	款	総務費		項	賦課徴収費		目	賦課徴収費		大事業	賦課事務費			
	事業名	賦課事務													
	事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課に係る事務を行います。													
	支出済額 (円)		電算処理委託料			936,479			主な 特定財源 (円)						
			通信運搬費(1)			815,942									
			印刷製本費(2)			121,440									
			消耗品費(1)			18,888				その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					2,611	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
	合計			1,892,749											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		市民部		課名		保険年金課		係名		後期高齢医療係	
3	予算科目	款	広域連合納付金		項	広域連合納付金		目	広域連合分賦金		大事業		広域連合分賦金			
	事業名	広域連合分賦金														
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払います。														
	支出済額 (円)		保険料等負担金			710,542,911			主な 特定財源 (円)	療養給付費繰入金			473,062,117			
			療養給付費負担金			473,062,117				現年度分保険料			378,316,600			
			保険基盤安定負担金			142,551,775				現年度分保険料			328,110,100			
			保険料軽減措置負担金			43,622,756				その他の特定財源			217,669,110			
			事務費負担金			27,378,368				合計			1,397,157,927			
									予算現額(千円)					1,406,368		
									総合計画の体系							
									施策の大綱		4_豊かにする					
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実					
		合計			1,397,157,927											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		後期高齢医療係	
4	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	健康増進費		大事業	健康増進費			
	事業名	健康増進事業													
	事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者に対して、市が契約した5つの近隣温泉施設の利用助成を行うことにより、被保険者の負担を軽減し、外出機会の促進及び健康増進を図ります。													
	支出済額 (円)		健康増進事業費補助金		828,800		主な 特定財源 (円)								
			印刷製本費(2)		50,160										
										その他の特定財源					
										合計		0			
									予算現額(千円)		897				
			</												

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値	2,300人	2,800人
一般事務事業	利用助成者数	実績値	2,636人	2,842人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		後期高齢医療係	
5	予算科目	款	保険給付費		項	葬祭費		目	葬祭費		大事業	葬祭費			
	事業名	葬祭費													
	事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合と福生市との間における葬祭費の事務委託に関する規約に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者が死亡したときに、葬祭を行った方に葬祭費を支給します。													
	支出済額 (円)		葬祭費		23,100,000		主な 特定財源 (円)	葬祭費受託事業収入		22,500,000					
								葬祭費受託事業収入精算金		600,000					
								その他の特定財源							
								合計		23,100,000					
							予算現額(千円)				25,000				
							総合計画の体系								
							施策の大綱	4_豊かにする							
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実							
			合計		23,100,000										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		後期高齢医療係	
6	予算科目	款	諸支出金		項	繰出金		目	一般会計繰出金		大事業	一般会計繰出金			
	事業名	一般会計繰出金													
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。													
	支出済額 (円)		繰出金			24,186,463			主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					24,187	

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係	
7	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費
	事業名	予備費							
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。							
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			5,001
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
						基本事業	33_保健医療体制の充実		
		その他の事業費							
		合計			0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
財務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 収納課		係名 収納係	
8	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	収納事務費
	事業名	収納事務							
	事業概要	後期高齢者医療保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。							
	支出済額 (円)		後期高齢者医療保険料収納代行業務委託料		1,143,385	主な 特定財源 (円)			
			通信運搬費(1)		196,615				
			口座振替データ伝送委託料		112,200				
			印刷製本費(2)		73,640		その他の特定財源		
			手数料(3)		47,735		合計		0
			SMS送信システム使用料		15,122	予算現額(千円)			1,699
			消耗品費(1)		10,667	総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
			その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実		
		合計			1,599,364				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値	97.9%	97.9%
一般事務事業	後期高齢者医療保険料の収納率	実績値	97.9%	97.9%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
11	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	健康診査費		大事業	健康診査費			
	事業名	健康診査事業													
	事業概要	後期高齢者医療保険被保険者に対し、健康診査事業を実施します。													
	支出済額 (円)		健康診査委託料		43,353,057		主な 特定財源 (円)	健康診査費受託事業収入		26,268,300					
			通信運搬費(1)		1,297,889			区市町村支援事業補助金		7,389,000					
			印刷製本費(2)		689,458			長寿健康増進事業費補助金		1,928,160					
			健康診査受診券等作成委託料		259,545			その他の特定財源							
			事務補助会計年度任用職員報酬		146,160			合計		35,585,460					
			消耗品費(1)		19,272		予算現額(千円)				49,852				
			費用弁償(1)		15,760										
							総合計画の体系								
							施策の大綱	4_豊かにする							
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える							
			その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実							
	合計		45,781,141												

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
12	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	健康診査費		大事業	健康診査費				
	事業名	歯科健康診査事業														
	事業概要	75歳以上の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。														
	支出済額 (円)		歯科健康診査委託料		2,183,077		主な 特定財源 (円)	歯科健康診査事業費補助金		369,312						
			通信運搬費(1)		541,578											
			印刷製本費(2)		47,213											
								その他の特定財源								
								合計		369,312						
							予算現額(千円)				3,242					
							総合計画の体系									
								施策の大綱	4_豊かにする							
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える							
	その他の事業費						基本事業	33_保健医療体制の充実								
	合計				2,771,868											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和5年度	令和6年度
		目標値	4. 3%	4. 3%
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	実績値	4. 6%	3. 7%

令和 6 年度 決算説明書

令和 7 年 9 月発行

編集・発行 福生市企画財政部企画調整課

同 財 政 課

〒197-8501 福生市本町 5 番地

0 4 2 - 5 5 1 - 1 5 1 1 (代表)